

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
【会社名】	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド (Chunghwa Telecom Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	社長 (President) チー・マウ・シェイ (Chi-Mau Sheih)
【本店の所在の場所】	中華民国台湾台北市信義路1段21-3号 (21-3 Hsinyi Road, Section 1, Taipei, Taiwan, Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 村 勇 人 弁護士 茅 伊 凡
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「発行会社」、「当社」、「チョンホア・テレコム」または「中華電信股份有限公司」

：文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社

「本預託証券」または「ADR」

：当社が売出した預託証券

「ADS」：本預託証券が表章する米国預託株式

「普通株式」

：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台幣ドル」、「NT\$」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1 新台幣ドル=3.71円の換算率（2017年6月2日現在の株式会社みずほ銀行の中心値（参照市場価格））により計算されている。

注(3) チョンホア・テレコムの決算期は、毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では2016年12月31日に終了した会計年度を「2016年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドは改正前台湾電信法（Telecommunication Act）第30条に基づき、台湾交通部（Ministry of Transportation and Communications）により設立された。会社の設立は電信法および台湾会社法（Company Act）（以下「会社法」という。）の規定に従いなされる。

当社は、会社法、電信法、証券取引法、関連する諸規則および当社定款を遵守しなければならない。

当社の所在する台湾における会社制度

会社法において「会社」とは、営利を目的とし、会社法によって組織され、登記され、設立された社団法人をいう。

会社法の定める会社の形態としては、株式会社、合名会社、合資会社および有限会社の4つが定められている。

当社は、台湾において株式会社として設立されている。

以下は、当社を含む株式会社に適用がある会社法の主な規定の概略である。

設立

株式会社は、2人以上、または1つの政府あるいは1社の法人の発起人により設立されなければならない。会社の資本は、株式の形に分割され、株主はその引き受けた株式に相当する金額のみについて会社に対して責任を負う。ただし株主が当社の法人としての立場を濫用したことを原因として、会社が特定の負債を負い、かかる負債を支払うことが一見困難となった場合で、かつかかる濫用の情状が深刻なものであり必要であった場合、株主は、当該負債を弁済する責任を負わなければならない。

株式

株式会社の資本は株式に分割され、各株式の額面金額は均一とする。株式は、その一部を特殊な（優先または劣後）株式とすることができる。株式の種類は定款で定められる。

株式は、これを数回に分けて発行することができる。

会社の株式の譲渡は、定款によりこれを禁止または制限することはできない。ただし、会社設立登記後（発起人の株式については会社設立登記後1年経過後）でなければ株式を譲渡することはできない（会社合併または分割により新たに設立された会社について発起人が所有する株式を除く。）。

株式の譲渡は、譲受人の氏名または名称および住所または居所が株主名簿に記載されていない限り、当該株式の譲渡を会社に対して対抗できない。

会社は、定款の定めにより、無記名式株券を発行することができる。ただし、かかる発行は発行済株式総数の半数を超えてはならない。会社は株主の請求に応じ、無記名式株券を発行するか、または無記名式株券を記名式株券に変更することができる。

株主総会

株主総会には次の2種類がある。

- i. 少なくとも年1回開催される年次株主総会
- ii. 必要に応じて開催される臨時株主総会

株主総会における決議は、法律に別段の定めのない限り、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の過半数をもって可決する。

株主総会は、取締役会の作成した書類および会計記録ならびに監査役の報告書を審査し、利益分配および損失処理に関して決議することができる。株主総会は上記審査作業を執行させる検査役を選任することができる。各会計年度の終了の後、取締役会は営業報告書、財務諸表、利益分配または損失処理に関する議案等の文書を作成しなければならず、監査役の審査を経た後、それを年次株主総会に提出し、その承認を受ける。

会社は、発行済株式総数の3分の2以上に当たる株式を保有する株主が出席する株主総会において出席株主の過半数による決議を経ずには、下記のことを行ってはならない。

- i. 定款の変更
- ii. 業務の全部の賃貸借にかかる契約、業務委託にかかる契約または共同事業にかかる契約の締結、修正または終了
- iii. 会社の事業または資産の全部または重要部分の譲渡
- iv. 当社の事業の運営に多大な影響をもたらす他社の事業または資産の全部の譲受
- v. 解散、合併および分割、あるいは
- vi. 取締役または監査役の解任

株式公開発行会社（取締役会決議に基づき、台湾金融監督管理委員会に対して株式の公開発行手続を申請し、証券主務官庁の承認を得たかあるいは証券主務官庁からすべての申請書類の受領後12営業日以内に異議が出されなかった会社）については、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の3分の2以上に当たる株式を保有する株主の同意を得た場合には上記のことを行う旨の決議ができる。

株主総会における取締役および監査役の選任は、累積投票の方法によって行う。取締役の選任の投票は、監査役の選任の投票とは別個に行われる。取締役および監査役の候補者は選任の投票を行う株主総会において指名することができる。

株式公開発行会社は、定款の定めにより、取締役および監査役の選任システムとして候補者指名制度を採用することができる。候補者指名制度を採用する株式公開発行会社は、その取締役会および発行済株式総数の1%以上を保有する株主は会社に対して書面によって候補者名簿を提出できる。会社は各候補者の情報を定時株主総会の40日前までに、もしくは臨時株主総会の25日前までに公表しなければならない。会社が候補者指名制度を採用すると、株主は取締役及び監査役を候補者名簿の中から選任することになる。さらに台湾金融監督管理委員会が規定する適用のある規則により、全ての公開会社は、その社外取締役の選任に候補者指名制度を採用することを義務付けられている。

取締役および取締役会

会社の取締役会には、取締役を3名以上置く（株式公開発行会社の取締役会には、取締役を5名以上置く。）。取締役は、株主総会において選任され、法定の適格性を満たす者でなければならない。

取締役の任期は3年以内とするが、再任することができる。

会社業務の執行に関わる事柄は、法律または定款により株主総会での決議が義務づけられている事柄を除き、すべて取締役会の決議をもって決定することとする。

法律に別段の定めのない限り、取締役会の決議は、取締役の過半数が出席した取締役会において出席取締役の過半数により可決される。

会社に執行取締役の役職を置かない場合、取締役会は、3分の2以上の取締役が出席した取締役会において過半数をもって取締役の中から取締役会長1名を選任するものとし、また定款の規定に従って、同様の方法で取締役副会長1名を選任することができる。

会社に執行取締役の役職を置く場合、執行取締役は、前段落に記載する方法により取締役の中から選任される。執行取締役の最小人数は3名以上、最大人数は取締役総数の3分の1以下とする。取締役会長または取締役副会長は、前段落に記載する方法と同じ方法により執行取締役の中から選任される。

取締役会長は、内部的には株主総会、取締役会および執行取締役会の議長を務め、対外的には会社を代表する。

取締役会の休会期間中、執行取締役は、法令、定款ならびに株主総会の決議および取締役会の決議に従い、集会の方法で常に取締役会の職能を執行し、取締役会長は随時召集し、執行取締役の過半数が出席し、かつ、出席する執行取締役の過半数によって可決される決議をもって行う。

台湾証券取引法および台湾金融監督管理委員会が規定する適用すべき規則の下では、台湾証券取引法に基づいて株式を発行した会社は定款に従って社外取締役を置くことができると定めている。ただし、同法により株式を発行する金融ホールディングカンパニー、銀行、手形業者、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者および上場または店頭登録した先物取引業者および非金融業の上場会社または店頭登録会社はいずれも、定款の定めにより社外取締役を設置しなければならない、その人数は2名を下回ってはならず、かつ、取締役席の5分の1を下回ってはならない。

監査役および監査委員会

会社の監査役は、株主総会により選任される。そのうち、1名以上が台湾国内に住所を有しなければならない。株式公開発行会社においては、監査役が2名以上いなくてはならない。

監査役の任期は3年以内とするが、再任することができる。

監査役は、会社業務の執行を監督すべき他、会社の業務および財務状況を調査し、帳簿および書類を審査し、これらに関する報告を取締役会または経理担当者に対して要求することができる。

取締役会または取締役が業務を執行する際に、法令、定款または株主総会の決議に違反する行為を行った場合、監査役は、直ちに取締役会または取締役にかかる行為を停止するよう通知する。

台湾証券取引法および台湾金融監督管理委員会が規定する適用すべき規則の下では、台湾証券取引法に基づいて株式を発行した会社は監査委員会または監査役のいずれかを設置しなければならないと定めている。ただし、同法により株式を発行する金融ホールディングカンパニー、銀行、手形業者、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者、上場または店頭登録した先物取引業者および100億新台幣ドル以上の払込資本金を有する非金融業の上場会社または店頭登録会社は監査役の代わりに監査委員会を設けなければならない、20億新台幣ドル以上100億新台幣ドルを超えない払込資本金を有する非金融業の上場会社または店頭登録会社は、2017年1月1日から監査役の代わりに監査委員会を設けなければならない。上記金融業において、金融ホールディングカンパニーがその発行した全株式を保有する場合、監査委員会または監査役のいずれかを設置することができる。

監査委員会は社外取締役全員により構成されるものとする。その人数は3人を下回ってはならない。そのうち、1人は召集者とし、かつ少なくとももう1人は会計または財務の専門知識を具備する必要がある。

監査委員会を設けた会社にとって、法律上別途規定がない限り、証券取引法、会社法およびその他の法規における監査役の規定は監査委員会に準用されるものとされる。

会計

各会計年度末において、取締役会は下記の書類および記録を作成し、審査のために、年次株主総会開催予定日の30日前に監査役に提出する。

- i. 営業報告書
- ii. 財務書類
- iii. 利益分配または損失処理の議案

取締役会は、作成した書類の承認を得るため、年次株主総会にこれを提出する。

会社が利益を配当する場合においては、一切の税金を完納し、繰り越された欠損を填補するのに十分な積立てを行った後の利益の10%を法定準備金として積み立てなければならない。ただし、法定準備金の積立額が払込済資本金に達している場合は、この限りでない。

会社は、適用ある法律、定款の定めまたは株主総会の決議に基づき、特定目的のための特別準備金を積み立てることができる。会社は、利益のないときは、配当を支給することはできない。

定款に別の定めのない限り、利息および利益の配当は、各株主に保有されている株式数の割合に応じて支払われる。

会社は定款において当年度の利益状況による定額または一定割合を、従業員の報酬として配分することを明確に定めなければならない。ただし、会社になお累計損失がある場合、当該損失を補填しなければならない。従業員の報酬を株式または現金で配分する場合、3分の2以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決され、株主総会に報告しなければならない。

会社は、損失が発生していない場合は、株主総会決議をもって、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入の全部または一部によって、株主に保有されている株式の割合により普通株式または現金を追加分配することが許されている。法定準備金为新株発行または現金により分配される場合は、払込資本金の25%を超える部分に限定して、分配を行うことができる。

社債

会社は、取締役会の決議によって、社債の募集を行うことができる。ただし、かかる募集の理由およびその他の関連事項を株主総会において報告する。

上記の決議は、3分の2以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決される。

会社が発行する社債の総額は、会社の全流動資産から負債および無形資産を控除した後の残額を超えてはならない。

無担保社債の総額は、上記の残額の半分以上を超えてはならない。

以下の事由が存在する場合には、会社は社債を発行することができない。

1. 以前に発行した社債その他債務につき、元本、利息の支払を遅滞した事実があり、かつ、現在も続いている場合、または
2. 最近3年内または開業後3年未満の場合の開業年度に課税された後の平均純利益が、会社が発行する社債の負担すべき年利総額の100%に達しない場合。ただし、銀行の保証を得て発行する社債についてはこの限りではない。

以下の事由が存在している場合には、会社は無担保社債を発行することができない。

1. 以前に発行した社債その他の債務につき、支払日から3年以内に、元本、利息の支払を遅滞した事実があった場合、または
2. 最近3年内または開業後3年未満の場合の開業年度に課税された後の平均純利益が、会社が発行する社債の負担すべき年利総額の150%に達しない場合

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下に記載するのは、当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信法の重要な規定の要約を含む当社の資本の構造に関する情報である。この要約は網羅的なものではなく、当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信法の全文を参照すべきものである。

会社の目的

当社定款第2条に規定された当社の事業目的は、（i）台湾電信法に従った第一種電気通信事業、第二種電気通信事業、（ii）電気通信事業に用いられるコンピューター設備および無線周波装置の設置、（iii）電気通信設備の卸売、小売および工学技術に関する事業、（iv）情報サービスソフトウェアおよび情報処理に関する事業の設計および運用、（v）電化製品の取り付けおよび建設事業、（vi）テレビ番組制作、放送、および宣伝事業、（vii）衛星放送および宣伝事業、（viii）第三者による支払事業、（ix）水道管建設事業、（x）機械および設備の製造事業、ならびに（xi）その他の事業（特別の許可が必要な事業または法令の制限を受ける事業を除く。）である。

総則

当社定款によれば、当社の授權資本は、120,000,000,000新台幣ドルであり、1株当たり額面金額10新台幣ドルの普通株式12,000,000,000株により構成される。当社は、将来の新株引受権、ワラント付優先株式およびワラント債のいずれかの発行による行使に備えるために、上記の普通株式から200,000,000株の普通株式を留保した。当社の払込資本金は77,574,465,450新台幣ドルであり、普通株式7,757,446,545株により構成される。本書の日付時点で、優先株式、社債あるいはその他の当社の持分は、発行されていない。

交通部は台湾政府を代理して、2016年12月31日時点で、約35.29%の当社発行済普通株式を保有していた。残りの当社発行済株式は、一般株主および他の投資家が保有している。

取締役および監査委員会

当社の定款は、取締役会は7名から15名の取締役に構成され、かつ、かかる取締役の5分の1が業務分野の知識を有する専門家でなければならない旨を規定する。台湾証券取引法第14-4条に基づき、監査委員会を設置した会社については、法律に別段の定めがある場合を除き、台湾証券取引法、台湾会社法およびその他の法令における監査役の規定は監査委員会に準用される。

台湾の会社法に基づき、当社取締役は、当社の事業運営に当たって、法令、当社の定款および株主総会の決議に従って行動すべき義務を負う。当社取締役会決議の内容が法令、当社の定款および株主総会の決議に違反し、それが原因となって当社に損害が発生した場合、当該決議に参加した取締役の全員が当該損害を当社に賠償する責任を負う。ただし、かかる決議に反対である旨を議事録に付記ないし明示的に書面に記載した取締役はかかる責任を負わない。

当社取締役が決議により法律または当社の定款に違反する行為を行った場合、当社のいずれかの社外取締役または当社株式を継続して1年以上保有している株主は当社取締役会に対してかかる行為の中止を要求することができる。違法行為により当社が損害を被った場合、単独で、もしくは他の株主と共同で1年以上当社の発行済株式総数の3%以上を保有している株主は、書面を送付することにより、取締役に対して当社を代理して訴訟を提起するよう社外取締役に請求することができる。さらに、株主総会において取締役に対して訴訟を提起する旨が決議された場合、当社は、当該決議から30日以内に訴訟を提起しなければならない。当社と当社取締役との間の訴訟は、法律に別段の定めがある場合を除き、社外取締役が当社を代理する。株主総会では、当社の代理人となるべきその他の者を指名することができる。

台湾会社法によれば、当社取締役は、当社に対して忠実義務を負う。取締役は、かかる忠実義務違反に基づき当社が被った損害を賠償する責任を負う。また、取締役会の審議事項に個人的な利害関係を有する取締役は、紛争が会社に損害を与える可能性がある場合はかかる紛争を特定するものとし、かかる議題について議決権の行使を控えなければならない、および別の取締役の代理人となって議決を行ってはならない。

当社の定款に従い、取締役の報酬は、当社の事業運営に対する各取締役の参加および貢献を基準にし、また同種の業界におけるその他の企業の標準の基準を参照の上、取締役会が決定する。当社の定款は、取締役の強制退職年齢を定めていない。さらに、当社の定款は各取締役の株式保有に関する適格要件を設けていない。当社の倫理規定によれば、当社は取締役に対して貸付を行ってはならない。

配当および分配

当社取締役は、各年次株主総会において、当社の直前の会計年度純利益からの配当の分配その他の分配に対するすべての提案を、株主の承認を得るために提出しなければならない。基準日時点において発行済かつ全額が払込済のあらゆる普通株式は、承認されたすべての配当およびその他の分配につき平等に参加する権利を有する。配当は、株主総会の決定に従い、現金、普通株式の形式またはかかる両方の組合せで分配されなければならない。

当社は、純利益または未処分利益（準備金を除く。）の累計額を計上しない年は、株主に配当またはその他の分配を行うことを禁じられている。台湾会社法も、累積法定準備金が当社の払込資本金と同額になるまで、10%の年間純利益（前年までの損失および未払税金がもしあればこれらを差し引いた上で）を法定準備金として、引き当てることを求めている。

る。当社は、株主総会において決議された場合、別途特別準備金を引き当てることができる。さらに、当社の定款は、少なくとも、純利益から累積損失、未払税金、法定準備金およびあらゆる特別準備金を差し引き、前年度からの利益剰余金を加えた残りの額の50%が配当として株主に分配されなければならないと規定している。当社の定款に基づき、分配された配当の総額の少なくとも50%は、現金でなければならないが、分配される現金配当が1株当たり0.10新台幣ドル未満の場合、配当は、株式の形式でよい。実際の配当割合は当該事業年度の収益性、資金予算および財務状況を考慮し、株主総会決議を経て最終決定される。2015年5月20日付で改正された台湾会社法によれば、利益を従業員に分配することはできなくなった。逆に、従業員および取締役を除く株主に対して利益を分配することが可能となっている。従業員の潜在的な利益の喪失に対する影響を軽減する目的で、改正台湾会社法は、報酬として従業員に分配する当年度利益の具体的な金額または割合を会社が規定しなければならない旨を定めている。かかる従業員への報酬は、取締役の3分の2以上が出席した取締役会の過半数の賛成決を条件として、現金または株式により従業員に分配することができる。また、かかる報酬分配の報告書が、株主総会に提出されるものとする。従って、当社は、2016年6月24日付年次株主総会で、当社の定款を変更した。最新の当社定款によれば、毎事業年度、当社は当年度利益の1.7%から4.3%を従業員への報酬として分配しなければならない。また、当年度利益の0.17%を超えて取締役への報酬として分配してはならず、累計損失がある場合には、その損失の相殺に必要な額を留保しなければならない。また、当社は2008年以降、商業会計法（Business Accounting Law）第64条について説明した、台湾經濟部が発行した説明書に従い、従業員の報酬については、分配可能利益ではなく費用に分類してきたため、同定款変更は当社の財務結果に重大な影響を与えない。

台湾会社法上、当社は、損失が発生していない場合は、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入によって、当社の株主に対して普通株式または現金を按分して追加分配することが許されている。当社は、法定準備金が当社の払込資本金の25%を超えたときにのみ、当社の株主に対して上記の分配を法定準備金によって行うことが許されている。さらに、当社の定款によれば、かかる配当は、まず、新株の発行により得られた収入によりなされるべきである。

株式資本の変更

台湾会社法によれば、当社の授權株式資本の変更には、当社の定款の改正を必要とし、株主総会の承認もまた必要となる。台湾の適用ある法律に従い、当社取締役会が決定するという条件で、授權株式枠のうち未発行の普通株式を発行することができる。

新株引受権

台湾会社法および当社の定款に基づいて、当社が現金を得るために新株を発行する時、中央管轄官庁が別途承認しない限り、当社の従業員は、新株発行の10%から15%の間で引き受ける権利を有し、また当社は、従業員が引き受ける株式を、特定の期間（2年以内とする）中は譲渡させない権利を有する。台湾会社法に基づき留保される株式を除き、当社は当社の既存の株主に対し、その各々の株式保有割合に比例して株式を追加で引き受ける権利について通知する義務を負い、また、当該株主が所定の期間内に新株を引き受けることができない場合にはその新株引受権を喪失する旨を指摘する義務を負う。既存の株主がその新株引受権に基づき引き受けていない新株がある場合は、当社はその他の投資家に対し、公募または当社の指定する者との相対取引を通じて、当該株式を売り出すことができる。

さらに、台湾証券取引法に従い、現金取引で新株を売り出す意図を有する株式会社は、一定の制限を受ける状況を除き、少なくとも10%の売り出される株式を、一般に売り出さなければならない。かかる割合は、会社法および当社の定款に従い招集された株主総会で可決された決議によって、増加させることができ、既存の株主の新株引受権の対象となる新株数を減少させることにもなりうる。

株主総会

台湾証券取引法に従い、当社は、上場企業として、各会計年度終了後6ヶ月以内に株主総会を開催しなければならない、証券取引法第36条に従い、かかる総会の延期を求めることはできない。かかる総会は、通常、台湾の新北市で開催され

る。株主総会は、取締役会の決議または3%以上の発行済普通株式を1年以上にわたって保有した株主もしくは株主に
よる取締役会に対する書面による請求によって招集することができる。臨時株主総会は、社外取締役によっても招集する
ことができる。開催場所、日時および議題が記された株主総会の書面による通知は、定時株主総会の場合は少なくとも各
開催日の30日以前に、臨時株主総会の場合は少なくとも各開催日の15日以前に、各株主に発送されなければならない。以
下に記載する一定の状況を除き、すべての発行済普通株式保有者の過半数の株主総会の出席が株主総会の定足数を構成す
る。当社発行済株式の1%またはそれ以上を有する株主は、台湾会社法に基づき、当社が指定した期間（10日以上前）
に、毎年当社の年次株主総会において書面による提案を提出する権利を有する。

議決権

以前に台湾会社法によって求められたように、当社の定款は、普通株式保有者は、法律により他の定めがない限り各普
通株式当たり1議決権を有すると規定している。累積投票は、当社取締役の選任に適用される。取締役および社外取締
役を選任する投票は個別に行われる一方、選出は同時に行われるものとする。台湾保険法第146条の1に基づき、当社の株
式を保有する保険会社は、当社の取締役を務めることはできず、当社の取締役を選任する投票を行うこともできない。

一般的に、決議は、発行済普通株式保有者の過半数が出席した株主総会で示された少なくとも過半数の普通株式保有者
によって、採択される。台湾会社法に基づいて、以下の記載を含む重要な会社の行為には、少なくとも定足数である3分
の2の発行済普通株式を保有する株主が出席し、少なくとも過半数の普通株主による承認が求められている。

- ・ 当社の定款の改正
- ・ あらゆる事業の賃貸、運営の外部委託または共同経営に関するあらゆる契約の締結、修正または終了
- ・ 当社の事業または財産の相当な部分の譲渡
- ・ 当社の経営に重大な影響を与えるであろう他の企業の全事業または財産の買収
- ・ 株式配当の分配
- ・ 解散または新設合併
- ・ 吸収合併または会社分割
- ・ 取締役の解任

もう1つの方法として、台湾会社法は、当社のような公開会社の場合は、決議は、発行済普通株式保有者の少なくとも
過半数が出席した株主総会で示された少なくとも3分の2の普通株式保有者によって、承認されることができる旨規定し
ている。

株主は、有効な委任状の書類が定時株主総会または臨時株主総会開始の5日前に当社に送付された場合、委任状によっ
て定時株主総会または臨時株主総会に代理人を送ることができる。台湾金融監督管理委員会証券先物局によって承認され
た信託企業または株式登録業者を除き、1人の代理人があわせて全発行済普通株式の3%以上を保有する2名以上の株主
によって代理人として任命された場合、かかる株主の発行済普通株式の3%を超える株式保有者の議決権の行使は計算に
含まれない。もう1つの方法として、定時株主総会または臨時株主総会でその議決権の行使を希望する株主本人が総会に
出席することができない場合は、2012年2月20日に台湾金融監督管理委員会が公表した規則に従い、当社の2012年度の株
主総会から、議決権を行使するかかる株主に対し、当社は電子投票メカニズムを設定する義務を負う。定時株主総会また
は臨時株主総会の少なくとも2日前までに付与された委任状（もしあれば）を株主が取り消すことができない場合は、か
かる株主は電子投票メカニズムを通じて議決権を行使することは許されない。

議決権の行使時において、公開会社の取締役が、自身が選任された時点で保有する株式数の過半数を質入れする場合、
取締役は、質入れした株式のうち半数超過分の株式数に関する議決権を行使することは許されないものとする。上記の規
定に従い議決権の行使が許されない株式の最大数は、かかる取締役がその選任された時点で保有するかかる公開会社の株
式数の過半数を超えることはできない。また上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式は、かかる議決権の行使に
あたり出席数には算入されない。

株主総会において協議されており、その結果が当社の利益を損なう可能性のある事柄に関して個人的な利害関係を有する株主は、他の株主の代理人として投票することや、議決権を行使することができない。ただしかかる株主が保有する株式は、出席定足数に算入される。

当社のADSの保有者は、一般的にはADSの原株式である普通株式にかかる議決権を個別に行使することはできない。

株主のその他の権利

台湾会社法に基づき、反対株主は事業の全部または一部の譲渡計画または当社による合併計画といった特定の主要な会社の活動について、株式買取請求権を有している。反対株主は、当社に対し、相互の合意により決定された公正価格または相互に合意できなかった場合には裁判所が決定する公正価格にて、当該株主が所有する全株式を買い戻すよう要求することができる。株主は、関連する株主総会に先立ち、当社に対し書面による通知を提出することによりまたは株主総会において反対意思を表明することにより、その株式買取請求権を行使することができる。さらに、株主は、その招集手続または決議の採択方法が、法律または当社の定款に反する株主総会において採択された決議の取消を求めて、裁判所に対し訴えを提起する権利を有する。当社の発行済株式の3%以上を1年間以上継続して有していた1人または2人以上の株主は、当社に代わって、社外取締役に対し、取締役に対する訴訟を起こすよう求めることができる。また、当社の発行済株式の総数の3%またはそれ以上を1年間以上継続的に所有しているまたはしていた1人または2人以上の株主は、取締役会に対して書面による要求を送付することにより、臨時株主総会の招集を求めることができる。

台湾会社法は、取締役の選任に関する指名手続を会社が採用することができる旨を規定する。当社は、取締役の選任に関して当社の定款に規定された指名手続を採用した。この手続は、当社の発行済株式総数の1%以上を保有する株主は、関連情報および関係書類とともに、独立取締役を含む取締役の候補者のリストを当社に対して提出することができる旨を規定する。

株主名簿および基準日

当社の株式登録機関であるユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド (Yuanta Securities Co., Ltd.) は、台湾、台北市の同社事務所において当社の株主名簿を保持する。台湾会社法に基づいて、一般に通知することによって、当社は、基準日を設定し、普通株式に関する権利を有する株主または質権者を特定するために、特定期間株主名簿を閉鎖することができる。当該基準日から開始する（当該権利を有する株主または質権者を特定するための）特定期間は、以下のとおり求められている。

- ・ 定時株主総会－60日間
- ・ 臨時株主総会－30日間
- ・ 配当またはその他の給付金の分配に関連する基準日－5日間

年次連結財務書類

少なくとも定時株主総会の10日前に、台湾IFRS、事業報告書、収益分配または損失相殺案に従って作成された当社の年次連結財務書類は、株主が閲覧できるように、台湾台北市の当社本店において入手可能でなければならない。

普通株式の譲渡

現行の台湾会社法に基づき、当社のような公開会社は、普通株式を表章するために、個別の株券もしくは一つのマスター株券を発行することができるか、または株券を一切発行できない。当社定款に従って、現在、当社のすべての株式が現物の株券を発行する代わりに振替方式により発行され、また譲渡されている。決算日後に、台湾集中保管結算所 (TDCC) は決算日現在の株主の氏名および住所を、当社の株式登録機関である、ユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッドに交付する。決算日現在の株主のみが、当社に対して株主の権利を行使することができる。

当社の普通株式の取得

台湾会社法に基づいて、わずかな例外はあるが、当社は、自社株式を取得することができない。かかる例外に基づき、当社によって取得された普通株式は、取得後6ヶ月間以内に市場価格にて売却されなければならない。

台湾証券取引法に基づいて、その株式がTWSEに上場し、または台北証券取引所(Taipei Exchange)（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引されている企業は、3分の2以上の取締役が出席した会議での過半数の同意によって採択された取締役会決議に従い、かつ、台湾金融監督管理委員会証券先物局が規定した手続に従って、TWSE、台北証券取引所または公開買付けによって、以下の目的で自社株式を購入することができる。

- (i) 当該企業の従業員への株式の譲渡、
- (ii) 当社が発行したワラント債、ワラント付優先株式、転換社債、転換可能優先株式またはワラント証書からの株式への転換、および
- (iii) 購入された株式がその後消却されることを条件とし、信用および株主持分の維持のため。

当社による株式購入は、発行済株式総額の10%を超えてはならない。さらに、株式購入のための総額は、利益剰余金、株式発行によるプレミアムおよび資本剰余金の現金化された部分の総額を超えない。

上記(i)および(ii)の項目に従って当社によって購入された株式は、購入後3年間以内に予定された譲受対象者に譲渡されるか、または消却される。上記(iii)の項目に従って消却される株式については、購入後6ヶ月間以内に、当社はかかる消却による変更登記を完了する。

当社によって購入された株式は、質入および担保に供されない。さらに、当社は、かかる株式に付随するいかなる株主の権利も行使することができない。台湾会社法に基づき、当社は当社の従業員に対し自社株を譲渡することができ、かつ、2年を上限として株式の譲渡制限を課すことができる。

清算権

当社の清算の場合、あらゆる負債、清算費用および税金の支払後の残余財産は、台湾会社法の関連した規定に従って、当社株主に分配される。

有力株主と譲渡の制約

台湾証券取引法は、公開会社に対し、(i)各取締役、監査役、支配人ならびにそれぞれの配偶者、未成年の子供および名義人ならびに有力株主（配偶者、未成年の子供または名義人の株式を合わせて株式会社の発行済株式総数の10%を超える株式を保有する株主）は、自己の株式保有の状況のすべての変更を月次ベースで株式発行者に届け出ることおよび(ii)毎日譲渡される株式数が10,000株式以下でない限り、かかる普通株式を6ヶ月間を超えて保有している各取締役、監査役、支配人または有力株主は、TWSEに上場または台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引されている株式を譲渡する意思を台湾金融監督管理委員会証券先物局に対して予定された譲渡の少なくとも3日前までに届け出ることを現在求めている。ADSによって示される普通株式を含む当社発行済株式総数の10%を超える同株式を保有しているADSの保有者は、上記の義務に従わなければならない。

さらに、上記の規制が適用される者によってTWSEまたは台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で売却および譲渡される株式数は、いずれの日においても、以下を超えてはならない。

- ・ 企業の発行済株式数が3,000万株式以下の場合、発行済株式の0.2%、
- ・ 企業の発行済株式数が3,000万株式を超える場合、3,000万株式の0.2%に加えて3,000万株式を超える部分は発行済株式総数の0.1%、または
- ・ いずれの場合においても、取締役、監査役、支配人もしくは有力株主またはそれぞれの配偶者、未成年の子供もしくは名義人が、譲渡の意思を台湾証券先物局へ届け出た日以前の10日連続取引日のTWSEまたは台北証券取引所の1日平均取引量（株式数）の5%

かかる規制は、入札、入札による購入、時間外取引または当社のADSの売却もしくは譲渡には適用されない。しかしながら、かかる規制は、ADSからの引き出された普通株式の売却には適用される。

2【外国為替管理制度】

本章に提示された情報は、一般に公開された資料から引用したものである。中華人民共和国に設立された企業および中華人民共和国国民は、本章に記載されていない台湾の法令の適用対象となることをご留意頂きたい。

概略

従来、台湾の証券市場への外国からの投資に関しては規制が設けられていた。しかし1983年以降は、台湾証券市場への外国からの投資を可能とするべく、台湾政府が適宜法令を制定、採択している。当初は、台湾に設立された適格の証券投資信託会社による外国投資信託のみが台湾証券市場に投資することが許可されていた。1991年1月1日以降は、外国適格機関投資家が台湾の上場証券市場に投資することが許可されている。1996年3月1日以降は、「一般外国投資家」と称される華僑、非居住者外国団体および個人投資家（外国適格機関投資家を除く。）が台湾の証券市場に直接投資することが許可されている。

台湾の証券市場における外国人による投資

台湾政府の内閣である行政院（Executive Yuan）は、1990年12月28日、台湾証券先物管理委員会（台湾証券先物管理局の前身機関）が起案したガイドラインを承認した。このガイドラインにより、1991年1月1日以降、適格外国機関投資家がTWSEに上場された株式または台湾証券先物管理委員会が承認したその他の台湾企業の株式に直接投資をすることが認められるようになった。

適格機関投資家に加え、台湾証券先物管理委員会が定めた必要条件を満たす一般外国投資家およびその他の機関投資家は、TWSEに上場している会社、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引される会社、新興市場会社または台湾証券先物管理委員会が承認するその他の会社の株式に投資することができる。かかる投資は、事前にTWSEの許可を得たうえで、機関投資家の場合は、5千万米ドル、個人投資家の場合は、5百万米ドルを上限として行うことができる。

2003年9月30日および2004年6月15日、台湾証券先物管理委員会は、「華僑および外国人による証券投資に関するガイドライン」およびこれに関連する規則の改正を公表した。この規則等の中で、台湾証券先物管理委員会は一部の規制を強化し、外国投資家が台湾の証券市場において投資を行うために必要な手続を簡略化した。かかる改正は、以下の諸点に重点を置いている。

－「適格機関投資家」という概念が廃止され、外国投資家は、法人か自然人かおよびその実態が台湾国内に存在するか否かという観点から「オフショア外国機関投資家」「オンショア外国機関投資家」「オフショア一般外国投資家」および「オンショア一般外国投資家」に区分されることとなった。

－外国投資家が台湾の証券市場において投資をするためには、台湾証券先物管理委員会の承認に代えてTWSEへの登録が必要となる。外国投資家から提出された申請書類に虚偽の記載または不完全な記載がある場合もしくは関連する規則の違反が存在する場合、TWSEは、かかる登録を拒否または登録を取り消すことができる。

－オフショア外国投資家は、預託証券の売出しにおいて、自己が保有する当該預託証券の原株式を提供し、売出株主として行為することができる。

－オフショア外国機関投資家は、投資対象会社の株主総会に出席する代理人または名義人を指名しなければならない。

現在、関連規則によって課された制限に服することを条件として、オフショア外国機関投資家は金額的な制約なく台湾証券市場において投資を行うことができる。しかし、オフショアの中華人民共和国国民および外国個人投資家の投資金額の上限は台湾中央銀行との協議のうえ台湾証券先物管理委員会が別途決定する。

外国人投資許可

- ・ 外国機関投資家
- ・ 外国個人投資家

・ 外国転換社債および預託証券を扱う投資家

上記以外の外国投資家で、台湾会社の株式への直接投資を希望する者は、台湾經濟部投資審議委員会（Investment Commission of the Ministry of Economic Affairs of Taiwan）またはその他の政府当局に対して「外国人投資許可」申請書を提出することにより、外国人投資条例（Statute for Investment for Foreign Nationals）に基づいて付与される資格を満たすことができる。投資審議委員会またはその他の政府当局は、各外国投資許可申請書を検討し、その他の政府機関と相談のうえ、かかる申請書の認可または不認可を決定する。外国投資許可を有する非台湾人は、認可された投資に関する資本を送金し、認可された投資から得た年次純利益、純利子および配当金をかかる者の本国に送金することができる。かかる投資から得た株式配当、投資資本およびキャピタル・ゲインは、投資審議委員会またはその他の政府当局の許可を得た上でかかる者の本国に送金することができる。

非台湾人が台湾企業へ対外直接投資する場合に設けられている一般的な規制に加えて、現在、非台湾人は、行政院が随時発表するネガティブリストに記載される、台湾における禁止業種に投資することが禁止されている。ネガティブリスト上の禁止業種に対する直接投資の禁止は、特定業種を外国人投資条例の適用から免除した結果であり、強行規定である。さらに、同リストでは、その他の特定の産業にも一定の制限がある。これは、非台湾人が指定された水準以上の直接投資を行うことを制限するため、かつ、かかる者が投資を行う際に、関連当局から特定の許可を得させるために実施されているものである。通信業界は、ネガティブリストにおいて投資が制限されている業種である。

預託証券

1992年4月、台湾証券先物管理委員会は、預託株式を表章する預託証券の発行および売却を促進させるために、台湾企業に対し、台湾証券先物管理委員会からの事前許可を得ることができれば、当該企業の株式をTWSEへ上場させることにつき認めた。1994年12月、台湾財政部は、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）において株式が取引されている企業に対し、当該企業の株式で表章される預託株式を表章する預託証券の発行および売却につき認めた。かかる発行に対し許可を得ることは未だに必要とされている。

預託株式の発行直後（被預託株式が既存株式の場合）に、預託株式を表章する預託証券の保有者は、預託株式を発行する預託機関に対し、現物株を台湾で売却することおよびかかる株式の売却収入を預託証券の所有者に対し分配することまたはかかる株式を引出し、預託証券の所有者に譲渡することを要求することができる。中華人民共和国国民は、当社の株式を引出し、保有することはできない。

預託証券を保有しているオフショア外国機関投資家の場合、預託証券によって表章される株式の引出しが許可されるまでに外国投資家としてTWSEに登録しなければならない。TWSEへの登録を取得するためには、さらに（i）とりわけ現地の証券会社における証券取引口座および銀行口座の開設、資金の送金、株主権の行使およびADS保有者が指図する役割等を行うために、適格現地代理人を任命し、（ii）有価証券および手取金の保管、確認作業、取引確認、取引決済ならびに関連するすべての情報の報告および公表を行うために、株式の保管銀行を任命し、さらに（iii）預託証券を引出した保有者の台湾国税の納税申告および支払義務を遂行する保証人として、納税保証者を任命しなければならない。外国投資家としてTWSEに登録されていない預託証券保有者、または上記の必要な任命手続きを行っていない預託証券保有者は、預託機構から引出した株券を保有することもその後に譲渡することもできない。

台湾証券先物管理委員会の明確な許可を得ずに、預託証券機関における株式の預託および預託金に対する預託株式の発行を行ってはならない。ただし、以下の場合、この限りではない。

- (i) 株式配当
- (ii) 株式の無償分配
- (iii) 現金による増資の際に、預託証券保有者が新株引受権を行使した場合
- (iv) 預託証券機関に預託するために行われた、投資家による直接購入、TWSEもしくは台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）の預託機関を通じた株式の購入または投資家による株式の交付が引出された預託証券の金額以内であり、預託契約および保管契約の規定上許可されている場合。かかる場合、発行後の発行済預託証

券の総数は、台湾金融監督管理委員会証券先物局が売出しに関して事前に許可した数および上記(i)、(ii)、(iii)に記載された事項に従い発行された米国預託株式の数の合計を超過してはならない。

米国預託株式の保有者または預託機関は、台湾中央銀行またはその他の政府当局もしくは台湾の政府機関からの事前の承認を得ずに、以下のものを新台幣ドルから他の通貨（米ドルを含む。）へ転換することができない。

- ・ 米国預託株式によって表章される普通株式の売却手取金またはかかる普通株式に関し受領した株式配当で預託証券機関に預託した額
- ・ 普通株式の現金配当金または分配金

さらに、預託機関は、追加の米国預託株式の発行に備えて、預託証券機関に預託するために使用される普通株式の購入に充てるための受領金を新台幣ドルに転換することができる。米国預託株式の原資産となる普通株式を引出した者が、当社の普通株式保有者になった場合、かかる保有者は、株主割当のために新株払込金を新台幣ドルに転換することができる。預託機関は、新規普通株式の新株引受権を売却したことにより得た収入金を支払ごとの基準で新台幣ドルから外貨に転換する外貨支払許可を台湾中央銀行から得なければならない。台湾中央銀行は、機械的に許可を付与するものと思われるが、それが適時に行われるとは限らず、また、全く許可が下りない可能性もある。

為替管理

台湾外国為替管理法（Taiwan's Foreign Exchange Control Statute）および規則によると、すべての外国為替取引は、台湾金融監督管理委員会および台湾中央銀行により外国為替取引の取扱いを指定された銀行によって執行されなければならない。現在の規則では、貿易関連の外国為替取引に有利に働く。したがって、製品およびサービスの輸出により得た外国通貨は、輸出業者によって留保され、自由に使用される。製品およびサービスの輸入に必要な外国通貨は、すべて当該指定外国為替銀行から自由に購入することができる。

貿易関連の外国為替取引とは別に、台湾企業および台湾の住民は、各暦年において最高5千万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾へ送金することが可能であり、また、最高5百万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾から外国へ送金することができる。かかる制限は、新台幣ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への換算が含まれる送金に対して適用される。さらに、すべての民間企業は、そのすべての中期および長期外国債務を台湾中央銀行に登録することが義務づけられている。

加えて、外国人居住カードを有しない外国人または非承認外国企業は、台湾当局に必要書類を提出すれば、一回の送金につき最高10万米ドル相当の外貨を台湾へまたは台湾から送金することができる。かかる制限は、新台幣ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への転換が含まれる送金に対してのみ適用される。

3【課税上の取扱い】

(1) 台湾の課税上の取扱い

以下は、普通株式を表章する米国預託株式および普通株式の所有および処分に関する台湾における主な税務上の取扱いに関し論じたものである。本項の取扱いは以下の者に適用がある。

- ・ 台湾の国籍を有しない個人で、米国預託株式または普通株式保有者で、いかなる暦年において台湾国内に183日以上の間滞在しない者
- ・ 台湾以外の準拠法において、営利目的のために設立された企業または非法人組織で、台湾国内において事業を行う一定の場所またはその他の恒久的施設を有しない者

また、米国預託株式および普通株式の所有に関する台湾または関係するその他の法域における税制上の取扱いに関しては、税務顧問に相談すべきである。

配当金

当社により宣言し、配当された当社の利益剰余金の処分による配当金は、台湾が定める源泉徴収税の適用対象となる。かかる税金の現在の税率は、現金配当による配当金の場合、当該配当金額の20%であり、株式配当による配当の場合は、普通株の額面価額の20%である。ただし、当社の未配分の税引後利益（仮にあれば）に対して当社が10%の台湾における未処分利益税を支払った場合は、かかる税引後利益の処分による配当のいずれにも、その配当金の総額に対して10%の税額控除を認めることが可能であり、これによって、配当金に課税される20%の台湾の源泉徴収税は軽減されることになる。2015年以降、認められる税額控除は、当社が支払う未処分利益税の50%に調整される。

高額な株式の発行により発生した当社の資本剰余金により支払われた株式または現金配当金は、台湾の源泉徴収税の適用対象とはならない。台湾財政部が発行した規則 Ref. Tai-Tsai-Hsuei-Tzi-09504509440に従い、会社がその株式資本の減資を行い、資本剰余金の資本組入によって、会社の株主に対するその発行済み普通株式を現金で償還する場合、資産の再評価、土地の売却および/またはその他の企業との合併による、資本に組入れられた資本剰余金に基づくこれらの剰余金は、株主による資本投資における利益および株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

台湾会社法の第237条に従い、会社の収益（税引後）から法定準備金が引き当てられているため、分配された法定準備金の受領は、株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾と裁判管轄の間の租税条約上より低い源泉税率が提示されている場合および非台湾人株主が居住者である場合を除き、分配時に現在は20%の源泉徴収課税によって回収される、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

キャピタル・ゲイン

台湾における財産の売却益は、台湾が定める所得税の適用対象となる。2016年1月1日以降、非居住者個人または非居住事業体が受領する、普通株式の売却（ADS機構から引き出された普通株式を含む。）におけるキャピタル・ゲインにはもはやキャピタル・ゲイン税が課されなくなり、さらに代替的最小課税制度（「AMT」）による免除を受ける。

米国預託証券の売却は、台湾国外に存在する財産に関する取引とみなされ、それゆえ、かかる売却によって生じる利益は、台湾が定める所得税の適用対象とはならない。

新株引受権

台湾法に準拠した普通株式の法定新株引受権の割当ては、台湾が定めるいかなる税金の適用対象にもならない。有価証券によって表章された法定新株引受権の売却により生じる利益に関しては、受領した総額の0.3%の有価証券取引税を支払わなければならない。有価証券によって表章されない法定新株引受権の売却により生じた利益に関しては、売主が非居住者である場合、非居住者個人であるか非居住者企業であるかにかかわらず、実現利益の20%の税率で譲渡所得税の適用対象となる。

台湾法に従い、当社は、その独自の判断により、法定新株引受権が有価証券の発行により表章されるか否かを決定することができる。

有価証券取引税

有価証券の売主によって支払われる総受取額の0.3%の有価証券取引税は、台湾において普通株式の売却時に徴収される。米国預託株式の譲渡は、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。台湾財政部が1996年に発行した書簡によると、預託証券機関からの普通株式の引出しは、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。

遺産税および贈与税

台湾が定める遺産税は、非居住者である死亡者が所有する台湾国内の全財産について支払われるものとし、台湾が定める贈与税は、かかる者が贈与した台湾国内の全財産について支払われる。台湾が定める遺産税および贈与税によると、台湾企業が発行する普通株式は、当該株式の所有者が台湾内に住所を有すると否とにかかわらず、当該株式は台湾に所在す

るものとみなされる。台湾が定める遺産税および贈与税上、米国預託株式が台湾に所在する財産とみなされるか否かは定かではない。2009年1月21日から、遺産税および贈与税の税率は10%に減少した。

租税条約

台湾は、米国との間に所得税に関する租税条約を締結していない。他方で、台湾は、インドネシア、イスラエル、シンガポール、南アフリカ、オーストラリア、ベトナム、ニュージーランド、マレーシア、マケドニア、スワジランド、オランダ、英国、ガンビア、セネガル、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、パラグアイ、ハンガリー、フランス、インド、スロバキア、ドイツ、タイ、スイス、ルクセンブルグ、キリバス、オーストリア、イタリア、日本、カナダおよびポーランドとの間には所得税に関する租税条約を締結している。同条約によって、台湾企業の普通株式に対して支払われる配当金に賦課される台湾の源泉徴収税が制限される。かかる条約上、米国預託株式を保有する者は、普通株式保有者とみなされるのか否かは定かではない。したがって、関連する所得税に関する租税条約の他の利益を享受する者は、自身の米国預託株式に関して利益を享受する資格を有するか否かを税務顧問に相談すべきである。

未処分利益課税

台湾の所得税法上、1998年1月1日以後に生じて翌年に分配されていない税引後の利益について10%の税率で未処分利益税が会社に対して課されている。未処分利益税を支払うことにより将来の分配に充てられる利益剰余金はさらに減少する。当該会社がこれらの利益剰余金を原資として配当宣言をした場合、宣言した配当額の10%を上限として、当該会社の株式を保有する非居住者に課される20%の源泉徴収税から税額控除することが可能である。

(2) 日本の課税上の取扱い

ADRの保有または処分に伴う配当収入もしくは売買損益は、日本の税法上、その原資産となっている株式についての取扱いと同様に取り扱われる。

(a) 配当

当社からADRの保有者に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（台湾および米国における当該配当の支払の際に台湾および米国またはそれぞれの地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率		
配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

（注）2013年1月1日から2037年12月31日の期間について、上記に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として、追加的に課税される予定である。

日本の居住者たる個人は、当社からADR保有者に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。なお、2009年1月1日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率

は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から個別株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）および2038年1月1日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができ、また2016年分以降における上場株式等および一定の社債の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

台湾および米国において課税された税額は、日本の税法の規定に従い、配当につき確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である当社ADRの個人保有者のADRの売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として所得税の対象となり、売買損は、他の売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、ADRおよびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、また2016年分以後における上場株式等の株式売買損についても、普通株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の社債だけでなく一定の社債の売買損の利息収入の金額から控除することができる。
- 2) 当社ADRの内国法人保有者については、ADRの売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者であるADRの実質保有主が、米国で発行されたADRを相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

4【法律意見】

当社の社外法律顧問であるペーカー・アンド・マッケンジー（台北）により、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- （1）当社は台湾法に基づいて、適式に設立かつ有効に存続している。
- （2）社外法律顧問の知る限り、本書第一部第1「1. 会社制度等の概要」、「2. 外国為替管理制度」および「3. 課税上の取扱い」中の台湾法に関する記述はすべての重要な点について真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載されたものは、2012年12月31日、2013年12月31日、2014年12月31日、2015年12月31日および2016年12月31日に終了する各事業年度に関する主要総合損益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに貸借対照表データである。これらのデータは本書に掲載されている当社の連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。なお、当該連結財務書類は、台湾金融監督管理委員会により認可・公布施行された国際財務報告基準(T-IFRs)に従って作成および公開されている。

	(単位：千新台湾ドル、ただし、１株当たり利益を除く。)				
	12月31日に終了する年度				
	2016	2015	2014 (注)	2013	2012
	新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル
連結総合損益計算書データ：					
営業収益	229,991,428	231,795,104	226,608,686	227,981,307	221,419,829
営業総利益	82,439,634	83,668,891	78,229,126	80,621,979	79,907,021
営業利益	48,105,278	50,361,338	44,796,618	47,675,383	48,372,304
営業外収益および費用	1,277,269	1,606,875	1,757,330	1,434,990	1,555,347
税引前利益	49,382,547	51,968,213	46,553,948	49,110,373	49,927,651
当期純利益（損失）	41,229,985	43,664,345	39,161,371	40,839,627	41,915,880
当期のその他の包括利益（税引後純額）	(2,056,206)	(833,770)	641,428	(816,415)	(1,134,514)
当期包括利益合計	39,173,779	42,830,575	39,802,799	40,023,212	40,781,366
純利益の親会社の所有者への帰属	40,067,010	42,805,728	38,612,056	39,715,693	40,779,726
純利益の非支配持分への帰属	1,162,975	858,617	549,315	1,123,934	1,136,154
包括利益合計の親会社の所有者への帰属	38,068,095	41,973,659	39,235,975	38,858,600	39,668,379
包括利益合計の非支配持分への帰属	1,105,684	856,916	566,824	1,164,612	1,112,987
１株当たり利益	5.16	5.52	4.98	5.12	5.26
連結貸借対照表データ：					
流動資産	81,620,175	76,206,844	69,412,240	60,513,339	99,946,223
有形固定資産	291,169,760	296,399,146	302,650,343	302,714,116	297,342,349
無形資産	47,353,424	50,446,778	42,824,626	44,398,888	5,781,803
その他の資産	26,989,146	29,968,324	31,817,403	33,558,764	37,038,148
資産総額	447,132,505	453,021,092	446,704,612	441,185,107	440,108,523
流動負債	分配前	60,105,595	58,526,087	58,899,740	55,907,389
	分配後	-	101,077,233	96,573,003	91,820,488
非流動負債	15,827,240	20,486,002	18,265,537	17,013,695	16,872,598
負債総額	分配前	75,932,835	79,012,089	75,840,953	72,779,987
	分配後	-	121,563,235	94,366,511	108,693,086
親会社の所有者に帰属する持分	364,703,748	368,739,928	364,454,150	360,289,823	362,886,687
資本金	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465
資本準備金	168,542,486	168,095,615	168,047,935	184,620,065	190,162,430
剰余金	分配前	118,592,201	122,801,129	98,239,298	94,988,731
	分配後	-	80,249,983	79,713,740	59,075,632
その他の資本項目	(5,404)	268,719	886,147	(144,005)	161,061
非支配持分	6,495,922	5,269,075	5,085,185	5,054,331	4,441,849
資本合計	分配前	371,199,670	374,009,003	365,344,154	367,328,536
	分配後	-	331,457,857	346,818,596	331,415,437
連結キャッシュ・フロー・データ：					
営業活動によるキャッシュフロー	64,951,911	76,324,989	71,380,399	75,288,224	65,657,059
投資活動によるキャッシュフロー	(21,662,746)	(30,453,432)	(27,377,505)	(49,166,620)	(18,606,326)
財務活動によるキャッシュフロー	(42,518,627)	(39,185,631)	(35,116,269)	(42,465,812)	(42,469,736)
為替変動による現金および現金同等物への影響	58,381	25,894	87,873	(9,159)	(49,721)

現金および現金同等物の増加（または減少）	828,919	6,711,820	8,974,498	(16,353,367)	4,531,276
----------------------	---------	-----------	-----------	--------------	-----------

注：遡及的修正後の金額を引用したものである。

2【沿革】

当社は台湾の最大手電気通信（次の3つの事業内容において、「電信」という。）事業会社であり、また営業収益でもアジア最大規模の事業会社の1社である。

年月	活動
1996年7月	台湾政府は通信総局を交通部の監督の下で通信産業の規制当局とする立法を行った。通信総局の営業機能と規制機能の分離の一環として、当社は1996年7月1日に設立され、2000年8月まで交通部によりすべての株式が保有されていた。
2000年8月	交通部が当社の政府による保有株式を最終的には50%未満になるようにして民営化するという民営化計画の下で、当社の普通株式が初めて台湾国内における競争入札により売り出された。
2000年9月	当社の普通株式が台湾国内の公募により売り出された。
2000年10月	当社の普通株式が上場され、2000年10月27日、台湾証券取引所において取引が開始された。
2001年6月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2002年12月	当社の普通株式が台湾国内の一般競争入札により売り出された。
2003年3月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2003年4月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2003年7月	当社のADRが日本において売り出され（日本国内では未上場）、同時に台湾国内でもアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2004年3月	マルチメディア・オン・デマンド・サービスを開始した。
2005年7月	3G（第三世代）移动通信サービスを開始した。
2005年8月	交通部（「MOTC」）は普通株式289,431,000株を台湾国内で、また普通株式1,350,682,000株を米国預託証券の募集にて売却した。2005年8月12日現在、MOTCは当社株式の47.84%を所有しており、当社の民営化計画は完了した。
2006年7月	FTTB専門型20M/20Mサービスを開放した。
2006年9月	MOTCは普通株式120,000,000株を台湾国内で、また普通株式505,388,900株を米国預託証券の募集にて売却した。2006年9月28日現在、MOTCは当社株式の35.64%を所有している。
2007年6月	データ支社はHiNet光世代50M/3M、100M/5Mのインターネット・アクセス・サービスを市場に投入した。
2014年5月	4G移動ブロードバンド・サービスを開始した。

2016年4月1日付で交通部は当社の発行済株式総数のうち35.29%に該当する2,737,718,976株を実質的に保有している。

3【事業の内容】

当社の主要事業

当社は、台湾最大の総合的な電信会社であり、その主要事業部門は、国内固定通信事業、移動通信事業、インターネット事業および国際固定通信事業である。

(1) 家庭市場

● 国内固定通信事業

- ・ 市内電話：市内通話サービスおよび会話中の第三者電話の接続、指定転送、三者通話、短縮ダイヤル、定時モーニングコール、障害防止、CBT (Call Back Tone)、着信制御、直通電話および1288情報調べ等付加価値サービスを含む。
- ・ 長距離電話：人工による長距離電話、長距離直接ダイヤル (STD) を含む。
- ・ インテリジェント・ネットワーク (IN)：0800多機能受話者料金払い電話、0203大量放送、099個人用ナンバー、0204料金払い音声情報等のサービスを含む。

● 国内回線のリース事業

- ・ ADSL事業：市内電話線またはユーザーの回路の両端に設備を据え付け、非対称デジタル加入者線 (ADSL) 技術により、顧客のために、インターネット・アクセスおよびMOD/OTT等のマルチメディア・サービスを提供している。
- ・ 光世代事業：各種の光ファイバーネットワーク設備を利用し、イーサネット (Ethernet) またはVDSL (Very high bitrate Digital Subscriber Line)等の技術と組み合わせ、顧客のために、高速なブロードバンド・インターネット・アクセスおよびMOD/OTT等のマルチメディアおよびデータ伝送サービスを提供している。

● インターネットおよび付加価値サービス

- ・ インターネットサービスプロバイダー (ISP)：Hinetは当社ISPブランドであり、主にブロードバンド (ADSLおよび光世代)、固定電話およびダイヤルアップサービスを提供している。
- ・ 付加価値サービス：ゲーム、教育、音楽、ビデオ、ウイルス・サイバー攻撃対策、ポルノ規制などの付加価値サービスを提供している。

● MOD/IPTVサービス

- ・ MODとは、マルチメディア内容の転送プラットフォーム・サービスを経営し、ユーザーにチャンネル番組内容、自由に選択できるビデオコンテンツおよびアプリケーションサービス (テレビチャンネル、ビデオオンデマンドVOD、HD高解像度コンテンツ、カラオケおよびその他のアプリケーション等) をいう。
- ・ 固定通信、データ通信、移動通信の放送サービスを統合し、中華影視OTTおよびIPTVマルチスクリーン製品によりクロスドメイン視聴のマルチスクリーン放送サービスを提供している。

● 国際固定通信サービス

- ・ 国際電話：国際直通電話009、経済的な国際電話019を含む。

(2) 個人市場

● 移動通信サービス

- ・ 2G移動通信サービス：携帯電話の端末設備を利用して、デジタル携帯電話のネットワークシステムを経由して、随時国内外の電話ユーザーと連絡を取る。
- ・ 3G移動通信サービス：音声サービスの提供以外、豊富および多様なデータ (マルチメディアを含む) サービスおよびリアルタイムビデオ (Real-Time Video) のアプリケーションも提供している。
- ・ 4G移動通信サービス：4G LTEは新たなブロードバンド通信技術であり、4G LTEを通じて、アップロードもダウンロードもデータ通信速度が3Gよりもさらに高速である。ユーザーは動画や音楽を視聴したり、ウェブサイトを開覧したりする時に、遅れなしかつ鮮明な映像音楽コンテンツを享受できる。

- ・ 移動通信付加価値サービス：文字／マルチメディアメッセージサービス、CBT (Call Back Tone)、ビデオストリーミング (Video streaming)、映像電話、位置情報などの整合サービスのほか、4G移動通信サービスに合わせてHami Pass、Hami TV、KKBOX、Hamiゲーム、電子書籍、モバイル決済サービスなどのデジタルオーディオビデオコンテンツサービスなどを提供している。
- ・ OTT統合サービス：データ通信と移動通信のマルチスクリーンコンテンツを統合した中華影視OTTマルチスクリーンサービスを配信し、ライブチャンネルおよびオンデマンド動画（映画、ドラマ、アニメ、児童向け等）のビデオコンテンツを提供し、24時間体制で異なる状況における視聴ニーズを満たしている。
- Wi-Fi事業：公衆無線LANを利用したソフト・ハードウェアからHiNet、emome、CHT会員等のアカウントの認証を通じて、Wi-Fiによるインターネット接続を享受することができる。
- 国際固定通信サービス：国際直通電話009、経済的な国際電話019、国際電話プリペイドカード、E-callカードを含む国際電話。

（３）企業顧客市場

当社は、国内の企業顧客のニーズを満たし、企業の経営目標および戦略を達成することができるよう、企業顧客のために情報および通信整合性サービスを提供している。

- 企業顧客向け整合サービス：企業情報・通信（オーダーメイド）整合サービス、企業e化、クラウドSaaSサービス（CRM、ERP、POS等）。
- 企業顧客向けモバイルサービス：MVPN事業、企業ショート・メッセージ、MDVPNデータサービス、一呼百応、車情報速達、移動DM、災害の緊急対応情報通報サービス、モバイル即時メッセージ（MUC）、モバイル端末管理（MDMM）、モバイルテレビ会議、移動ウェブページの快速作成、無料データ通信サービス・プラットフォーム（Sponsored Data）等。
- 企業顧客向けデータサービス：データ回路業務、国内データ交換業務（データ交換および付加価値サービス）、HiNet企業インターネット・アクセス、メッセージ・アプリケーション（短信、電子メールおよびファクシミリ）、企業情報の安全、企業VPNおよび付加価値、IDCおよびクラウド・サービス（整合性データベースおよびブロードバンド・サービス、hicloud CaaS、VPC仮想プライベートクラウド、クラウドコンピューティング版仮想プライベートクラウド（CaaS-based VPC、CVPC）、Boxe資料ストレージ、S3クラウドストレージ、Deskクラウドデスク、マイクロソフトクラウドサービス）、デジタル・コンテンツ（ドメイン登録および安心放送）、プラットフォームのリース（データ音声、企業学習、OTP動態コンビネーションロック、ビデオプラットフォーム等）、モノのインターネット（iENインテリジェントサービス、IVSスマートセキュリティ、ITSスマート交通およびeHomeスマートファミリー等）および政府サービス（政府による電子調達、地政サービス、公道モニタリング、鉄道チケット予約サービス）、ビッグデータ分析アプリケーションサービス等。
- 企業顧客向け国際サービス：国際音声サービス（国際企業ホットライン009、国際音声再販売、コレクトコール、国際会議電話、IVR国際音声相互接続サービス、国際電話ビジネスカード等）、国際データサービス（IPLC国際専用回線、IPVPN国際企業ネットワーク、TWGateネットワーク国際通、IDC国際ネットワーク資料センター、MPLS VPNネットワーク、EZ VPNネットワーク、SSL VPNサービス、Internet IP交換サービス等）、国際付加価値サービス（国際隔地バックアップ・サービス、国際ビデオ会議サービス、ICT国際情報通信整合契約確立保守サービス、EZConference HD高解像度のマルチ・ポイント・ビデオ会議システム、等）、国際衛星サービス（衛星トランスポンダのリース、衛星付加価値サービスおよび衛星移動通信業務等）。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

ただし、交通部は台湾政府を代表して、2017年3月31日付で、当社の発行済株式の約35.29%を保有している。

(2) 子会社

当社に重要な子会社はない。

(3) 関連会社

当社は、下表のとおり の 1 社の重要な関連会社を有している。2016年12月31日時点で、当社は合計16社の会社(非連結会社であるが持分法が適用される。)に対する持分を有している。

	資本総額	住所	主要な事業	当社の議決権 保有割合
Senao ネットワークス・イン コーポレーション (Senao Networks, Inc.)	490,608,810 新台幣ドル	231新北市新店区中正路529号 3階	通信製品の製造およ び販売業務	34%

5【従業員の状況】

従業員人数、平均勤務年数、平均年齢および学歴分布比率は以下のとおりである。

年度		2015年度	2016年度	2017年度 (2017年3月31日まで)
従業員人数(国内外を含む)		23,141	22,663（注1）	22,385（注2）
平均年齢		50.70	51.20	51.33
平均勤務年数		26.24	26.67	26.55
学歴分布比率(%)	博士	1.02	1.06	1.10
	修士	22.74	24.06	24.24
	高等専門学校	52.58	51.91	51.79
	高校	21.43	20.85	20.76
	中学(含む)以下	2.23	2.12	2.11

注1：従業員人数の計算は、証券取引所の規定に従い当社従業員の資格を有しない9名の取締役を含む。

注2：従業員人数の計算は、証券取引所の規定に従い当社従業員の資格を有しない8名の取締役を含む。

第 3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社主要事業の直近 3 年間の事業比率は以下のとおりである。

	12月31日に終了する年度		
	2014年	2015年	2016年
営業収入			
国内固定通信事業	31.8%	31.3%	31.6%
移動通信事業	48.8%	49.5%	48.2%
ネットワーク事業	11.5%	11.1%	12.2%
国際固定通信事業	6.8%	6.7%	6.3%
その他	1.1%	1.4%	1.7%
合計	100.0%	100%	100%

2016年度の営業比率に関して、音声事業の慢性的な衰退、ブロードバンド・ネットワークの価格引下げおよび競争の影響を受けたため、小幅ながら減少したものの、企業顧客向け専用スタンダード事業が大幅に伸びたので、国内固定通信の営業収益全体に占める割合は2015年同期と比べ増加した。移動通信の営業収益に占める割合はモバイルインターネットの成長が鈍化したため2015年同期と比べ減少した。ネットワーク事業の営業収益に占める割合は付加価値アプリケーションサービスおよび政府サービス事業が伸びたので2015年同期と比べ増加した。

主要な事業内容については、「第 2 3 事業の内容」を参照されたい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

直近 2 年間の生産量は以下のとおりである。

		(設備数)	
主要製品		2015年	2016年
国内固定通信事業	市内ネットワーク	17,061,536件	16,786,547件
	長距離ネットワーク	1,390,766件	1,390,766件
	ブロードバンドインター ネ ッ ト ア ク セ ス (ADSL+FTTx)	9,229,329件	9,404,960件
	MODネットワーク(STB)	1,877,500件	1,998,500件
移動通信	移動ネットワーク	18,500,000件	21,900,000件
インターネット	HiNet ブロードバンド・ ネットワーク	5,734,000件	5,734,000件
国際固定通信	国際インターネット	211,656件	211,656件

直近 2 年間の販売量は以下のとおりである。

主要製品（注）	2015年		2016年	
	販売量	売上 (億新台幣ドル)	販売量	売上 (億新台幣ドル)

国内固定通信事業	市内ネットワーク	1116.7万世代	335.7	1093.9万世代	316.5
	長距離ネットワーク	2,888.9百万分	31.2	2,657.2百万分	28.8
	ブロードバンドアクセス (ADSL+FTTx)	449.6万世代	193.4	447.6万世代	190.3
	MOD	129.8万世代	24.9	133.2万世代	23.6
移動通信事業	移動ネットワーク	1117.7万世代	808.7	1078.5万世代	787.9
インターネット事業	HiNetブロードバンド・ネットワーク	377.1万世代	257.8	376.0万世代	281.0
国際固定通信事業	国際インターネット	1,346.5百万分	154.6	1,021.8百万分	144.3

3【対処すべき課題】

前記「第2 3 事業の内容」および「4 事業等のリスク」を参照。

4【事業等のリスク】

当社は2016年2月1日にリスクマネジメント委員会を設けた。取締役会/監査委員会および総経理の下部組織とし設立し、リスクマネジメント委員会の下にリスクマネジメント管理部門およびリスクマネジメント執行部門を設け、別途監査部門が定期的に取り締役会/監査委員会に報告する。また、執行秘書処を設け、監査およびリスク事項を審査し、執行結果を追跡する。その組織構造は下記の通りである。

組織名	権利責任範囲
リスクマネジメント委員	総経理を委員長とする。 ・本社副社長および副社長により組織される。 ・経営リスクの改善を監督する。 ・各種リスクの優先順位を判断する。
監査部門	監査部 ・監査部は単独でリスクを監査する。 ・定期的に監査委員会に報告する。
リスクマネジメント管理部門	本社各部 ・リスクを判断し評価する。 ・各機構のリスクマネジメント計画を審査確認する。 ・各機構のリスクマネジメント執行成果を追跡し、管理する。
リスクマネジメント執行部門	八大機構 ・リスクマネジメント計画を研究提案し、執行する。 ・リスクマネジメント執行結果を報告し、改善する。
執行秘書部	本社経営企画部 ・リスクマネジメントメカニズムおよび作業改善を推進する。 ・リスクマネジメント管理委員会の開催に関する事項を処理する。 ・すべてのリスクマネジメント執行結果を取りまとめ、報告する。

2016年の運営の過程で発生する可能性のあるリスクおよび対応措置

議題	可能性のあるリスクおよびその影響	対応措置
市場競争	1. モバイル市場の競争の熾烈化、ならびに業者による低価格での4G、NP市場および特定属性の顧客群の争奪により、当社のモバイル事業に影響が出る。 2. MSO業者のブロードバンド市場への新規加入およびデジタル化が進んだことにより、MODおよびブロードバンド事業に影響が出る。	1. 新サービス及び関連する応用サービスを開発する。多様な料金プランまたは料金セットパッケージを提供する。ビッグデータによる分析を活用し、顧客を維持確保し顧客の価値を高める。 2. 主要チャンネル、人気チャンネルをすばやく導入し、ブロードバンドのメリットを生かして関連する応用サービスを開発し、かつマルチスクリーンやデジタルコンバージェンス整合性のあるサービスにより差別化を図る。
コンバージェンス法規	2017年1月4日、NCCは「電信管理法」および「デジタル通信伝播法」の草案を公告し、パブリックコメントを求めた。草案の重要な点は、電信市場への参入ハードルを下げて、電信市場競争をさらに熾烈にすること、現行電信法により付与された電信事業の私的所有する土地および建築物の使用権利がなくなるので、電信ネットワークの建設が著しく困難になること、を含む。	主務官庁と交流し、草案内容の修正提案を行い、会社に対する影響を低減する。
情報安全および個人情報保護	情報安全に関する事故または個人情報の漏えいがあった場合、顧客の権利に損害を与え、情報通信産業のイメージに深刻な影響を与え、処罰および財務上の損失に直面する。	情報通信安全全体に関するセキュリティ戦略および技術を確立し、各情報安全セキュリティ作業を強化し、技術エネルギーを引き続き投入し、これを向上させる。
気候の変遷および法規	省エネ二酸化炭素削減措置により、運営コストが増加し、利益獲得に影響が出る。	環境永續五ヵ年計画を定め、温室効果ガスについての調査および排出管理を実施し、再生エネルギー、グリーン製品およびサービスを開発する。

金利、為替変動、インフレの当社損益に対する影響および将来採るべき措置

会社の損益に対する影響

項目	2016年度(千新台幣ドル、%)
正味金利収支	169,043
為替(損失)利益純額	180,877
営業収益	229,991,428
税引前利益	49,382,547
正味金利収支の営業収益に占める割合	0.07%
正味金利収支の税引前利益に占める割合	0.34%
正味為替損益の営業収益に占める割合	0.08%

正味為替損益の税引前利益に占める割合	0.37%
--------------------	-------

注：上記データは当社の連結財務諸表に従い、作成されたものである。

2016年12月31日まで、当社子会社の銀行に対する借入金合計17.4億新台幣ドルを除き、親会社は現在如何なる債券も発行しておらず、借入もしていないため、金利の変動が当社に与える影響は大きくない。

為替レートにおいて、当社の2016年の為替レートのリスク回避は、フォワード為替取引（Forward）を主とし、為替レートのリスクを低下させるため、リスク回避のフレキシブルな割合を維持した。当社は、インフレの影響について、当社は引き続きインフレについて密接に注意し、近いうちに損益に重大な影響がないと予測している。

ハイリスク、ハイレバレッジ投資、資金の他人への貸付、裏書保証およびデリバティブ商品取引の政策、利益獲得または欠損の主な原因および将来採るべき措置

2016年度において、当社は資金を他人に貸し付けたことがない。当社および子会社が他人のために裏書保証する状況について、2016年連結財務諸表別紙一を参照されたい。

当社は、デリバティブ商品の操作について保守または謹厳な原則を採っており、またリスクの高い商品の経営を避けている。当社は、将来の金融商品取引のベースとなる、財政政策、リスク回避政策、金融商品取引の授權、作業要領および標準作業手順等の制度を確立している。

金融商品（デリバティブ金融商品を含む）に適用するリスク回避会計の目標および方法

当社は、為替レートの変動リスク回避対策として、フォワード為替契約を締結して為替レートの変動による外貨建て設備調達金額へのリスクを回避し、当社管理職が市場の状況に鑑みてヘッジ比率を決め、取引銀行とフォワード為替契約を締結している。

今後の研究開発計画および投入予定の研究開発費用

今後の研究開発計画計11項目は下表の通りであり、2017年度の研究開発費用は32.81億新台幣ドルを投入予定である。

研究開発計画名	計画説明
1.無線通信技術	(1) モバイルアクセスネットワークとブロードバンドワイヤレス技術の研究開発 (2) B4Gモバイルコアネットワーク技術の研究開発 (3) モバイルネットワーク管理システムの研究開発 (4) B4G/5G無線技術の研究開発 (5) 国家時間周波数標準制度の研究
2.ブロードバンドネットワーク技術	(1) VoIPおよびIMS/NGNコアネットワーク技術の研究開発 (2) 高速アクセスネットワーク技術の研究開発 (3) SDN/NFV技術および実用化の研究開発 (4) ネットワーク・アクセス管理およびシグナリング解析技術の研究開発 (5) 回線構築技術の研究開発 (6) ブロードバンド・ネットワーク障害テスト技術の研究開発
3.ネットワーク管理技術	(1) サービスアクティベーションおよびインターネット資源管理システムの研究開発 (2) サービス効率管理システムの研究開発 (3) ヘテロジニアスネットワーク管理計測システムの研究開発

4.情報通信安全技術	(1) PKIサービスおよび本人確認技術の研究開発 (2) システムおよびコンテンツの安全技術の研究開発 (3) 企業情報通信安全防御技術の研究開発
5.コンバージェンスサービス	(1) 視聴プラットフォームサービス (2) AI人工知能技術および応用 (3) AR/VR技術および応用 (4) 通信付加価値サービス応用 (5) LBS/企業M化応用
6.企業顧客向けサービス	(1) 企業顧客クラウドSaaS応用およびサービス技術の研究開発 (2) 警察、消防当局へのソリューション技術の研究開発 (3) 企業顧客の情報通信整合性の研究開発
7.インテリジェントネットワーク技術	(1) スマート省エネ技術の研究開発 (2) スマート環境サービスの研究開発 (3) スマート運輸サービスの研究開発 (4) スマート交通分析技術の研究開発 (5) 先進交通管理技術の研究開発 (6) 車載端末技術の研究開発 (7) 健康産業サービス応用技術の研究開発
8.クラウドコンピューティング技術	(1) ソフトウェア資料センター技術の研究開発 (2) クラウドサイバーフィジカルシステム管理技術の研究開発 (3) クラウドサービスの制御技術の研究開発
9.ビッグデータ技術	(1) ビッグデータ分析およびビジネスインテリジェンスの応用技術の研究開発 (2) ビッグデータ管理および分析技術の整合性の研究開発
10.カスタマーサービス情報技術	(1) 企業業務管理システムの研究開発 (2) カスタマーサービスにおけるインターアクション情報システムの研究開発
11.会計情報技術	(1) プロジェクト管理技術の研究開発 (2) 発注システム技術の研究開発 (3) 会計システム技術の研究開発 (4) ソフトウェア開発技術の研究開発 (5) ソフトウェア品質保証技術の研究開発 (6) システム構築技術の研究開発

国内外の重要な政策および法改正・立法による当社の財務事業への影響および対応策

● 放送三法の法改正

ラジオテレビ法、有線ラジオ・テレビ法、衛星ラジオ・テレビ法の法改正案が2016年1月6日に公布され施行された。法改正のポイントは、有線テレビ事業者の経営エリアの制限の緩和、有線テレビのデジタル化の加速、チャンネル規制の増設、テレビ通販チャンネルは衛星放送法の規定に基づくライセンス取得が必要となるなどが挙げられる。2016年11月9日に衛星ラジオ・テレビ法第64条が改正・公布され、他類型チャンネル番組供給事業に関し、チャンネルライセンス申請が必要な法定期間が6ヵ月から2年に延長され、NCCは2017年3月28日に同条項の解釈令をさらに公告し、2016年1月6日の衛星ラジオ・テレビ法の改正・施行前に、既に他類型チャンネル番組供給事業を営んでいる者（例：テレビ通販チャ

ンネル)は、衛星ラジオ・テレビ法第64 条第2項に定める2年の移行期間のうちに、その他公衆の視聴に供する放送プラットフォームにおいて(例:当社のMOD)チャンネルを開設できるとした。

当社への影響:放送三法の党政軍条項は改正されていないため、当社はラジオ・テレビ事業の経営に投資することができない。有線ラジオ・テレビ法では、放送エリア外での経営を許可し、また有線テレビのデジタル化の推進により、当社のブロードバンド・ネットワークおよびMODサービスはより一層激しい競争に直面することとなる。有線ラジオ・テレビ法では、システム経営者が不当な方法によりチャンネル運営業者にその他のプラットフォーム事業者に差別待遇をするよう促すことができないと規定し、また、テレビ通販チャンネルがライセンスを取得すれば、MODでチャンネルを開設できるとの法律根拠を与えたため、当社のMODサービスがより一層バラエティーに富んだコンテンツとなることが期される。

当社の対応:改正・施行された法令に基づき対応する。

●デジタルコンバージェンス法の立法

NCCは2016年8月3日に新たな施政方針を公布し、コンバージェンス五法の枠組みを調整し、草案を改めて検討することを宣言した。2017年1月4日、NCCは「電信管理法」草案および「デジタル通信伝播法」草案を公告し、かつ対外的に意見徴収し、行政手続の完了後に行政院の審議に付す予定である。両草案のポイントは、電信事業の経営を特許/許可制から許可/登録制に改め、電信市場参入のハードルを下げること、一般の業者は最低限必要な一般的な義務を負うだけでよく、主管機関により市場で顕著な地位にあると公告された者は、非対称規制措置を採ること、現行電信法により付与された電信事業において私有地および建築物を使用できる権利を留保していないこと、インターネットガバナンス原則を導入し、自律および自主管理をインターネット規制の主要管理原則とすることである。

当社への影響:改正法草案で電信市場参入のハードルを下げたことにより、電信市場の競争がさらに激しくなることが想定され、かつ、当社は特定電信サービス市場において主務官庁に市場で顕著な地位にあると認められる可能性が高いため、規制の程度が比較的高い特別義務を負うことが想定される。現行電信法により付与された電信事業者が私有地および建築物を使用できる権利を留保しておらず、電信ネットワーク建設の難度は大幅に高くなることが予想される。

当社の対応:今後も法改正の進捗に注目し、かつ適時主務官庁との交流を図り、草案の修正提案を提出し、当社の権益を維持していきたい。

● 移動ブロードバンド事業(4G)ライセンス取得

NCCは2015年12月7日に移動ブロードバンド事業の第二回ライセンス入札を実施し、2500MHzおよび2600MHz周波数計190MHz周波数帯域を4Gサービス向けに発給した。第二回入札における落札者は当社、遠伝電信股份有限公司、アジア太平洋電信股份有限公司および台湾之星電信股份有限公司等の既存業者4社である。当社はFDDの帯域幅の上下各30 MHzの無線周波数スペクトル帯を取得してから、急ピッチで4Gネットワークを構築し、2016年3月23日にNCCが初めて2500 MHzと2600 MHz周波数特別ライセンスを許可した業者となり、顧客により良い移動体通信を体験いただけるよう、2016年3月24日に4Gサービスの提供を開始した。

当社への影響:4Gライセンスの発行により、モバイル通信市場競争を激化させると同時に、大量のトラフィック地域の通信量を大幅に上げることができ、クラウドコンピューティングやモノのインターネットおよびデジタルコンバージェンス等の新興産業がめまぐるしい発展を遂げている。

当社の対応:当社はライセンス取得後、直ちに移動ネットワーク構築に取り掛かり、ネットワークの容量を高め、既存の900 MHz、1800 MHz周波数と併せて、高品質な4Gサービスを顧客に提供することによりモノのインターネット、スマートシティや5Gネットワークの構築を加速させる。

● NCCが公告した電気通信料金調整係数X値

NCCは2013年2月7日に電気通信料金価格調整係数(X値)を公告し、市内ネットワーク事業、長距離ネットワーク事業の市場主導者が提供するxDSL電気回路の月当たりのレンタル料および5項卸値の業務プロジェクトに対して、X値を

5.1749%に決め、連続して4年値下げする。市場主導者のその他の主要な料金項目について、X値を Δ CPIに決めて、即ち値上げしてはならない。2017年3月28日、NCCは次期の電気通信料金価格調整係数(X値)の修正を公告し、市内ネットワーク事業、長距離ネットワーク事業の市場主導者が提供するxDSL回路の月当たりのレンタル料(FTTH、FTTB、ADSLおよび上下速度が100Mbpsを超える電気回路は除く。)に対して、X値を3.19%と決定する。データ電気回路の月当たりのレンタル料、インターネット事業相互接続周波数帯域双方相互接続費等の卸売り5項目のX値を5.1749%とし、連続して3年値下げする。市場主導者のその他の主要な料金項目について、X値を Δ CPIと決め、値上げしてはならない。

当社への影響：次期のX値は、3年連続して一部の固定ネットワーク料金が値下げされるため当社の営業収益に影響を及ぼすと当社は予測している。

当社の対応：積極的に革新しかつ付加価値サービス事業を革新し、市場におけるビジネスチャンスを開拓し、これにより電気通信料金の調整係数(X値)が当社の営業収益に与える衝撃を低下させることを望んでいる。

● NCCが公告した携帯電話接続料の設定

NCCは2013年1月3日に「電気通信事業ネットワーク相互接続管理方法」第14条を修正し、かつ、2013年1月5日に「携帯電話事業者および第三世代移動通信事業者による接続費に関する方法および手順の設定」という行政計画を公告し、国際電話移動通信ネットワークの通信料(接続料を含む)は双方の業者が協議して決定することを維持するが、その他の接続料は、4年間の複合成長率を約-14.5%で計算し、以前の1分間2.15新台幣ドルから、2016年までに次第に1分間1.15新台幣ドルの価格区間まで値下げする。

当社への影響：2013年から2016年までの間、接続料率の値下げにより、当社の接続料の収入および支出が減少したものの、2017年から、当社の市内電話事業は、これ以上移行期費用を支払う必要はなく、更に競争力を備えることが予想される。

当社の対応：当社は法令に従い対応する。

● NCCが当社の固定ネットワーク接続料を決定

NCCは、2015年11月4日、当社の固定ネットワーク接続料を審査・可決し、市内電話および長距離通信は従来の接続料を維持し、移動ネットワークの市内電話接続料を値下げし、現行の通常時間帯の1分当たり0.5219 元を0.4851 元に、割引時間帯の1分当たり0.2718元を0.2531元に値下げし、2015年1月1日に遡って実施した。

当社への影響：当社の市内電話の占有率は高く、固定ネットワーク接続料の値下げにより、当社の固定ネットワーク接続料の収入は減少した。

当社の対応措置：当社は法令の規定に従い対応する。

● 道路法第72条修正

立法委員が「公路法」第72条条文の修正草案を提出し、立法院交通委員会は2016年7月13日に審査を終了し、現在、与野党が協議中である。草案修正のポイントは、管路設置機関又はその他の工事管理機関(構)に対し道路用地で管路またはマンホール、点検穴カバーを設置またはメンテナンスした後に、修復し確実に埋め戻して隣接する路面とそろえるよう求め、かつ地ならし度の基準は三メートルルーラー検査測定ポイントの高低差は0.6センチメートルを超えてはならず、グリップ値は湿った環境におけるBPN値(British Pendulum Number)が60BPNを下回ってはならないと定めたことが挙げられる。

当社への影響：本修正草案の内容により、当社の管路の施工ハードルおよび運営メンテナンスコストが大幅に増加するほか、顧客への電信据え付けサービス、管路施設メンテナンスおよび災害時の復旧スケジュールに影響を及ぼす。

当社の対応措置：当社は積極的に交流を継続し、当社への影響を抑えたい。

科学技術の変化および産業の変化は、会社の財務事業に与えた影響および採るべき措置

● 光ファイバー接続および転送ネットワーク技術

デジタル・コンバージェンスサービスの発展および高帯域幅のメディア・ハイブロードバンドサービスの日々成長するニーズに対応し、当社のブロードバンド市場における長期的な競争力を確保するため、2016年度から、継続してFTTx接続ネットワークを建設し、都会および競争地区、新しい建物、密集住宅地区、500M及び1Gの需要のある地域において、積極的に光ファイバー基礎ネットワークを拡張し、家庭顧客に1Gbps(1Gbpsまで)、企業顧客に1Gbps以上の超高速なブロードバンドサービスを提供する。また、積極的に光世代高速ユーザーが無料で家庭用Wi-Fiを賃借する製品を市場に投入し、かつ、マルチ・クラウド・デジタル・コンバージェンス・サービス(MOD、Hami+、hichannel等)、千里眼、KKBOX、KODおよびe-Home等ブロードバンド付加価値製品の包装と結び付け、光世代製品の差別化と魅力を高め、ブロードバンド付加価値サービスの営業収益の向上を生み出した。

2017年から、デジタルコンバージェンスおよびスマートライフのニーズ、Cable等の競業500M～1G市場競争、および2020年1Gカバー率90%達成、2025年2Gカバー率90%達成の超ブロードバンド政策目標に対応するため、当社は既存設備の使用率を引続き高め、光ケーブル未カバー地域において光ファイバーを積極的に建設し、もってカバーを拡大し、NG PON2新技術設備導入を計画し、当社のブロードバンド競争の優位性を固め、Cable等の競業の帯域幅の差をリードし、高速化サービスの営業収入および利潤を生み出す。また、ブロードバンドユーザーと企業顧客の通信量の急激な増加に対応するため、光伝達ネットワーク(Optical Transport Network, OTN)の波長100Gをまず200Gにグレードアップし、将来的には400G以上にグレードアップする。

2016年の4G LTE基地局拡大建設の需要に伴い、かつ企業顧客の4G LTE backhaul電気回路および超高速データ業務のビジネスチャンスを獲得するため、引き続き10Gパケットトランスポート網(Packet Transport Network, PTN)を建設し、都心部の収集整理機械室の通信量を緩和するため、2017年からPTN ネットワークは段階的に100Gにグレードアップされ、もって当社の超高速データ電気回線事業の競争力を高めた。また、当社の国際通信事業の成長および競争力を高めるため、引き続き台湾・澎湖列島・金門間、アジア太平洋間、台湾米国間、台湾ヨーロッパ間等の国際海底ケーブル帯域幅の建設および拡充を推進し、当社海底ケーブルネットワークを強化し、高品質なネットワークという強みで国際新興市場のビジネスチャンスを勝ち取り、経営の全体の強みを向上させ、収益を増加する。

● SDN/NFVネットワーク技術

開放性、プログラミング性、仮想化といったネットワーク技術の方向に移行し、世界的な主な通信業者はSDN(Software Defined Networking、ソフトウェア・デファインド・ネットワーキング)/NFV(Network Function Virtualization、ネットワーク機能仮想化)ネットワーク技術の発展に重点を置いている。

当社はSDN/NFV新世代情報通信実験園區では認証関連アプリケーションサービス、例えば情報安全サービスなどのネットワーク枠組みアプリケーションを段階的に導入している。さらに、台湾交通大学とのSDN産学連携プロジェクトに引続き参加し、および国際交流協力の機会を利用して、研究開発技術能力を向上させ、および研究開発期間を短縮する。

2017年2月、当社は、日本電信電話株式会社(NTT)および伊藤忠商事株式会社(ITC)と次世代ネットワーク革新技術SDN/NFV技術協力覚書を締結し、新世代のネットワーク枠組み規格の取決めに共同で力を注ぎ、アジア太平洋地域の通信業者との協力を強化することで、新たな電信設備サプライチェーンおよび生態系を構築する。

● 無線新技術

無線新技術の発展は目まぐるしく、当社は長期にわたり先進技術開発に取り組んでおり、国内外の5G組織による規格の制定および研究に参加しており、3GPP、NGMNなどを含む次世代の移動通信新技術の発展を高度に把握すると同時に、いち早くLTEモバイルブロードバンドの進化に対応できるよう、次世代高速通信技術のLTE-Advancedを導入している。また、台湾政府が5Gの新技術研究開発をスタートさせたのに伴い、当社は積極的に取り組み、台湾ICT産業標準協会(TAICS)に参加し、長年積み重ねてきた研究開発のノウハウを速やかに導入し、5G核心技術の開発に取り組み、無線新技術の発展傾向を把握し、引き続き国内通信サービスの進歩を牽引する。

● IPTV 技術

OTTおよびスマートテレビの台頭により、IPTVプラットフォーム新技術は開放・閉鎖・融合に向けて発展し、MODプラットフォームは上々に閉鎖式から半開放式経営にモデル転換し、マルチ・クラウドサービスの能力を強化し、ブランドの端末設備業者およびテレビメーカーと提携し、消費者の立場から、よりヒューマナイズしたUX/UIおよび新機能を提供し、ビックデータを応用して、的確にユーザー好みの動画をおすすめし、かつ、マルチ設備と整合し、理想的な家庭メディア使用環境を実現させ、自由な視聴体験を提供し、全面的なコンバージェンス・サービスを作り上げた。また、帯域幅高速化の価値を発揮させるため、MOD/OTTサービスプラットフォームは良質なデジタルコンテンツによって超高清像度(4K)のビデオオンデマンド、ライブビデオ、インタラクティブ動画サービスを提供し、かつ国内動画およびソフトウェア業者とともに新サービスを研究開発・創造し、新たなビジネスチャンスを開拓する。

MODアプリケーションサービスは TV Appsに発展し、インターネットの既存の技術的な強みに合わせる予定であり、例えば、OTTネット・メディア、コンサートライブ放送、SMSでのシェア、クラウドゲーム、関連する動画のすすめ、広告、マルチ・インタラクティブ等の各種の付加価値サービスを導入し、今後さらに開放式仕組および標準化プラットフォームとなり、同時にブランドを有する端末業者と提携し、マルチ装置(例えば、タブレットPC、スマートフォン、OTTbox等)を整合させ、マルチ・インタラクティブのユーザー体験環境を作り、競争力を高め、収益を増加させる。

● クラウドコンピューティング技術

クラウドコンピューティングのIDCの建設において、引き続きクラウドコンピューティングのインフラを強化するため2016年7月29日に「板橋IDCおよびクラウドデータセンター」がオープンされ、顧客に使用を提供し、大幅に企業のクラウド資源の使用率および信頼度を高め、国際金融情報およびアジア・パシフィック地域のデータ伝送センターに向けて発展することに向けられている。

政府およびクラウド向け事業において、2016年6月に「經濟部工業局新興クラウド技術整合クラウドプラットフォーム構築」政府補助案を取得し、hicloud CaaS サービスも2016年8月に総合評価1位の成績を収め、政府クラウドIaaS類の共同調達契約を結び、政府各部門および関連する国営事業も共同調達契約を通してクラウドサービスを利用することができる。iThome 2016年度CIO大規模調査によると、当社のhicloudサービスは、この数年台湾企業の共有クラウド採用率は1位であり、既に3,000社以上の各種企業および個人ユーザーが使用し、全面的なクラウドサービスは2016年11月に經濟部工業局のクラウド産業サービス「クラウド新興潜在力賞」という栄誉を獲得した。今後も、Veritas、台湾マイクロソフト、宏碁、QNAP、中華エロページ等の提携パートナーとのストラテジック・アライアンスを含み、各大手メーカーと引き続き積極的に相互にコミュニケーションを図り、パートナー関係を確立し、ユーザーにより全面的なサービスを提供する。

当社は情報通信技術およびクラウドコンピューティングの分野において徐々に成果を上げ、業務や技術のイノベーションにおいてユーザーから高く評価されている。移動ブロードバンド時代の幕が開けに伴い、たくさんの利便性や技術革新をもたらすため、当社は積極的にクラウドサービス、4G LTE、モノのインターネット、OTT、情報安全などのサービスを整合し、消費者が優質なデジタルライフを享受できるようサポートし、最も信頼できる情報通信サービスの理想的な事業者となることを目標としている。

● モノのインターネット

革新的技術の開発やモバイル端末、インターネットの普及により、モノのインターネットの発展および応用が急速に成長を遂げ、スマートファミリー、スマート工業パークからスマートシティは、いずれも当社のモノのインターネットの実践分野である。

当社は、クラウド、情報安全およびビックデータと結びつけて、スマートセキュリティ、スマート省エネおよび環境管理、スマート建築/ 弱電、スマート交通等の事業を開拓し、引き続き国内の代表的なICT会社との異業種協力に取り組

み、モノのインターネット産業の生態チェーンの確立を目標に、2017年1月にノキア社と協力し、全国に先駆けて4.5Gのネットワーク上でNB-IoTモバイルモノのインターネットシステム機能とアプリケーション認証テストを行い、国内電信業者によるNB-IoT技術と大量のモノのインターネットを連結させた装置の運用がスタートし、台湾のモノのインターネットアプリケーションの定着および普及の推進を加速する。

● 産業の変化

2016年、世界のICT産業の変化は引き続き激化し、個人とモバイルコンピューティング、次世代技術と応用への発展、少数のデバイスから多元のデバイスに、目標市場は消費市場から各種の垂直市場に、ICT産業ではスマートはどこにでも存在するモノのインターネットの応用から、多元的發展に入った。通信産業全体の変化から、スマートフォン、ウェアブル端末、5G、モバイル決済、車のインターネットおよびモノのインターネットなどが今後十年における重大な発展の趨勢と考えられる。有力な通信、情報および映像などのデジタルコンバージェンスのプラットフォームを構築することは、通信産業の最大価値であるといえる。

国内全体の固定ブロードバンド市場はほぼ飽和状態に達し、CATVなどの新参入業者や既存業者が区域外経営でマンション居住者を対象とした光ファイバーの高速インターネットを低価格でサービスを提供するにより、ブロードバンドおよびMODサービスに影響が出ている。また、4Gの影響を受けて一部低速の固定ブロードバンドの顧客はモバイルインターネットに移行する割合が高くなっている。よって、当社は、2016年度では、積極的にブロードバンドユーザーに高速化を営業し、ブロードバンド高速ARPUおよび営業収入を上げ、ユーザー流出を防いだ。2017年から、光世代帯域幅の価値を高めるため、当社MODは良質なデジタルコンテンツによって超高解像度(4K)のビデオオンデマンド、ライブビデオ、インタラクティブ動画サービスを提供し、かつ国内動画およびソフトウェア業者とともに新サービスを研究開発・創造し、新たなビジネスチャンスを開拓する。

企業イメージの変更は企業の危機管理に与える影響および取るべき措置

- 当社は引き続き事業サービスを改善し、政府の法規を遵守し、企業統治を強化し、長い時間をかけてすでに消費者、投資家の心の中に品質が高く、信頼でき、かつ誠実で信用できる等のイメージを確立しており、2016年の信頼、サービス、革新および社会責任等の面において、外部の多くの賞を受け、認知された。
- 当社はすでに内部統制制度およびリスク管理規則を公布・実施しており、持続的にリスク監視能力を強化し、発生しうるリスクにつき、迅速に有効な防止処置を採り、また事業運営および企業の社会責任の推進に関する集中と努力に合わせるにより、当社が直面する可能性のある潜在的なリスク事件の除外に役に立っており、さらに運営の業績および企業イメージを維持・保護した。

買収を行うことに関する予想利益、可能なリスクおよび採るべき措置

● 予想利益

再投資を通じて、資源の相互補充を求め、事業の範囲を拡大、会社成長させ、業績の目標を達成させる。

● 可能なリスク

投資・評価の情報の不足または誤りは、投資政策の正確性に影響した。再投資事業の経営に重大な相違が発生したまたはその業績が振るわない。

● 採るべき措置

- ・ 投資評価の情報の不足または誤りの防止

謹厳な評価審査作業手続を確立し、かつ実務の需要に従い、適時に検討および修正を行う。

再投資前に現地調査および持分評価を行い、情報の充分さを高めるため、実況に応じて、弁護士、会計士および投資銀行を招聘し、関連する法務、財務および株価の評価に協力させる。

- ・ 再投資事業の経営に重大な相違が発生したまたはその業績が振るわないことの防止

速やかに運営の概況および業績達成の可能性を把握するため、子会社はリスク管理システムを導入し、定期的に再投資事業の経営業績および評価運営のリスクを分析することに協力する。

定期的に再投資事業の運営計画と実際の実行との間での相違を監視分析し、適時に改善を指導し、かつ対応措置を採る。

当社と関連企業間の業務協調メカニズムを確立し、グループの総合的な効果を発揮するのに役立つ、そして再投資事業の経営業績を改善させる。

工場建物の拡大に関する予期利益、可能なリスクおよび採るべき措置

当社は、生産事業を行っていないため、適用しない。

貨物購入および貨物販売の集中に直面するリスクおよび採るべき措置

顧客の端末設備（携帯電話、タブレットPC等）を購入し、その価格またはその他の要素により顧客のニーズに合わない場合、端末設備の販売が予定目標に達成できず、在庫リスクが生じる可能性がある。

- 端末設備の購入数量は全数かつ協議の方法により行うものの、実際の注文量が価格、競争の傾向および販売の状況により別途回数に分けて注文を行う。
- 価格調整：既存の端末設備販売管理方法に従い、価格の管理・コントロールを行う。
- 異なる業種との連盟による販売ルートが増加：その他の業種と提携して販売促進を行い、販売量を高める。

取締役、監査役または持分が10%以上の株主の持分の大量な移転または交換が会社に与える影響、リスクおよび採るべき措置

なし。

経営権の変化が会社に与える影響、リスクおよび採るべき措置

なし。

重大な訴訟、非訴または行政訴訟事件

以下「第6 3 その他」を参照されたい。

その他の重要なリスクおよび対応措置

2016年には高雄美濃地震ならびに台風第1号、第14号、第16号、第17号および第19号が襲撃したが、当社は災害期間に緊急対応チームを設立し、各運営維持部門が人力と物資を手配することを指導監督し、積極的に災害の緊急救援および電気回路の支援作業を行い、出来る限り早く顧客のために正常な通信を回復させた。

地震、台風、豪雨など自然災害によるインターネット運営の影響およびその対応策：

- 潜在的なリスク

台湾は自然災害が頻繁に発生する地区に位置しており、各種の通信ネットワーク施設が極めて損害を受けやすいため、被災地区の通信が比較的大きい規模の災害を受けた場合、顧客の通信および災害情報の中断が生じる可能性があり、ひいては通信孤島になり、災害の救助、生命・財産の安全と当社の営業収益に重大な損失を与える可能性がある。

- 採るべき措置

- ・ 「自然災害緊急対応および補修作業規範」を制定する予定である。

当社は「自然災害緊急対応および補修作業規範」を完了しており、各級の運営維持部門による緊急対応および補修作業の根拠として、災害全体の防止組織、災害防止・救済資源の整備および調整、緊急対応および補修作業の手順等について、それぞれ関連する準則を作成しており、上記を通じて速やかに被災地区の基本通信を回復させ、急難救援の緊急連絡を提供し、かつて通信サービスの中断時間を短縮した。

- ・ 固定ネット通信

当社は災害損失の拡大を防止するため、都会に遠く離れた地区の多ルート化中継伝送、無線バックアップ・ルート、予備電力の容量の増加、国際海底ケーブル・バックアップ等の措置を採っており、災害防止・抵抗の全体的な能力を上昇させ、かつ、毎年ネットワークおよび設備の調整および補修訓練を行い、災害防止・救済の熟達度を増加し、災害損失を低下させた。

- ・ 移動通信

自然災害の発生により移動通信が中断された場合、当社はマイクロ波や衛星（人力で背負うものまたはヘリコプターで運送するもの）を通信の移動式基地台として乗用車型またはオフロード車型の基地局車を用意しており、被災地区の災害状況に応じて、最短時間で緊急時に外部と連絡が採れる通信基地局を速やかに設置することができる。

また、蘇花、南回、阿里山道路等の単一出入口の重要な交通幹線では、沿線の基地局の建設や無線電波複式カバーを強化するほか、定期的に防災訓練を行い、沿線の移動通信ネットワークの正常運転を確保した。当社の「災害緊急対応情報通報システム」は、特定のエリアに対し緊急速報を発信することができ、当該特定エリアへの住民の進入防止や早期避難準備などを通知することにより、安全保障と生命・財産の保護することができるため、ユーザーから高い評価を得ている。公路総局は当システムを蘇花公路沿線に利用しており、また、各政府機関（県市政府、水利署、台湾電力会社および消防局など）の防災訓練時にも採用されていることから、効果が高く、政府や一般市民から高い評価を得ていることが分かる。

- ・ 無線通信(マイクロ波通信システム)

現在、台湾対金門、台湾対馬祖の間には3本の光ケーブルを設置しており、良好な通信品質を提供し、さらにはマイクロ波による予備援助を提供している。

台湾対金門の間のマイクロ波について、既に9本のDS3マイクロ波バックアップ・システムを設置しており、主に伝送のバックアップとし、一部重要な基地局の専用線電気回路に自動切替保護器を設置しており、海底ケーブルの異常時に、自動的にマイクロ波バックアップ電気回路に切り替えて使用することができるため、当該地区の移動通信の信頼度を高めた。

台湾対馬祖の間のマイクロ波について、現在、5本のSTM-1デジタルマイクロ波システムがあり、主に伝送バックアップとし、そのうち1本のSTM-1は普段トラフィックを転送し監視を行い、システムの信頼度を確保している。また、馬祖の衛星局では、海底ケーブルおよびマイクロ波システムの異常障害発生時に4T1音声電気回路を緊急使用することができる。

台湾本島の離島に対する通信の順調を維持することには重大な意味があり、電気回路の安定性は非常に重要であることを考慮して、当社は、金門と馬祖を除き、続々と台湾本島のそのほかの各離島に対する主要なマイクロ波ルートおよびバックアップ・ルートの設置を強化した。通信の順調を確保するため、小琉球18本のSTM-1および20本のIPマイクロ波、緑島10本のSTM-1および4本のIPマイクロ波、蘭嶼8本のSTM-1および4本のIPマイクロ波等を設置した。

- ・ データ通信

当社のHiNetネットワークはマルチ・ルートおよび高信頼性を有するネットワークバックアップメカニズムを採っており、かつ、随時各ルートのトラフィック量を監視および疎通している。国際ルートの面において、単一ルートの障害時に外部に連絡するトラフィックのビジ―または不通を避けるため、複数の海底ケーブルシステムの分散式海底ケーブル・ルートを使用し、同時に国外業者と提携して国際直接接続総合ブロードバンドを増加し、国際ネットワーク・アクセスの通信品質を高めた。

5【経営上の重要な契約等】

契約の性質	当事者	契約開始終了日	主要内容	制限条項
設備の購入	台湾愛立信(株)、台湾諾基亜通信(株)、華電聯網(株)	2016年5月12日～2017年6月26日	移動通信設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	友誠通信(有)、神腦國際企業(株)、美商苹果亚洲(株)台湾分公司	2016年4月8日～2019年3月31日	転売商品に用いる設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	友訊科技(株)台湾分公司、華電聯網(株)、台湾科睿光網(株)、敦陽資訊(株)、台湾國際標準電子(株)	2016年3月29日～2018年4月27日	転送設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	台湾神戸電池(株)	2016年10月4日～2017年6月30日	電力設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	華電聯網(株)	2016年11月4日～2017年11月4日	コンピューターおよび情報システム	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	大同(株)、太平洋電線電纜(株)、台通光電(株)、億泰電信電纜(株)、大亜電線電纜(株)、華榮電線電纜(株)、華新麗華(株)	2016年2月24日～2017年11月17日	電線ケーブルおよび光ケーブル設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	中華碩銓科技(株)、華電聯網(株)、台湾國際標準電子(株)、凌群電腦(株)、殷諾科技(株)	2016年1月28日～2019年1月27日	データ設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	台湾愛立信(株)、台湾國際標準電子(株)、垂力電機(株)、福峰工業(株)	2016年8月4日～2017年11月8日	機械工事	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	欣象科技(株)、華電聯網(株)、台湾愛立信(株)	2016年3月3日～2017年9月20日	マルチメディア端末設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
労務の購入	李奥貝納(株)	2016年1月8日～2017年9月14日	営業販売広告会計	契約の定めにより契約を履行する。

6【研究開発活動】

直近年度の親会社および子会社が投入する研究開発経費の合計：

単位：千新台幣ドル

項目／年度	2015年度	2016年度	2017年度（2017年3月31日まで）（注）
研究開発費用	3,616,778	3,784,905	920,480
連結営業収益	231,795,104	229,991,428	54,533,400

研究開発費用の連結営業 収益に占める割合	1.56%	1.65%	1.69%
-------------------------	-------	-------	-------

注：2017年3月31日の上記数値は会計士による監査済である。

2016年度において、当社は主に1. コンバージェンスサービス、2. インテリジェントネットワーク、3. 情報安全アプリケーション、4. クラウドコンピューティング、5. ビッグデータ、6. スマートブロードバンド・ネットワーク、7. 運営管理等の七つの研究開発分野に重点を置いた。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務状態

直近2年度の連結財務状況の比較分析表

単位：千新台幣ドル

項目／年度	2016年12月31日	2015年12月31日	増（減）額	変動比率（％）
流動資産	81,620,175	76,206,844	5,413,331	7
有形固定資産	291,169,760	296,399,146	(5,229,386)	(2)
無形資産	47,353,424	50,446,778	(3,093,354)	(6)
その他の資産	26,989,146	29,968,324	(2,979,178)	(10)
資産合計	447,132,505	453,021,092	(5,888,587)	(1)
流動負債	60,105,595	58,526,087	1,579,508	3
非流動負債	15,827,240	20,486,002	(4,658,762)	(23)
負債合計	75,932,835	79,012,089	(3,079,254)	(4)
資本金	77,574,465	77,574,465	-	-
資本準備金	168,542,486	168,095,615	446,871	0
剰余金	118,592,201	122,801,129	(4,208,928)	(3)
その他の資本項目	(5,404)	268,719	(274,123)	(102)
非支配持分	6,495,922	5,269,075	1,226,847	23
資本合計	371,199,670	374,009,003	(2,809,333)	(1)

20%を超える増減比率の変動分析：

非流動負債の23%の減少：主に旧制度労働退職年金を追加計上したことにより、純確定福利負債が減少したことによる。

その他の資本項目の102%の減少：主に外国運営機構の財務諸表における換算の為替損失および販売予定金融資産の未実現損失の増加による。

非支配持分の23%の増加：主に非支配持分へ帰属する純利益の増加および子会社の現金増資への未参加により生じた非支配持分の増加による。

直近2年度の個別財務状況の比較分析表

単位：千新台幣ドル

項目／年度	2016年12月31日	2015年12月31日	増（減）額	変動比率（％）
流動資産	65,773,396	61,837,140	3,936,256	6
有形固定資産	283,912,327	290,072,562	(6,160,235)	(2)
無形資産	46,726,067	49,798,429	(3,072,362)	(6)
その他の資産	35,533,390	37,480,368	(1,946,978)	(5)
資産合計	431,945,180	439,188,499	(7,243,319)	(2)

流動負債	55,347,993	53,993,104	1,354,889	3
非流動負債	11,893,439	16,455,467	(4,562,028)	(28)
負債合計	67,241,432	70,448,571	(3,207,139)	(5)
資本金	77,574,465	77,574,465	-	-
資本準備金	168,542,486	168,095,615	446,871	0
剰余金	118,592,201	122,801,129	(4,208,928)	(3)
その他の資本項目	(5,404)	268,719	(274,123)	(102)
資本合計	364,703,748	368,739,928	(4,036,180)	(1)

20%を超える増減比率の変動分析：

非流動負債の28%の減少：主に旧制度労働退職年金を追加計上したことにより、純確定福利負債が減少したことによる。

その他の資本項目の102%の減少：主に外国運営機構の財務諸表における換算の為替損失および販売予定金融資産の未実現損失の増加による。

財務業績

直近２年度の連結財務業績の分析

単位：千新台幣ドル

項目／年度	2016年	2015年	増（減）額	変動比率（％）
営業収益	229,991,428	231,795,104	(1,803,676)	(1)
営業総利益	82,439,634	83,668,891	(1,229,257)	(1)
営業利益	48,105,278	50,361,338	(2,256,060)	(4)
営業外収益および費用	1,277,269	1,606,875	(329,606)	(21)
税引前利益	49,382,547	51,968,213	(2,585,666)	(5)
当期純利益	41,229,985	43,664,345	(2,434,360)	(6)
当期のその他の包括利益	(2,056,206)	(833,770)	(1,222,436)	(147)
当期包括利益合計	39,173,779	42,830,575	(3,656,796)	(9)
純利益の親会社の所有者への帰属	40,067,010	42,805,728	(2,738,718)	(6)
純利益の非支配持分への帰属	1,162,975	858,617	304,358	35
包括利益合計の親会社の所有者への帰属	38,068,095	41,973,659	(3,905,564)	(9)
包括利益合計の非支配持分への帰属	1,105,684	856,916	248,768	29

20%を超える増減比率の変動分析：

営業外収益および費用の21%の減少：主に持分法による投資純利益の減少をその他の収益の増加で相殺したことによる。

当期その他の包括利益の147%の減少：主に確定福利計画の再評価数の増加による。

純利益の非支配持分への帰属の35%の増加：主に子会社である神腦國際および中華精測の当期純利益の増加による。

包括利益合計の非支配持分への帰属の29%の増加：主に子会社である神腦國際および中華精測の当期純利益の増加による。

直近２年度の個別財務業績の分析

単位：千新台幣ドル

項目／年度	2016年	2015年	増（減）額	変動比率（％）
営業収益	201,636,805	201,993,986	(357,181)	(0)

営業総利益	77,661,707	78,865,616	(1,203,909)	(2)
営業利益	45,782,546	48,743,625	(2,961,079)	(6)
営業外収益および費用	1,987,813	2,050,808	(62,995)	(3)
税引前利益	47,770,359	50,794,433	(3,024,074)	(6)
当期純利益	40,067,010	42,805,728	(2,738,718)	(6)
当期のその他の包括利益	(1,998,915)	(832,069)	(1,166,846)	(140)
当期包括利益合計	38,068,095	41,973,659	(3,905,564)	(9)

20%を超える増減比率の変動分析：

当期その他の包括利益の140%の減少：主に確定福利計画の再評価数の増加による。

キャッシュ・フロー

直近2年度の連結キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台幣ドル

項目／年度	2016年度	2015年度	増（減）額	変動比率（%）
現金および現金同等物の期首 残高	30,271,423	23,559,603	6,711,820	28
営業活動による正味キャッ シュ収入	64,951,911	76,324,989	(11,373,078)	(15)
投資活動による正味キャッ シュ支出	(21,662,746)	(30,453,432)	8,790,686	(29)
財務活動による正味キャッ シュ支出	(42,518,627)	(39,185,631)	(3,332,996)	9
現金および現金同等物に対す る為替レート変動の影響額	58,381	25,894	32,487	125
現金および現金同等物の期末 残高	31,100,342	30,271,423	828,919	3

20%を超える増減比率の変動分析：

投資活動による正味キャッシュ支出の29%の減少：主に2015年度における移動ブロードバンド4G事業特許ライセンスの取得による。

直近2年度の個別キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台幣ドル

項目／年度	2016年度	2015年度	増（減）額	変動比率（%）
現金および現金同等物の期首 残高	24,183,536	19,005,916	5,177,620	27
営業活動による正味キャッ シュ収入	62,386,457	72,627,959	(10,241,502)	(14)
投資活動による正味キャッ シュ支出	(18,841,673)	(29,524,169)	10,682,496	(36)

財務活動による正味キャッシュ支出	(42,856,890)	(37,926,170)	(4,930,720)	13
現金および現金同等物の期末残高	24,871,430	24,183,536	687,894	3

20%を超える増減比率の変動分析。
 投資活動による正味キャッシュ支出の36%の減少：主に2015年度における移動ブロードバンド4G事業特許ライセンスの取得による。

将来1年のキャッシュ・フロー分析

単位：千新台幣ドル

現金の期首残高	営業活動による年間 予想正味キャッシュ 収入（注）	年間予想キャッシュ 支出（注）	予想現金残高	予想現金不足額の 救済措置	
				投資 計画	資産管理 計画
31,100,342	72,063,023	79,919,950	23,243,415	-	-

注：上記の表のデータは連結情報である。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 4 事業等のリスク 技術の改善および当社の事業の変化による財務への影響および対応策」参照。

2【主要な設備の状況】

当社の連結財務諸表の注記17「有形固定資産」参照。

3【設備の新設、除去等の計画】

当社は、以下を含む重要な設備の建設、増設および改良工事を計画している。

1. FTTxブロードバンド・サービス（FTTN、FTTBおよびFTTHを含む。）。
2. 4G 。
3. サービスの媒体。
4. IDC(Internet Data Center)/クラウド・コンピューティング。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（1） 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2017年 3 月31日現在)

	授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,000,000,000株	7,757,446,545株	4,242,553,455株

② 【発行済株式】

(2017年 3 月31日現在)

	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
株 式	記名式額面(注 1)	普通株式	全額払込済 7,757,446,545株	台湾証券取引所	

(注 1) 株式の額面金額は10新台湾ドルである。

（2） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株 式 数	資 本 金 額 (百万新台幣ドル)
2008年12月31日現在	9,696,808,183株	96,968 (3598億円)
期中異動	- 2 株	-20新台幣ドル (-74円)
2009年12月31日現在	9,696,808,181株	96,968 (3598億円)
期中異動	-1,939,361,636株	19,394 (720億円)
2010年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (2878億円)
期中異動	-	-
2011年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (2878億円)
期中異動	-	-
2012年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (2878億円)
期中異動	-	-
2013年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (2878億円)
期中異動	-	-
2014年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (2878億円)
期中異動	-	-
2015年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (2878億円)
期中異動	-	-
2016年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (2878億円)

(4) 【所有者別状況】

(2017年3月31日現在)

	所有株式数	割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
その他	5,019,727,569株	64.71%
合計	7,757,446,545株	100%

(5) 【大株主の状況】

2017年4月24日

主要株主名称／株 式	所有株式数	持株割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持株会信託財産口	293,081,960株	3.78%
JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書口	287,024,290株	3.70%
シンコーン・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	278,405,184株	3.59%
フボン・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	263,633,087株	3.40%

チャナイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	152,152,038株	1.96%
中華郵政股份有限公司	132,979,719株	1.71%
新制度勞工退職基金	130,225,000株	1.68%
キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	124,377,268株	1.60%
勞工保険基金	124,259,644株	1.60%

2【配当政策】

当社は、各会計年度におけるすべての税金および費用を納付した後、余剰金を配当するときに、まず過去年度の欠損の補填および10%の法定余剰準備金の積み立てを行わなければならない。ただし、累積法定余剰準備金が資本総額に達している場合は、この限りではない。また、業務の需要または規定に従って、特別余剰準備金を積立てまたは取り崩すことができる。残りの余剰金に累積未配分余剰金を加えた後、少なくとも50%を積み立てて株主に対して配当金を分配する。そのうち、現金配当金は配当金総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当金が0.1新台幣ドルを下回る場合は、株式配当に代えて支給することができる。

前項の余剰金の分配比率は、当年度の実際利益、資本予算および資金状況等の関連要素を考慮して調整し、かつ株主総会の決議を経て決める。

会社に余剰金がない場合、配当金の分配を行わない。

会社に欠損がない場合、額面を超えた株式発行により取得したプレミアムの資本準備金の全部または一部について、株主の既存持分比率に従って新株または現金を支給する。

当社の2002年度から2016年度までの配当金の分配状況は、下表のとおりである。2016年の配当金の分配は2017年の年次株主総会の承認待ちである。

年度	現金配当		株式配当
	余剰金	資本準備金	
2002	4.0	0	0
2003	4.5	0	0
2004	4.7	0	0
2005	4.3	0	0.2
2006	3.58	0	1.0
2007	4.26	0	2.1
2008	3.83	0	1.0
2009	4.06	0	0
2010	5.5243	0	0
2011	5.4608	0	0
2012	4.6295	0.7205	0
2013	2.3881	2.1370	0
2014	4.8564	0	0
2015	5.4852	0	0
2016	4.9419	0	0

3【株価の推移】

当社株式が最初に台湾証券取引所に上場されたのは2000年10月27日である。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：新台幣ドル)

決算年月	2012年度 (2012年12月31日 終了)	2013年度 (2013年12月31日 終了)	2014年度 (2014年12月31日 終了)	2015年度 (2015年12月31日 終了)	2016年度 (2016年12月31日 終了)
最高	81.42 (302.07円)	87.57 (324.88円)	89.35 (331.49円)	100.50 (372.86円)	118.50 (439.64円)
最低	70.70 (262.30円)	78.59 (291.57円)	81.59 (302.70円)	87.93 (326.22円)	93.82 (348.07円)

(注) 台湾証券取引所で取引された当社普通株式の過去の株価に基づき、これまでの現金配当の分配、増資および減資に従って調整されている。

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(2016年12月31日に終了する6ヶ月間)

(単位：新台幣ドル)

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	118.50 (439.64円)	116.50 (432.22円)	114.50 (424.80円)	112.50 (417.38円)	110.00 (408.10円)	106.50 (395.12円)
最低	112.26 (416.48円)	113.50 (421.09円)	110.50 (409.96円)	108.00 (400.68円)	104.00 (385.84円)	101.00 (374.71円)

(注) 台湾証券取引所で取引された当社普通株式の過去の株価に基づき、さらにこれまでの現金配当の分配、増資および減資に従って調整されている。

4【役員の状況】

現在、当社の取締役数は13人であり、男性取締役10人、女性取締役3人（女性取締役数の取締役全体数に占める割合は23.08%である。）を含む。

(1) 取締役および上級経営陣の略歴

取締役の情報

役職	氏名	就任日	任期	主要経(学)歴
取締役会会長	鄭優 (交通部代表者)	2016年12月15日	2019年6月23日	中華電信公司取締役会会長 米国プリンストン大学国際関係・工業事務学院研究
社外取締役	蔡志宏 ツェーホン・ツァイ (Zse-Hong Tsai)	2016年6月24日	2019年6月23日	台湾大学電気工学学科教授 米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校電気工学博士
社外取締役	吳國龍	2016年6月24日	2019年6月23日	財団法人中華民国国家情報インフラ産業促進協会顧問 米国コロンビア大学情報科学修士 米国シンシナティ大学数学修士
社外取締役	顏漏有	2016年6月24日	2019年6月23日	AAMA Taipei Chapter-Cradle Plan共同創設者および校長 政治大学会計研究所商学修士
社外取締役	陳正然	2016年6月24日	2019年6月23日	優像數位媒体科技股份有限公司執行取締役 米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校社会学博士課程中退
社外取締役	林玉芬	2017年6月23日	2019年6月23日	法譽聯合律師事務所マネージング弁護士 台湾大学法学士・同大学政治学士
取締役	謝繼茂 (交通部代表者)	2017年1月4日	2019年6月23日	中華電信公司總經理 台湾大学商学修士
取締役	林一平 イー・ビン・リン (交通部代表者)	2016年6月24日	2019年6月23日	交通大学システム副校長 米国ワシントン大学コンピューター工学博士
取締役	張信一 (交通部代表者)	2017年1月16日	2019年6月23日	交通部会計処処長 台湾大学会計学研究所修士
取締役	范植谷 (交通部代表者)	2016年6月24日	2019年6月23日	交通部常務次長 交通大学運送科技・管理学科博士
取締役	黃叔娟 (交通部代表者)	2016年6月24日	2019年6月23日	行政院主計會計・統計処総合企画処処長 輔仁大学会計学科

取締役	雷憶瑜 (交通部代表者)	2017年4月27日	2019年6月23日	睿能創意股份有限公司最高執行責任者 米国ペンシルベニア大学と台湾大学の法学修士
取締役	潘進財 (交通部代表者)	2017年3月22日	2019年6月23日	中華電信組合常務理事 高雄高級工業職業学校

社長、執行副社長、事業グループ責任者の情報

役職	氏名	就任日	主要経(学)歴
社長	謝繼茂 チー・マウ・シェイ (Chi-Mau Sheih)	2017年1月4日	中華電信執行副社長 台湾大学商学修士
執行副社長	呉麗秀	2016年11月1日	中華電信マーケティング処副責任者 交通大学应用数学修士
執行副社長	林国豊 クォフェン・リン (Kuo-Feng LIN)	2016年11月11日	中華電信行動通信事業グループ責任者 台北工専電子工学
執行副社長	陳祥義	2017年3月7日	中華電信研究院院長 台湾大学電機工学修士
執行副社長	郭水義	2017年3月7日	中華電信投資事業処副社長 政治大会計修士
事業グループ責任者	陳明仕	2017年3月8日	中華電信国際電信事業グループ副責任者 清華大学電気工学博士
事業グループ責任者	王惠民	2016年5月1日	中華電信南部電信事業グループ副社長 米国イースタン・ニューメキシコ大学企業管理修士
事業グループ責任者	黄秀谷 シウグ・ホワン (Hsiu-Gu Huang)	2016年11月11日	中華電信執行副社長 交通大学管理科学修士
事業グループ責任者	涂元光 ユエン・クアン・トゥ (Yuan-Kuang Tu)	2016年11月11日	中華電信企業顧客事業グループ責任者 台湾大学電気工学博士
事業グループ責任者	簡志誠	2017年3月8日	中華電信国際電信事業グループ副責任者 台湾工業技術学院工学技術博士
事業グループ責任者	馬宏燦	2015年8月18日	中華電信営業販売処副社長 交通大学管理科学修士

執行副社長兼最高財務責任者であった陳伯鏞氏は2017年5月26日をもって辞任した。2017年6月1日から執行副社長兼最高財務責任者の後任者が選任されるまでに、社長謝繼茂が兼任する。

(2) 取締役および上級経営陣の保有株式

2017年6月26日

役職	氏名	保有株式	持株割合
取締役会会長	鄭優	0	0
取締役兼社長	謝繼茂	72,054	0
取締役	林一平	0	0
取締役	張信一	0	0
取締役	范植谷	0	0
取締役	黃叔娟	0	0
取締役	雷憶瑜	0	0
取締役	潘進財	2,000	0
社外取締役	蔡志宏	0	0
社外取締役	吳國龍	0	0
社外取締役	顏漏有	0	0
社外取締役	陳正然	0	0
社外取締役	林玉芬	0	0
執行副社長	吳麗秀	32,964	0
執行副社長	林國豐 クォフェン・リン (Kuo-Feng LIN)	42,771	0
執行副社長	陳祥義	73,840	0
執行副社長	郭水義	0	0
事業グループ責任者	陳明仕	25,641	0
事業グループ責任者	王惠民	1,462	0
事業グループ責任者	黃秀谷 シウグ・ホワン (Hsiu-Gu Huang)	18,698	0
事業グループ責任者	涂元光 ユエン・クアン・トゥ (Yuan-Kuang Tu)	81,305	0
事業グループ責任者	簡志誠	19,600	0
事業グループ責任者	馬宏燦	0	0

註：林玉芬氏の保有株式に関する情報は2017年6月23日付けの情報であり、それ以外の保有株式に関する情報は同年5月31日付けの情報である。

(3) 取締役および上級経営陣の報酬

取締役報酬

単位：新台幣ドル

役職	氏名 (注1)	取締役報酬		
		報酬 (注2)	取締役報酬 (注3)	業務執行費用 (注4)
取締役会長	鄭優 (2016年12月15日就任)	4,361,000	42,087,419	738,000
取締役会長	蔡力行 (2016年12月15日解任)			
社外取締役	蔡志宏 ツェーホン・ツァイ			
社外取締役	呉國龍 (2016年6月24日就任)			
社外取締役	顏漏有 (2016年6月24日就任)			
社外取締役	陳正然 (2016年6月24日就任)			
社外取締役	王鍾渝 (2016年6月24日解任)			
社外取締役	吳琮璠 (2016年6月22日解任)			
社外取締役	陳添枝 (2016年5月11日解任)			
社外取締役	周韻采 (2016年6月24日解任)			
取締役	石木標 ムー・ピアオ・シー (2017年1月4日解任)			
取締役	林一平			
取締役	范植谷			
取締役	洪玉芬ユーフェン・ホン			
取締役	鄭優 (2016年8月2日就任)			
取締役	范志強 (2016年8月2日解任)			
取締役	黄叔娟			
取締役	蔡石朋			
交通部				

注1：社外取締役を除いて、当社の取締役は法人株主交通部の代表者である。取締役全員の氏名はそれぞれ記載し、各種
 給付金額はまとめて記載している。当社の取締役会長および社長は、従業員としての給与を受領しているため、取
 締役としての毎月の報酬を受領していない。

注2：2016年度取締役の固定兼職報酬をいう。

注3：直近年度の取締役会の可決を経て分配された2016年度の実績報酬金額である。法人株主である交通部により受
 領され、個人所得に帰属しない。社外取締役は、分配に参加しない。

注4：2016年度取締役の業務執行関連費用（出席費等を含む）をいう。

上級経営陣の報酬クラス表

報酬額クラス	上級経営陣氏名
2,000,000新台幣ドル未満	
2,000,000新台幣ドルから 5,000,000新台幣ドル未満	呉麗秀、王惠民、陳明仕
5,000,000新台幣ドルから 10,000,000新台幣ドル未満	陳伯鏞、謝繼茂、黃秀谷、鍾福貴、李銘淵、林国豊、涂元光、 陳祥義、、石木標、馬宏燦
10,000,000新台幣ドルから 15,000,000新台幣ドル未満	鄭閔卿

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会の運営については、2016年度当社の取締役会は合計11回の会議を開催した。当社の元監査委員会は、第7期取締役会（2013年6月25日）より台湾証券取引法第14-4条の規定に基づきすべて社外取締役で構成され、2016年度監査委員会は合計7回の会議を開催した。

当社は、3名の社外取締役により報酬委員会を構成しており、当期の委員は、顔漏有氏、蔡志宏氏および陳正然氏により構成され、任期は2016年6月24日から2019年6月23日までとする。2016年度報酬委員会は合計6回の会議を開催した。

コーポレート・ガバナンスの状況については、当社は上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルに基づきコーポレート・ガバナンスを行っている。「会社持分構成および株主権益」の中の「会社が実際支配会社の主要株主および主要株主の最終支配者リストを把握しているか否か」の項目につき、当社は証券取引法第25条の規定に基づき内部者（取締役、経営陣および持株割合が株式総額の10%を超える株主）の持分変動状況を、月ごとに証券先物局の指定ウェブサイト（公開情報観測ウェブサイト）に申告しており、上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアル第19条にいう「主要株主」とは「持分比率が5%以上または持分比率が上位10の株主」を指すとの規定と異なる以外、その他の項目はいずれも上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルの規定と差異がない。

社会責任の履行状況については、当社は上場会社の企業社会責任実務マニュアルの規定に基づき行っており、履行状況は当該マニュアルの内容と差異がない。誠実経営状況の部分について、当社は上場会社の誠実経営マニュアルの規定に基づき行っており、「誠実経営」における「会社が取締役会に属する企業誠実経営促進専任（兼任）部署を設置し、かつ、定期的にその執行の状況を取締役に報告しているかどうか」について、当社が経理部門において企業誠実経営促進専任部署を設置し、誠実経営戦略および行動マニュアルの制定および監督執行状況に責任を負わせることは当該マニュアルと差異があることを除き、その他の項目の履行状況は当該マニュアルの内容と差異がない。

内部統制制度の執行状況については、当社は2016年度に「公開発行会社の内部統制制度構築処理基準」の規定に基づき会計士に依頼して内部統制制度の専門監査を行うべきことはない。ただし、当社の一部の株式は信託証書の方法にて米国ニューヨーク証券取引所に上場して売買を行っており、米国のサーベンス法に基づき関連内部統制制度の監査作業を会計士に依頼すべきである。当社は、既に規定に基づき関連内部統制制度の設計および執行状況の監査作業を会計士に依頼しており、かつ財務報告書の公正な表示に影響し得る重大な欠陥は見つからなかった。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記の表は当社の主要な会計監査人であるデロイト・アンド・トウシュ（Deloitte & Touche、台湾名：勤業信聯合會計師事務所）が以下の年度について提供した専門的サービスに関して、下記に示した項目別の報酬総額の表である。当社は、下記期間中においてこれ以外にはデロイト・アンド・トウシュへの報酬を支払っていない。

	12月31日に終了した年度		
	2015年	2016年	
	(百万新台幣ドル)	(百万新台幣ドル)	(百万米ドル)
監査報酬(1)	63.0	47.2	1.5
監査関連報酬(2)	-	-	-
税理士報酬(3)	0.2	-	-
その他の報酬(4)	-	-	-

- (1) 「監査報酬」とは、当社の年次連結財務諸表の監査のために当社の主要な会計監査人が提供する専門的サービスもしくは当社の法定および規制上の申告または契約に関して会計監査人が通常提供するサービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。
- (2) 「監査関連報酬」とは、当社の連結財務諸表の監査またはレビューの実施に関して合理的に関連性があり、当社の主要な会計監査人が提供する保証および関連サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額で「監査報酬」に計上されていないものを意味する。「監査関連報酬」の区分で開示された報酬を構成するサービスは、主に合意された手続（agreed-upon procedure）の報告業務を含む。
- (3) 「税理士報酬」とは、租税に関する法の遵守、税金に関する助言およびタックス・プランニングに関して当社の主要な会計監査人が提供する専門的サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。「税理士報酬」の項目で開示する報酬に対するサービスは税金に関する助言を含む。
- (4) 「その他の報酬」とは、上記(1)から(3)に報告されたサービス以外に当社の主要な会計監査人が提供した製品およびサービスについて最近2事業年度に請求された報酬の総額を意味する。

デロイト・アンド・トウシュの提供する監査サービスおよび非監査サービスはすべて、監査役の独立性に関する要件を強化するのに役立つ「監査委員会による関与管理」という表題を有するレギュレーションS-Xの規則2-01(c) (7) (改訂版) に従い、当社の監査委員会が事前承認した。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

詳細は上記5(2)①の表の「その他の報酬」およびその注記に記載のとおり。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社の独立し登録された公認会計士事務所を選択し、その報酬を決定することに対する責任を負う。

第6【経理の状況】

- a 本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下総称して「邦文の財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された本書記載の原文の連結財務書類ならびに台湾における証券発行人財務報告作成準則に準拠して作成された個別財務書類(以下総称して「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の新台幣ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年6月2日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考相場価格)、1新台幣ドル=3.71円の為替レートが使用されており、1株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「4 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違ならびに台湾と日本との会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違ならびに台湾と日本との会計原則及び会計慣行の主要な相違」の事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)である勤業衆信聯合会計師事務所(台湾における独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A 連結財務書類

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結貸借対照表

2016年および2015年12月31日現在

単位：千新台幣ドル

資産	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	%	金額	%
流動資産				
現金および現金同等物(注記3および注記6)	\$ 31,100,342	7	\$ 30,271,423	7
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記3および注記7)	217	—	163	—
ヘッジ手段のデリバティブ金融資産(注記3および注記21)	—	—	498	—
満期保有目的金融資産(注記3および注記9)	2,139,892	—	1,880,739	—
受取手形および売掛金—純額(注記3、注記4および注記10)	31,022,488	7	26,926,050	6
関連当事者未収項目(注記39)	13,799	—	42,056	—
棚卸資産(注記3、注記4、注記11および注記40)	7,422,774	2	8,780,190	2
前払項目(注記12および注記39)	2,978,462	1	2,669,021	1
その他の金融資産(注記13および注記28)	4,820,424	1	3,300,783	1
その他の流動資産(注記20、注記32および注記40)	2,121,777	—	2,335,921	—
流動資産合計	81,620,175	18	76,206,844	17
	(3,028億円)		(2,827億円)	
非流動資産				
売却可能金融資産(注記3および注記8)	2,521,027	1	3,242,827	1
満期保有目的金融資産(注記3および注記9)	—	—	2,139,801	—
原価で測定する金融資産(注記3および注記14)	2,242,820	—	2,267,869	1
持分法で会計処理されている投資(注記3および注記16)	2,602,859	1	3,145,004	1
有形固定資産(注記3、注記4、注記17、注記39および注記40)	291,169,760	65	296,399,146	65
投資不動産(注記3、注記4および注記18)	8,114,533	2	7,902,405	2
無形資産(注記3、注記4および注記19)	47,353,424	11	50,446,778	11
繰延税金資産(注記3および注記32)	2,322,226	—	2,061,577	—
確定給付資産純額(注記3、注記4および注記28)	918,636	—	10,677	—
前払項目(注記12および注記39)	3,241,060	1	3,611,818	1
その他の非流動資産(注記20および注記40)	5,025,985	1	5,586,346	1
非流動資産合計	365,512,330	82	376,814,248	83
	(13,561億円)		(13,980億円)	
資産合計	\$ 447,132,505	100	\$ 453,021,092	100
	(16,589億円)		(16,807億円)	

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
負債および資本						
流動負債						
短期借入金(注記22および注記40)	\$	138,000	—	\$	110,000	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記3および注記7)		1,356	—		—	—
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債(注記3および注記21)		586	—		—	—
支払手形および買掛金(注記24)		18,809,664	5		16,300,993	4
関連当事者未払項目(注記39)		762,073	—		611,100	—
当期税金負債(注記3および注記32)		2,467,551	1		4,751,181	1
その他の未払金(注記25)		26,418,336	6		25,486,966	6
引当金(注記3および注記26)		118,872	—		189,746	—
前受項目(注記27)		10,059,321	2		9,567,140	2
1年内期限到来長期借入金(注記23および注記40)		—	—		7,692	—
その他の流動負債		1,329,836	—		1,501,269	—
流動負債合計		60,105,595	14		58,526,087	13
		(2,230億円)			(2,171億円)	
非流動負債						
長期借入金(注記23および注記40)		1,600,000	—		1,742,308	—
繰延税金負債(注記3および注記32)		1,464,220	—		147,975	—
引当金(注記3および注記26)		65,942	—		58,158	—
預り保証金(注記39)		4,609,580	1		4,725,826	1
確定給付負債の純額(注記3、注記4および注記28)		1,536,814	—		7,098,510	2
繰延収益(注記3)		3,546,192	1		3,615,602	1
その他の非流動負債		3,004,492	1		3,097,623	1
非流動負債合計		15,827,240	3		20,486,002	5
		(587億円)			(760億円)	
負債合計		75,932,835	17		79,012,089	18
		(2,817億円)			(2,931億円)	
親会社の所有者に帰属する持分(注記15および注記29)						
資本金—普通株		77,574,465	17		77,574,465	17
資本準備金		168,542,486	38		168,095,615	37
剰余金						
法定利益準備金		77,574,465	17		77,574,465	17
特別利益準備金		2,675,419	1		2,675,419	1
未処分利益		38,342,317	9		42,551,245	9
剰余金合計		118,592,201	27		122,801,129	27
その他の資本項目		(5,404)	—		268,719	—
親会社の所有者に帰属する持分合計		364,703,748	82		368,739,928	81
非支配持分(注記15および注記29)						
		6,495,922	1		5,269,075	1
資本合計		371,199,670	83		374,009,003	82
		(13,772億円)			(13,876億円)	
負債および資本合計						
	\$	447,132,505	100	\$	453,021,092	100
		(16,589億円)			(16,807億円)	

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2016年および2015年12月31日終了事業年度

単位：千新台幣ドル。ただし、1株当たり利益は新台幣ドルとする。

	2016年度		2015年度	
	金額	%	金額	%
営業収益(注記30、注記39および注記44)	\$ 229,991,428	100	\$ 231,795,104	100
	(8,533億円)		(8,600億円)	
営業原価(注記11、注記28、注記31および注記39)	147,551,794	64	148,126,213	64
	(5,474億円)		(5,495億円)	
総利益	82,439,634	36	83,668,891	36
	(3,059億円)		(3,104億円)	
営業費用(注記28、注記31および注記39)				
販売費	25,515,844	11	25,071,317	11
一般管理費	4,536,958	2	4,514,352	2
研究開発費	3,784,905	2	3,616,778	1
営業費用合計	33,837,707	15	33,202,447	14
	(1,255億円)		(1,232億円)	
その他の収益および費用 - 純額(注記17、注記18および注記31)	(496,649)	—	(105,106)	—
	(△18億円)		(△4億円)	
営業利益	48,105,278	21	50,361,338	22
	(1,785億円)		(1,868億円)	
営業外収益および費用				
受取利息	188,851	—	306,167	—
その他の収益(注記31および注記39)	1,072,106	—	650,073	—
その他の利得および損失(注記31および注記39)	(446,540)	—	(224,209)	—
支払利息	(19,808)	—	(33,144)	—
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分(注記16)	482,660	—	907,988	—
営業外収益および費用合計	1,277,269	—	1,606,875	—
	(47億円)		(60億円)	
税引前利益	49,382,547	21	51,968,213	22
	(1,832億円)		(1,928億円)	
法人所得税費用(注記3および注記32)	8,152,562	3	8,308,868	3
当期純利益	41,229,985	18	43,664,345	19
	(1,530億円)		(1,620億円)	
その他の包括利益(損失)合計				
純損益に再分類されない項目：				
確定給付型年金制度の再測定(注記28)	(2,043,414)	(1)	(231,451)	—
関連会社および共同支配企業の確定給付型年金制度の再測定に対する持分(注記16)	(43,669)	—	(25,360)	—
純損益に再分類されない項目に関連する法人所得税ベネフィット(注記32)	347,380	—	39,347	—

	(1,739,703)	(1)	(217,464)	—
事後的に純損益に再分類される可能性のある項目：				
在外営業活動体の財務諸表の換算差額	(169,917)	—	24,357	—
売却可能金融資産に係る未実現損益(注記31)	(144,467)	—	(645,475)	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ(注記21および注記31)	(1,085)	—	781	—
関連会社および共同支配企業の在外事業体の財務諸表の換算差額に対する持分(注記16)	(2,737)	—	6,340	—
事後的に再分類される可能性のある項目に関連する法人所得税ベネフィット(費用)(注記32)	1,703	—	(2,309)	—
	(316,503)	—	(616,306)	—
その他の包括損益純額	(2,056,206)	(1)	(833,770)	—
	(△76億円)		(△31億円)	
当期包括利益合計	\$ 39,173,779	17	\$ 42,830,575	19
	(1,453億円)		(1,589億円)	
純損益の帰属：				
親会社の所有者	\$ 40,067,010	17	\$ 42,805,728	19
非支配持分	1,162,975	1	858,617	—
	\$ 41,229,985	18	\$ 43,664,345	19
包括利益の帰属：				
親会社の所有者	\$ 38,068,095	17	\$ 41,973,659	19
非支配持分	1,105,684	—	856,916	—
	\$ 39,173,779	17	\$ 42,830,575	19
1株当たり利益(注記33)				
基本的	\$ 5.16		\$ 5.52	
	(19円)		(20円)	
希薄化後	\$ 5.16		\$ 5.50	
	(19円)		(20円)	

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結持分変動計算書
2016年および2015年12月31日終了事業年度

単位：千新台幣ドル

	親会社の所有者に帰属する持分(注記15、注記21および注記29)										
	資本金－普通株	資本準備金	剰余金			その他の資本項目				非支配持分 (注記15および 注記29)	資本合計
			法定利益準備金	特別利益準備金	未処分利益	在外営業活動体の 財務諸表の 換算差額	売却可能金融資産 の未実現損益	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計		
2015年1月1日残高	\$ 77,574,465	\$ 168,047,935	\$ 76,893,722	\$ 2,819,899	\$ 38,231,982	\$ 146,442	\$ 739,988	\$ (283)	\$ 364,454,150	\$ 5,085,185	\$ 369,539,335
2014年度利益の処分および分配：											
法定利益準備金	—	—	680,743	—	(680,743)	—	—	—	—	—	—
特別利益準備金	—	—	—	(144,005)	144,005	—	—	—	—	—	—
チョンホアが分配した現金配当	—	—	—	—	(37,673,263)	—	—	—	(37,673,263)	—	(37,673,263)
子会社から分配された現金配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(350,003)	(350,003)
土地の売却により認識した特別利益準備金 の戻入れ	—	—	—	(475)	475	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている関連会社およ び共同支配企業に対する投資による資本準 備金変動	—	34,405	—	—	—	—	—	—	34,405	(2,688)	31,717
子会社に対する持分の一部売却	—	26,644	—	—	—	—	—	—	26,644	18,484	45,128
子会社の資本準備金におけるその他の変動	—	1,064	—	—	—	—	—	—	1,064	1,559	2,623
子会社に対する当初の保有比率に基づかな い新株引受による資本準備金の変動	—	(412)	—	—	—	—	—	—	(412)	412	—
2015年12月31日終了事業年度の純利益	—	—	—	—	42,805,728	—	—	—	42,805,728	858,617	43,664,345
2015年12月31日終了事業年度のその他の包 括利益	—	—	—	—	(214,641)	30,815	(649,024)	781	(832,069)	(1,701)	(833,770)
2015年12月31日終了事業年度の包括利益合 計	—	—	—	—	42,591,087	30,815	(649,024)	781	41,973,659	856,916	42,830,575
子会社の従業員ストック・オプション報酬 費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,326	36,326
子会社による自己株式の取得	—	(14,021)	—	—	(62,298)	—	—	—	(76,319)	(416,451)	(492,770)
非支配持分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,335	39,335
2015年12月31日現在残高	77,574,465 (2,878億円)	168,095,615 (6,236億円)	77,574,465 (2,878億円)	2,675,419 (99億円)	42,551,245 (1,579億円)	177,257 (7億円)	90,964 (3億円)	498 (0億円)	368,739,928 (13,680億円)	5,269,075 (195億円)	374,009,003 (13,876億円)
2015年度利益の処分および分配：											
チョンホアが分配した現金配当	—	—	—	—	(42,551,146)	—	—	—	(42,551,146)	—	(42,551,146)
子会社から分配された現金配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(709,971)	(709,971)
持分法で会計処理されている関連会社およ び共同支配企業に対する投資による資本準 備金の変動	—	(1,081)	—	—	—	—	—	—	(1,081)	(1,543)	(2,624)
子会社に対する持分の一部売却	—	58,206	—	—	—	—	—	—	58,206	25,422	83,628

子会社の増資時に出資しないことによる資本準備金の変動	—	389,740	—	—	—	—	—	—	389,740	785,769	1,175,509
2016年12月31日終了事業年度の純利益	—	—	—	—	40,067,010	—	—	—	40,067,010	1,162,975	41,229,985
2016年12月31日終了事業年度のその他の包括損益	—	—	—	—	(1,724,792)	(131,189)	(141,849)	(1,085)	(1,998,915)	(57,291)	(2,056,206)
2016年12月31日終了事業年度の包括利益合計	—	—	—	—	38,342,218	(131,189)	(141,849)	(1,085)	38,068,095	1,105,684	39,173,779
子会社の株式に基づく支払取引	—	6	—	—	—	—	—	—	6	17,189	17,195
非支配持分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,297	4,297
2016年12月31日残高	\$77,574,465 (2,878億円)	\$168,542,486 (6,253億円)	\$77,574,465 (2,878億円)	\$2,675,419 (99億円)	\$38,342,317 (1,422億円)	\$46,068 (2億円)	\$(50,885) (△2億円)	\$(587) (△0億円)	\$364,703,748 (13,531億円)	\$6,495,922 (241億円)	\$371,199,670 (13,772億円)

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年および2015年12月31日終了事業年度

	単位：千新台幣ドル	
	2016年度	2015年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期税引前利益	\$ 49,382,547	\$ 51,968,213
調整項目：		
減価償却費	29,106,148	30,368,178
償却費	3,378,821	3,079,912
貸倒引当金繰入額	940,991	518,507
支払利息	19,808	33,144
受取利息	(188,851)	(306,167)
受取配当金	(390,856)	(218,232)
株式に基づく報酬費用	17,195	36,326
持分法で会計処理されている関連会社および 共同支配企業の純利益に対する持分相当額	(482,660)	(907,988)
持分法で会計処理されている投資の処分損(益)	409	(8,058)
売却可能金融資産に係る減損損失	577,333	25,910
原価で測定する金融資産に係る減損損失	-	81,269
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	-	8,213
棚卸資産評価損および滞留損失	191,846	198,312
有形固定資産に係る減損損失	595,828	138,093
投資不動産に係る減損損失の戻入	(147,527)	(142,047)
無形資産に係る減損損失	99	-
金融商品処分損(益)	(490)	449
有形固定資産処分損失	48,249	109,040
無形資産処分損	-	20
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に 係る評価損(益)－純額	1,153	(163)
為替差損(益)－純額	(80,595)	53,870
営業資産・負債の純変動額：		
売買目的保有金融資産	149	1,142
受取手形および売掛金	(4,612,984)	(1,171,880)
関連当事者未収項目	28,257	38,952
棚卸資産	1,165,570	(1,852,049)
前払項目	61,317	(326,494)
その他の金融資産	(241,590)	(357,402)
その他の流動資産	214,144	889,213
支払手形および買掛金	2,497,437	(2,223,264)
関連当事者未払項目	150,973	203,135
その他の未払金	(76,619)	1,643,582
引当金	(63,090)	(24,130)
前受項目	503,531	1,134,218
その他の流動負債	6,784	(112,490)
繰延収益	(69,410)	217,515
確定給付制度の純額	(8,538,838)	438,821
営業活動から生じた正味キャッシュ収入	73,995,079	83,535,670
利息の支払額	(19,905)	(33,179)
法人所得税の支払額	(9,023,263)	(7,177,502)
営業活動による正味キャッシュ収入	64,951,911	76,324,989
	(2,410億円)	(2,832億円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得	\$ (30,000)	\$ -
売却可能金融資産の処分による収入	29,784	-

満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書の取得	(4,119,307)	(11,493,807)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書の処分	2,834,171	11,824,317
満期保有目的金融資産の取得	-	(1,002,167)
満期保有目的金融資産の処分による収入	1,875,000	4,450,000
原価で測定する金融資産の取得	(22,980)	(29,077)
原価で測定する金融資産の処分による収入	9,609	1,684
原価で測定する金融資産の減資による現金の返還	37,223	43,921
持分法で会計処理されている投資の取得	(30,000)	(5,607)
持分法で会計処理されている投資の処分による収入	182,108	16,156
子会社の取得に係る正味現金支出	-	(113,983)
有形固定資産の取得	(23,516,783)	(25,083,954)
有形固定資産の処分による収入	44,065	3,549
無形資産の取得	(282,809)	(10,380,167)
投資不動産の取得	(52)	-
その他の非流動資産の減少	63,915	72,133
利息の受取額	197,790	336,873
配当金の受取額	1,065,520	906,697
投資活動による正味キャッシュ支出	(21,662,746)	(30,453,432)
	(△804億円)	(△1,130億円)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加	1,415,000	2,750,000
短期借入金の減少	(1,387,000)	(3,258,111)
長期借入金の返済	(150,000)	(189,655)
預り保証金の減少	(294,463)	(36,919)
その他の非流動負債の増加(減少)	(104,481)	12,240
現金配当金	(42,551,146)	(37,673,263)
支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の一部売却	83,628	45,128
非支配持分への現金配当の支払額	(709,971)	(350,003)
非支配持分のその他の変動	1,179,806	(485,048)
財務活動による正味キャッシュ支出	(42,518,627)	(39,185,631)
	(△1,577億円)	(△1,454億円)

現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響	58,381	25,894
現金および現金同等物の増加額	828,919	6,711,820
現金および現金同等物の期首残高	30,271,423	23,559,603
現金および現金同等物の期末残高	\$ 31,100,342	\$ 30,271,423
	(1,154億円)	(1,123億円)

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結財務報告に対する注記
2016年度および2015年度
(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台幣ドルとする。)

1. 会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコムおよび同社が支配している企業を併せて、以下「当グループ」という。)は、電信法第30条の規定に基づき1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立された。チョンホア・テレコムの株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年7月1日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、チョンホア・テレコムが電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

チョンホア・テレコムの市内電話網、長距離電話網、国際電話網、携帯電話、および第3世代移動通信等の事業は、交通部の公告を経由して市場をリードしていることから、市場リーダーを規制する電信法および規則に従わなければならない。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%以下)、以下の方法による株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。

- (1) 2000年7月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、第1次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
- (2) 2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月および7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
- (3) 2003年7月17日、チョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。
- (4) 従業員に対する株式売出し。
- (5) 2005年8月9日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
- (6) 2005年8月10日、米国預託証券にて、第2次海外株式売出しを完了。

上記の(5)、(6)による株式名義書換を2005年8月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

当連結財務報告は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台幣ドルで表示している。

2. 財務報告の承認日および承認手続

当連結財務報告は、2017年3月7日に取締役会で承認された。

3. 重要な会計方針の要約・説明

(1) 準拠に関する記述

当連結財務報告は、証券発行人財務報告作成準則ならびに金融監督管理委員会(以下「金管会」という。)が承認した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、国際会計基準(以下「IAS」という。)、解釈指針(以下「IFRIC」という。)および基準解釈指針(以下「SIC」という。) (併せて、以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。

(2) 作成の基礎

公正価値で測定する金融商品を除き、当連結財務報告は取得原価主義により作成されている。

(3) 資産および負債の流動・非流動区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する資産
2. 報告期間後12ヶ月内に現金化が見込まれる資産
3. 現金および現金同等物(ただし、交換または負債の決済に使用することが、報告期間後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。)

流動負債には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する負債
2. 報告期間後12ヶ月内に決済が見込まれる負債
3. 無条件で決済期限を報告期間後12ヶ月以上延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

子会社光世代建設開発が従事する工場・店舗の委託建設、ならびにビルディングの販売事業の一部は、営業循環期間が1年を超えているため、建設事業に関連する資産および負債は、営業循環期間に基づき流動または非流動区分に分類している。

(4) 連結の基礎

1. 連結財務報告の作成原則

当連結財務報告には、チョンホア・テレコムおよび同社が支配する企業(子会社)の財務報告が包含されている。

当期間中に取得した子会社の収益および費用は、取得日より連結包括利益計算書に含められている。

子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるため、子会社の財務報告に対し適宜修正を行っている。

連結財務報告を作成する際には、連結会社間の取引高、残高、収益および費用を、全額相殺消去する。

非支配持分に対する包括利益総額の配分

非支配持分が負の残高になる場合でも、子会社の包括利益総額は親会社の所有者および非支配持分に帰属させる。

子会社に対する所有持分の変動

子会社に対する当グループの所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理する。当グループおよび非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する両者の相対的な持分の変動を反映するために修正している。非支配持分を調整した金額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識してチョンホア・テレコムの所有者に帰属させる。

2. 連結財務報告に含まれている子会社

当連結財務報告作成に係る主な子会社は以下の通りである。

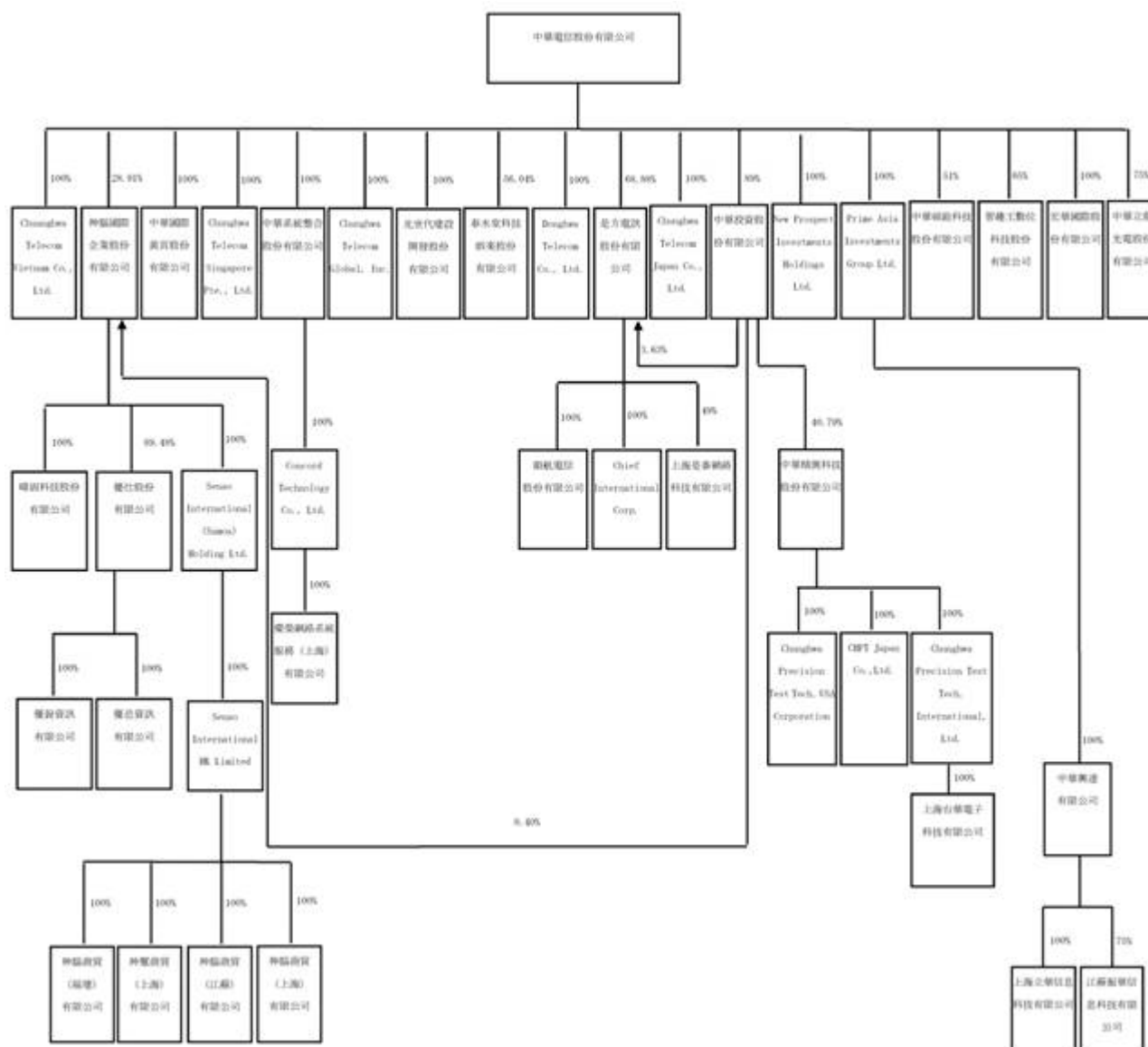
投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	所有持分割合(%)		注
			2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	
チョンホア・テレ コム・カンパ ニー・リミテッ ド	神腦国際企業股份有限公司	携帯電話およびその周辺機器の販 売ならびにチョンホア・テレコ ムの携帯電話番号販売の代理	29	29	(1)
	光世代建設開発股份有限公司	不動産およびインテリジェント・ ビルディングの企画および開発 ならびに資産管理	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	国際データネットワーク、企業 ネットワーク用仮想IPサービス およびインターネット転送サー ビスの提供	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	国際データネットワーク、企業 ネットワーク用仮想IPサービス およびインターネット転送サー ビスの提供	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	通信情報に関する総合サービスの 提供	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資事業	89	89	
	是方電訊股份有限公司	ネットワーク統合、インターネッ ト・データ・センター(IDC)、通 信の統合およびクラウド・アプ リケーション・サービス	69	69	
	中華国際黄頁股份有限公司	イエローページの販売および広告 サービス	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	一般投資事業	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	ネットワーク・サービス、娯楽系 デジタル・コンテンツの製作お よびブロードバンドによるビ ジュアル・サウンド・テラスの 開発	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	国際プライベート回線、IP VPN サービス、及びIP通信サービス	100	100	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	インテリジェント・ネットワー ク・サービス、国際回線サービ スならびに情報および通信技術 サービス	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	親子向け家庭教材のデジタル・コ ンテンツ・サービスの提供	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	国際データネットワーク、企業 ネットワーク用仮想IPサービス およびインターネット転送サー ビスの提供	100	100	
	中華碩銓科技股份有限公司	ナンバープレート認識システム事 業	51	51	
	宏華國際股份有限公司	電気通信工事事業、電気通信サー ビス代理店およびその他のサー ビス	100	100	
	中華立鼎光電股份有限公司	電子部品および電気製品の製造お よび販売	75	-	(2)
	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	一般投資事業	100	100	
	神腦国際企業股份 有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	100	100	

	優仕股份有限公司	情報通信技術製品の販売	89	89	(3)
	固科技股份有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	(4)
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	(3)
	優邑資訊有限公司	情報通信技術製品の保守	100	100	(3)
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電気通信およびネットワーク・サービス	100	100	
	Chief International Corp.	電気通信およびネットワーク・サービス	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	電気通信およびネットワーク・サービス	49	49	(5)
中華系統整合股份有限公司	Concord Technology Co., Ltd	一般投資事業	100	100	
春水堂科技娛樂股份有限公司	金易文創有限公司	一般広告および書籍出版サービス	-	100	(6)
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	41	46	(7)
	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	一般投資事業	-	100	(8)
Concord Technology Co., Ltd	耀榮網路系統服務(上海)有限公司	コンピュータおよびインターネット・ソフトウェアの設計、開発及び製造、情報システム統合の導入、維持及びコンサルティング・サービス、ならびに自社製品の販売	100	100	(9)
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	半導体の試験部品およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料の卸売、電子材料および一般小売投資事業	100	100	
Senao International (Samoa) Holdings Ltd.	Senao International HK Limited	国際投資事業	100	100	
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資（香港）股份有限公司	一般投資事業	-	100	(10)
Senao International HK Limited	神腦商貿（福建）有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	
	神璽商貿（上海）有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	
	神腦商貿（上海）有限公司	情報通信技術製品の保守	100	100	
	神腦商貿（江蘇）有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I)	中華興達有限公司	一般投資事業	100	100	
中華興達有限公司	上海立華信息科技有限公司	法人顧客向けの情報システムおよび通信の統合ソリューション・サービスおよびインテリジェント・エナジー・ネットワーク・サービス	100	100	
	江蘇振華信息科技有限公司	インテリジェント省エネルギーおよびインテリジェント・ビルに係るサービス	75	75	(11)
	上海華雄信息科技有限公司	建物のインテリジェント・システムおよび省エネルギー・システム	-	51	(12)

Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	プリント基板の設計および関連コ ンサルティング・サービス	100	100
---	--------------	---------------------------------	-----	-----

- (1) 神腦國際企業公司に対するチョンホア・テレコムの持株比率は約29%であり、同社大株主の支持により、これまで同社の取締役会の7議席のうち4議席を獲得していた。現地の法規制に準拠するため、神腦國際企業公司是2016年6月に独立取締役2議席を追加した。したがって、同社の取締役会の議席数は9席に増加し、当社は引き続き、9議席のうち4議席を獲得している。チョンホア・テレコムは引き続き、神腦國際企業公司の関連する活動に対する支配を有していることから、同社をチョンホアの連結財務書類に含めている。2015年6月および7月に行われた神腦國際企業公司による自己株式の取得により、チョンホア・テレコムの持株比率は29.31%に上昇した。
- (2) 2016年7月に、チョンホア・テレコムは中華立鼎光電公司の株式の75%に対する拠出を実施した。同社は主に、電子部品および電子製品の製造および販売を行っている。
- (3) 2015年9月に、子会社神腦國際は優仕公司の70%の持分を取得した。神腦國際は、2015年12月に行われた優仕公司有償増資に参加したため、優仕公司に対する所有持分が89.48%に増加した。優邑資訊公司および優銳資訊公司是、優仕公司の100%子会社である。
- (4) 2015年10月に、子会社神腦國際は、100%子会社の固科技公司を設立した。固科技公司は主に、情報通信技術製品の販売に従事している。
- (5) 2015年8月に、子会社是方電訊は上海是泰網絡科技公司の49%の持分に対する投資を行った。株主間の書面による合意に基づき、是方電訊は取締役会の3議席のうち2議席を有している。したがって、是方電訊は上海是泰網絡科技公司を支配しているため、上海是泰網絡科技公司の勘定は連結財務諸表に含められている。
- (6) 2016年8月に、子会社金易文創の清算が終了し、春水堂科技は清算による受取金を受領した。
- (7) 2015年1月および2016年3月に、子会社中華投資は中華精測科技公司に対する一部の持分を売却した。2016年3月に行われた中華精測科技公司の増資時に、中華投資は出資を見合わせた。そのため、中華精測科技公司に対する中華投資の持分は40.79%に減少した。ただし、当グループの絶対的な持分所有率と、他の株主が保有する持分比率およびその分散率を考慮して、当グループは関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していると結論付けた。したがって、中華精測科技公司は子会社であるとみなされる。
- (8) 2016年8月に、子会社Chunghwa Investment Holding Co., Ltdの解散が承認され、2016年9月に清算が終了し、清算による受取金を受領した。
- (9) 子会社の耀榮網路系統服務（上海）は、事業の停止および解散が承認されたが、清算手続は現在も続いている。
- (10) 2016年7月に、子会社華壹投資（香港）の清算が完了し、清算による分配金の一部を受領した。
- (11) 2016年5月に、子会社の江蘇振華信息科技は事業の停止および解散が承認されたが、清算手続は現在も続いている。
- (12) 2016年3月に、子会社の上海華雄の解散は現地の当局により承認された。2016年5月に、上海華雄清の清算が終了し、同社の登記が抹消され、清算による受取金を受領した。

2016年12月31日現在、当グループの投資関係および持株比率は以下の通りである。



(5) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理している。取得関連コストは、当該コストが発生しサービスが提供された期間の費用として計上する。

のれんは、移転された対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味の金額を超える部分の金額により測定する。

現在の所有持分であり、清算時の純資産に対する比例的な持分の権利が保有者に与えられている非支配持分は、公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の認識額のうち現在の所有商品の比例持分相当額のいずれかで測定される。この測定基準は取引ごとに選択できる。他の種類の非支配持分は公正価値で測定される。

企業結合が生じた報告期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、会計処理が完了していない項目の暫定的な金額を財務諸表上で報告する。取得日時点で存在していた事実や状況を把握しており、取得日現在で認識した暫定的な金額の測定に影響を及ぼし得るであろう場合は、入手した新しい情報を反映する目的で、測定期間中に取得日現在で認識した暫定的な金額を遡及修正するか、もしくは追加的な資産または負債を認識する。

(6) 外貨

各社が個別財務報告を作成する場合、各社における機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートを用いて換算し機能通貨で計上する。

貸借対照表日ごとに、外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて換算する。貨幣性項目の決済または貨幣性項目の換算によって発生した為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の為替レートを用いて換算し、発生した為替差額は当期の純損益に計上する。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に認識するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算し、以後、再度換算しない。

連結財務報告を作成する際には、当グループの在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨がチョンホア・テレコムと異なる子会社および関連会社)の資産および負債は貸借対照表日ごとに同日の為替レートで新台幣ドルに換算する。収益および費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上すると共に、親会社の株主および非支配持分にそれぞれ配分・帰属させる。

(7) 現金同等物

現金同等物は、期限が取得日から3ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないコマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書であり、短期の現金支払債務に充当される。

(8) 棚卸資産

棚卸資産は、原価(加重平均コスト)と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価および販売完了に要する見積費用を控除した後の残額である。棚卸資産の原価の計算には、加重平均法を採用している。

(9) 委託建設に係る工場・店舗用地

子会社光世代建設開発の棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。建設用地は、建設前の土地であり、開発の進捗が確実となった時点で建設中用地に振り替える。売却不動産に係る前受金額については、当初、土地・建物に関する前受金に計上し、工事完成後に、すでに販売されかつ所有権が顧客に移転または実際に完成した部分を当期の土地・建物売却収益に振り替え、残額を売却目的建物・用地に振り替える。

(10) 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する当グループおよび他の当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めである。

持分法で会計処理されている投資には、関連会社および共同支配企業に対する投資も含まれる。持分法に基づき、関連会社または共同支配企業に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益ならびに受取配当金に対する当グループの持分を認識するために調整を行う。また、当グループが有する関連会社および共同支配企業の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

関連会社および共同支配企業が新株を発行した際に、当グループが持株比率に基づく株式の購入を行わず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金および持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について未処分利益を借方計上する。

当グループが取得日現在に保有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超過する場合、超過した金額をのれんとして計上する。こののれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。取得原価が取得した識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超過する部分の金額は、純損益に即時認識する。

当グループは投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当グループと関連会社および当グループと共同支配企業との間のアップストリーム取引、ダウンストリーム取引、および関連会社・共同支配企業間取引により生じる損益は、関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分と関連のない範囲内でのみ、連結財務報告に認識する。

(11) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で測定・認識し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な各構成部分については個別に減価償却費を計上する。当グループは、少なくとも各報告期間の末日には、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(12) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、当初、取得原価(取引コストを含む。)で測定し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当グループは定額法によって減価償却費を計上する。

投資不動産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(13)のれん

企業結合により取得したのれんは、取得日時点で認識したのれんの金額を取得原価とし、事後に、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定する。

減損テストの目的上、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される当グループの資金生成単位または資金生成単位グループ（以下「資金生成単位」という。）に配分する。

のれんが配分されている資金生成単位は、毎年(および当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合)、のれんを含む当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により当該単位の減損テストを行う。ただし、資金生成単位に配分したのれんが当年度の企業結合で取得したものである場合には、当該単位について当年度末までに減損テストを行わなければならない。のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、減損損失として、最初に当該資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該単位内のその他の各資産の帳簿価額に比例して各資産の帳簿価額を減額する。減損損失は当期の損失として直接認識する。のれんの減損損失は、以後の会計期間における戻入れが認められていない。

(14)無形資産(のれん以外)

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、当初、取得原価で測定し、事後に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当グループは定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。個別に取得し、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除後の額で測定する。

企業結合により取得し、のれんと区分して認識した無形資産は、取得日現在の公正価値で当初認識する（この当初認識額が取得原価となる。）。当初認識後は、個別に取得した無形資産と同一の基準で測定する。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当該資産の認識中止時に純損益として認識する。

(15)有形固定資産および無形資産(のれん以外)の減損

当グループは貸借対照表日ごとに、有形固定資産および無形資産(のれん以外)が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、減損損失の金額を決定するために当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

耐用年数が確定できない無形資産および現時点で利用可能ではない無形資産は、少なくとも年に1回、減損テストを実施し、当該資産が減損している兆候を示す場合は減損テストを随時実施する。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、結果として生じた減損損失は純損益に認識する。

減損損失を事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を

認識しなかったと仮定した場合の(償却または減価償却累計額控除後の)帳簿価額を超えない。減損損失の戻入は純損益に認識する。

(16)金融商品

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった場合に、連結貸借対照表に認識する。

金融資産および金融負債の当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産または金融負債の場合には、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを公正価値に加算して測定を行う。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識する。

金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識および認識の中止を行う。

1. 測定の種類

(1)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的保有、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で計上し、再測定により生じた利得または損失は純損益に認識する。純損益に認識した利得または損失の純額には、金融資産に係る配当金または受取利息は含まれない。

(2)満期保有目的金融資産

当グループは、一定の信用格付けを得ている金融債および社債に投資しており、満期まで保有する積極的な意図および能力を有しているため、それらを満期保有目的金融資産に分類している。

満期保有目的金融資産は、当初認識後、実効金利法により、減損損失控除後の償却原価で測定する。

(3)売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、または、貸付金および債権、満期保有目的金融資産、もしくは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、のいずれにも分類されないものをいう。

当グループが保有する、国内・外国の上場(店頭登録)会社の株式および国内・外国の非上場(店頭未登録)会社の株式のうち、保有目的に基づき売却可能金融資産に分類されているものは、活発な市場における相場価格がある場合には、貸借対照表日現在の公正価値で測定する。売却可能金融資産のうち、活発な市場における相場価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない資本性金融商品は、事後に取得原価から減損損失を控除した価額で測定し、「取得原価で測定する金融資産」として区分掲記する。事後の期間に、金融資産の公正価値を信頼性をもって測定できるようになった場合、当該金融資産は公正価値で再測定される。帳簿価額と公正価値との差額は、その他の包括利益で認識する。減損損失は純損益で認識する。

売却可能な貨幣性金融資産の帳簿価額の変動のうち、為替差損益、実効金利法により計算した金利収益、および売却可能な資本性投資の配当金は純損益に認識する。売却可能金融資産の帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益に認識し、処分時または減損が確定した時点で純損益に振り替える。

売却可能な資本性投資の配当金は、配当を受ける当グループの権利が確定したときに認識する。

(4)貸付金および債権

貸付金および債権には主として、現金および現金同等物、売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産ならびに預託保証金が含まれている。貸付金および債権は、実効金利法により、償却原価から減損損失を控除した価額で測定する。ただし、短期の売掛金については、重要性がない場合には利息を認識しない。

2. 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、当グループは、報告期間の末日ごとにその他の金融資産が減損している客観的証拠があるかどうか評価を行う。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠があり、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが損失を受ける場合には、当該金融資産に減損が発生しているとみなされる。

満期保有目的金融資産等の償却原価で計上・報告金融資産の場合は、当該資産について個別に評価を行い、減損している客観的証拠がない場合には集合的に減損の評価を行う。

償却原価で計上・報告する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。ただし、短期債権の割引額の影響に重要性はないため、帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローとの当該差額は、減損損失として認識する。

償却原価で計上・報告する金融資産は、以後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と関係があると客観的に判断された場合には、以前に認識した減損損失を直接または貸倒引当金の修正により戻し入れ、戻入額を純損益に認識する。ただしその戻し入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったと仮定した場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過する結果を生じさせてはならない。

売却可能資本性投資の公正価値が取得原価を下回り、著しい下落または持続的な下落が発生した場合、当該下落は減損の客観的な証拠となる。

売却可能金融資産が減損していると考えられる場合、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、当該期間の純損益に振り替える。

売却可能資本性投資について純損益に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れてはならない。減損損失認識後の公正価値の増加額は、その他の包括利益に認識する。

取得原価で測定する金融資産の減損損失の金額は、主に当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを類似する金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額である。このような減損損失は以後の期間において戻し入れてはならない。

すべての金融資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額から直接減額する。ただし売掛金およびその他の債権については、貸倒引当金を通じてその帳簿価額から減額する。従前、減額された金額が、事後に回復した場合、貸倒引当金に貸方記帳される。売掛金およびその他の債権が回収不能となり貸倒償却を行った場合を除き、貸倒引当金の帳簿価額の変動は純損益に認識する。

3. 金融資産の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスクおよび経済価値が他の企業に実質的に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

金融資産全体について認識を中止する場合、その他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額(一括して認識を中止)と受け取った対価との合計額と、帳簿価額との差額を純損益に認識する。

金融負債

1. 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で事後測定する。

2. 金融負債の認識の中止

金融負債の認識を中止する際、その帳簿価額と支払対価(譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。)との差額は純損益に認識する。

デリバティブ商品

当グループは、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、当初、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で認識し、事後に、貸借対照表日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、純損益に直接認識する。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって純損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合には金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合には金融負債として計上する。

(17)ヘッジ会計

当グループは、デリバティブ金融商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。確定約定に係る為替リスクのヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しかつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識する。ヘッジの非有効部分に係るものは純損益に即時認識する。

ヘッジ対象が純損益に影響を与える場合には、同期間において、従来その他の包括利益に認識していた関連損益を、組替調整額として資本から純損益に振り替え、ヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場合には、従来その他の包括利益に認識していた金額を、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

ヘッジ関係の指定を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさない場合には、ヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き個別計上する。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を純損益に即時認識する。

(18)引当金

引当金は、当グループが当該債務を決済するために要する支出について、当該債務に係るリスクおよび不確実性を考慮の上で行った報告期間末日現在における最善の見積りで測定される。保証請求および交換請求権に対する引当は、販売契約に基づいて経営者が行うもので、経済的便益の将来の流出に関する経営者による最善の見積りを表す。保証請求に対する引当金は営業費用として、交換請求権に対する引当金は収益からの控除として、それぞれ関連する商品が販売された期間に認識される。

(19)収益の認識

商品の販売からの収益は、以下の条件をすべて満たす場合に認識する。

- (1)商品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を当グループが買手に移転したこと
- (2)販売された商品に対して、当グループが所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
- (3)収益の額を、信頼性をもって測定できること
- (4)その取引に関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高いこと
- (5)その取引に関連して発生したか、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

収益は、すでに受け取った対価または未収の対価(商業割引および数量割引考慮後)の公正価値で測定する。営業収益の対価が主として1年以内の債権である場合には、その公正価値と期限到来時の価額の差異が大きくなり、かつ、取引が頻繁であるため、仮定の利率に基づき公正価値を計算することはしない。

固定通信事業(市内電話網事業、長距離電話網事業および国際電話網事業を含む。)、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業に係る通話料およびその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算する。

その他の収益の認識は、以下の原則に基づく。

(1)一時使用者の接続費(固定通信事業に関して)は、顧客への予想サービス平均期間にわたり繰延および認識される。

(2)月間レンタル料収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、月ごとに認識する。

(3)プリペイド・カード収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、ユーザーの実際の使用量に応じて認識する。

電気通信サービスとハンドセット等がセット販売され、その両方の引当を要する取引が締結される場合、商品および電気通信サービスからの受取対価の合計は、当該取引における会計単位を使用して、商品の配達の有無に左右されない部分の公正価値に基づき比例配分され、測定される。

サービスによる収益は、サービスを提供したときに認識する。契約に基づき提供したサービスによる収益は、契約の進捗度に応じて認識する。

投資により生じた受取配当金は、配当を受ける株主の権利が確定したときに認識する。当該取引に関連した経済的便益が、当グループに流入する可能性が高いという前提を踏まえて、当該収益は合理的に測定することができる。

金融資産の受取利息は、当該取引に関連した経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できるときに認識する。時間の経過に伴い、元本残高および適用される実効金利に基づき、発生基準で認識する。

顧客への商品またはサービスの提供に他の当事者が関与しているが、当該商品の販売またはサービスの提供に関連する重要なリスクに晒され、その便益を受けるのが当グループである場合には、当グループは当事者としての役割を持つ。そうでない場合には、当グループは代理人として機能する。当グループが当事者となる場合、当該取引から発生する経済的便益の流入の総額を収益として認識する。当グループが代理人として取引を行う場合、コミッション報酬の額を収益として認識する。

(20) リース

1. 貸手側

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり定額法によって収益として認識する。

2. 借手側

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識する。

(21) 借入コスト

適格資産の取得、建造、または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部とし、当該資産に関して意図した使用または販売の準備ができるまでに必要な活動のほとんどが完了した時点で資産化を終了する。

上記以外のその他の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識する。

(22) 従業員給付

1. 短期従業員給付

短期従業員給付に関して認識した負債は、関連サービスと引き換えに支払いが見込まれる給付の割引前の金額で測定する。

2. 退職後給付

確定拠出型退職制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間に当期の費用として認識する。

確定給付型退職制度に基づく確定給付費用（勤務費用、利息純額および再測定を含む。）は、予測単位積増方式を用いて算出する。勤務費用（当期勤務費用および清算損益を含む。）および確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、従業員給付費用として発生した期間に認識する。(a)数理計算上の差損益および(b)制度資産に係る収益（確定給付負債(資産)の利息純額に含まれる金額は除く。）から構成される再測定は、発生した期間にその他の包括利益に認識する。その他の包括利益に認識した再測定のコストは、剰余金に即時に反映され、純損益に再分類されることはない。

確定給付負債（資産）の純額は、当グループの確定給付型制度における実際の積立不足（積立超過）を示している。この算定による積立超過は、当該制度における返還金の現在価値または当該制度への将来の拠出の減額までに限られている。

3. その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、確定給付型制度に要求される会計基準と同様の方法で処理を行う。ただし、再測定は純損益で認識する。

(23) 株式に基づく報酬契約—従業員ストック・オプション

従業員ストック・オプションの付与日時点で算定した公正価値は、最終的に権利確定が見込まれる従業員ストック・オプションに関する最善の見積りに基づいて、権利確定期間内で定額法によって費用として認識し、併せて資本準備金—従業員ストック・オプションについて調整を行う。付与日に権利が確定する場合には、付与日に費用を全額認識する。

当グループは、各報告期間の末日現在に、確定の確定が見込まれる従業員ストック・オプションの数に関する見積りを修正する。当初の見積数を修正した場合には、その影響額を純損益に認識し、費用累積額に修正した見積数を反映させると共に、「資本準備金 - 従業員ストック・オプション」について調整を行う。

(24)法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。

1. 当期法人所得税

所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される10%の法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上する。

2. 繰延税金

繰延税金とは、連結財務諸表に計上されている資産および負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。課税所得あるいは会計上の利益のいずれにも影響を及ぼさない取引における資産および負債の当初認識（企業結合を除く。）により一時差異が生じる場合、結果的に生じた繰延税金資産または繰延税金負債は認識しない。さらに、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異に係る繰延税金負債は認識しない。

繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産については、将来減算一時差異、繰越欠損金、または機器・設備の購入および研究開発等の支出による税額控除を使用する課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異については、すべて繰延税金負債を認識する。ただし、当グループが当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。この種の投資および持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内でのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在に再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識していなかった繰延税金資産は、各報告期間の末日現在に再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産・負債は、当該報告期間の末日までに制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率（法定税率）に基づいて、負債が決済されるときまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金負債・資産の測定は、各報告期間の末日現在、企業が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

3. 当年度の当期法人所得税および繰延税金

当期法人所得税および繰延税金は、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益に認識する項目に係る当期法人所得税および繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

企業結合の当初認識から生じる当期法人所得税および繰延税金の場合、その税効果は企業結合の会計処理に含める。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。見積りの修正が当期に及ぼす影響が僅少である場合には、会計上の見積りの修正を当期に認識する。会計上の見積りの修正が当期および将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には、見積りの修正を当期および将来の期間に認識する。

以下は、関係する主要な仮定および見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定および不確実性により、資産および負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

(1) 収益認識

当グループのプロジェクト契約は主に、1件以上の機器またはサービスを顧客に提供することである。このような契約を履行するため、他の当事者が契約に関与する場合もある。当グループが取引の当事者となるかどうかを決定する際には、当グループが当該契約の主要な債務を提供するかどうか、在庫リスクのエクスポージャーおよび価格決定の裁量等を検討する。当グループが当事者か、あるいは代理人であるかの決定は、当グループの収益認識額に影響を与えることになる。当グループが当事者となる場合にのみ、係る取引から生じる経済的便益の流入の総額を収益として認識する。

(2) 受取手形および売掛金の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当グループは、見積将来キャッシュ・フローについて検討する。減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定する。ただし、短期の売掛金については、割引の影響に重要性がないため、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローとの差額で認識する。将来、実際のキャッシュ・フローが予想よりも少ない場合には、重要な減損損失が生じる可能性がある。

(3) 棚卸資産の評価損および滞留損失

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、最終単位での販売価格から単位当たり見積販売費用を控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産の滞留損失の評価においては、購入した商品の保有期間および回転日数を評価の基礎としている。

(4) 有形固定資産および無形資産の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当グループは、資産が減損しているかどうか、かつ、その帳簿価額が回収不能であるかどうかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期および金額に影響を与える可能性がある。

(5) 有形固定資産の耐用年数

注記3「重要な会計方針の要約」における「(11)有形固定資産」に記載するとおり、当グループは、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

(6) 確定給付型制度に係る認識

確定給付型退職制度に基づく確定給付負債（資産）および結果的に生じる費用は、予測単位積増方式を用いて算定する。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率および長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場および経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用および負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7)子会社の支配

重要な会計方針に係る注記3(4)に記載のとおり、当グループの所有持分が50%未満であっても、一部の企業は当グループの子会社である。経営者は、当グループの絶対的な持分所有比率と他の株主が保有する持分比率およびその分散率を考慮して、また当グループと他の投資家との契約上の合意、潜在的な議決権持分および株主間の書面による合意も勘案し、マネジメントは、当グループは当該企業の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していることから、当グループは当該企業を支配していると結論付けた。

5. 新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(1) 証券発行人財務報告作成準則の修正、ならびに金融監督管理委員会（以下「金管会」という。）により承認された、IFRSsは、2017年1月1日から発効する。

金管会が公表した金管会規則第1030029342号および金管会規則第1030010325号規則に基づき、当グループは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表し、かつ2017年度の適用を金管会が承認したIFRSsおよび修正後の証券発行人財務報告作成準則を、2017年度期首より適用しなければならない。

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した発効日 (注1)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善（2010年－2012年サイクル）」	2014年7月1日(注2)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善（2011年－2013年サイクル）」	2014年7月1日
IFRSの修正	「IFRSの年次改善（2012年－2014年サイクル）」	2016年1月1日(注3)
IFRS第10号、IFRS第12号 およびIAS第28号の修正	「投資企業：連結の例外の適用」	2016年1月1日
IFRS第11号の修正	「共同支配事業に対する持分の取得」	2016年1月1日
IFRS第14号	「規制繰延勘定」	2016年1月1日
IAS第1号の修正	「開示イニシアティブ」	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第38 号の修正	「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日
IAS第19号の修正	「確定給付制度：従業員拠出」	2014年7月1日
IAS第36号の修正	「資産の減損：非金融資産の回収可能価額の開示」	2014年1月1日
IAS第39号の修正	「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」	2014年1月1日
IFRIC第21号	「賦課金」	2014年1月1日

注1：別段の定めがある場合を除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注2：IFRS第2号の修正は、付与日が2014年7月1日以後の株式を基礎する報酬取引から適用開始

IFRS第3号の修正は、取得日が2014年7月1日以後の企業結合から適用開始

IFRS第13号は、修正時にただちに発効

それ以外の修正は、2014年7月1日以後に開始する事業年度から適用

注3：IFRS第5号の修正は、2016年1月1日以後に開始する事業年度に発生する処分の方法に対しては将来に向かっての適用となるが、それ以外の修正については2016年1月1日以後に開始する事業年度からの適用となる。

当グループは、修正後の財務報告作成報告準則および2017年度から適用となる承認されたIFRSsの基準が、当グループの連結財務諸表に影響を及ぼすことはないと評価している。

(2) IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRSs

当グループは、IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していない以下のIFRSsを適用していない。2018年度期首より適用となるIFRS第9号およびIFRS第15号を除き、当連結財務諸表の公表が承認された日の時点で、金管会は他の基準の発効日について公表していなかった。

当グループは、IASBにより公表済、金管会が承認していない以下のIFRSsを適用していない。また、金管会は、台湾の公開企業は2018年1月1日よりIFRS第9号およびIFRS第15号を適用すべきであると発表した。連結財務書類の承認日現在、金管会はその他の新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針の適用日を発表していない。

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した 発効日(注1)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善 2014年-2016年サイクル」	(注2)
IFRS第2号の修正	「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」	2018年1月1日
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第9号およびIFRS7号の修正	「強制発効日および経過的開示」	2018年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との 間での資産の売却および抛却」	未定
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
IFRS第15号の修正	「IFRS第15号の明確化」	2018年1月1日
IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日
IAS第7号の修正	「開示イニシアティブ」	2017年1月1日
IAS第12号の修正	「繰延税金：原資産の回収」	2017年1月1日
IAS第40号の修正	「投資不動産の振替」	2018年1月1日
IFRIC第22号	「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018年1月1日

注1：別段の定めがある場合を除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注2：IFRS第12号の修正は、2017年1月1日以後に開始する年度から遡及的に適用される。IAS第28号の修正は、2018年1月1日以後に開始する年度から遡及的に適用される。

以下に記載したものを除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針の適用による、当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

1. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」および関連する修正

IFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の認識原則に関する基準であり、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」、および関連する解釈指針を置き換えるものである。

当グループは、IFRS第15号の適用時には、以下のステップにより収益を認識する。

- (1) 顧客との契約を識別
- (2) 契約における履行義務を識別
- (3) 取引価格を算定
- (4) 取引価格を契約における履行義務に配分

(5) 履行義務を充足したときに収益を認識

IFRS第15号およびその関連する修正の適用に際し、当グループは関連する独立販売価格を基準として、契約で識別されたそれぞれの履行義務に取引価格を配分する予定である。

通信サービスとハンドセット等がセット販売され、その両方の提供を要する取引が締結される場合、商品および電気通信サービスからの受取対価の合計は、それぞれの履行義務の相対販売価格に基づき配分される。商品に対して認識される販売収益額は、顧客が当該商品に対して支払った金額に限定されない。これにより認識される収益総額が変更されることはないが、収益認識の時期に差が生じることになる。契約期間の始め（つまり、商品の販売時点）により多くの収益を認識する場合には、以降の契約期間に電気通信サービスに対して認識される収益額は減少することになる。

契約獲得に係る増分費用は、当グループがこれらの費用の回収を見込める範囲内で資産として認識する予定である。そのような資産は、当該資産が関連性のある財またはサービスの顧客への移転と一致する基準で償却する予定である。これにより、特定の顧客獲得費に関する費用の認識が先送りされることになる。

IFRS第15号および関連する修正は、他の当事者が顧客への商品またはサービスの提供に関与する場合について、特定の商品またはサービスが顧客に移転される前に当該商品またはサービスを支配しているのが当社である場合には、当グループを当事者とすべきと要求している。IFRS第15号の適用以前、当社は、商品の販売またはサービスの提供に関連する重要なリスクおよび便益に対するエクスポージャーに基づいて当事者となるか代理人となるかを決定していた。

IFRS第15号および関連する修正の発効時に、当グループは、当該基準および関連する修正を表示された過去の各報告期間に遡及的に適用するか、または当該基準の初回適用の累積的影響額を初回適用日時点で遡及的に認識するかのいずれかを選択することができる。当グループは現在、これらの移行方法およびそれに関連して当社の財務諸表に生じる影響について評価している。

2. IFRS第16号「リース」

IFRS第16号はリースに関する会計基準を定めるもので、IAS第17号および関連する解釈指針のいくつかを置き換える予定である。

IFRS第16号に基づき、当グループが借手の場合、連結貸借対照表上のすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識しなければならない。ただし、少額資産リースおよび短期リースは除外される。少額および短期間のリースについては、IAS第17号に基づくオペレーティング・リースの会計処理と同様の方法の適用を選択することができる。連結包括利益計算書では、使用権資産に係る減価償却費をリース負債に係る支払利息とは区分して表示し、かつその金額を注記に開示しなければならない。利息は実効金利法を用いて算出する。連結キャッシュ・フロー計算書では、リース負債の元本部分に関する現金支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に分類し、金利部分に関する現金支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類する。

IFRS第16号の適用は、当グループが貸手の場合の会計処理には重要な影響を及ぼさない見込みである。

IFRS第16号の発効時に、当グループは、当該基準を表示された過去の各報告期間に遡及的に適用するか、もしくは当該基準の初回適用時の累積的影響額を初回適用日時点で遡及的に認識するか、いずれかの方法を選択することができる。

上記の影響を除き、当連結財務報告の承認・公表日現在、当グループは、他の基準、解釈指針の修正による財務状況および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

6. 現金および現金同等物

2016年12月31日現在

2015年12月31日現在

現金		
手許現金	\$ 370,598	\$ 333,544
銀行預金	7,239,990	7,615,595
	<u>7,610,588</u>	<u>7,949,139</u>
現金同等物（満期日までの期間が３ヶ月以内の投資を含む）		
コマーシャル・ペーパー	11,435,706	11,914,066
譲渡性預金証書	10,800,000	7,600,000
定期預金	1,254,048	2,808,218
	<u>23,489,754</u>	<u>22,322,284</u>
	<u>\$ 31,100,342</u>	<u>\$ 30,271,423</u>

銀行預金、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書および満期日までの期間が３ヶ月以内である定期預金に関する市場金利の幅は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
銀行預金	0.00%～0.42%	0.00%～1.10%
コマーシャル・ペーパー	0.32%～0.42%	0.35%～0.41%
譲渡性預金証書	0.35%～0.50%	0.36%～0.45%
定期預金	0.40%～3.30%	0.55%～3.80%

7. 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
売買目的保有金融資産		
デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの)		
為替予約	\$ 217	\$ 163
売買目的保有金融負債		
デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの)		
為替予約	\$ 1,356	\$ -

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は以下の通りである。

	通貨	期日	契約金額(千ドル)
2016年12月31日現在			
買建為替予約	NTD/ EUR	2017年 3 月	NTD/ 166,940 / EUR 4,857
買建為替予約	NTD/USD	2017年 1 月	NTD/ 54,629 / USD 1,700
2015年12月31日現在			
買建為替予約	NTD/EUR	2016年 3 月－ 6 月	NTD/ 658,545 / EUR 18,301
買建為替予約	NTD/USD	2016年 1 月	NTD/ 26,403 / USD 803

当グループが上記の為替予約取引を行う目的は、主として、為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。しかし、上記のデリバティブはヘッジの有効性の条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

8. 売却可能金融資産－非流動

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
持分投資		
上場株式	\$ 2,521,027	\$ 3,242,827

チョンホア・テレコムは売却可能金融資産が減損していると評価および結論付けたため、2016年度に減損損失577,333千新台幣ドルを計上した。子会社中華投資は、売却可能金融資産の一部が減損していると評価および結論付け、2015年度に減損損失25,910千新台幣ドルを計上した。

9. 満期保有目的金融資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
社債	\$ 1,989,892	\$ 3,870,540
金融債	150,000	150,000
	\$ 2,139,892	\$ 4,020,540
流動	\$ 2,139,892	\$ 1,880,739
非流動	-	2,139,801
	\$ 2,139,892	\$ 4,020,540

貸借対照表日現在、社債および金融債に関する情報は以下の通りである。

社債	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
投資額面金額	\$ 1,990,000	\$ 3,865,000
表面金利	1.18%～1.35%	1.18%～2.49%
実効金利	1.20%～1.35%	1.15%～1.54%
平均残存期間	0.34年	1.04年
金融債	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
投資額面金額	\$ 150,000	\$ 150,000
表面金利	1.25%	1.25%
実効金利	1.25%	1.25%
平均残存期間	0.41年	1.41年

10. 受取手形および売掛金—純額

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
受取手形および売掛金	\$ 32,795,513	\$ 28,260,527
控除：貸倒引当金	(1,773,025)	(1,334,477)
	<u>\$ 31,022,488</u>	<u>\$ 26,926,050</u>

当グループにおける信用供与期間は、主として30～90日である。受取手形および売掛金の回収可能性を算定する際、当グループは、受取手形および売掛金に係る当初の信用供与日から貸借対照表日までの信用度の重要な変化を検討する。少数の取決めを除いて、期日が経過している、帳簿年齢180日超の受取手形および売掛金については、全額を回収不能と見積り貸倒引当金を100%計上する。期日が経過している、帳簿年齢180日以下のものについては、過去の回収実績に基づき貸倒引当金の引当率を計算し、回収不能金額を見積る。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

貸借対照表日現在の受取手形および売掛金の帳簿年齢分析は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
延滞なし	\$ 29,596,183	\$ 25,707,830
30日以下	1,050,149	732,711
31日－60日	347,796	346,275
61日－90日	285,843	241,097
91日－120日	198,364	192,601
121日－180日	118,511	121,705
181日以上	1,198,667	918,308
合計	<u>\$ 32,795,513</u>	<u>\$ 28,260,527</u>

上記は、期日経過日数を基準として帳簿年齢分析を行っている。

貸借対照表日現在、期日は経過しているが減損はしていない受取手形および売掛金は、当グループの経営者により依然として回収可能であると見なされている。貸借対照表日現在の当該債権の帳簿年齢分析は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
30日以下	\$ 256,298	\$ 127,884
31日－60日	46,987	16,091
61日－90日	8,473	95,329
91日－120日	73,890	57,939
121日－180日	705	1,762
181日以上	13,240	19,823
合計	<u>\$ 399,593</u>	<u>\$ 318,828</u>

上記は、期日経過日数を基準として帳簿年齢分析を行っている。

貸倒引当金の変動に関する情報は、以下の通りである。

	個別評価による 減損損失	一括評価による 減損損失	合計
2015年1月1日現在残高	\$ 276,659	\$ 772,743	\$ 1,049,402
加算：貸倒引当金繰入額	88,600	391,543	480,143
減算：償却額	(418)	(194,650)	(195,068)
2015年12月31日現在残高	364,841	969,636	1,334,477
加算：貸倒引当金繰入額	714,542	228,185	942,727
減算：償却額	(274,238)	(229,941)	(504,179)
2016年12月31日現在残高	\$ 805,145	\$ 967,880	\$ 1,773,025

11. 棚卸資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
商品	\$ 4,136,246	\$ 5,848,527
建設中プロジェクト	960,618	697,181
仕掛品	108,535	100,445
原料	143,554	70,792
	5,348,953	6,716,945
建設中用地	1,998,733	1,998,733
未成工事支出金	75,088	64,512
	\$ 7,422,774	\$ 8,780,190

2016年度において、棚卸資産に関連する営業原価は54,182,652千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損191,846千新台幣ドルが含まれている。2015年度において、棚卸資産に関連する営業原価は52,665,569千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損198,312千新台幣ドルが含まれている。

2016年および2015年12月31日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれ2,073,821千新台幣ドルおよび2,063,245千新台幣ドルである。子会社光世代建設開発の建設事業に関する棚卸資産である。

2016年および2015年12月31日現在の建設中用地および未成工事支出金は、子会社の光世代建設開発による桃園県大園郷青山段プロジェクト計画に関するものであった。

12. 前払項目

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
前払リース料	\$ 2,933,899	\$ 3,275,192
その他	3,285,623	3,005,647
	\$ 6,219,522	\$ 6,280,839
流動		
前払リース料	\$ 899,270	\$ 1,032,869
その他	2,079,192	1,636,152
	\$ 2,978,462	\$ 2,669,021
非流動		
前払リース料	\$ 2,034,629	\$ 2,242,323
その他	1,206,431	1,369,495
	\$ 3,241,060	\$ 3,611,818

13. その他の金融資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書	\$ 3,567,928	\$ 2,285,682
その他	1,252,496	1,015,101
	<u>\$ 4,820,424</u>	<u>\$ 3,300,783</u>

貸借対照表日現在、満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書に関する市場金利の幅は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書	0.11%～1.95%	0.11%～3.50%

14. 原価で測定する金融資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
非上場株式		
国内	\$ 1,948,552	\$ 1,990,077
外国	294,268	277,792
	<u>\$ 2,242,820</u>	<u>\$ 2,267,869</u>

上記の非上場(店頭未登録)株式は、金融資産の測定の種類に基づき、売却可能金融資産に分類される(注記38を参照のこと)。その公正価値の合理的な見積値の幅に重要性があり、かつ、各種の見積値の確率を合理的に評価することができないため、当グループの経営者は公正価値を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、当グループが保有する上記の非上場(店頭未登録)株式投資は、貸借対照表日現在、取得原価から減損損失を控除した価額で測定する。

当グループは、2016年度および2015年度において、帳簿価額がそれぞれ8,903千新台幣ドルおよび2,133千新台幣ドルの原価で測定する金融資産を処分し、それぞれ706千新台幣ドルの処分益および449千新台幣ドルの処分損失を認識した。

当グループは、減価で測定する金融資産が減損している兆候はなかったと評価および結論付けたため、2016年度に減損損失を認識しなかった。

当グループは上記の投資について、財政状態および将来の営業成績を評価後に、操業を停止した一部の投資の全額が減損していると結論付け、2015年度に77,018千新台幣ドルの減損損失を認識した。さらに、これらの投資の一部は収益が悪化しているか、もしくは損失状態に陥っているかのいずれかの状況にある。当グループは、かかる投資の回収可能価額(予想将来キャッシュ・フローの現在価値を、類似の金融資産に適用される現在の市場収益率で割り引いた金額か、もしくは同等の上場企業の株価収益率等の財務指標を用いた市場アプローチに基づく金額である。)は帳簿価額を下回っていると結論付けた。したがって当グループは、2015年度に、4,251千新台幣ドルの減損損失を認識した。

15. 子会社

(1) 重要な非支配持分の子会社に関する情報

子会社名	本社所在地	非支配持分により保有される持分及び議決権比率	
		2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
神腦国際	台湾	71%	71%

子会社名	非支配持分に分配した利益		非支配持分累積額	
	2016年度	2015年度	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
神腦国際	\$ 696,161	\$ 575,368	\$ 4,247,031	\$ 4,116,412
その他			2,248,891	1,152,663
			\$ 6,495,922	\$ 5,269,075

重要な非支配持分を保有する神腦国際およびその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
流動資産	\$ 7,761,962	\$ 7,422,739
非流動資産	2,693,981	2,783,123
流動負債	(4,376,279)	(4,324,620)
非流動負債	(155,028)	(137,661)
資本	\$ 5,924,636	\$ 5,743,581
資本は以下に帰属する：		
親会社の所有者	\$ 1,677,605	\$ 1,627,169
非支配持分	4,247,031	4,116,412
	\$ 5,924,636	\$ 5,743,581
	2016年度	2015年度
営業収益	\$ 34,445,288	\$ 35,949,748
営業原価および営業費用	33,458,740	35,141,453
当期純利益	\$ 986,548	\$ 808,295
当期純利益は以下に帰属する：		
親会社の所有者	\$ 290,387	\$ 232,927
非支配持分	696,161	575,368
	\$ 986,548	\$ 808,295
その他の包括損失は以下に帰属する：		
親会社の所有者	\$ (21,404)	\$ (925)
非支配持分	(52,631)	(2,274)
	\$ (74,035)	\$ (3,199)
包括利益合計は以下に帰属する：		
親会社の所有者	\$ 268,983	\$ 232,002
非支配持分	643,530	573,094
	\$ 912,513	\$ 805,096
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$ 530,796	\$ 1,739,155
投資活動	129,848	54,226
財務活動	(677,415)	(1,530,168)
為替レートの変動による影響	(6,663)	11,185
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	\$ (23,434)	\$ 274,398
非支配持分に分配した配当金	\$ 526,436	\$ 273,821

(2) 非支配持分との資本取引

2015年1月および2016年3月、子会社中華投資は、子会社中華精測の株式の一部を処分し、さらに2016年3月に実施された中華精測の増資時にも参加しなかったため、中華精測に対する所有持分は40.79%に減少した。

2015年12月に、神腦国際は優仕会社の増資時に、当初の所有持分とは異なる割合で出資を行った。そのため、優仕会社に対する当グループの持分が70%から89.48%に増加した。

2015年6月および7月に、神腦国際は自己株式を取得し、神腦国際の所有持分は29.31%に増加した。

当グループはこれらの子会社に対する支配を喪失しなかったことから、上記の取引は資本取引として会計処理した。

	2016年度		2015年度		
	中華精測の 増資時における 中華投資の 出資不参加	中華投資による 中華精測の 株式の一部処分	中華投資による 中華精測の 株式の一部処分	神腦国際による 自己株式の取得	神腦国際による 優仕公司への 出資
非支配持分から受領した/(に 支払った)現金対価	\$1,175,509	\$ 83,628	\$ 45,128	\$ (492,770)	\$ -
非支配持分から譲渡された (に譲渡した)子会社の純資 産の帳簿価額に対する比例 持分	(785,769)	(25,422)	(18,484)	416,451	(412)
資本取引により生じた差額	\$ 389,740	\$ 58,206	\$ 26,644	\$ (76,319)	\$ (412)

資本取引の調整項目

資本準備金－受取対価と実際 の処分時の子会社純資産の 帳簿価額との差額	\$ -	\$ 58,206	\$ 26,644	\$ -	\$ -
資本準備金－子会社の資本の 変動から生じた額	\$ 389,740	\$ -	\$ -	\$ (14,021)	\$ (412)
未処分利益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (62,298)	\$ -

(3) 企業結合

1. 取得した子会社

	主な事業内容	取得日	取得した持分の 議決権の比率 (%)	支払対価 (新台幣ドル)
優仕公司およびその子会社	情報通信技術製品 の販売および保守	2015年9月2日	70%	\$ 135,450

優仕公司およびその子会社は、神腦国際の携帯電話機器販売事業のさらなる拡大路線を支える目的で取得した。優仕公司およびその子会社は現金で取得した。

2. 取得日現在の取得した資産および引受けた負債

	優仕公司 およびその子会社	
流動資産		
現金および現金同等物	\$	21,467
受取手形および売掛金		10,260
棚卸資産		29,944
前払項目		5,549
その他の流動資産		5,735
非流動資産		
有形固定資産		35,600
無形資産		259,000
預託保証金		21,800
繰延税金資産		3,678
その他の非流動資産		32,209
流動負債		
短期借入金		(53,711)
支払手形		(8,633)
買掛金およびその他の未払金		(74,603)
その他の流動負債		(80,494)
非流動負債		
長期借入金		(39,655)
繰延税金負債		(44,030)
その他の非流動負債		(10,000)
	\$	114,116

3. 取得により生じたのれん

	優仕公司 およびその子会社	
支払対価	\$	135,450
加算：非支配持分(優仕公司およびその子会社の 識別可能純資産の認識額の30%)		34,235
減算：取得した識別可能純資産の公正価値		(114,116)
取得により生じたのれん	\$	55,569

優仕公司およびその子会社の取得により生じたのれんは、主に、優仕公司およびその子会社が長年にわたり従事しているApple製品の販売およびメンテナンス業務を統合することによる予想シナジー効果の恩恵を考慮した金額を含めている。こうした恩恵は、識別可能な無形資産の認識規準に該当しないため、のれんと区分した認識はなされない。

企業結合により生じたのれんは、税務上、損金算入できない。

2016年度および2015年度に、子会社神腦国際は上記の取得から生じたのれんの減損テストをそれぞれ実施し、減損損失の認識は不要であると結論付けた。

4. 子会社の取得に伴う正味キャッシュ・アウトフロー

	優仕公司 およびその子会社	
現金支払対価	\$	135,450
減算：取得した現金および現金同等物		(21,467)
	\$	113,983

5. 当グループの経営成績に及ぶ取得の影響

取得日から2015年12月31日までの取得子会社の経営成績は以下の通りである。

	優仕公司 およびその子会社
収益	\$ 187,793
純損失	\$ 17,823

この企業結合が当事業年度の開始時点に行われていたと仮定する場合、2015年度における当グループの収益および純利益は、それぞれ232,186,877千新台幣ドルおよび43,586,076千新台幣ドルである。このプロフォーマ情報は例示を目的とするのみであり、当該取得が期首時点に実際に完了していたであろう場合の当グループの収益や経営成績を必ずしも示すものではなく、また将来の業績予測を目的とする情報でもない。

当事業年度の開始時点に優仕公司およびその子会社を取得していたと仮定する場合の当グループのプロフォーマ収益およびプロフォーマ純利益の算定時、経営者は、取得した有形固定資産の減価償却費および取得した無形資産の償却費について、取得前の財務諸表で認識していた帳簿価額ではなく、企業結合の当初の会計処理で生じる公正価値をベースとして算定した。

16. 持分法で会計処理されている投資

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
関連会社に対する投資	\$ 2,600,183	\$ 2,917,625
共同支配企業に対する投資	2,676	227,379
	\$ 2,602,859	\$ 3,145,004

(1) 関連会社に対する投資

当グループの関連会社は以下の通りである。

被投資先の名称	帳簿価額	
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
<u>上場会社</u>		
神準公司	\$ 838,830	\$ 866,696
<u>非上場会社</u>		
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	466,847	494,727
資拓宏宇国際公司	312,528	301,861
Viettel-CHT Co., Ltd.	274,814	315,762
台湾国際標準電子公司	153,104	374,487
願境網訊公司	145,727	137,792
勤 ⁵⁵ 国際科技公司	122,221	119,419
台湾碩網娛樂公司	111,390	105,844
台湾港務国際物流公司	56,450	68,927
域動行銷公司	37,188	38,914
群信行動數位科技公司	33,868	15,336
點鑽整合行銷公司	23,758	41,922
鴻達科技公司	23,458	35,938
MeWorks LIMITED (HK)	-	-
合計	\$ 2,600,183	\$ 2,917,625

貸借対照表日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は以下の通りである。

会社名	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
神準公司	34%	34%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%
資拓宏宇国際公司	32%	33%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%

台湾国際標準電子公司	40%	40%
願境網訊公司	30%	30%
勤 ⁵ ₃₄ 国際科技公司	26%	26%
台湾碩網娛樂公司	30%	30%
台湾港務国際物流公司	27%	27%
域動行銷公司	49%	49%
群信行動數位科技公司	14%	13%
點鑽整合行銷公司	26%	26%
鴻達科技公司	45%	45%
MeWorks LIMITED (HK)	20%	20%

上記の関連会社のいずれも、当グループに対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の集約情報は以下の通りであった。

	2016年度	2015年度
以下に対する当グループの持分相当額		
純損益	\$ 524,633	\$ 937,487
その他の包括利益	(46,406)	(19,020)
包括利益合計	\$ 478,227	\$ 918,467

貸借対照表日現在の神準公司株価の終値に基づくレベル1の公正価値は以下の通りである。

会社名	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
神準公司	\$ 2,536,592	\$ 3,556,203

チョンホア・テレコムは、2015年1月に勤⁵₃₄国際科技公司に対する持分の一部を売却し、処分益は7,409千新台幣ドルであった。

子会社中華国際黄頁は、2015年4月に行われた域動行銷公司の増資時に5,607千新台幣ドルを出資し、持株比率は49%となった。当該企業は主に広告サービスに従事している。

廈門碩泰商務科技公司は2015年6月に清算が完了し、処分益は649千新台幣ドルであった。2015年7月に、投資回収による収入を受取った。

子会社中華投資は、2015年9月にPanda Monium Company Ltd.の全株式を売却した。

チョンホア・テレコムは、2016年12月に行われた群信行動數位科技公司的増資時に、当初の持分とは異なる割合で30,000千新台幣ドルを出資し、持分比率が14%に増加した。群信行動數位科技公司的増資後、チョンホア・テレコムは取締役会の総議席である5議席のうち1議席を維持したため、チョンホア・テレコムは引き続き重要な影響力を保持している。群信行動數位科技公司は、主に携帯電話の支払および情報処理サービスの開発に従事している。

Me Works LIMITED (HK)の事業が停止したため、当グループは、当該投資の全額が減損していると結論付けた。2015年度に、当グループは減損損失8,213千新台幣ドルを認識した。MeWorksは、主に一般投資事業に従事している。

関連会社の純損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、各関連会社の同期間における会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

(2) 共同支配企業に対する投資

当グループの共同支配企業は以下の通りである。

被投資先の名称	帳簿価額 (千新台幣ドル)		所有持分および議決権の比率 (%)	
	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在

非上場会社				
華達數位公司	\$	-	\$	206,737
中華優購公司		2,676		20,642
	\$	2,676	\$	227,379

2016年3月に、華達數位公司の株主は、2016年3月31日付で華達數位公司の解散決議を承認し、現在は清算手続の段階にある。チョンホア・テレコムは、2016年9月に清算による受取金を受領し、処分損409千新台幣ドルを認識した。

2016年12月に、中華優購の株主は、2016年12月31日付で中華優購の解散決議を承認し、現在は清算手続の段階にある。

上記の共同支配企業のいずれも、当グループに対して個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない共同支配企業の要約財務情報は以下の通りであった。

	2016年度	2015年度
純損失	\$ (41,973)	\$ (29,499)
その他の包括損益	-	-
包括損益合計	\$ (41,973)	\$ (29,499)

持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益に対する当グループの持分相当額は、会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

17. 有形固定資産

	土地	土地改良	建物および 構築物	情報設備	電気通信 設備	輸送機器	その他の 設備	建設仮勘定 および 設備前払金	合計
取得原価									
2015年1月1日									
現在残高	\$ 102,773,786	\$ 1,557,544	\$ 67,600,416	\$ 15,318,187	\$ 695,075,672	\$ 3,824,783	\$ 8,643,904	\$ 20,929,731	\$ 915,724,023
追加	—	—	59,041	37,158	158,751	—	202,530	23,993,190	24,450,670
処分	—	(94)	(10,607)	(1,073,310)	(13,047,249)	(69,337)	(510,568)	—	(14,711,165)
為替換算差額 —純額	—	—	—	(221)	69,663	47	(309)	—	69,180
企業結合による 取得	19,042	—	6,762	—	—	—	39,260	—	65,064
その他	(45,688)	17,820	134,130	714,076	23,114,750	59,879	362,081	(24,520,593)	(163,545)
2015年12月31日 現在残高	\$ 102,747,140	\$ 1,575,270	\$ 67,789,742	\$ 14,995,890	\$ 705,371,587	\$ 3,815,372	\$ 8,736,898	\$ 20,402,328	\$ 925,434,227
減価償却および 減損損失累計額									
2015年1月1日									
現在残高	\$ —	\$ (1,145,434)	\$ (23,202,169)	\$ (11,307,939)	\$ (568,767,123)	\$ (2,207,400)	\$ (6,443,615)	\$ —	\$ (613,073,680)
減価償却費	—	(53,432)	(1,268,490)	(1,467,217)	(26,290,623)	(598,712)	(671,341)	—	(30,349,815)
処分	—	94	10,171	1,060,632	13,032,923	69,283	425,473	—	14,598,576
減損損失	—	—	—	—	(138,093)	—	—	—	(138,093)
為替換算差額 —純額	—	—	—	127	(13,508)	(47)	57	—	(13,371)
企業結合による 取得	—	—	(1,115)	—	—	—	(28,349)	—	(29,464)
その他	—	(4,637)	41,044	(472)	(28,624)	(13,354)	(23,191)	—	(29,234)
2015年12月31日 現在残高	\$ —	\$ (1,203,409)	\$ (24,420,559)	\$ (11,714,869)	\$ (582,205,048)	\$ (2,750,230)	\$ (6,740,966)	\$ —	\$ (629,035,081)
2015年1月1日 現在差引残高	\$ 102,773,786	\$ 412,110	\$ 44,398,247	\$ 4,010,248	\$ 126,308,549	\$ 1,617,383	\$ 2,200,289	\$ 20,929,731	\$ 302,650,343
2015年12月31日 現在差引残高	\$ 102,747,140	\$ 371,861	\$ 43,369,183	\$ 3,281,021	\$ 123,166,539	\$ 1,065,142	\$ 1,995,932	\$ 20,402,328	\$ 296,399,146
取得原価									
2016年1月1日									
現在残高	\$ 102,747,140	\$ 1,575,270	\$ 67,789,742	\$ 14,995,890	\$ 705,371,587	\$ 3,815,372	\$ 8,736,898	\$ 20,402,328	\$ 925,434,227
追加	791,148	—	36,037	41,912	170,781	880	255,602	23,294,912	24,591,272
処分	(1,645)	(6,290)	(34,887)	(1,546,812)	(11,541,665)	(53,533)	(625,417)	—	(13,810,249)
為替換算差額 —純額	—	—	—	(2,664)	(34,651)	(15)	(4,283)	—	(41,613)
その他	335,426	11,913	(53,079)	806,491	21,726,424	103,697	580,136	(23,556,518)	(45,510)
2016年12月31日 現在残高	\$ 103,872,069	\$ 1,580,893	\$ 67,737,813	\$ 14,294,817	\$ 715,692,476	\$ 3,866,401	\$ 8,492,936	\$ 20,140,722	\$ 936,128,127
減価償却および 減損損失累計額									
2016年1月1日									
現在残高	\$ —	\$ (1,203,409)	\$ (24,420,559)	\$ (11,714,869)	\$ (582,205,048)	\$ (2,750,230)	\$ (6,740,966)	\$ —	\$ (629,025,081)
減価償却費	—	(51,280)	(1,268,974)	(1,332,321)	(25,279,598)	(528,910)	(625,946)	—	(29,087,029)
処分	—	6,246	34,270	1,528,545	11,512,157	53,469	538,248	—	13,717,935
減損損失	—	—	—	(360)	(595,408)	(2)	(58)	—	(595,828)
為替換算差額 —純額	—	—	—	1,506	6,647	18	4,002	—	12,173
その他	—	(171)	63,975	(64,180)	64,070	(11,409)	(22,822)	—	29,463
2016年12月31日 現在残高	\$ —	\$ (1,248,614)	\$ (25,591,228)	\$ (11,581,679)	\$ (596,497,180)	\$ (3,237,064)	\$ (6,802,542)	\$ —	\$ (644,958,367)
2016年1月1日 現在差引残高	\$ 102,747,140	\$ 371,861	\$ 43,369,183	\$ 3,281,021	\$ 123,166,539	\$ 1,065,142	\$ 1,995,932	\$ 20,402,328	\$ 296,399,146
2016年12月31日 現在差引残高	\$ 103,872,069	\$ 332,279	\$ 42,146,525	\$ 2,713,138	\$ 119,195,296	\$ 629,337	\$ 2,140,394	\$ 20,140,722	\$ 291,169,760

2017年6月30日付で2G免許が失効し、関連サービスの提供が中止となることを受けて、当グループは2016年度に電気通信設備の一部が減損していると判断した。技術進歩により、電気通信設備の一部が陳腐化した。当グループは、陳腐化した電気通信設備を評価し、使用価値が帳簿価額よりも低いと判断し、2016年度および2015年度において、それぞれ595,408千新台幣ドルおよび138,093千新台幣ドルの減損損失を認識した。さらに当グループは、一部の情報機器および設備を評価し、回収可能価額がゼロであると結論付け、2016年度に420千新台幣ドルの減損損失を認識した。当該減損損失は、包括利益計算書においてその他収益および費用に含まれている。

有形固定資産については、以下の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

土地改良	8－30年
建物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	3－20年
情報設備	2－8年
電気通信設備	
電気通信回線	2－30年
機械・アンテナ	2－30年
輸送機器	3－10年
その他の設備	
リース物件改良費	1－6年
空調設備、エレベーター等	3－16年
その他	1－10年

18. 投資不動産

取得原価

2015年1月1日現在の残高	\$	8,883,051
処分		(126)
分類変更		175,067
2015年12月31日現在の残高	\$	9,057,992

減価償却・減損損失累計額

2015年1月1日現在の残高	\$	(1,262,197)
減価償却費		(18,363)
処分		126
分類変更		(17,200)
減損損失の戻入れ		142,047
2015年12月31日現在残高	\$	(1,155,587)

2015年1月1日現在差引残高	\$	7,620,854
2015年12月31日現在差引残高	\$	7,902,405

取得原価

2016年1月1日現在の残高	\$	9,057,992
処分		52
分類変更		136,608
2016年12月31日現在の残高	\$	9,194,652

減価償却・減損損失累計額

2016年1月1日現在の残高	\$	(1,155,587)
減価償却費		(19,119)
分類変更		(52,940)
減損損失の戻入れ		147,527
2016年12月31日現在残高	\$	(1,080,119)

2016年1月1日現在差引残高	\$	7,902,405
2016年12月31日現在差引残高	\$	8,114,533

当グループの投資不動産については、以下の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

土地改良	8－30年
建物および構築物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	4－10年

当グループは、土地および建物の評価の結果、複数の土地および建物に関して、公正価値から売却費用を控除した回収可能価額がその帳簿価額を超過していると結論づけた。したがって、当グループは2016年度および2015年度に、それぞれ147,527千新台湾ドルおよび142,047千新台湾ドルの減損損失を戻入れ、当該金額は、過年度に認識済みの減損損失額の範囲でのみを認識された。減損損失の戻入れは、包括利益計算書においてその他収益および費用に純額で含まれている。

2016年および2015年12月31日現在における当グループの投資不動産は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した各評価報告書に基づき、レベル3の公正価値測定インプットにより公正価値を算定している。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
公正価値	\$ 17,778,228	\$ 17,694,498
資産化された利息の複合金利	1.46%～2.20%	1.49%～2.28%
利益率	10%～20%	10%～20%
割引率	1.04%	1.21%～1.28%
資産化率	0.43%～1.78%	0.44%～1.73%

当グループは、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

19. 無形資産

	免許	コンピュータ・ ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2015年1月1日現在残高	\$ 49,254,000	\$ 3,192,652	\$ 180,631	\$ 150,565	\$ 52,777,848
個別の取得	9,955,000	423,868	-	1,299	10,380,167
処分	-	(375,214)	-	(1,983)	(377,197)
為替換算差額－純額	-	108	-	-	108
企業結合による取得	-	-	55,569	259,000	314,569
その他	-	7,214	-	-	7,214
2015年12月31日現在残高	\$ 59,209,000	\$ 3,248,628	\$ 236,200	\$ 408,881	\$ 63,102,709
償却・減損損失累計額					
2015年1月1日現在の残高	\$ (8,103,833)	\$ (1,793,470)	\$ (18,055)	\$ (37,864)	\$ (9,953,222)
償却費	(2,503,967)	(564,742)	-	(11,203)	(3,079,912)
処分	-	375,194	-	1,983	377,177
為替換算差額－純額	-	(76)	-	-	(76)
その他	-	102	-	-	102
2015年12月31日現在残高	\$ (10,607,800)	\$ (1,982,992)	\$ (18,055)	\$ (47,084)	\$ (12,655,931)
2015年1月1日現在差引残高	\$ 41,150,167	\$ 1,399,182	\$ 162,576	\$ 112,701	\$ 42,824,626
2015年12月31日現在差引残高	\$ 48,601,200	\$ 1,265,636	\$ 218,145	\$ 361,797	\$ 50,446,778
取得原価					
2016年1月1日現在残高	\$ 59,209,000	\$ 3,248,628	\$ 236,200	\$ 408,881	\$ 63,102,709
個別の取得	-	277,380	-	5,429	282,809
処分	-	(120,584)	-	(79)	(120,663)
為替換算差額－純額	-	(367)	-	-	(367)
その他	-	3,035	-	-	3,035
2016年12月31日現在残高	\$ 59,209,000	\$ 3,408,092	\$ 236,200	\$ 414,231	\$ 63,267,523
償却・減損損失累計額					
2016年1月1日現在の残高	\$ (10,607,800)	\$ (1,982,992)	\$ (18,055)	\$ (47,084)	\$ (12,655,931)
償却費	(2,804,912)	(550,914)	-	(22,995)	(3,378,821)
処分	-	120,584	-	79	120,663
減損損失	-	(99)	-	-	(99)
為替換算差額－純額	-	84	-	5	89
2016年12月31日現在残高	\$ (13,412,712)	\$ (2,413,337)	\$ (18,055)	\$ (69,995)	\$ (15,914,099)
2016年1月1日現在差引残高	\$ 48,601,200	\$ 1,265,636	\$ 218,145	\$ 361,797	\$ 50,446,778
2016年12月31日現在差引残高	\$ 45,796,288	\$ 994,755	\$ 218,145	\$ 344,236	\$ 47,353,424

チョンホア・テレコムは、長期的な事業拡大に必要な、国家通訓伝播委員会によるモバイルブロードバンド事業(第4世代(4G))の2.5および2.6GHzに係る特別ライセンスの競争入札に参加し、いくつかの周波数帯を取得しており、2015年12月に特別ライセンス費用9,955,000千新台幣ドルの払込を行った。

免許は電気通信事業の所管機関により付与および交付される。免許費用は、チョンホア・テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。3G免許費用の帳簿価額は2018年12月までに全額償却される予定であり、4G免許費用は2030年12月および2033年12月までに完全償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは1年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は3年から20年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

20. その他の資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
予備部品	\$ 1,775,715	\$ 1,875,759
差入保証金	2,083,753	2,198,378
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	2,288,294	2,848,130
	<u>\$ 7,147,762</u>	<u>\$ 7,922,267</u>
流動		
予備部品	\$ 1,775,715	\$ 1,875,759
その他	346,062	460,162
	<u>\$ 2,121,777</u>	<u>\$ 2,335,921</u>
非流動		
差入保証金	\$ 2,083,753	\$ 2,198,378
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	1,942,232	2,387,968
	<u>\$ 5,025,985</u>	<u>\$ 5,586,346</u>

その他の金融資産－非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

21. ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
ヘッジ手段のデリバティブ金融資産		
キャッシュ・フロー・ヘッジー為替予約	\$ -	\$ 498
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジー為替予約	\$ 586	\$ -

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、為替予約を締結し、今後6ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、外国のメインバンクとの間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、為替予約も締結済である。これらの為替予約については、ユーロ建設備購入金額に生じうる為替リスクを回避するためのものであることから、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定している。2016年度および2015年度において、当該ユーロ建設備購入金額のエクスポージャーに関連する為替予約に関してその他の包括利益に認識した利得(損失)は、それぞれ損失1,085千新台湾ドルおよび利得781千新台湾ドルであった。当該購入取引は完了後に、当初、資本に繰延計上した金額を設備の帳簿価額に算入する。

2016年および2015年12月31日現在、チョンホア・テレコムは設備購入契約の一部は発生しないと見込んでおり、それぞれ為替予約から生じる関連利得696千新台湾ドルおよび関連損失741千新台湾ドルを資本から純損益に再分類した。

貸借対照表日現在、チョンホア・テレコムにおける期日未到来の為替予約は、以下の通りである。

	通貨	期日	契約金額 (千ドル)	
2016年12月31日現在	NTD/ EUR	2017年 3 月	NTD 101,743 /	
買建為替予約			EUR 2,967	

	通貨	期日	契約金額 (千ドル)	
2015年12月31日現在	NTD/EUR	2016年 3 月 - 6 月	NTD 306,435 /	
買建為替予約			EUR 8,532	

資本から有形固定資産の当初取得原価に振り替えられたヘッジ手段のデリバティブ商品から生じた損益は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
建設仮勘定および設備前払金	\$ (15,139)	\$ (18,805)

22. 短期借入金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
担保付借入金(注記40)	\$ 20,000	\$ -
無担保借入金利	118,000	110,000
	\$ 138,000	\$ 110,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
担保付借入金	1.98%	-
無担保借入金利	1.95%-2.25%	1.29%-2.40%

23. 長期借入金(1 年内期限到来分を含む。)

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
担保付借入金(注記40)	\$ 1,600,000	\$ 1,750,000
控除： 1 年内期限到来分に分類	-	(7,692)
	\$ 1,600,000	\$ 1,742,308

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
担保付借入金	0.91%	1.11%-1.36%

子会社の光世代建設開発は、2010年9月に彰化銀行と担保付借入契約を締結した。返済方法は毎月利払いで、300,000千新台湾ドルおよび1,350,000千新台湾ドルの借入金の当初の返済期限は、それぞれ2014年12月および2015年9月であった。2014年10月に、上記の銀行借入金の返済期限は2018年9月に延長され、一括返済に変更され、2015年4月には50,000千新台湾ドルの期限前返済を行った。また、2012年12月に彰化銀行と担保付借入契約を締結した。返済方法は400,000千新台湾ドルの一括返済であり、返済期限は2017年12月であるが、2013年および2015年1月にそれぞれ350,000千新台湾ドルおよび50,000千新台湾ドルが期限前返済された。

子会社の中華精測は、2014年4月に台湾銀行と348,000千新台湾ドルの担保付借入契約を締結した。返済方法は毎月利払いで2016年5月から分割払で元本を返済し、返済期限は2029年4月である。同社は2014年9月

から12月、2015年11月、および2016年3月から4月に、それぞれ148,000千新台幣ドル、50,000千新台幣ドル
 および150,000千新台幣ドルの期限前返済を行った。

24. 支払手形および買掛金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
支払手形および買掛金	\$ 18,809,664	\$ 16,300,993

支払手形および買掛金は、主として営業により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

25. その他の未払金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
未払給与および賞与	\$ 9,769,858	\$ 10,429,648
工事未払金	2,395,881	1,451,584
未払従業員および役員報酬	2,014,794	2,190,085
設備未払金	1,623,027	1,540,532
預り金	1,407,488	1,406,000
未払特許費	1,325,535	1,401,490
未払機械・回線保守費	1,061,875	997,833
その他	6,819,878	6,069,794
	\$ 26,418,336	\$ 25,486,966

26. 引当金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
製品保証	\$ 110,975	\$ 213,114
従業員給付	38,014	30,108
交換保証	31,378	-
その他	4,447	4,682
	\$ 184,814	\$ 247,904
流動	\$ 118,872	\$ 189,746
非流動	65,942	58,158
	\$ 184,814	\$ 247,904

	製品保証	従業員給付	交換保証	その他	合計
2015年1月1日現在残高	\$ 211,633	\$ 55,569	\$ -	\$ 4,832	\$ 272,034
当期増加	99,958	11,423	-	150	111,531
当期使用	(98,477)	(36,884)	-	(300)	(135,661)
2015年12月31日現在残高	\$ 213,114	\$ 30,108	\$ -	\$ 4,682	\$ 247,904
2016年1月1日現在残高	\$ 213,114	\$ 30,108	\$ -	\$ 4,682	\$ 247,904
当期増加	80,573	9,344	31,378	75	121,370
当期使用	(182,712)	(1,438)	-	(310)	(184,460)
2016年12月31日現在残高	\$ 110,975	\$ 38,014	\$ 31,378	\$ 4,447	\$ 184,814

- (1)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。
- (2)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である。
- (3)交換保証に係る引当金は、顧客が商品交換の権利を将来に行使するかどうかの予測に関する経営者の判断に基づく。当該引当金は収益の控除として、当該商品が販売された期間に認識される。

27. 前受項目

前受項目は主として前受電気通信料である。

当グループは、販売済のプリペイド・カードについて「電気通信商品(サービス)定型契約書の必要記載および記載禁止事項」に関する規定と整合させるため、電気通信商品契約履行保証契約を台湾銀行との間で締結した。台湾銀行は、契約の規定に従い全額の履行の保証を行う。2016年12月31日現在、台湾銀行が保証するプリペイド・カードの残高は合計779,341千新台湾ドルであった。

28. 退職後給付制度

(1) 確定拠出型制度

「従業員退職金条例」を適用した、当グループの退職金制度は、政府が管理する確定拠出型退職金制度に属し、従業員の毎月の給与の6%を退職金として勞工保険局の個人専用口座に拠出している。

(2) 確定給付型制度

チョンホア・テレコムは、2005年8月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金および民営化計画に係る手当等の従業員の權益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、チョンホア・テレコムは、2006年8月7日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後は死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)および各種補助金について、チョンホア・テレコムが関連経費の払出および審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産－流動に計上)。

当グループの内、台湾の「労働基準法」を適用した、チョンホア・テレコム、子会社の神腦国際、是方電訊、中華系統整合および春水堂科技娛樂の退職金制度は、確定給付型退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数および退職前6ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当グループの従業員は毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。当該制度資産は、政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドに保有されているため、当グループは当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。2015年2月に改訂された労働基準法第56条に従い、外部拠出積立金残高が翌年末において退職金受領資格を有する従業員の退職金要支給額に満たない場合、企業は翌年の3月末までに当該積立不足額を外部拠出しなければならない。

連結貸借対照表に計上され、確定給付型制度の当グループの給付債務から生じる金額は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
積立済確定給付債務の現在価値	\$ 34,572,194	\$ 30,882,113
制度資産の公正価値	(33,954,016)	(23,794,280)
積立状況	\$ 618,178	\$ 7,087,833
確定給付負債の純額	\$ 1,536,814	\$ 7,098,510
確定給付資産の純額	(918,636)	(10,677)
	\$ 618,178	\$ 7,087,833

確定給付債務および制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	積立済確定給付債務 の現在価値	制度資産の公正価値	退職給付引当金
2015年1月1日残高	\$ 27,958,086	\$ 21,496,222	\$ 6,461,864
当期勤務費用	2,883,634	-	2,883,634
支払利息／受取利息	545,942	443,636	102,306
純損益に認識された金額	3,429,576	443,636	2,985,940
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（純利息に 含まれる金額を除く）	-	135,776	(135,776)
人口統計上の仮定の変更により 認識した数理計算上の差損	10,923	-	10,923
財務上の仮定の変更により認識 した数理計算上の差益	(406)	-	(406)
実績による修正により認識した 数理計算上の差損	356,710	-	356,710
その他の包括利益に認識された金 額	367,227	135,776	231,451
雇用主による拠出	-	2,435,160	(2,435,160)
給付支払額	(716,514)	(716,514)	-
当グループが直接支払った給付額	(156,262)	-	(156,262)
2015年12月31日現在残高	30,882,113	23,794,280	7,087,833
当期勤務費用	2,866,371	-	2,866,371
支払利息／受取利息	599,667	573,125	26,542
純損益に認識された金額	3,466,038	573,125	2,892,913
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（純利息に 含まれるものを除く）	-	(352,477)	352,477
人口統計上の仮定の変更により 認識した数理計算上の差益	(124,492)	-	(124,492)
財務上の仮定の変更により認識 した数理計算上の差損	1,715,104	-	1,715,104
実績による修正により認識した 数理計算上の差損	100,325	-	100,325
その他の包括利益に認識された金 額	1,690,937	(352,477)	2,043,414
雇用主による拠出	-	11,235,496	(11,235,496)
給付支払額	(1,296,408)	(1,296,408)	-
当グループが直接支払った給付額	(170,486)	-	(170,486)
2016年12月31日現在残高	\$ 34,572,194	\$ 33,954,016	\$ 618,178

純損益で認識された確定給付型制度に関連する年金費用は以下の通りである。

	2016年度	2015年度
営業費用	\$ 1,732,595	\$ 1,793,607
販売費	837,905	856,108
一般管理費	154,617	162,317
研究開発費	97,336	101,729
	\$ 2,822,453	\$ 2,913,761

労働基準法に基づく退職年金制度については、当グループは以下のリスクに晒されている。

1. 投資リスク

労働基準法に基づき、制度資産の収益率は国内銀行の2年物定期預金の平均金利を下回ってはならず、かつ収益率が所要収益率を下回る場合には、政府がその不足額を負担する。制度資産は政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドで保有されているため、当グループは当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。

2. 金利リスク

政府債の金利が下落する場合、制度資産の収益率が上昇する一方で、確定給付制度債務の現在価値が増加する。確定給付制度債務の現在価値の正味の影響は、制度資産の収益率によって一部相殺される。

3. 給与リスク

確定給付債務の現在価値の算出に際して、制度加入者の将来の給与額を参照する。したがって、制度加入者の給与が上昇すると、確定給付債務の現在価値が増加することになる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理評価は、独立した不動産鑑定人によって実施された。数理計算上の主な仮定は、以下の通りである。

	測定日 2016年12月31日現在	測定日 2015年12月31日現在
割引率	1.50%	2.00%
予想昇給率	1.20%-2.00%	1.00%-2.00%

報告期間の末日時点で、その他のすべての仮定に変更はなく、重要な数理計算上の仮定の合理的に可能性のある変動が生じると仮定する場合、確定給付債務の現在価値は以下の通り増加（減少）する。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
割引率		
0.5%増加	\$ (1,219,246)	\$ (976,675)
0.5%減少	\$ 1,298,399	\$ 1,261,032
予想昇給率		
0.5%増加	\$ 1,379,365	\$ 1,331,860
0.5%減少	\$ (1,305,935)	\$ (1,052,310)

複数の仮定同士が関連することがあり、1つの仮定に単独で変更が生じる可能性は低いため、上記に示した感応度分析は、確定給付債務の現在価値の実際の変動を表さない場合がある。

当グループは、感応度分析の算定に使用した手法および仮定を前期間から変更していない。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
翌年度における制度への拠出見込額	\$ 2,723,526	\$ 11,302,013
確定給付債務の平均期間	7-14年	6-15年

給付支払額の当グループの満期分析は以下の通りである。

	2016年12月31日現在
2017年	\$ 1,677,503
2018年	3,617,488
2019年	6,227,594
2020年	8,604,616
2021年以降	46,986,125
	<u>\$ 67,113,326</u>

29. 資本

(1) 株式資本

1. 普通株式

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
授權株式数(千株)	12,000,000	12,000,000
授權株式資本	\$ 120,000,000	\$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数(千株)	7,757,447	7,757,447
発行済株式資本	\$ 77,574,465	\$ 77,574,465

発行済普通株式の1株当たり額面は10新台幣ドルであり、1株当たり1個の議決権および配当受領権を有する。

2. 外国預託証券の発行

交通部および一部株主は、2003年7月、2005年8月および2006年9月に、当社の普通株式の一部を米国預託証券として（1単位は普通株式10株に相当）、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年7月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2016年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計350,881千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計35,088千単位である。これは、当社の発行済株式数の約4.52%である。

上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならない。米国預託証券の保有者は預託機関を通じて以下の主要事項の行使が可能となる。

(1) 株式の議決権

(2) 預託証券が表章する原有価証券の売却

(3) 配当金の受取りおよび新株の引受け

(2) 資本準備金

2016年度および2015年度における、各種の資本準備金残高の調整は以下の通りである。

	株式払込 剰余金	持分法で会計 処理されてい る関連会社お よび共同支配 企業の資本準 備金の変動	子会社に対す る持分の変動 により認識し た資本準備金 の変動額	対価受領額と 子会社の純資 産の処分時の 帳簿価額との 差額	受贈資産	民営化により 生じたもの	合計
2015年1月1日現在残高	\$147,329,386	\$ 43,648	\$ 13,653	\$ -	\$ 13,170	\$ 20,648,078	\$168,047,935
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	34,405	-	-	-	-	34,405
子会社に対する持分の一部処分	-	-	-	26,644	-	-	26,644
子会社の当初の所有割合に基づかない新株引受による資本準備金の変動	-	-	(412)	-	-	-	(412)
子会社の資本準備金におけるその他の変動	-	-	1,064	-	-	-	1,064
子会社による自己株式の取得	-	-	(14,021)	-	-	-	(14,021)
2015年12月31日現在残高	147,329,386	78,053	284	26,644	13,170	20,648,078	168,095,615
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(1,081)	-	-	-	-	(1,081)
子会社に対する持分の一部処分	-	-	-	58,206	-	-	58,206
子会社の増資時に出资しないことによる資本準備金の変動	-	-	389,740	-	-	-	389,740
子会社の株主に基づく報酬取引	-	-	6	-	-	-	6
2016年12月31日現在残高	\$147,329,386	\$ 76,972	\$ 390,030	\$ 84,850	\$ 13,170	\$ 20,648,078	\$168,542,486

資本準備金のみが、欠損金の補填として利用できる可能性がある。ただし、株式払込剰余金、受贈資産および対価受領額と子会社の純資産の処分時の帳簿価額との差額による資本準備金については、当グループに欠損がない場合は現金配当として分配するか株式資本に充当する可能性はあるものの、チョンホアの払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損補填にのみ充当することができる。持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動は、いかなる目的にも用いることはできない。

(3) 剰余金および配当政策

2015年5月の改正会社法に準拠し、配当金および賞与の分配は株主までに限定され、従業員には適用されない。当該改正会社法に準拠するため、2016年6月24日に開催された株主総会で、配当の分配に関する方針の修正、ならびに従業員および役員報酬の分配に関する方針の追加を含めるべく定款の変更が承認された。

チョンホア・テレコムの修正後の定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損を填補するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が資本総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行うことができる。積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当が0.1新台幣ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

修正前および修正後のチョンホア・テレコム定款に基づく従業員および取締役に対する報酬の情報については、注記31(1)7の従業員給付費用を参照願いたい。

チョンホア・テレコムは、金管証発字第1010012865号、金管証発字第1010047490号および「国際財務報告基準(IFRSs)採用後における特別利益準備金の計上に関するQ&A」の規定に従い、特別利益準備金の計上・戻

入を行わなければならない。所有者に帰属するその他の持分における控除項目の残高について事後に戻入を行った場合には、当該戻入部分を利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損填補に使用することができる。会社に欠損がない場合には、法定利益準備金が払込資本総額の25%を超える部分については、資本に充当することができる以外に、現金で分配することもできる。

未処分利益の分配時には、株主(台湾の非居住者である株主を除く。)に対し、配当分配日における税額控除比率に基づき計算された株主控除可能税額が配分される。

チョンホア・テレコムは、2016年6月24日および2015年6月26日の定時株主総会において、2015年度および2014年度の利益処分案を以下の通り決議した。

	利益の処分		1株当たり配当金(新台幣ドル)	
	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度
法定準備金	\$ -	\$ 680,743		
特別準備金	-	(144,005)		
現金配当	42,551,146	37,673,263	\$ 5.49	\$ 4.86

2016年度の利益処分案は、2017年3月7日のチョンホア・テレコム取締役会で提案されている。利益の処分案および1株当たり配当金は以下の通りである。

	利益の処分案	1株当たり配当金 (新台幣ドル)
特別準備金	\$ 5,404	
現金配当	38,336,525	4.94

2016年度の利益の処分は、2017年6月23日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。チョンホア・テレコムの取締役会および株主総会で提案・決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照願いたい。

(4)その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台幣ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2. 売却可能金融資産の未実現損益

	2016年度	2015年度
期首残高	\$ 90,964	\$ 739,988
売却可能金融資産の未実現損益	(720,914)	(670,029)
売却可能金融資産の未実現損益に係る法人所得税	1,516	(2,055)
売却可能金融資産の処分により資本から純損益に振り替えた金額	216	-
売却可能金融資産の減損により資本から純損益に振り替えた金額	577,333	23,060
期末残高	\$ (50,885)	\$ 90,964

(5)非支配持分

	2016年度	2015年度
--	--------	--------

期首残高	\$	5,269,075	\$	5,085,185
非支配持分に帰属				
当期純利益		1,162,975		858,617
在外営業活動体の財務諸表の換算差額		(40,559)		(1,972)
売却可能金融資産の未実現損益		(1,102)		1,494
売却可能金融資産の未実現損益に係る法人所得税		187		(254)
確定給付制度から生じた数理計算上の差損益		(17,577)		(3,219)
数理計算上の差損益に関連する法人所得税		2,988		549
持分法で会計処理している関連会社の				
その他の包括利益に対する持分		(1,228)		1,701
子会社が分配した現金配当		(709,971)		(350,003)
子会社の増資時に出資しないことによる資本準備金の変動		785,769		-
子会社の当初の所有割合に基づかない新株引受による				
資本準備金の変動に対する調整		-		412
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企				
業に対する投資による資本準備金の変動		(1,543)		(2,688)
子会社に対する持分の一部処分		25,422		18,484
子会社の資本準備金におけるその他の変動		-		1,559
子会社の株式に基づく報酬取引		17,189		36,326
子会社による自己株式の取得		-		(416,451)
非支配持分の増加		4,297		39,335
期末残高	\$	6,495,922	\$	5,269,075

30. 収益

当グループの主な収益源は、各種の電気通信事業である。注記44を参照のこと。

31. 当期純利益およびその他の包括利益

(1) 純利益

1 その他の利益および費用

	2016年度	2015年度
投資不動産に係る減損損失	\$ (595,828)	\$ (138,093)
有形固定資産の処分に係る（損）益—純額	(48,249)	(109,040)
投資不動産の戻入による利得	147,527	142,047
無形資産に係る減損損失	(99)	-
無形資産の処分に係る損失	-	(20)
	\$ (496,649)	\$ (105,106)

2. その他の収益

	2016年度	2015年度
受取配当金	\$ 390,856	\$ 218,232
共同管道基金からの収益	201,648	202,492
受取リース料	40,776	37,611
その他	438,826	191,738
	<u>\$ 1,072,106</u>	<u>\$ 650,073</u>

3. その他の利得および損失

	2016年度	2015年度
為替換算差益－純額	\$ 180,877	\$ 62,645
金融商品の処分に係る（損）益－純額	490	(449)
持分法で会計処理する投資の処分に係る（損）益－純額	(409)	8,058
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債 の評価に係る（損）益－純額	(1,153)	163
持分法で会計処理する投資の減損損失	-	(8,213)
原価で測定する金融資産に係る減損損失	-	(81,269)
売却可能金融資産の減損損失	(577,333)	(25,910)
その他	(49,012)	(179,234)
	<u>\$ (446,540)</u>	<u>\$ (224,209)</u>

4. 金融資産に係る減損損失（戻入による利得）

	2016年度	2015年度
受取手形および売掛金	\$ 942,727	\$ 480,143
その他の債権	\$ (1,736)	\$ 38,364
売却可能金融資産	\$ 577,333	\$ 25,910
原価で測定する金融資産	\$ -	\$ 81,269

5. 非金融資産に係る減損損失(戻入による利得)

	2016年度	2015年度
棚卸資産	\$ 191,846	\$ 198,312
有形固定資産	\$ 595,828	\$ 138,093
持分法で会計処理する投資	\$ -	\$ 8,213
投資不動産	\$ (147,527)	\$ (142,047)
無形資産	\$ 99	\$ -

6. 減価償却費および償却費

	2016年度	2015年度
有形固定資産	\$ 29,087,029	\$ 30,349,815
投資不動産	19,119	18,363
無形資産	3,378,821	3,079,912
減価償却費および償却費合計	\$ 32,484,969	\$ 33,448,090
減価償却費の機能別集計		
営業原価	\$ 27,214,066	\$ 28,292,112
営業費用	1,892,082	2,076,066
	\$ 29,106,148	\$ 30,368,178
償却費の機能別集計		
営業原価	\$ 3,041,872	\$ 2,742,237
マーケティング費用	172,827	177,739
一般管理費	126,085	115,531
研究開発費	38,037	44,405
	\$ 3,378,821	\$ 3,079,912

7. 従業員給付費用

	2016年度	2015年度
退職後給付	\$ 543,872	\$ 488,521
確定拠出型制度	2,822,453	2,913,761
確定給付型制度	3,366,325	3,402,282
株式に基づく報酬		
持分決済型の株式に基づく報酬	17,195	36,326
その他の従業員給付	25,984,961	25,525,536
給与	2,651,837	2,642,982
保険	15,729,590	15,717,146
その他	44,366,388	43,885,664
従業員給付費用合計	\$ 47,749,908	\$ 47,324,272
機能別集計		
営業原価	\$ 25,189,832	\$ 25,320,099
営業費用	22,560,076	22,004,173
	\$ 47,749,908	\$ 47,324,272

2015年5月に修正された会社法および2016年6月24日に株主総会で承認された、チョンホア・テレコムの定款に対する修正に基づき、チョンホア・テレコムは、従業員報酬を税引前利益の1.7%から4.3%、および取締役報酬として税引前利益の0.17%以下の分配を、それぞれ分配する。2016年および2015年12月31日現在の従業員報酬および取締役報酬は、前述の方針に従って未払計上された。2016年12月31日現在、従業員報酬および取締役報酬の未払金はそれぞれ1,702,164千新台幣ドルおよび42,087千新台幣ドルである。これら金額は、2017年3月7日にチョンホア・テレコムの取締役会により承認され、2017年6月23日に開催される株主総会で報告される予定である。

連結財務書類の発行承認後に提案額の変更が生じる場合は、その差額は会計上の見積りの変更として計上される。

2015年度の従業員報酬および取締役報酬の割当額は、2016年3月11日の取締役会で承認され、2016年6月24日に開催された株主総会でチョンホア・テレコムの定款に対する修正が株主により承認された後、株主総会で報告された。2014年度の従業員賞与および取締役報酬の割当額は、2015年6月26日に開催された株主総会で承認された。関連する情報は下記の通りである。

	2015年度 現金支払額	2014年度 現金支払額
従業員に分配した賞与または報酬	\$ 1,927,518	\$ 1,510,068
取締役報酬	44,852	39,223

上述の2015年度および2014年度の従業員賞与および取締役報酬について、当初の未払計上額と支払金額との間に差額はなかった。

取締役会および株主に承認された当社の従業員賞与および取締役報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトでご覧可能である。

(2) その他の包括損益項目の再分類調整

	2016年度	2015年度
売却可能金融資産に係る未実現利得(損失)		
当年度中に生じた利得(損失)	\$ (722,016)	\$ (671,385)
再分類調整		
－処分	216	-
－減損	577,333	25,910
	<u>\$ (144,467)</u>	<u>\$ (645,475)</u>
キャッシュ・フロー・ヘッジ:		
当年度中に生じた損失	\$ 14,750	\$ 18,845
損益に含まれる損失に対する再分類調整	(696)	741
ヘッジ対象の帳簿価額に対する調整	(15,139)	(18,805)
	<u>\$ (1,085)</u>	<u>\$ 781</u>

32. 法人所得税

(1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は以下の通りであった。

	2016年度	2015年度
当期法人所得税		
当期間に認識した法人所得税費用	\$ 6,735,442	\$ 8,571,999
未処分利益に対する法人所得税	19,244	21,627
過年度に係る法人所得税の修正	(21,709)	(82,722)
その他	14,906	13,700
	<u>6,747,883</u>	<u>8,524,604</u>
繰延税金		
当期発生額	1,404,679	(220,736)
純損益に認識した法人所得税	<u>\$ 8,152,562</u>	<u>\$ 8,303,868</u>

会計上の利益から当期法人所得税費用への調整額は以下の通りである。

	2016年度	2015年度
税引前利益	<u>\$ 49,382,547</u>	<u>\$ 51,968,213</u>

法定税率(17%)で計算した法人所得税費用	\$ 8,395,033	\$ 8,834,596
課税所得算定時に損金不算入となる収益および費用	5,316	27,801
未認識の将来減算一時差異	(8,537)	11,367
未認識の繰越欠損金	11,605	83,479
非課税所得	(20,231)	(183,221)
未処分利益に係る法人所得税	19,244	21,627
投資税額控除	(234,101)	(329,756)
他の管轄地域で事業を行うグループ企業の異なる税率の影響	(8,117)	(94,366)
過年度の税金費用の調整	(21,709)	(82,722)
その他	14,059	15,063
純損益に認識した法人所得税費用	\$ 8,152,562	\$ 8,303,868

当グループが使用した法定税率は、中国の所得税に基づく17%である。一方で、国内子会社の法人税率は25%である。他の管轄地域で事業を行う当グループ内の他の企業が使用する税率は、該当する地域の税法に基づいている。

(2) その他の包括利益に認識した法人所得税費用（ベネフィット）

	2016年度	2015年度
繰延税金		
売却可能金融資産に係る未実現利得(損失)	\$ (1,703)	\$ 2,309
確定給付制度の再測定	(347,380)	(39,347)
その他の包括利益に認識した法人所得税合計	\$ (349,083)	\$ (37,038)

(3) 当期税金資産および当期税金負債

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
当期税金資産		
未収還付法人所得税(その他の非流動資産－その他)	\$ 5,337	\$ 7,977
当期税金負債		
未払法人所得税	\$ 2,467,551	\$ 4,751,181

(4) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は以下の通りである。

2016年度

	期首残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	期末残高
<u>繰延税金資産</u>				
一時差異				
確定給付債務	\$ 1,205,660	\$ (179,240)	\$ 347,335	\$ 1,373,755
持分法で会計処理されている 関連会社および共同支配企業 の純利益に対する持分	325,231	4,544	-	329,775
繰入限度額を超過する貸倒引 当金繰入額	168,756	61,261	-	230,017
有形固定資産に係る減損損失	44,406	78,399	-	122,805
繰延収益	136,403	(19,210)	-	117,193
棚卸資産の評価損	33,323	(12,707)	-	20,616
未払税額控除	21,970	(2,044)	-	19,926
製品保証引当金	17,584	960	-	18,544
有形固定資産	2,027	(177)	-	1,850
未実現為替換算差損－純額	18,479	(18,359)	-	120
その他	39,502	(5,727)	-	33,775
	2,013,341	(92,300)	347,335	2,268,376
繰越欠損金	48,236	5,614	-	53,850
	<u>\$ 2,061,577</u>	<u>\$ (86,686)</u>	<u>\$ 347,335</u>	<u>\$ 2,322,226</u>
<u>繰延税金負債</u>				
一時差異				
確定給付債務	\$ 614	\$ 1,267,750	\$ (45)	\$ 1,268,319
土地増値税	94,986	-	-	94,986
税額控除に係る繰延営業収益	1,942	43,748	-	45,690
無形資産	43,373	(2,631)	-	40,742
金融資産の評価に係る利得 (損失)－純額	542	9,003	-	9,545
未実現為替換算差益(差損)－ 純額	5,326	9	(1,703)	3,632
その他	1,192	114	-	1,306
	<u>\$ 147,975</u>	<u>\$ 1,317,993</u>	<u>\$ (1,748)</u>	<u>\$ 1,464,220</u>

2015年度

	期首残高	純損益にお ける認識額	その他の包 括利益にお ける認識額	企業結合によ る取得	期末残高
<u>繰延税金資産</u>					
一時差異					
確定給付債務	\$ 1,099,003	\$ 67,315	\$ 39,342	\$ -	\$ 1,205,660
持分法で会計処理され ている関連会社およ び共同支配企業の純 利益に対する持分	277,227	48,004	-	-	325,231
繰入限度額を超過する 貸倒引当金繰入額	113,892	54,864	-	-	168,756
有形固定資産に係る減 損損失	31,521	12,885	-	-	44,406
繰延収益	155,614	(19,211)	-	-	136,403
棚卸資産の評価損	41,142	(7,819)	-	-	33,323
未払税額控除	28,543	(6,573)	-	-	21,970
製品保証引当金	19,025	(1,441)	-	-	17,584
有形固定資産	-	(58)	-	2,085	2,027
未実現為替換算差損－ 純額	-	18,479	-	-	18,479
その他	33,607	5,895	-	-	39,502
	1,799,574	172,340	39,342	2,085	2,013,341
繰越欠損金	29,012	17,631	-	1,593	48,236
	<u>\$ 1,828,586</u>	<u>\$ 189,971</u>	<u>\$ 39,342</u>	<u>\$ 3,678</u>	<u>\$ 2,061,577</u>
<u>繰延税金負債</u>					
一時差異					
確定給付債務	\$ -	\$ 619	\$ (5)	\$ -	\$ 614
土地増値税	94,986	-	-	-	94,986
税額控除に係る繰延営 業収益	5,016	(3,074)	-	-	1,942
無形資産	-	(657)	-	44,030	43,373
金融資産の評価に係る 利得（損失）－純額	29,216	(28,674)	-	-	542
未実現為替換算差益 （差損）－純額	3,188	(171)	2,309	-	5,326
その他	-	1,192	-	-	1,192
	<u>\$ 132,406</u>	<u>\$ (30,765)</u>	<u>\$ 2,304</u>	<u>\$ 44,030</u>	<u>\$ 147,975</u>

(5) 連結貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異および未使用の繰越欠損金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
繰越欠損金		
2017年度に期限切れ	\$ 67,200	\$ 67,200
2018年度に期限切れ	126,429	126,429
2019年度に期限切れ	137,604	156,456
2020年度に期限切れ	41,858	80,245
2021年度に期限切れ	12,817	23
2022年度に期限切れ	1,446	1,610
2023年度に期限切れ	592	592
2024年度に期限切れ	20	20
2025年度に期限切れ	13,702	14,541
2026年度に期限切れ	23	-
	<u>\$ 401,691</u>	<u>\$ 447,116</u>
将来減算一時差異	<u>\$ 3,431</u>	<u>\$ 11,968</u>

(6) 未使用の繰越欠損金に関する情報

2016年12月31日現在における繰越欠損金は以下の通りであった。

控除可能残額	失効年度
\$ 67,200	2017年
126,429	2018年
137,604	2019年
49,649	2020年
23,276	2021年
1,672	2022年
2,670	2023年
4,192	2024年
32,338	2025年
10,511	2026年
<u>\$ 455,541</u>	

(7) 両税合一関連情報

未処分利益

チョンホア・テレコムの2016年および2015年12月31日現在の未処分利益累計額は、すべて両税合一後に発生したものである。

株主控除可能税額

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
株主控除可能税額勘定残高	<u>\$ 7,691,405</u>	<u>\$ 7,516,432</u>

チョンホア・テレコムの2016年度および2015年度の利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ、20.48%(予想)および20.48%であった。2015年1月1日より、中国国内に居住する個人株主に適用される税額控除率は、所得税法(改正)第66-6号に基づく当初の控除率から半減した。

(8) 法人所得税の査定状況

チョンホア・テレコムの2014年度までの法人所得税申告書（2013年度を除く）は、既に税務当局により調査されている。子会社の神腦国際および光世代建設開発の2013年度までの法人所得税申告書は、既に税務当局により調査されている。子会社の是方電訊、中華系統整合、中華国際黄頁、智趣王、優仕、優鋭、優邑、春水堂科技娛樂、金易文創、中華精測、中華投資および宏華国際の2014年度までの法人所得税申告書は、既に税務当局により調査されている。子会社の領航電信および中華碩銓の2015年度までの法人所得税申告書は、既に税務当局により調査されている。子会社の金易文創の2015年度における法人所得税の最終申告書（清算日までの事業の総収入および清算日から稼得した収入に関する申告）は、既に税務当局により調査されている。

33. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた利益および普通株式の加重平均株式数は、以下の通りであった。

当期純利益

	2016年度	2015年度
基本的1株当たり利益の算定に用いた純利益		
親会社に帰属する純利益	\$ 40,067,010	\$ 42,805,728
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
子会社の従業員ストック・オプション及び報酬	(524)	(921)
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた利益	\$ 40,066,486	\$ 42,804,807

株式

	2016年度 (千株)	2015年度 (千株)
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
従業員報酬	11,922	18,231
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,769,369	7,775,678

チョンホア・テレコムが従業員報酬を株式または現金で決済することを選択できる場合、希薄化後1株当たり利益の算定時に、従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後1株当たり利益を算定する。翌年度の株主総会で従業員に分配される株数が承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する必要がある。

34. 株式に基づく報酬

(1) 子会社神腦国際の従業員ストック・オプション制度

申請発効日	取締役会 決議日	発行数(千単位)	行使価格 (新台幣ドル)
2012年5月28日	2013年4月29日	10,000	76.10 (当初価格93.00)

上記の子会社の神腦国際が発行する従業員ストック・オプションは、1単位当たり子会社の神腦国際の普通株式1株を購入することができる。行使価格は、発行日当日の子会社の神腦国際の普通株式の終値をもつ

て決定され、当日の終値が額面よりも低い場合には、普通株式の額面が行使価格とされる。ストック・オプションの発行後に子会社の神腦国際の普通株式に変動が生じる場合（有償増資、資本への組み入れによる無償増資、合併、スピン・オフおよびグローバル預託証券の新規発行等）、行使価格は従業員ストック・オプションの発行に係る証憑およびストック・オプション規定における公式に従い調整される。発効されたストック・オプションの有効期間は6年であり、従業員はストック・オプションの付与から満2年後に合計の50%、満3年後は75%の権利が段階的に確定し、満4年後には100%の権利が権利確定する。

2013年5月7日に付与された従業員ストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の規定を適用している。2016年および2015年度において認識した報酬費用はそれぞれ、13,229千新台幣ドルおよび35,562千新台幣ドルであった。

子会社の神腦国際は、2016年7月に未行使ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を81.40新台幣ドルから76.10新台幣ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の神腦国際は、2015年8月に未行使ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を84.30新台幣ドルから81.40新台幣ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2016年度および2015年度の従業員ストック・オプションに関連する情報は、以下の通りである。

	2016年度		2015年度	
	2013年5月7日に付与		2013年5月7日に付与	
	オプション数 (千単位)	加重平均行使 価格 (新台幣ドル)	オプション数 (千単位)	加重平均行使 価格 (新台幣ドル)
期首残高	7,787	\$ 81.40	9,027	\$ 84.30
当期行使	-	-	-	-
当期失効	(1,200)	-	(1,240)	-
期末残高	6,587	76.10	7,787	81.40
当期間末現在に行使可能な オプション	4,947	76.10	4,049	81.40

2016年12月31日現在、未行使の従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

未行使オプション				行使可能なオプション	
行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数 (千)	加重平均 残存契約期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数 (千)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 76.10	6,587	2.35	\$ 76.10	4,947	\$ 76.10

2015年12月31日現在、未行使の従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

未行使オプション				行使可能なオプション	
行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数 (千)	加重平均 残存契約期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数 (千)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 81.40	7,787	3.35	\$ 81.40	4,049	\$ 81.40

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて付与日におけるストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は以下の通りである。

2013年5月7日に

	付与されたストック ・オプション
付与日現在価格(新台幣ドル)	\$93.00
行使価格(新台幣ドル)	\$93.00
配当利回り	—
無リスク利率	0.91%
予想残存期間	4.375年
予想ボラティリティ	36.22%
付与時のストック・オプションの加重平均公正価値 (新台幣ドル)	\$28.72

予想ボラティリティは、子会社の神腦国際の制度予想期間における過去の同社株価ボラティリティに基づいている。

(2) 子会社是方電訊の従業員ストック・オプション制度

申請発効日	取締役会 決議日	発行数(千単位)	行使価格 (新台幣ドル)
2015年10月22日	2015年10月22日	2,000	34.40 (当初価格：43.00)

各オプションは、行使時に普通株式1,000株を引き受けることができる。是方電訊の制度の条件に基づき、当該オプションは43.00新台幣ドルと同額の行使価格で付与される。当該オプションは、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。是方電訊の制度には、普通株式の変動または現金配当の分配時に用いる行使価格の調整式がある。是方電訊の制度のオプションは5年間有効で、段階的権利確定スケジュールは付与日から2年後に権利確定する。

2015年10月22日にストック・オプションは付与され、IFRS第2号「株式に基づく報酬」が適用された。それに関連して、2016年度および2015年度に認識された報酬費用は、それぞれ3,950千新台幣ドルおよび764千新台幣ドルであった。

子会社の是方電訊は、2016年7月に発行済ストック・オプション制度の条件変更を行い、現行使価格を、1株当たり43.00新台幣ドルから34.40新台幣ドルに変更した。条件変更後の公正価値に増減はなかった。

2016年度および2015年度における是方電訊の未行使ストック・オプションに関する情報は以下の通りである。

	2016年度		2015年度	
	2015年10月22日付与		2015年10月22日付与	
	オプション数 (千単位)	加重平均行使 価格 (新台幣ドル)	オプション数 (千単位)	加重平均行使 価格 (新台幣ドル)
期首残高	2,000	\$ 43.00	-	\$ -
当期付与	-	-	2,000	43.00
当期失効	(52)	-	-	-
期末残高	1,948	34.40	2,000	43.00
当期間末現在に行使可能な オプション	-	-	-	-

2016年12月31日現在における未行使従業員ストック・オプションに関する情報は以下の通りである。

行使価格の範囲 (新台幣ドル)	未行使オプション		加重平均行使価格 (新台幣ドル)	行使可能なオプション	
	オプション数	加重平均契約期 間の残存年数 (年)		オプション数	加重平均行使価格 (新台幣ドル)
\$ 34.40	1,948	3.81	\$ 34.40	-	\$ -

2015年度における未行使従業員ストック・オプションに関する情報は以下の通りである。

行使価格の範囲 (新台幣ドル)	未行使オプション		加重平均行使価格 (新台幣ドル)	行使可能なオプション	
	オプション数	加重平均契約期 間の残存年数 (年)		オプション数	加重平均行使価格 (新台幣ドル)
\$ 43.00	2,000	4.81	\$ 43.00	-	\$ -

是方電訊は、二項オプション価格モデルを使用する公正価値法を用いて、当該オプションを評価している。関連する仮定およびオプションの公正価値は以下の通りである。

	2015年10月22日に付与された ストック・オプション	
付与日におけるオプション価格 (新台幣ドル)	\$	39.55
行使価格 (新台幣ドル)	\$	43.00
配当利回り		-
無リスク利子率		0.86%
予想残存期間		5年
予想ボラティリティ		21.02%
付与されたオプションの加重平均公正価値 (新台幣ドル)	\$	4,863

予想ボラティリティは、是方電訊の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(3) 子会社中華精測の現金増資に基づく従業員による新株予約権

2015年12月8日に、子会社中華精測の取締役会は、2,787千株の新株発行による増資を承認し、このうち418千株を従業員向けの新株予約権として留保した。従業員が新株引受の条件を満たさない、または株式引受

権を放棄する場合に、中華精測の取締役会は、特定の従業員または所属部署に連絡できる権利を取締役会会長に与えた。

従業員に付与された上記のオプションは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って会計処理を行い、公正価値で測定される。2016年度に認識した報酬費用は16千新台幣ドルであった。

中華精測科技公司は2016年3月10日に、従業員に付与したオプションを評価するため、ブラック＝ショールズ・モデルを用いて測定した。関連する仮定およびオプションの公正価値は以下の通りである。

	2016年3月10日に付与された ストック・オプション	
付与日におけるオプション価格（新台幣ドル）	\$	302.46
行使価格（新台幣ドル）	\$	360.00
配当利回り		-
無リスク利子率		0.37%
予想残存期間		12日
予想ボラティリティ		37.43%
付与されたオプションの加重平均公正価値（新台幣ドル）	\$	0.04

予想ボラティリティは、中華精測の類似企業の過去の株価実績の年率平均価格をベースとした。

35. 非資金取引

当グループが2016年度および2015年度に行った、投資活動に関する非資金取引は以下の通りである。

	2016年度	2015年度
有形固定資産の増加	\$ 24,591,272	\$ 24,450,670
その他の未払金の変動額－純額	(1,074,489)	633,284
	<u>\$ 23,516,783</u>	<u>\$ 25,083,954</u>

36. オペレーティング・リース契約

(1) 借手側

注記39に記載するST-2 Satellite Ventures Pte,. Ltd.以外に、当グループは、台湾全土を網羅する基地局について数件のリース契約を締結している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
1年以内	\$ 2,811,440	\$ 3,172,484
1年超5年以内	5,449,712	5,614,320
5年超	960,069	1,185,763
	<u>\$ 9,221,221</u>	<u>\$ 9,972,567</u>

(2) 貸手側

当グループは、一部の土地および建物を賃貸している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料総額は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
1年以内	\$ 427,159	\$ 398,832

1年超5年以内	600,093	526,686
5年超	320,982	374,400
	<u>\$ 1,348,234</u>	<u>\$ 1,299,918</u>

37. 自己資本リスク管理

当グループが行う自己資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの自己資本構成は、当グループの債務および親会社の所有者に帰属する持分から成る。

当グループの一部の連結会社は、適用法により規定される、最低払資本金の要件を満たすことが求められている。

当グループの主要な経営者は、必要に応じ、当グループの自己資本構成の見直しを行うことができる。その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。

当グループは主要な経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、自己株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

38. 金融商品

(1) 公正価値の情報

公正価値に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡大を要求している。当該基準では、公正価値の測定に用いられるインプットの3つのレベルに基づいて、公正価値ヒエラルキーを表している。これらのレベルは以下の通りである。

- ・ レベル1の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。
- ・ レベル2の公正価値測定：これらの測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)に、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。
- ・ レベル3の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプットを含む評価技法に由来するものである。

1. 公正価値で測定されないものの、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定されない金融資産および金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

2016年12月31日現在

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
満期保有目的金融資産				
社債	\$ 1,989,892	\$ -	\$ 1,995,869	\$ -
金融債	150,000	-	150,488	-
	<u>\$ 2,139,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,146,357</u>	<u>\$ -</u>

2015年12月31日現在

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
満期保有目的金融資産				

社債	\$ 3,870,540	\$ -	\$ 3,890,730	\$ -
金融債	150,000	-	149,997	-
	<u>\$ 4,020,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,040,727</u>	<u>\$ -</u>

レベル2の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。当該モデルでは、期間、利回りおよび信用格付を含む、市場に基づく観察可能なインプットを用いる。

2. 経常的に公正価値で測定される金融商品

2016年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 217	\$ -	\$ 217
売却可能金融資産				
上場(店頭登録)有価証券				
- 株式投資	\$ 2,521,027	\$ -	\$ -	\$ 2,521,027
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	\$ -	\$ 1,356	\$ -	\$ 1,356
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債	\$ -	\$ 586	\$ -	\$ 586

2015年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 163	\$ -	\$ 163
ヘッジ手段のデリバティブ資産	\$ -	\$ 498	\$ -	\$ 498
売却可能金融資産				
上場(店頭登録)有価証券				
- 株式投資	\$ 3,242,827	\$ -	\$ -	\$ 3,242,827

2016年度および2015年度において、公正価値測定のレベル1とレベル2における振替はなかった。

金融資産および金融負債の公正価値は、以下の方法で算定されている。

- (1) 標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2) 先物為替予約のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。当該モデルは為替レートならびに見積公正価値に対する通貨の先物レートおよび現物価格を含む、市場に基づく観察可能なインプットを用いる。

(2) 金融商品の分類

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
売買目的保有	\$ 217	\$ 163
ヘッジ手段のデリバティブ資産	-	498
満期保有目的金融資産	2,139,892	4,020,540
貸付金および債権(注1)	70,040,806	63,738,690

売却可能金融資産（注2）	4,763,847	5,510,696
--------------	-----------	-----------

金融負債

純損益を通じて公正価値で測定するもの

売買目的保有	1,356	-
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債	586	-
償却原価で測定するもの（注3）	40,553,001	36,365,152

注1：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金（その他の資産に計上）等、貸付金および債権が含まれている。

注2：当該残高には、売却可能に分類されている、原価で測定する金融資産の残高が含まれている。

注3：当該残高には、短期借入金、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、預り保証金、長期借入金等、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

（3）財務リスク管理の目的および方針

当グループの主要な金融商品には、資本性投資および負債性投資、売掛金、買掛金、借入金等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内リスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク（為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等）、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーを回避し、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レートおよび金利等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。社内の担当者が、方針の順守およびエクスポージャーの限度額に関するチェックを継続的に行っている。また、当グループは投機目的で金融商品（デリバティブ金融商品を含む。）取引を行っていない。

チョンホア・テレコムにおいて、重要なリスクの事象および関連するリスクに対処するための計画およびアクション・プラン等についての情報は、遅滞なくかつ積極的に監査委員会に通知・報告しなければならない。また、監査委員会の決議は取締役会に報告する必要がある。

1. 市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク（以下(1)を参照のこと。）および金利の変動によるリスク（以下(2)を参照のこと。）である。当グループは通貨スワップおよび為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

（1）為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
資産				
米ドル	\$	5,326,692	\$	4,596,220
ユーロ		14,004		47,066
シンガポールドル		105,710		109,520
人民元		29,737		40,689
日本円		13,021		245,289

負債

米ドル	4,237,739	4,171,693
ユーロ	967,727	1,292,838
シンガポールドル	576	2,553
人民元	49	67
日本円	10,454	13,983

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資産		
米ドル	\$ 217	\$ 149
ユーロ	-	512
負債		
米ドル	-	-
ユーロ	1,942	-

感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル、人民元および日本円等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当グループ内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目、通貨スワップおよび為替予約のみである。下表の正の数値／負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加／減少金額を表している。

	2016年度	2015年度
純損益		
貨幣性資産・負債(注i)		
米ドル	\$ 54,448	\$ 21,226
ユーロ	(47,686)	(62,289)
シンガポール・ドル	5,257	5,348
人民元	1,484	2,031
日本円	128	11,565
デリバティブ商品(注ii)		
米ドル	2,741	1,318
ユーロ	8,233	32,832
株式		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	5,030	15,306

注：(i) 主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目から成る。

(ii) 為替予約による。

(iii) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額から成る。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産および金融負債の帳簿価額は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
公正価値金利リスクを有するもの		
－金融資産	\$ 28,302,792	\$ 26,237,631
－金融負債	-	110,000
キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの		
－金融資産	6,581,916	6,461,493
－金融負債	1,738,000	1,750,000

感応度分析

以下は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で主要な経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベシス・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベシス・ポイント上昇／低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2016年度および2015年度の税引前利益は、それぞれ12,110千新台幣ドルおよび11,779千新台幣ドル増加／減少していた。

(3)その他の価格リスク

当グループにおいては、上場(店頭登録)株式に対する投資により株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

以下は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇／下落したと仮定した場合、2016年度および2015年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、それぞれ126,051千新台幣ドルおよび162,141千新台幣ドル増加／減少していた。

2. 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループは、多額の顧客からの売掛金を有している。大部分の売掛金には、担保または信用保険による保証がない。当グループは、信用リスク軽減のため、信用評価の向上および全体的なリスク管理の強化を含む継続的な対策を講じている。当グループには売掛金に係る信用リスクに対するエクスポージャーを監視および制限する手続きがあるものの、当該手続きが信用リスクを効果的に制限し、損失を防ぐという保証があるものではない。経済状況の悪化がみられる場合には、当該リスクは高まる。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3. 流動性リスク

当グループは、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2016年12月31日現在

	加重平均 実行利率 (%)	要求払 または 1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債	-	\$ 43,975,279	\$ -	\$ 2,014,794	\$ 4,609,580	\$ -	\$ 50,599,653
変動金利商品	1.00	-	38,000	100,000	1,600,000	-	1,738,000
		\$ 43,975,279	\$ 38,000	\$ 2,114,794	\$ 6,209,580	\$ -	\$ 52,337,653

2015年12月31日現在

	加重平均 実行利率 (%)	要求払 または 1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債	-	\$ 40,208,974	\$ -	\$ 2,190,085	\$ 4,725,826	\$ -	\$ 47,124,885
変動金利商品	1.13	-	-	7,692	1,646,154	96,154	1,750,000
固定金利商品	1.82	50,000	-	60,000	-	-	110,000
		\$ 40,258,974	\$ -	\$ 2,257,777	\$ 6,371,980	\$ 96,154	\$ 48,984,885

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・フロー収入および支出の総額に基づき作成している。

2016年12月31日現在

	要求払または					
	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計	
総額決済 為替予約						
－収入	\$ 54,846	\$ 266,741	\$ -	\$ -	\$	321,587
－支出	54,629	268,683	-	-		323,312
	\$ 217	\$ (1,942)	\$ -	\$ -	\$	(1,725)

2015年12月31日現在

	要求払または					
	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計	
総額決済 為替予約						
－収入	\$ 26,552	\$ 473,437	\$ 492,056	\$ -	\$	992,045
－支出	26,403	476,337	488,644	-		991,384
	\$ 149	\$ (2,900)	\$ 3,412	\$ -	\$	661

(2)借入限度額

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
無担保銀行借入限度額		
－使用済金額	\$ 118,000	\$ 110,000
－未使用金額	46,218,883	41,278,250
	\$ 46,336,883	\$ 41,388,250
担保付銀行借入限度額		
－使用済金額	\$ 1,620,000	\$ 1,750,000
－未使用金額	200,000	200,000
	\$ 1,820,000	\$ 1,950,000

39. 関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをあらゆるレベルの政府機関およびその他の国営事業の組織に提供しており、政府およびそれに属する関連事業組織はチョンホア・テレコムの大口顧客の一つである。チョンホア・テレコムは、上記の取引の概要を取りまとめていないため、政府機関および関連組織からの収益金額を開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

(1) 関連当事者の名称および関係

関連当事者の名称	当グループとの関係
台湾国際標準電子股份有限公司	関連会社
台湾碩網娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤 ⁵⁴ 国際科技股份有限公司	関連会社
點鑽整合行銷股份有限公司	関連会社
台湾港務国際物流股份有限公司	関連会社
華達數位科技股份有限公司	共同支配企業
中華優購股份有限公司	共同支配企業
資拓宏宇国際股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	関連会社
鴻達科技股份有限公司	関連会社
恩睿科技股份有限公司	関連会社
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
廈門碩泰商務科技有限公司	関連会社
域動行銷股份有限公司	関連会社
その他の関連当事者	
財団法人中華電信基金會	チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
財団法人神腦科技文教基金會	神腦国際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
碩銓科技股份有限公司	子会社である中華碩銓に対して重要な影響力を有する
全國電子股份有限公司	子会社である神腦国際の実質的な関連当事者である
坤洲股份有限公司	子会社である神腦国際の実質的な関連当事者である
聯合報股份有限公司	子会社である智趣王に対して重要な影響力を有する
深圳市世紀通訊有限公司	子会社である上海是泰に対して重要な影響力を有する

(2) 当グループ間の取引、勘定残高、取引に関する収益および費用は、連結時に全額相殺消去しているため、本注記に開示されていない。当グループと関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当グループとその他の関連当事者との間の取引は、以下の通りである。

1. 営業取引

	営業収益	
	2016年度	2015年度
関連会社	\$ 292,488	\$ 332,788
共同支配企業	6,802	8,811
その他の関連当事者	49,146	81,190
	<u>\$ 348,436</u>	<u>\$ 422,789</u>

	営業原価および営業費用	
	2016年度	2015年度
関連会社	\$ 1,404,519	\$ 1,450,782
共同支配企業	17,246	16,931
その他の関連当事者	73,763	62,423
	<u>\$ 1,495,528</u>	<u>\$ 1,530,136</u>

2. 営業外取引

	2016年度	2015年度
関連会社	\$ 37,167	\$ 36,296
その他の関連当事者	46	-
	<u>\$ 37,213</u>	<u>\$ 36,296</u>

3. 貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
関連会社	\$ 8,942	\$ 28,763
共同支配企業	50	542
その他の関連当事者	4,807	12,751
	<u>\$ 13,799</u>	<u>\$ 42,056</u>

4. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
関連会社	\$ 756,930	\$ 601,730
共同支配企業	954	4,849
その他の関連当事者	4,189	4,521
	<u>\$ 762,073</u>	<u>\$ 611,100</u>

5. 貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
関連会社	\$ 10,355	\$ 10,965
共同支配企業	640	-
	<u>\$ 10,995</u>	<u>\$ 10,965</u>

6. 関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

	2016年度	2015年度
関連会社	\$ 313,202	\$ 313,346
共同支配企業	6,869	11,345
	<u>\$ 320,071</u>	<u>\$ 324,691</u>

7. 前払項目

チョンホア・テレコムは、2010年3月12日に、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST-2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST-2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台幣ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台幣ドルであり、残額はST-2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST-2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。2016年度において、リース費用に振り替えられた前払リース料204,398千新台幣ドルに、リース費用189,303千新台幣ドルを加えたリース費用合計は、393,701千新台幣ドルである。2015年度において、リース費用に振り替えられた前払リース料204,398千新台幣ドルに、リース費用199,722千新台幣ドルを加えたリース費用合計は、404,120千新台幣ドルである。

2016年および2015年12月31日現在における、チョンホア・テレコムの前払リース料残高（前払項目として計上済）は以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
前払リース料　－流動	\$ 204,398	\$ 204,398
前払リース料　－非流動	1,754,419	1,958,817
	<u>\$ 1,958,817</u>	<u>\$ 2,163,215</u>

(3) 主要な経営幹部の報酬

取締役および主要な経営幹部の報酬合計額は以下の通りである。

	2016年度	2015年度
短期給付	\$ 251,137	\$ 211,836
株式に基づく報酬	1,779	3,435
退職後給付	8,038	8,476
	<u>\$ 260,954</u>	<u>\$ 223,747</u>

取締役および主要な経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

40. 担保提供資産

以下の資産は、当グループが長期借入金および輸入原料の関税に関するの担保品として差し入れたものである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
有形固定資産	\$ 2,579,866	\$ 3,101,079
建設中用地および建設用地(棚卸資産に計上)	1,998,733	1,998,733
制限付資産(その他の資産－その他に計上)	20,633	2,018
	<u>\$ 4,599,232</u>	<u>\$ 5,101,830</u>

41. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

2016年12月31日現在、他の注記において説明済のものを除いた、当グループの重要なコミットメントおよび偶発事象は以下の通りである。

- (1) 土地、建物および構築物等の購入に関する締結済契約(合計約872,624千新台湾ドル)
- (2) 通信回線および機械設備の購入に関する締結済契約(合計約12,293,355千新台湾ドル)
- (3) 未使用の信用状は、50,000千新台湾ドル
- (4) チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台湾ドルの拠出を承認した。1996年8月15日に1,000,000千新台湾ドルをすでに拠出し、その他の金融資産－非流動に計上している。残高1,000,000千新台湾ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

42. 外貨建金融資産および負債の為替レートの情報

以下の情報は、チョンホア・テレコムおよびその各子会社の機能通貨以外の通貨に関する開示を要約している。以下の為替レートは、連結財務諸表の表示通貨（新台幣ドル）への換算に用いられた為替レートである。

単位：各外貨(千単位)／千新台幣ドル

	2016年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
<u>外貨資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
<u>現金</u>			
米ドル	\$ 15,992	32.25	\$ 515,733
ユーロ	413	33.90	14,004
シンガポールドル	4,701	22.29	104,784
人民元	6,441	4.617	29,737
日本円	41,821	0.276	11,543
<u>売掛金</u>			
米ドル	149,177	32.25	4,810,959
シンガポールドル	42	22.29	926
日本円	5,354	0.276	1,478
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
米ドル	727	32.25	23,458
シンガポールドル	20,944	22.29	466,847
ベトナムドン	213,034,109	0.00129	274,814
<u>外貨負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
<u>買掛金</u>			
米ドル	131,403	32.25	4,237,739
ユーロ	28,547	33.90	967,727
シンガポールドル	26	22.29	576
人民元	11	4.617	49
日本円	37,877	0.276	10,454

単位：各外貨(千単位)／千新台幣ドル

2015年12月31日現在

	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
外貨資産			
貨幣性項目			
現金			
米ドル	\$ 12,860	32.825	\$ 422,132
ユーロ	1,304	35.88	46,793
シンガポールドル	4,656	23.25	108,244
人民元	8,174	4.978	40,689
日本円	888,019	0.273	242,429
売掛金			
米ドル	127,162	32.825	4,174,088
ユーロ	8	35.88	273
シンガポールドル	55	23.25	1,276
日本円	10,477	0.273	2,860
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	1,133	32.825	35,938
シンガポールドル	21,279	23.25	494,727
ベトナムドン	223,944,681	0.00141	315,762
外貨負債			
貨幣性項目			
買掛金			
米ドル	127,089	32.825	4,171,693
ユーロ	36,032	35.88	1,292,838
シンガポールドル	110	23.25	2,553
人民元	14	4.978	67
日本円	51,219	0.273	13,983

2016年度および2015年度における換算差額の未実現利得および損失は、それぞれ62,960千新台幣ドルの損失および68,257千新台幣ドルの利得であった。さまざまな外貨取引や、当グループ内各社にそれぞれの機能通貨があることから、重要な外貨別の換算差額の利得および損失は開示されていない。

43. 注記に係る開示事項

(1)重要な取引事項および(2)被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表1。
3. 期末の有価証券保有状況(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表2。
4. 同一有価証券の取得または売却累計金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表3。
5. 不動産の取得金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表4。
6. 不動産の処分金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：該当なし。
7. 関連当事者との間の仕入・売上金額が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表5。
8. 関連当事者未収項目が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表6。
9. 被投資会社の名称、所在地等(中国大陆の被投資会社を除く。)の関連情報：付表7。
10. デリバティブ商品取引：注記7、21および38を参照のこと。

(3)中国大陆への投資情報：付表8。

(4)親子会社間および各子会社間の業務関係および重要な取引の状況および金額：付表9。

44. セグメント情報

当グループは以下の報告セグメントに分けられる。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当グループは、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。当グループの報告セグメントは以下の通りである。

1. 国内固定電話セグメント：市内電話、長距離電話およびブロードバンド・アクセス等の関連サービスを提供している。
2. 移動通信セグメント：移動通信および端末の販売等の関連サービスを・提供している。
3. インターネット・セグメント：ハイネット(Hinet)へのアクセス等の関連サービスを提供している。
4. 国際固定電話セグメント：国際電話等の関連サービスを提供している。
5. その他セグメント：報告されないその他の経営活動および事業セグメントであり、その収益は主に電気通信事業以外のサービスの提供によって生じるものである。

各セグメントの会計方針と注記3に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

(1)セグメント収益および経営成績

以下は、営業を継続している当グループの構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

	単位：千新台幣ドル					
	国内固定電話	移動通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
<u>2016年度</u>						
収益						
外部顧客からの収益	\$ 72,783,774	\$110,801,831	\$ 28,100,193	\$14,433,501	\$ 3,872,129	\$ 229,991,428
セグメント間収益	22,669,037	2,529,544	4,733,529	2,680,822	4,121,847	36,734,779
セグメント収益	<u>\$ 95,452,811</u>	<u>\$113,331,375</u>	<u>\$ 32,833,722</u>	<u>\$17,114,323</u>	<u>\$ 7,993,976</u>	266,726,207
セグメント間の相殺消去						<u>(36,734,779)</u>
連結収益						<u>\$ 229,991,428</u>
セグメント利益(損失)(税引前)	<u>\$ 25,657,655</u>	<u>\$ 13,925,960</u>	<u>\$ 10,729,227</u>	<u>\$ 1,097,771</u>	<u>\$ (2,028,066)</u>	<u>\$ 49,382,547</u>
<u>2015年度</u>						
収益						
外部顧客からの収益	\$ 72,535,267	\$114,877,285	\$ 25,777,154	\$15,459,942	\$ 3,145,456	\$ 231,795,104
セグメント間収益	21,400,729	3,475,183	4,701,195	2,119,555	3,213,876	34,910,538
セグメント収益	<u>\$ 93,935,996</u>	<u>\$118,352,468</u>	<u>\$ 30,478,349</u>	<u>\$17,579,497</u>	<u>\$ 6,359,332</u>	266,705,642
セグメント間の相殺消去						<u>\$ (34,910,538)</u>
連結収益						<u>\$ 231,795,104</u>
セグメント利益(損失)(税引前)	<u>\$ 23,230,601</u>	<u>\$ 19,394,029</u>	<u>\$ 9,918,147</u>	<u>\$ 1,119,751</u>	<u>\$ (1,694,315)</u>	<u>\$51,968,213</u>

(2)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、以下の通りである。

	国内固定電話	移動通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
2016年度						
持分法で会計処理される関連会社および共同支配企業の利益持分	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 482,660	\$ 482,660
受取利息	\$ 15,196	\$ 10,883	\$ 6,423	\$ 6,153	\$ 150,196	\$ 188,851
支払利息	\$ -	\$ 1,861	\$ 180	\$ -	\$ 17,767	\$ 19,808
営業原価および営業費用	\$ 64,229,704	\$ 79,592,777	\$ 13,160,262	\$ 14,313,136	\$ 10,093,622	\$ 181,389,501
減価償却費および償却費	\$ 16,413,696	\$ 10,619,783	\$ 3,625,848	\$ 1,451,209	\$ 374,433	\$ 32,484,969
資本的支出金額	\$ 9,846,151	\$ 8,980,930	\$ 2,718,190	\$ 1,136,016	\$ 835,496	\$ 23,516,783
有形固定資産に係る減損損失	\$ -	\$ 595,408	\$ -	\$ -	\$ 420	\$ 595,828
投資不動産の減損損失の戻入れ	\$ 147,527	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 147,527

2015年度						
持分法で会計処理される関連会社および共同支配企業の利益持分	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 907,988	\$ 907,988
受取利息	\$ 18,880	\$ 19,469	\$ 10,502	\$ 2,061	\$ 255,255	\$ 306,167
支払利息	\$ -	\$ 10,067	\$ 279	\$ -	\$ 22,798	\$ 33,144
営業原価および営業費用	\$ 64,959,861	\$ 81,213,294	\$ 12,061,510	\$ 14,410,528	\$ 8,683,467	\$ 181,328,660
減価償却費および償却費	\$ 17,486,804	\$ 10,444,149	\$ 3,610,983	\$ 1,536,400	\$ 369,754	\$ 33,448,090
資本的支出金額	\$ 10,196,172	\$ 8,596,075	\$ 4,794,785	\$ 967,566	\$ 529,356	\$ 25,083,954
有形固定資産に係る減損損失	\$ 22,193	\$ 115,900	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 138,093
投資不動産の減損損失の戻入れ	\$ 142,047	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 142,047

(3) 主要な製品およびサービスに係る収益

	2016年度	2015年度
携帯電話・付加価値事業収益	\$ 78,787,719	\$ 80,866,956
市内・長距離電話事業収益	34,530,810	36,690,049
製品販売収益	35,377,556	36,509,072
電力線ブロードバンド・国内回線リース事業収益	23,314,882	23,710,759
インターネット・付加価値データ事業収益	20,905,741	17,455,259
国際ネットワーク・電話リース事業収益	10,634,177	11,318,721
その他の営業収益	26,440,543	25,244,288
	\$ 229,991,428	\$ 231,795,104

(4)地域別情報

当グループの収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線および国際データ回線の賃貸収益である。当グループの地域別収益情報は、以下の通りである。

	2016年度	2015年度
国内	\$ 218,933,004	\$ 220,916,554
国外	11,058,424	10,878,550
	<u>\$ 229,991,428</u>	<u>\$ 231,795,104</u>

当グループは2016年および2015年12月31日現在、それぞれ3,947,402千新台湾ドルおよび4,041,245千新台湾ドルの長期性資産を米国、シンガポール、香港、中国本土、ベトナムおよび日本に保有しており、その他の長期性資産は中国で保有している。

(5)重要な顧客の情報

2016年および2015年12月31日現在において、収益合計の10%超の収益を占める単一の顧客は当グループに存在していなかった。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
他社のための裏書保証
2016年12月31日終了事業年度

付表 1

単位：千新台幣ドル

番号 (注1)	裏書保証会社名	被裏書保証先		単一企業に 対する 裏書保証限度額	当期最高 裏書保証残高	期末 裏書保証残高	実際の借入実行額	財産担保による 裏書保証金額	直近期の財務諸表 の純資産額に 対する 裏書保証累計金額 の割合(%)	裏書保証 最高限度額	子会社の ために 親会社が行う 裏書保証	親会社の ために 子会社が行う 裏書保証	中国本土の 会社のために 行う 裏書保証	注
		会社名	関係 (注2)											
1	神腦国際企業公司	優仕公司	2	\$ 591,394	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ —	\$ —	3.38	\$ 2,956,970	Yes	No	No	注3および4
		優銳資訊公司	3	591,394	150,000	150,000	150,000	—	2.54	2,956,970	Yes	No	No	注3および4
		固科技公司	2	591,394	300,000	300,000	300,000	—	5.07	2,956,970	Yes	No	No	注3および4

注1：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。

1. チョンホア・テレコムは0
2. 子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号

注2：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

1. 事業上の関係がある会社
2. 直接保有する普通株式持分が50%を超過する子会社
3. 親会社および子会社が保有する普通株式持分が連結計算上50%を超過する被投資会社
4. チョンホア・テレコムが共同で所有する子会社およびチョンホア・テレコムが直接所有する子会社
5. 工事契約に従ったチョンホア・テレコムによる保証
6. 被投資会社。被投資会社に対するチョンホア・テレコムの持分に基づいて保証を提供する。

注3：被保証人に供与される裏書または保証の上限額は、子会社である神腦国際の直近の財務諸表における純資産価額の10%までに制限される。

注4：当社が供与可能な裏書または保証の総額は、子会社である神腦国際の直近の財務諸表における純資産価値の50%を超過しない金額までに規定されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
保有有価証券明細表
2016年12月31日現在

付表2

単位：千新台幣ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2016年12月31日現在				注
					単位数 (千株／ 千単位)	帳簿価額 (注1)	所有比率 (%)	市場価額または純資産価額	
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	株式	台北ファイナンシャル・センター・コーポレーション	—	原価で測定する金融資産	172,927	\$1,789,530	12	\$ —	—
	株式	イノベーション・ワークス・デベロップメント・ファンド・エル・ピー	—	原価で測定する金融資産	-	242,521	4	—	—
	株式	台湾工業銀行 II ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッド (IBTH)	—	原価で測定する金融資産	5,252	52,520	17	—	—
	株式	グローバル・モバイル・コーポレーション	—	原価で測定する金融資産	7,617	-	3	—	—
	株式	iD ブランディング・ベンチャーズ	—	原価で測定する金融資産	38	375	8	—	—
	株式	イノベーション・ワークス・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	1,000	26,834	2	—	—
	株式	RPTI インターグループ・インターナショナル・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	4,765	-	10	—	—
	株式	台湾モバイル・ペイメント・カンパニー・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	1,200	12,000	2	-	—
	株式	チャイナ・エアライン・リミテッド	—	売却可能金融資産—非流動	263,622	2,451,686	5	2,451,686	注2
	債券	中国石油加工 第2回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	199,969	—	200,787	注3
	債券	台湾電力 第1回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	99,992	—	100,249	注3
	債券	台湾電力 第1回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	39,997	—	40,099	注3
	債券	台湾電力 第2回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	99,989	—	100,368	注3
	債券	TSMC 第1回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	199,998	—	200,055	注3
	債券	TSMC 第1回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	99,999	—	100,028	注3
	債券	TSMC 第1回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	200,002	—	200,055	注3
	債券	TSMC 第2回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	199,973	—	200,974	注3
	債券	TSMC 第3回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	199,968	—	201,155	注3
	債券	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド 第1回無担保社債—A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	300,000	—	301,575	注3

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

保有有価証券明細表(続き)

2016年12月31日現在

付表2

単位：千新台幣ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2016年12月31日現在				注
					単位数 (千株／ 千単位)	帳簿価額 (注1)	所有比率 (%)	市場価額または 純資産価額	
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド (続き)	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	\$ 150,001	—	\$ 150,224	注3
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	100,002	—	100,150	注3
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	100,002	—	100,150	注3
	債券	インド輸出入銀行 2019年満期 第2回無担保金融債	—	満期保有目的金融資産	—	150,000	—	150,488	注3
神腦国際公司	株式	N.T.U. イノベーション・インキュベーション・コーポレーション	—	原価で測定する金融資産	1,200	12,000	9	—	—
是方電訊公司	株式	3 リンク・インフォメーション・サービス・カンパニー・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	374	3,450	10	—	—
中華投資公司	株式	智同科技公司	—	原価で測定する金融資産	4,571	73,964	11	—	—
	株式	iD ブランディング・ベンチャーズ	—	原価で測定する金融資産	13	125	3	—	—
	株式	ヴィスエラ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	214	4,593	—	—	—
	株式	PCホーム・ストア・インク	—	売却可能金融資産－非流動	280	22,965	1	22,965	注2
	株式	トンズ・ライトロジー・インク	—	売却可能金融資産－非流動	1,318	46,376	3	46,376	注2
中華興達公司	株式	コーテック・エンジニアリング福州コーポレーション	—	原価で測定する金融資産	—	24,913	5	—	—

注1：公正価値で調整し、減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示される。これ以外は、減損損失累計額を控除後の償却原価による当初の帳簿価額で表示される。

注2：公正価値は、2016年12月31日現在の市場終値に基づいている。

注3：公正価値は、2016年12月31日現在の平均取引価格に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する有価証券の取得および売却
2016年12月31日終了事業年度

付表3

単位：千新台幣ドル

売買会社	有価証券の 種類および銘柄	勘定科目	取引先	関係	期首残高		取得		売却				期末残高	
					単位数 (千株／ 千単位)	金額 (注1)	単位数 (千株／ 千単位)	金額	単位数 (千株／ 千単位)	金額	帳簿価額 (注1)	売却益(損)	単位数 (千株／ 千単位)	金額 (注1)
チョンホア・テレコ ム・カンパニー・ リミテッド	債券 TSMC 第1回無担保社債－A, 2011 年発行	満期保有目的金融資産	－	－	－	\$ 400,000 (注2)	－	\$ ー	－	\$ ー	\$ 400,000 (注2)	\$ ー	－	\$ ー
	債券 フボン 第1回無担保い社債－A, 2011年発行	満期保有目的金融資産	－	－	－	400,000 (注2)	－	ー	－	ー	400,000 (注2)	ー	－	ー

注1：公正価値による調整は行わず、当初の投資価額で表示している。

注2：額面金額で表示している。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%に該当する不動産の取得
2016年12月31日終了事業年度

付表4

単位：千新台幣ドル

不動産取得会社	取得不動産の種類	取得日	取得金額	支払条件	取引先	関係	関連取引先との過去の取引				価格の参照	取得目的	その他条項
							所有者	関係	移転日	金額			
中華精測公司	土地	2016年9月8日	\$ 790,758	第三回目の分割払済み。支払合計額 \$316,290	個人	—	—	—	—	該当なし	土地評価報告書を参照	製造目的	無

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上
2016年12月31日終了事業年度

付表5

単位：千新台幣ドル

会社名	関連当事者	関係	取引状況				異常取引		売掛金および債権／ 買掛金および債務	
			購入/ 売上 (注1)	金額(注2および注 5)	合計に 対する 割合(%)	与信期間	単価	支払期日	残高(注3および 注5)	合計に 対する 割合(%)
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	神腦国際公司	子会社	売上	\$ 845,359	1	30日	\$ -	-	\$ 107,311	-
			購入	10,993,253	12	30-90日	-	-	(1,678,674)	(9)
	是方電訊公司	子会社	売上	384,830	-	30日	-	-	40,656	-
			購入	312,258	-	60日	-	-	(41,377)	-
	中華系統整合公司	子会社	購入	916,245	1	30日	-	-	(633,287)	(3)
	中華国際黄頁公司	子会社	購入	110,714	-	30日	-	-	(19,705)	-
	宏華国際公司	子会社	購入	4,520,266	4	30-60日	-	-	(679,795)	(3)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	売上	136,434	-	30日	-	-	43,961	-
			購入	449,059	-	90日	-	-	(69,654)	-
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	購入	360,089	-	90日	-	-	(111,165)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	売上	167,039	-	30日	-	-	83,206	-
			購入	226,263	-	90日	-	-	(115,374)	(1)
	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社	購入	393,701	-	30日	-	-	(47,326)	-
	台湾国際標準電子公司	関連会社	購入	517,677	-	30-90日	-	-	(445,295)	(2)
	台湾碩網公司	関連会社	売上	206,839	-	60日	-	-	80	-
	資拓宏宇公司	関連会社	購入	188,024	-	30日	-	-	(90,462)	-
神腦国際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミ テッド	親会社	売上	11,121,253	33	30-90日	-	-	1,695,405	67
			購入	541,530	2	30日	-	-	(87,456)	(3)
	鴻達科技公司	関連会社	購入	248,254	1	30日	-	-	(13,903)	(1)
	固公司	子会社	購入	174,265	1	30日	-	-	(42,053)	(2)
是方電訊公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミ テッド	親会社	売上	312,258	16	60日	-	-	41,377	21
			購入	384,204	29	30日	-	-	(39,929)	(39)
中華系統整合公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミ テッド	親会社	売上	1,671,365	81	30日	-	-	633,287	75
中華国際黄頁公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミ テッド	親会社	売上	110,714	31	30日	-	-	19,705	27
宏華国際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミ テッド	親会社	売上	4,520,266	100	30-60日	-	-	679,795	100

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1 億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表5

単位：千新台幣ドル

会社名	関連当事者	関係	取引状況				異常取引		売掛金および債権／ 買掛金および債務	
			購入/ 売上 (注1)	金額(注2および 注5)	合計に 対する 割合(%)	与信期間	単価	支払期日	残高(注3および 注5)	合計に 対する 割合(%)
Donghwa Telecom Co., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミ テッド	親会社	売上 購入	449,059 136,434	42 14	90日 30日	- -	- -	69,654 (43,961)	64 (54)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミ テッド	親会社	売上	360,089	61	90日	-	-	111,165	90
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミ テッド	親会社	売上 購入	226,263 167,039	22 17	90日 30日	- -	- -	115,374 (83,206)	45 (34)

注1：この金額には受入労務費が含まれている。

注2：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社が棚卸資産、有形固定資産、無形資産および営業費用として分類したために生じた差額である。

注3：売掛金および短期債権には、回収代行に関する預り金・立替金およびその他の債権(債務)は含まれていない。

注4：関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がなかった場合、双方の合意によって決定される。関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と著しく異なる点はなかった。

注5：すべての会社間取引、残高、収益および費用は連結時に全額消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者に対する債権
2016年12月31日現在

付表6

単位：千新台幣ドル

債権 計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	債権残高 (注1)	期日経過の 関連当事者に対する債権		期日経過後の 回収金額	貸倒引当金 繰入額
					金額	対処方法		
チョンホア・テレコム・カンパニー・ リミテッド	神腦国際企業公司	子会社	\$ 508,121 (注2)	13.19	\$ —	—	\$ 508,121	\$ —
神腦国際企業公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	2,169,769 (注2)	7.88	—	—	1,391,550	—
中華系統整合公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	633,287 (注2)	2.79	—	—	474,297	—
宏華国際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	680,550 (注2)	6.34	—	—	421,232	—
Chunghwa Telecom Global, Inc.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	111,165 (注2)	3.16	—	—	103,711	—
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	115,374 (注2)	1.40	—	—	115,374	—

注1：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。

注2：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)
2016年12月31日終了事業年度

付表7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	神腦国際企業公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器 の販売および管理事業	\$ 1,065,813	\$ 1,065,813	71,773	29	\$ 1,712,144	\$ 991,758	\$ 280,866	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	光世代建設開発公司	台湾	不動産およびインテリジェン ト・ビルディングの企画お よび開発ならびに資産管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,850,574	6,544	6,605	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際通信ならびに仮想IPアド レスによるインターネット およびデータ転送サービス	1,567,453	1,567,453	402,590	100	1,622,895	43,805	43,805	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	法人向け国際デジタル専用回 線、法人向けIPネットワー ク、ネットワーク接続サー ビス	574,112	574,112	26,383	100	730,890	115,229	115,229	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	中華系統整合公司	台湾	通信情報に関する総合サービ スの提供	838,506	838,506	60,000	100	699,899	10,487	24,660	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、インター ネット・データ・センター (IDC)、電子通信の統合お よびクラウド・アプリケー ション・サービス	482,165	482,165	41,357	69	803,698	317,439	221,154	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	中華投資公司	台湾	一般投資事業	639,559	639,559	68,085	89	1,356,270	273,634	243,157	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英領 バージニア諸島	一般投資事業	385,274	385,274	1	100	223,301	(9,927)	(9,927)	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	宏華国際公司	台湾	電気通信工事事業、電気通信 サービス代理店およびその 他のサービス	180,000	180,000	18,000	100	409,716	196,352	196,352	子会社（注 10）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	中華國際黃頁公司	台湾	イエローページの販売および 広告サービス	\$ 150,000	\$ 150,000	15,000	100	\$ 188,358	\$ 20,154	\$ 20,156	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	情報通信技術、国際回線およ びインテリジェント・エネ ルギー・ネットワークに関 するサービス	148,275	148,275	—	100	133,735	5,254	5,254	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	国際データおよびインター ネット・サービスならびに 法人向け長距離電話サービ ス	70,429	70,429	6,000	100	182,324	27,854	30,110	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	春水堂科技娛樂公司	台湾	ネットワーク・サービス、娯 楽系デジタル・コンテンツ の製作およびブロードバン ドによるビジュアル・サウ ンド・トラックの開発	62,209	62,209	10,277	56	92,038	(5,205)	(2,837)	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	中華立鼎光電公司	台湾	電子部品および製品の製造お よび販売	70,500	—	7,050	75	65,036	25,970	5,395	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	智趣王數位科技公司	台湾	ソフトウェアの小売事業	65,000	65,000	6,500	65	70,307	9,310	6,052	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	電気通信事業、情報処理およ び情報提供サービス、ソフ トウェアの開発および販売 ならびに電気通信における コンサルティング・サービ ス	17,291	17,291	1	100	42,638	3,860	3,860	子会社（注 10）
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	中華碩銘公司	台湾	ナンバープレート認識システ ム事業	20,400	20,400	2,040	51	(6,783)	(9,496)	(8,472)	子会社（注 10）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	英領バージニア 諸島	一般投資事業	\$ —	\$ —	—	100	\$ —	\$ —	\$ —	子会社(注3およ び注10)
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	資拓宏宇公司	台湾	ITソリューション・プロバイ ダー、ITアプリケーション に関するコンサルテーショ ン、システム統合および パッケージ・ソリューショ ン	283,500	283,500	22,498	32	312,528	81,111	27,379	関連会社
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	Viettel-CMI Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	—	30	274,814	176,333	52,925	関連会社
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	台湾国際標準電子公司	台湾	電気通信システムおよび機器 の製造、販売、設計および 保守管理	164,000	164,000	1,760	40	153,104	299,663	179,374	関連会社
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフト ウェア、電子情報の配信お よび広告サービス	67,025	67,025	4,438	30	145,727	25,705	8,588	関連会社
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	台湾碩網娛樂公司	台湾	コンピュータ・ハードウェア のオンライン・サービスお よび販売	120,008	120,008	9,429	30	111,390	19,073	5,722	関連会社
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	勤䄑䄑国際科技公司	台湾	書籍出版、データ処理および ソフトウェア・サービス	69,013	69,013	5,022	26	122,221	19,199	2,597	関連会社
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	台湾港務国際物流公司	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫お よび海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	56,450	(46,874)	(12,478)	関連会社
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般 広告サービス等の事業	97,598	97,598	5,400	18	14,714	(70,070)	(12,613)	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	群信行動數位科技公司	台湾	モバイル支払の開発および情 報処理サービス	\$ 60,000	\$ 30,000	6,000	14	\$ 33,868	\$ (71,536)	\$ 9,586	関連会社
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	華達數位公司	台湾	ソフトウェアサービスの提供	—	250,000	—	50	—	(51,590)	(24,220)	共同支配企業 (注5)
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	中華優購公司	台湾	従業員給付のE-コマース	50,000	50,000	5,000	50	2,676	(35,506)	(17,753)	共同支配企業 (注9)
神腦国際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造および販 売	202,758	202,758	16,579	34	838,830	560,416	189,319	関連会社
神腦国際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	サモア諸島	国際投資事業	2,416,645	2,416,645	81,175	100	556,891	(44,118)	(44,653)	子会社(注10)
神腦国際公司	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般 広告サービス等の事業	24,000	24,000	2,400	8	9,044	(70,070)	(5,551)	関連会社
神腦国際公司	優仕公司	台湾	情報および電子通信技術製品 の販売	335,450	335,450	13,780	89	273,752	(37,549)	(44,318)	子会社(注10)
神腦国際公司	固固科技公司	台湾	情報および電子通信技術製品 の販売	60,000	60,000	6,000	100	60,520	1,316	1,316	子会社(注10)
是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信およびネットワー ク・サービス	2,000	2,000	200	100	1,152	(149)	(149)	子会社(注10)
是方電訊公司	Chief International Corp.	サモア諸島	電気通信およびネットワー ク・サービス	6,068	6,068	200	100	41,799	8,606	8,606	子会社(注10)
中華系統整合公司	Concord Technology Co., Ltd.	ブルネイ	一般投資事業	47,321	47,321	1,500	100	17,723	(311)	(311)	子会社(注10)
春水堂科技娛樂公司	金易文創公司	台湾	電子書籍発行及びデジタル音 楽の著作権交渉	—	10,000	—	—	—	118	118	子会社(注6お よび注10)
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガポール	衛星ST-2の運営関連事業	409,061	409,061	18,102	38	466,847	257,655	97,909	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注 1 および 2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
中華投資公司	中華精測科技公司	台湾	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	\$ 199,736	\$ 203,443	12,558	41	\$ 1,108,597	\$ 604,779	\$ 252,506	子会社（注10）
中華投資公司	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	ブルネイ	一般投資事業	—	46,035	—	—	—	(27)	(27)	子会社（注 8 および注10）
中華投資公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター(IDC)、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	20,000	20,000	2,180	4	38,953	317,439	11,523	関連会社（注10）
中華投資公司	神腦国際企業公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業	49,731	49,731	1,001	—	44,589	991,758	3,657	関連会社（注10）
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	米国	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	12,636	12,636	400	100	19,725	4,334	4,334	子会社（注10）
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計	2,008	2,008	1	100	1,930	86	86	子会社（注10）
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸島	電子材料の卸売および投資業界向けの電子材料等の小売業	54,450	2,970	1,700	100	55,033	1,303	1,303	子会社（注10）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香港	一般投資事業	\$ 375,274	\$ 375,274	1	100	\$ 223,301	\$ (9,927)	\$ (9,927)	子会社 (注10)
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	Melworks LIMITED (HK)	香港	一般投資事業	10,000	10,000	—	20	—	—	—	関連会社
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	国際投資事業	2,393,646	2,393,646	80,440	100	517,607	(47,383)	(47,383)	子会社 (注10)
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	鴻達科技公司	香港	情報技術および電気通信製品の販売	21,177	21,177	5,240	45	25,243	7,255	3,265	関連会社
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資(香港)公司	香港	一般投資事業	—	—	—	—	—	—	—	子会社 (注7および注10)
優仕公司	優銳資訊公司	台湾	情報技術および電気通信製品の販売	53,021	23,021	—	100	24,585	(9,337)	(9,806)	子会社 (注10)
優仕公司	優邑資訊公司	台湾	情報技術および電気通信製品の販売	6,920	6,920	—	100	2,785	788	584	子会社 (注10)
中華国際黄頁公司	域動行銷公司	台湾	一般広告サービス	44,607	44,607	1,078	49	37,188	1,105	(1,726)	関連会社

注1：金額は監査済財務諸表に基づいている。

注2：持分法で会計処理されている被投資会社の当期純利益(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現取引の消去額が含まれている。

注3：New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I)は2006年3月に設立されたが、2016年12月31日現在、まだ営業を開始していない。

注4：中国本土への投資情報は付表8を参照のこと。

注5：2016年3月、華達數位公司株主は同会社の清算手続きを2016年3月31日より開始することを承認した。2016年9月に、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドは清算による受取金を受領した。華達數位公司是清算手続中である。

注6：金易文創会社の清算は、2016年8月に完了し、清算による受取金を受領した。

注7：華壹投資(香港)公司是、2016年7月に清算を完了し、清算による受取金を受領した。

注8：Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.の解散は2016年8月に承認され、2016年9月に清算は完了し、清算による受取金を受領した。

注9：2016年12月、中華優購公司株主は、同会社の解散を2016年12月31日より開始することを承認した。同公司是清算手続中である。

注10：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
中国本土に対する投資
2016年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

中国本土の 被投資会社の 名称	主要な営業項目	払込 資本金	投資 方式 (注1)	2016年1月1日 現在の台湾から 送金した 累積投資金額	投資フロー		2016年12月31日 現在の台湾から 送金した 累積投資金額	被投資会社の 当期純利益(損 失)	当社の直接 または 間接投資の 所有比率	投資に係る利得 (損失)(注2)	2016年12月31日 現在の 帳簿価額	2016年12月31日 現在における 利益の本国送金 累計額	注
					アウトフロー	インフロー							
環榮網絡系統服務（上海）公 司	コンピュータおよびネットワー ク・ソフトウェアの開発、設 計および製造、情報システム 統合の導入、保守およびコン サルティング・サービスの提 供、ならびに自社製品の販売	\$ 47,321	2	\$ 47,321	\$ —	\$ —	\$ 47,321	\$ (311)	100	\$ (311)	\$ 17,723	\$ —	注8および注 11
神腦商貿（福建）有限公司	情報通信技術製品の販売	1,073,170	2	1,073,170	—	—	1,073,170	(1,593)	100	(1,593)	193,254	—	注11
神璽商貿（上海）有限公司	情報通信技術製品の販売	955,838	2	955,838	—	—	955,838	(50,021)	100	(50,021)	160,075	—	注11
神腦商貿（上海）有限公司	情報通信技術製品の保守	87,540	2	87,540	—	—	87,540	2,462	100	2,462	73,367	—	注11
神腦商貿（江蘇）有限公司	情報通信技術製品の販売	263,736	2	263,736	—	—	263,736	1,823	100	1,823	87,645	—	注11
上海立華信息科技有限公司	法人顧客向けの情報システムお よび通信の統合ソリューション・サービスおよびインテリ ジェント・エナジー・ネット ワーク・サービス	177,176	2	177,176	—	—	177,176	(410)	100	(410)	62,510	—	注11
江蘇振華信息科技有限公司	インテリジェント省エネルギー およびインテリジェント・ビ ルに係るサービスの提供	189,410	2	142,057	—	—	142,057	(13,947)	75	(10,461)	115,184	—	注9および注 11
上海華雄信息科技有限公司	建物のインテリジェント・シス テムおよび省エネルギー・シ ステム	—	2	28,855	—	20,779	—	(801)	51	(409)	—	—	注10および注 11
上海台華電子科技公司	プリント基板の設計および関連 コンサルティング・サービス	51,233	2	2,970	48,263	—	51,233	1,276	100	1,276	51,783	—	注11
上海是泰網絡科技公司	電気通信およびネットワーク・ サービス	10,150	1	4,973	—	—	4,973	1,829	49	896	4,449	—	注11

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
中国本土に対する投資(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

中国本土の被投資会社の名称	2016年12月31日現在における 中国本土への累積投資額	投資委員会(MOEA)が 承認した投資額	投資委員会(MOEA)が 規定した投資上限額
環榮ネットワークサービス(上海)有限公司(注3)	\$ 47,321	\$ 47,321	\$ 366,394
神腦国際およびその子会社(注6)	2,380,284	2,380,284	3,563,755
上海立華信息科技有限公司(注7)	177,176	177,176	—
江蘇振華信息科技有限公司(注7)	142,057	142,057	—
上海台華電子科技有限公司(注4)	51,233	97,965	1,931,523
上海是泰网络科技有限公司(注5)	4,973	4,973	646,642

注1：投資は以下の3つに区分される。

- (1) 直接投資
- (2) 第三国で登記する持株会社を経由した投資
- (3) その他

注2：投資に係る利得(損失)の認識は、被投資企業の監査済財務諸表に基づいて算出された。

注3：環榮ネットワークサービス(上海)有限公司の金額は、中華系統整合有限公司の純資産価額に基づいて算出された。

注4：上海台華電子科技有限公司の金額は、中華投資有限公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注5：上海是泰网络科技有限公司の金額は、是方電訊有限公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注6：神腦国際およびその子会社の金額は、神腦国際有限公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注7：「中国本土に対する投資または技術提携審査原則」の規定に基づき、チョンホア・テレコムは、事業の当社・範囲について台湾經濟部工業局が発行した証明書を取得しているため、限度額の規定を受けない。

注8：環榮ネットワークサービス(上海)有限公司は、事業の終了および解散が承認され、清算手続中である。

注9：江蘇振華信息科技有限公司は、2016年5月に事業の終了および解散が承認され、清算手続中である。

注10：上海華雄信息科技有限公司の解散は、2016年3月に現地の規制当局により承認された。上海華雄信息科技有限公司は、2016年5月に清算を完了し、会社登録を無効とし、当該清算による受取金を受領した。

注11：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引
2016年12月31日終了事業年度

付表 9

単位：千新台幣ドル

年度	番号 (注1)	取引先の名称	関連当事者	取引先との 関係 (注2)	取引の詳細			
					勘定科目	金額 (注5)	取引条件 (注3)	収益合計または 資産合計に対 する割合 (%)(注4)
2016	0	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦国際公司	1	売掛金	\$ 107,311	—	—
					未収預り金	400,810	—	—
					買掛金	1,678,674	—	—
					預り金	491,447	—	—
					営業収益	845,359	—	—
					営業原価および営業費用	10,993,253	—	5
			是方電訊公司	1	売掛金	40,656	—	—
					買掛金	41,377	—	—
					営業収益	384,830	—	—
					営業原価および営業費用	312,258	—	—
			中華国際黄頁公司	1	買掛金	19,705	—	—
					預り金	66,574	—	—
					営業収益	26,733	—	—
					営業原価および営業費用	110,714	—	—
			中華系統整合公司	1	売掛金	10,958	—	—
					買掛金	633,287	—	—
					営業収益	13,789	—	—
					営業原価および営業費用	916,245	—	—
					棚卸資産	60,592	—	—
					前払項目	110,455	—	—
					有形固定資産	464,108	—	—
					無形資産	125,145	—	—
			Chunghwa Telecom Global, Inc.	1	売掛金	19,249	—	—
					買掛金	111,165	—	—

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 9

単位：千新台幣ドル

年度	番号 (注1)	取引先の名称	関連当事者	取引先との 関係 (注2)	取引の詳細			
					勘定科目	金額 (注5)	取引条件 (注3)	収益合計または 資産合計に対 する割合 (%)(注4)
2016	0	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド (続き)	Chunghwa Telecom Global, Inc. (続き)	1	営業収益	\$ 49,553	—	—
					営業原価および営業費用	360,089	—	—
			Donghwa Telecom Co., Ltd.	1	売掛金	43,961	—	—
					買掛金	69,654	—	—
					営業収益	136,434	—	—
					営業原価および営業費用	449,059	—	—
			春水堂科技娛樂公司	1	未収預り金	11,579	—	—
					営業収益	14,315	—	—
			Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	1	売掛金	18,373	—	—
					営業収益	24,549	—	—
					営業原価および営業費用	66,742	—	—
			光世代建設開發公司	1	買掛金	14,924	—	—
					営業原価および営業費用	46,155	—	—
					棚卸資産	36,495	—	—
			Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	売掛金	83,206	—	—
					買掛金	115,374	—	—
					営業収益	167,039	—	—
					営業原価および営業費用	226,263	—	—
			中華碩銓公司	1	買掛金	32,452	—	—
					営業原価および営業費用	39,117	—	—
					棚卸資産	31,739	—	—
					有形固定資産	31,643	—	—

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 9

単位：千新台幣ドル

年度	番号 (注1)	取引先の名称	関連当事者	取引先との 関係 (注2)	取引の詳細			
					勘定科目	金額 (注5)	取引条件 (注3)	収益合計または 資産合計に対 する割合 (%)(注4)
2016	0	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド (続き)	宏華国際公司	1	買掛金	\$ 679,795	—	—
					営業収益	49,138	—	—
					営業原価および営業費用	4,520,266	—	2
	1	光世代建設開発公司	是方電訊公司	3	営業収益	94,295	—	—
	2	Donghwa Telecom Co., Ltd.	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	3	前払項目	14,692	—	—
	3	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	Donghwa Telecom Co., Ltd.	3	前払項目	22,582	—	—

注1：親会社および子会社間または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。

1. 親会社は0
2. 子会社は会社別にアラビア数字1から開始する番号

注2：関連当事者との取引は以下の3種類であり、番号は下記の通りである。

1. 親会社対子会社
2. 子会社対親会社
3. 子会社対子会社

注3：関連当事者との取引条件は、第三者との類似する取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引は、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注4：資産および負債は、2016年12月31日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。収益、原価および費用は、2016年12月31日終了事業年度における連結後の営業収益合計に対する比率として表示されている。

注5：当該金額は連結時に消去されている。

[次へ](#)

B 個別財務書類

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

貸借対照表

2016年12月31日および2015年12月31日現在

単位：千新台幣ドル

資産	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	%	金額	%
流動資産				
現金および現金同等物(注記3および注記6)	\$ 24,871,430	6	\$ 24,183,536	6
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記3および注記7)	—	—	14	—
満期保有目的金融資産(注記3および注記8)	2,139,892	—	1,880,739	—
ヘッジ手段のデリバティブ金融資産(注記3および注記20)	—	—	498	—
受取手形および売掛金—純額(注記3、注記4および注記9)	29,029,997	7	24,733,620	6
関連当事者未収項目(注記35)	756,113	—	850,925	—
棚卸資産(注記3、注記4および注記10)	2,387,212	1	3,715,936	1
前払項目(注記11および注記35)	1,881,449	—	1,804,103	—
その他の金融資産(注記12および注記25)	2,688,909	1	2,546,371	1
その他の流動資産(注記19)	2,018,394	—	2,121,398	—
流動資産合計	65,773,396 (2,440億円)	15	61,837,140 (2,294億円)	14
非流動資産				
売却可能金融資産(注記3および注記13)	2,451,686	1	3,163,466	1
満期保有目的金融資産(注記3および注記8)	—	—	2,139,801	—
原価で測定する金融資産(注記3および注記14)	2,123,780	—	2,135,647	—
持分法で会計処理されている投資(注記3および注記15)	13,404,532	3	13,072,205	3
有形固定資産(注記3、注記4、注記16および注記35)	283,912,327	67	290,072,562	67
投資不動産(注記3、注記4および注記17)	8,039,758	2	7,827,630	2
無形資産(注記3、注記4および注記18)	46,726,067	11	49,798,429	11
繰延税金資産(注記3および注記29)	1,862,862	—	1,608,111	—
確定給付資産純額(注記3、注記4および注記25)	907,073	—	—	—
前払項目(注記11および注記35)	2,038,724	—	2,259,583	1
その他の非流動資産(注記19)	4,704,975	1	5,273,925	1
非流動資産合計	366,171,784 (13,585億円)	85	377,351,359 (14,000億円)	86
資産合計	\$ 431,945,180 (16,025億円)	100	\$ 439,188,499 (16,294億円)	100
負債および資本				
流動負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記3および注記7)	\$ 1,356	—	\$ —	—

ヘッジ手段のデリバティブ金融負債(注記3および注記20)	586	—	—	—
支払手形および買掛金(注記21)	14,721,192	3	12,414,507	4
関連当事者未払項目(注記35)	4,730,395	1	4,085,634	1
当期税金負債(注記3および注記29)	2,180,615	1	4,531,290	1
その他の未払金(注記22)	23,426,341	6	22,932,024	5
引当金(注記3および注記23)	55,390	—	20,572	—
前受項目(注記24)	8,889,760	2	8,497,065	2
その他の流動負債	1,342,358	—	1,512,012	—
流動負債合計	55,347,993	13	53,993,104	13
	(2,053億円)		(2,003億円)	
非流動負債				
繰延税金負債(注記3および注記29)	1,417,653	—	96,931	—
引当金(注記3および注記23)	65,942	—	58,158	—
預り保証金(注記35)	4,521,074	1	4,642,735	1
確定給付負債の純額(注記3、注記4および注記25)	1,441,732	—	7,026,445	1
繰延収益(注記3)	3,545,281	1	3,590,685	1
その他の非流動負債(注記35)	901,757	—	1,040,513	—
非流動負債合計	11,893,439	2	16,455,467	3
	(441億円)		(610億円)	
負債合計	67,241,432	15	70,448,571	16
	(2,495億円)		(2,614億円)	
資本(注記26)				
資本金—普通株	77,574,465	18	77,574,465	18
資本準備金	168,542,486	39	168,095,615	38
剰余金				
法定利益準備金	77,574,465	18	77,574,465	18
特別利益準備金	2,675,419	—	2,675,419	—
未処分利益	38,342,317	10	42,551,245	10
剰余金合計	118,592,201	28	122,801,129	28
その他の資本項目	(5,404)	—	268,719	—
資本合計	364,703,748	85	368,739,928	84
負債および資本合計	\$ 431,945,180	100	\$ 439,188,499	100
	(16,025億円)		(16,294億円)	

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

包括利益計算書

2016年12月31日および2015年12月31日終了事業年度

単位：千新台幣ドル。ただし、1株当たり利益は新台幣ドルとする。

	2016年12月31日 終了事業年度		2015年12月31日 終了事業年度	
	金額	%	金額	%
営業収益(注記27、注記35および注記39)	\$ 201,636,805	100	\$ 201,993,986	100
	(7,481億円)		(7,494億円)	
営業原価(注記10、注記25、注記28および注記35)	123,975,098	61	123,128,370	61
	(4,599億円)		(4,568億円)	
総利益	77,661,707	39	78,865,616	39
	(2,881億円)		(2,926億円)	
営業費用(注記25、注記28および注記35)				
販売費	24,489,697	12	23,142,382	11
一般管理費	3,477,387	2	3,495,107	2
研究開発費	3,441,181	2	3,455,604	2
営業費用合計	31,408,265	16	30,093,093	15
	(1,165億円)		(1,116億円)	
その他の収益および費用 - 純額(注記16、注記17および注記28)	(470,896)	—	(28,898)	—
	(△17億円)		(△1億円)	
営業利益	45,782,546	23	48,743,625	24
	(1,699億円)		(1,808億円)	
営業外収益および費用				
受取利息	155,213	—	260,885	—
その他の収益(注記28および注記35)	888,754	—	532,527	—
その他の利得および損失(注記28および注記35)	(437,508)	—	(128,279)	—
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分(注記15)	1,381,354	1	1,385,675	1
営業外収益および費用合計	1,987,813	1	2,050,808	1
	(74億円)		(76億円)	
税引前利益	47,770,359	24	50,794,433	25
	(1,772億円)		(1,884億円)	
法人所得税費用(注記3および注記29)	7,703,349	4	7,988,705	4
当期純利益	40,067,010	20	42,805,728	21
	(1,486億円)		(1,588億円)	
その他の包括利益(損失)合計				
純損益に再分類されない項目：				
確定給付型年金制度の再測定(注記25)	\$ (2,016,383)	(1)	\$ (226,028)	—
子会社、関連会社および共同支配企業の確定給付型年金制度の再測定に対する持分(注記15)	(51,194)	—	(27,038)	—
純損益に再分類されない項目に関連する法人所得税ベネフィット(注記29)	342,785	—	38,425	—

	(1,724,792)	1	(214,641)	—
事後的に純損益に再分類される可能性のある項目：				
在外営業活動体の財務諸表の換算差額	(112,470)	—	26,254	—
売却可能金融資産に係る未実現損益(注記26)	(134,447)	—	(659,055)	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ(注記20および注記28)	(1,085)	—	781	—
子会社、関連会社および共同支配企業の在外事業体の財務諸表の換算差額に対する持分(注記15)	(18,719)	—	4,561	—
子会社、関連会社および共同支配企業の売却可能金融資産に係る未実現利益(損失)に対する持分(注記15および注記26)	(7,402)	—	10,031	—
	(274,123)	—	(617,428)	—
その他の包括損益、法人所得税控除後	(1,998,915)	(1)	(832,069)	—
	(△74億円)		(△31億円)	
当期包括利益合計	\$ 38,068,095	19	\$ 41,973,659	21
	(1,412億円)		(1,557億円)	
1株当たり利益(注記30)				
基本的	\$ 5.16		\$ 5.52	
	(19円)		(20円)	
希薄化後	\$ 5.16		\$ 5.50	
	(19円)		(20円)	

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
持分変動計算書

単位：千新台幣ドル

	資本金－普通株 (注記26)	資本準備金 (注記26)	剰余金(注記26)			その他の資本項目(注記20および注記26)			
			法定利益準備金	特別利益準備金	未処分利益	在外営業活動体の 財務諸表の 換算差額	売却可能 金融資産 の未実現損益	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	資本合計
2015年1月1日残高	\$77,574,465	\$168,047,935	\$76,893,722	\$2,819,899	\$38,231,982	\$146,442	\$739,988	\$(283)	\$364,454,150
2014年度利益の処分および分配：									
法定利益準備金	－	－	680,743	－	(680,743)	－	－	－	－
特別利益準備金	－	－	－	(144,005)	144,005	－	－	－	－
現金配当	－	－	－	－	(37,673,263)	－	－	－	(37,673,263)
土地の売却により認識した特別利益準備金の戻入れ	－	－	－	(475)	475	－	－	－	－
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同 支配企業に対する投資による資本準備金の変動	－	47,680	－	－	(62,298)	－	－	－	(14,618)
2015年12月31日終了事業年度の純利益	－	－	－	－	42,805,728	－	－	－	42,805,728
2015年12月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)	－	－	－	－	(214,641)	30,815	(649,024)	781	(832,069)
2015年12月31日終了事業年度の包括利益合計	－	－	－	－	42,591,087	30,815	(649,024)	781	41,973,659
2015年12月31日現在残高	77,574,465 (2,878億円)	168,095,615 (6,236億円)	77,574,465 (2,878億円)	2,675,419 (99億円)	42,551,245 (1,579億円)	177,257 (7億円)	90,964 (3億円)	498 (0億円)	368,739,928 (13,680億円)
2015年度利益の処分および分配：									
現金配当	－	－	－	－	(42,551,146)	－	－	－	(42,551,146)
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同 支配企業に対する投資による資本準備金の変動	－	446,871	－	－	－	－	－	－	446,871
2016年12月31日終了事業年度の純利益	－	－	－	－	40,067,010	－	－	－	40,067,010
2016年12月31日終了事業年度のその他の包括損失	－	－	－	－	(1,724,792)	(131,189)	(141,849)	(1,085)	(1,998,915)
2016年12月31日終了事業年度の包括利益(損失)合計	－	－	－	－	38,342,218	(131,189)	(141,849)	(1,085)	38,068,095
2016年12月31日残高	\$77,574,465 (2,878億円)	\$168,542,486 (6,253億円)	\$77,574,465 (2,878億円)	\$2,675,419 (99億円)	\$38,342,317 (1,422億円)	\$ 46,068 (2億円)	\$(50,885) (△2億円)	\$(587) (△0億円)	\$364,703,748 (13,531億円)

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
キャッシュ・フロー計算書
2016年12月31日および2015年12月31日終了事業年度

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期税引前利益	\$ 47,770,359	\$ 50,794,433
調整項目：		
減価償却費	28,572,318	29,800,486
償却費	3,299,380	3,029,335
貸倒引当金繰入額	940,341	498,610
受取利息	(155,213)	(260,885)
受取配当金	(378,818)	(207,419)
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および 共同支配企業の純利益に対する持分相当額	(1,381,354)	(1,385,675)
持分法で会計処理されている投資に係る処分損(益)	409	(7,409)
棚卸資産評価損および滞留損失	172,328	163,221
有形固定資産に係る減損損失	595,408	138,093
投資不動産に係る減損損失の戻入	(147,527)	(142,047)
売却可能金融資産に係る減損損失	577,333	-
原価で計上される金融資産に係る減損損失	-	77,018
金融商品処分損	136	-
有形固定資産処分損	23,015	32,852
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に 係る評価損(益)	1,370	(14)
為替差損(益)－純額	(55,560)	67,702
営業資産・負債の純変動額		
受取手形および売掛金	(4,812,266)	(732,636)
関連当事者未収項目	94,812	(156,755)
棚卸資産	1,156,396	(2,457,915)
その他の金融資産	(204,429)	(282,052)
前払項目	143,513	32,406
その他の流動資産	148,945	953,678
支払手形および買掛金	2,295,451	(2,336,022)
関連当事者未払項目	644,761	69,231
その他の未払金	(172,122)	1,196,476
引当金	42,602	(20,967)
前受項目	405,147	210,089
その他の流動負債	8,563	(101,748)
繰延収益	(45,404)	148,934
確定給付制度の純額	(8,508,169)	399,725
営業活動から生じた正味キャッシュ収入	71,031,725	79,520,745
法人所得税の支払額	(8,645,268)	(6,892,786)
営業活動による正味キャッシュ収入	62,386,457	72,627,959
	(2,315億円)	(2,694億円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得	(30,000)	-
売却可能金融資産の処分による収入	29,784	-
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および 譲渡性預金証書の取得	(1,603,297)	(11,200,000)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および 譲渡性預金証書の処分	1,650,000	11,200,000
満期保有目的金融資産の取得	-	(1,002,167)
満期保有目的金融資産の処分による収入	1,875,000	4,450,000
原価で測定する金融資産の取得	(22,980)	(29,077)

原価で測定する金融資産の処分による収入	80	-
原価で測定する金融資産の減資による現金の返還	34,847	37,672
持分法で会計処理されている投資の取得	(89,641)	-
持分法で会計処理されている投資の処分による収入	182,108	10,848
有形固定資産の取得	(22,546,940)	(24,626,617)
投資不動産の取得	(52)	-
有形固定資産の処分による収入	39,386	-
無形資産の取得	(227,018)	(10,310,517)
その他の非流動資産の減少	107,246	118,315
利息の受取額	167,750	302,462
他企業からの配当金の受取額	378,818	207,419
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業からの現金配当受取額	1,213,236	1,317,493
投資活動による正味キャッシュ支出	(18,841,673)	(29,524,169)
	(△699億円)	(△1,095億円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の減少	(299,878)	(90,137)
その他の非流動負債の減少	(5,866)	(162,770)
現金配当金	(42,551,146)	(37,673,263)
財務活動による正味キャッシュ支出	(42,856,890)	(37,926,170)
	(△1,590億円)	(△1,407億円)
現金および現金同等物の純増加額	687,894	5,177,620
現金および現金同等物の期首残高	24,183,536	19,005,916
現金および現金同等物の期末残高	\$ 24,871,430	\$ 24,183,536
	(923億円)	(897億円)

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
個別財務報告に対する注記
2016年12月31日および2015年12月31日に終了する事業年度
(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台幣ドルとする。)

1. 会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、電信法第30条の規定に基づき1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立された。当社の株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年7月1日の再編前までは、現在の当社の事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、当社が電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

当社の市内電話網、長距離電話網、国際電話網、携帯電話、および第3世代移動通信等の事業は、交通部の公告を経由して市場をリードしていることから、市場リーダーを規制する電信法および規則に従わなければならない。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%以下)、下記の方法による株式の売出計画を実行し、当社の民営化を達成した。

- (1) 2000年7月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、第1次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
- (2) 2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月および7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
- (3) 2003年7月17日、当社の発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。
- (4) 従業員に対する株式売出し。
- (5) 2005年8月9日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
- (6) 2005年8月10日、米国預託証券にて、第2次海外株式売出しを完了。

上記の(5)、(6)による株式名義書換を2005年8月12日に完了後、交通部が保有する当社の持株比率は50%未満となり、当社の民営化の目標は達成された。

当個別財務報告は、当社の機能通貨である新台幣ドルで表示している。

2. 財務報告の承認日および承認手続

当個別財務報告は、2017年3月7日に取締役会で承認された。

3. 重要な会計方針の要約・説明

(1) 準拠に関する記述

当個別財務報告は、証券発行人財務報告作成準則に準拠して作成されている。

(2) 作成の基礎

公正価値で測定する金融商品を除き、当個別財務報告は取得原価主義により作成されている。

当社は、個別財務報告の作成時に、子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資について、持分法で会計処理を行う。当個別財務報告における当年度の純損益、その他の包括利益および資本と、当社の連結財務報告における当社の所有者に帰属する当期の純損益、その他の包括利益および持分とを一致させるため、個別財務報告の基礎となる会計処理と連結財務報告の基礎となる会計処理との若干の相違に関する修正を、「持分法で会計処理されている投資」、「持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の純損益に対する持分相当額」、「持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額」および関連する資本項目において行っている。

(3) 資産および負債の流動・非流動区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する資産
2. 報告期間後12ヶ月内に現金化が見込まれる資産
3. 現金および現金同等物(ただし、交換または負債の決済に使用することが、報告期間後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。)

流動負債には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する負債
2. 報告期間後12ヶ月内に決済が見込まれる負債
3. 無条件で決済期限を報告期間日後12ヶ月以上延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

(4) 外貨

当社が個別財務報告を作成する場合、各社における機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートを用いて換算し機能通貨で計上する。

報告期間の各末日ごとに、外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて換算する。貨幣性項目の決済または貨幣性項目の換算によって発生した為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。

公正価値で計上される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の実勢レートを用いて換算し、発生した為替差額は当期の純損益に計上する。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に認識するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算し、以後、再度換算しない。

個別財務報告を作成する際には、当社の在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨が当社と異なる子会社、関連会社および共同支配企業)の資産および負債は貸借対照表日ごとに同日の為替レートで新台幣ドルに換算する。収益および費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上する。

(5) 現金同等物

現金同等物は、期限が取得日から3ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないコマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書であり、短期の現金支払債務に充当される。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価（加重平均コスト）と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価および販売完了に要する見積費用を控除した後の残額である。棚卸資産の原価の計算には、加重平均法を採用している。

(7) 持分法で会計処理されている投資

当社は、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資について、持分法で会計処理を行う。

1. 子会社に対する投資

子会社とは、当社が支配する企業をいう。

持分法では、子会社に対する投資は、当初、原価で認識し、取得日後、当社が有する子会社の純損益およびその他の包括利益の持分相当額ならびに利益分配に応じて、帳簿価額を増減させる。また、当社が有する子会社の持分のその他の変動は、持株比率に応じて認識する。

子会社に対する所有持分が変動しても当社が支配を喪失することにならない場合には、資本取引として会計処理を行い、投資の帳簿価額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識する。

取得原価が、当社が取得日現在有する子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超える部分の金額は、のれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当社が取得日現在有する子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超える部分の金額は、当期の利得として計上する。

当社と子会社との間のダウンストリーム取引に係る未実現損益は、個別財務報告において相殺消去する。当社と子会社との間のアップストリーム取引および子会社間取引により生じる損益は、子会社に対する当社の持分と関連のない範囲内でのみ、個別財務報告に認識する。

2. 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社が重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。共同支配事業とは、取決めの共同支配を有する当社および他の当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めである。

当社は、関連会社および共同支配企業に対する投資について持分法を適用して会計処理を行う。持分法に基づき、関連会社または共同支配企業に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益ならびに受取配当金に対する当社の持分を認識するために調整を行う。また、当社が有する関連会社および共同支配企業の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

関連会社および共同支配企業が新株を発行した際に、当社が持株比率に基づく株式の購入を行わず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金および持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について未処分利益を借方計上する。

当社が取得日現在に保有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超過する場合、超過した金額をのれんとして計上する。こののれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。取得原価が取得した識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超過する場合は、純損益に即時認識する。

当社は、減損の評価時に、投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当社と関連会社および当社と共同支配企業との間のアップストリーム取引、ダウンストリーム取引、および関連会社・共同支配企業間取引により生じる損益は、関連会社および共同支配企業に対する当社の持分と関連のない範囲内でのみ、個別財務報告に認識する。

(8)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で測定・認識し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な各構成部分については個別に減価償却費を計上する。当社は、少なくとも各報告期間の末日には、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識を中止する際、当該資産の売却収入と帳簿価額との差額を純損益に認識する。

(9)投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、当初、取得原価(取引コストを含む。)で測定し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当社は定額法によって減価償却費を計上する。

投資不動産の認識を中止する際は、当該資産の売却収入と帳簿価額との差額を、当該不動産の認識を中止する期間の純損益に認識する。

(10)無形資産

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、当初、取得原価で測定し、事後に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当社は定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(11)有形固定資産および無形資産の減損

当社は、貸借対照表日ごとに、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、減損損失の金額を決定するために当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、結果として生じた減損損失は純損益に認識する。

減損損失を事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を認識しなかったと仮定した場合の(償却または減価償却累計額控除後の)帳簿価額を超えない。減損損失の戻入れは純損益に認識する。

(12)金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約条項の当事者となった場合に、当社の個別貸借対照表に認識する。

金融資産および金融負債の当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産または金融負債の場合には、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを公正価値に加算して測定を行う。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識する。

金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識および認識の中止を行う。

1. 測定の種類

(1)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的保有、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で計上し、再測定により生じた利得または損失は純損益に認識する。純損益に認識した利得または損失の純額には、金融資産に係る配当金または受取利息は含まれない。

(2)満期保有目的金融資産

当社は、一定の信用格付けを得ている金融債および社債に投資しており、満期まで保有する積極的な意図および能力を有しているため、それらを満期保有目的金融資産に分類している。

満期保有目的金融資産は、当初認識後、実効金利法により、減損損失控除後の償却原価で測定する。

(3)売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、または、貸付金および債権、満期保有目的金融資産、もしくは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、のいずれにも分類されないものをいう。

当社が保有する、国内の上場(店頭登録)会社の株式および国内・外国の非上場(店頭未登録)会社の株式のうち、保有目的に基づき売却可能金融資産に分類されているものは、活発な市場における相場価格がある場合には、貸借対照表日現在の公正価値で測定する。売却可能金融資産のうち、活発な市場における相場価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない資本性金融商品は、事後に取得原価から減損損失を控除した価額で測定し、「取得原価で測定する金融資産」として区分掲記する。事後の期間に、金融資産の公正価値を信頼性をもって測定できるようになった場合、当該金融資産は公正価値で再測定される。帳簿価額と公正価値との差額は、その他の包括利益で認識する。減損損失は純損益で認識する。

売却可能な貨幣性金融資産の帳簿価額の変動のうち、為替差損益、実効金利法により計算した金利収益、および売却可能な資本性投資の配当金は純損益に認識する。売却可能金融資産の帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益に認識し、処分時または減損が確定した時点で純損益に振り替える。

売却可能な資本性投資の配当金は、配当を受ける当社の権利が確定したときに認識する。

(4)貸付金および債権

貸付金および債権には主として、現金および現金同等物、売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産ならびに預託保証金が含まれている。貸付金および債権は、実効金利法により、償却原価から減損損失を控除した価額で測定する。ただし、短期の売掛金については、重要性がない場合には利息を認識しない。

2. 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、当社は、報告期間の末日ごとにその他の金融資産が減損している客観的証拠があるかどうか評価を行う。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠があり、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが損失を受ける場合には、当該金融資産に減損が発生しているとみなされる。

満期保有目的金融資産等、償却原価で計上・報告する金融資産は、当該資産について個別に評価を行った上で、減損している客観的証拠がない場合には集合的に減損の評価を行う。

償却原価で計上・報告する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。しかし、短期債権の割引による影響は僅少であるため、減損損失は、帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの差額に関して認識される。

償却原価で計上・報告する金融資産は、以後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と関係があると客観的に判断された場合には、以前に認識した減損損失を直接または貸倒引当金の修正により戻し入れ、戻入額を純損益に認識する。ただしその戻し入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったと仮定した場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過する結果を生じさせてはならない。

売却可能資本性投資の公正価値が取得原価を下回り、著しい下落または持続的な下落が発生した場合、当該下落は減損の客観的な証拠となる。

売却可能金融資産が減損していると考えられる場合、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、当該期間の純損益に振り替える。

売却可能資本性投資について純損益に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れてはならない。減損損失認識後の公正価値の増加額は、その他の包括利益に認識する。

取得原価で測定する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを類似する金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額である。このような減損損失は以後の期間において戻し入れてはならない。

すべての金融資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額から直接減額する。受取手形、売掛金およびその他の債権については、貸倒引当金を通じてその帳簿価額から減額する。従前、減額された金額が、事後に回復した場合、貸倒引当金に貸方記帳される。受取手形、売掛金およびその他の債権が回収不能となり貸倒償却を行った場合を除き、貸倒引当金の帳簿価額の変動は純損益に認識する。

3. 金融資産の認識中止

当社は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスクおよび経済価値が他の企業に実質的に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

金融資産全体について認識を中止する場合、その他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額(一括して認識を中止)と受け取った対価との合計額と、帳簿価額との差額を純損益に認識する。

金融負債

1. 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で測定する。

2. 金融負債の認識の中止

金融負債の認識を中止する際、その帳簿価額と支払対価(譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。)との差額は純損益に認識する。

デリバティブ商品

当社は、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、当初、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で認識し、事後に、貸借対照表日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、純損益に直接認識する。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって純損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合には金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合には金融負債として計上する。

(13)ヘッジ会計

当社は、デリバティブ金融商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しかつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識する。ヘッジの非有効部分に係るものは純損益に即時認識する。

ヘッジ対象が純損益に影響を与える場合には、同期間において、従来その他の包括利益に認識していた関連損益を、組替調整額として資本から純損益に振り替え、ヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場合には、従来その他の包括利益に認識していた金額を、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

ヘッジ関係の指定を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさない場合には、ヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き個別計上する。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を純損益に即時認識する。

(14)引当金

引当金は、当社が当該債務を決済するために要する支出について、当該債務に係るリスクおよび不確実性を考慮の上で行った報告期間末日現在における最善の見積りで測定される。保証請求および交換請求権に対する引当は、販売契約に基づいて経営者が行うもので、経済的便益の将来の流出に関する経営者による最善の見積りを表す。保証請求に対する引当金は営業費用として、交換請求権に対する引当金は収益からの控除として、それぞれ関連する商品が販売された期間に認識される。

(15)収益の認識

商品の販売からの収益は、下記の条件をすべて満たす場合に認識する。

- (1)商品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を当社が買手に移転したこと
- (2)販売された商品に対して、当社が所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
- (3)収益の額を、信頼性をもって測定できること
- (4)その取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高いこと
- (5)その取引に関連して発生したか、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

収益は、すでに受け取った対価または未収の対価(商業割引および数量割引考慮後)の公正価値で測定する。営業収益の対価が主として1年以内の債権である場合には、その公正価値と期限到来時の価額の差異が大きくなり、かつ、取引が頻繁であるため、仮定の利率に基づき公正価値を計算することはしない。

固定通信事業(市内電話網事業、長距離電話網事業および国際電話網事業を含む。)、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業に係る通話料およびその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算する。

その他の収益の認識は、下記の原則に基づく。

(1)一時使用者の接続費(固定通信事業のみ)は、顧客への予想サービス平均期間にわたり繰延および認識される。

(2)月間レンタル料収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、月ごとに認識する。

(3)プリペイド・カード収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、ユーザーの実際の使用量に応じて認識する。

電気通信サービスとハンドセット等がセット販売され、その両方の引当を要する取引が締結される場合、商品および電気通信サービスからの受取対価の合計は、当該取引における会計単位を使用して、商品の配達の有無に左右されない部分の公正価値に基づき比例配分され、測定される。

サービスによる収益は、サービスを提供したときに認識する。契約に基づき提供したサービスによる収益は、契約の進捗度に応じて認識する。

投資により生じた受取配当金は、配当を受ける株主の権利が確定したときに認識する。当該取引に関連した経済的便益が、当社に流入する可能性が高いという前提を踏まえて、当該収益は合理的に測定することができる。

金融資産の受取利息は、当該取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できるときに認識する。時間の経過に伴い、元本残高および適用される実効金利に基づき、発生基準で認識する。

顧客への商品またはサービスの提供に他の当事者が関与しているが、当該商品の販売またはサービスの提供に関連する重要なリスクに晒され、その便益を受けるのが当社である場合には、当社は当事者としての役割を持つ。そうでない場合には、当社は代理人として機能する。当社が当事者となる場合、当該取引から発生する経済的便益の流入の総額を収益として認識する。当社が代理人として取引を行う場合、コミッション報酬の額を収益として認識する。

(16) リース

1. 貸手側

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり定額法によって収益として認識する。

2. 借手側

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識する。

(17) 従業員給付

1. 短期従業員給付

短期従業員給付に関して認識した負債は、関連サービスと引き換えに支払いが見込まれる給付の割引前の金額で測定する。

2. 退職後給付

確定拠出型退職制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間に当期の費用として認識する。

確定給付型退職制度に基づく確定給付費用(勤務費用、利息純額および再測定を含む。)は、予測単位積増方式を用いて算出する。勤務費用(当期勤務費用および清算損益を含む。)および確定給付負債(資産)

の純額に係る利息純額は、従業員給付費用として発生した期間に認識する。(a)数理計算上の差損益および(b)制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の利息純額に含まれる金額は除く。)から構成される再測定は、発生した期間にその他の包括利益に認識する。その他の包括利益に認識した再測定の金額は、剰余金に即時に反映され、純損益に再分類されることはない。

確定給付負債(資産)の純額は、当社の確定給付型制度における実際の積立不足(積立超過)を示している。この算定による積立超過は、当該制度における返還金の現在価値または当該制度への将来の拠出の減額までに限られている。

3. その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、確定給付型制度に要求される会計基準と同様の方法で処理を行う。ただし、再測定は純損益で認識する。

(18)法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。

1. 当期法人所得税

所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される10%の法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上する。

2. 繰延税金

繰延税金とは、当社の個別財務諸表に計上されている資産および負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。

繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産については、一般的に、すべての将来減算一時差異ならびに機器・設備の購入および研究開発等の支出による未使用の税額控除を使用することが可能な課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異については、すべて繰延税金負債を認識する。ただし、当社が当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。この種の投資および持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内でのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在に再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識していなかった繰延税金資産は、各報告期間の末日現在に再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産・負債は、当該報告期間の末日までに制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率(法定税率)に基づいて、負債が決済されるときまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金負債・資産の測定は、各報告期間の末日現在、企業が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

3. 当年度の当期法人所得税および繰延税金

当期法人所得税および繰延税金は、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益に認識する項目に係る当期法人所得税および繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。見積りの修正が当期に及ぼす影響が僅少である場合には、会計上の見積りの修正を当期に認識する。会計上の見積りの修正が当期および将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には、見積りの修正を当期および将来の期間に認識する。

下記は、関係する主要な仮定および見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定および不確実性により、資産および負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

(1) 収益認識

当社のプロジェクト契約は主に、1件以上の機器またはサービスを顧客に提供することである。このような契約を履行するため、他の当事者が契約に関与する場合もある。当社が取引の当事者となるかどうかを決定する際には、当社が当該契約の主要な債務を提供するかどうか、在庫リスクのエクスポージャーおよび価格決定の裁量等を検討する。当社が当事者か、あるいは代理人であるかの決定は、当社の収益認識額に影響を与えることになる。当社が当事者となる場合にのみ、係る取引から生じる経済的便益の流入の総額を収益として認識する。

(2) 受取手形および売掛金の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当社は、見積将来キャッシュ・フローについて検討する。減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定する。ただし、短期の売掛金については、割引の影響に重要性がないため、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローとの差額で認識する。将来、実際のキャッシュ・フローが予想よりも少ない場合には、重要な減損損失が生じる可能性がある。

(3) 棚卸資産の評価損および滞留損失

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、最終単位での販売価格から単位当たり見積販売費用を控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産の滞留損失の評価においては、購入した商品の保有期間および回転日数を評価の基礎としている。

(4) 有形固定資産および無形資産の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当社は、資産が減損しているかどうか、かつ、その帳簿価額が回収不能であるかどうかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期および金額に影響を与える可能性がある。

(5) 有形固定資産の耐用年数

注記3「重要な会計方針の要約」における「有形固定資産」に記載する通り、当社は、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

(6) 確定給付型制度に係る認識

確定給付型退職制度に基づく確定給付負債（資産）および結果的に生じる費用は、予測単位積増方式を用いて算定する。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率および長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場および経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用および負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5. 新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(1) 証券発行人財務報告作成準則の修正、ならびに金融監督管理委員会（以下「金管会」という。）により承認された、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、国際会計基準（以下「IAS」という。）、解釈指針（以下「IFRIC」という。）および基準解釈指針（以下「SIC」という。）は、2017年1月1日から発効する。

金管会が公表した金管会規則第1050050021号および金管会規則第1050026834号規則に基づき、当社は、IASBが公表し、かつ金管会が承認した下記のIFRS、IAS、IFRICおよびSIC（併せて、以下「2017年度版IFRSs」という。）および証券発行人財務報告作成準則の関連する修正を、2017年1月1日より適用しなければならない。

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した 発効日(注1)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善 2010年-2012年サイクル」	2014年7月1日(注2)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善 2011年-2013年サイクル」	2014年7月1日
IFRSの修正	「IFRSの年次改善 2012年-2014年サイクル」	2016年1月1日(注3)
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正	「投資企業：連結の例外の適用」	2016年1月1日
IFRS第11号の修正	「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」	2016年1月1日
IFRS第14号	「規制繰延勘定」	2016年1月1日
IAS第1号の修正	「開示イニシアティブ」	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第38号の修正	「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第41号の修正	「農業：果実生成型植物」	2016年1月1日
IAS第19号の修正	「確定給付制度：従業員拠出」	2014年7月1日
IAS第27号の修正	「個別財務諸表における持分法」	2016年1月1日
IAS第36号の修正	「非金融資産に係る回収可能価額の開示」	2014年1月1日
IAS第39号の修正	「デリバティブの契約更改およびヘッジ会計の継続」	2014年1月1日
IFRIC第21号	「賦課金」	2014年1月1日

注1：別段の定めがある場合を除き、上記の修正後／改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注2：IFRS第2号の修正は、付与日が2014年7月1日以後である株式を基礎とする報酬取引から適用開始

IFRS第3号の修正は、取得日が2014年7月1日以後である企業結合から適用開始

IFRS第13号は、修正時にただちに発効

それ以外の修正は、2014年7月1日以後に開始する年度から適用

注3：IFRS第5号の修正は、2016年1月1日以後に開始する事業年度に発生する処分の方法に対しては将来に向かっての適用となるが、それ以外の修正については2016年1月1日以後に開始する事業年度からの適用となる。

当社は、2017年度版IFRSsおよび関連する証券発行人財務報告作成準則の改訂の適用による、当社の個別財務諸表への重要な影響はないと考えている。

(2) IASBが公表したが、金管会が承認していないIFRSs

当社は、IASBが公表したが金管会による承認がなされていない以下のIFRSsを適用していない。また、金管会は、台湾の公開企業は2018年1月1日よりIFRS第9号およびIFRS第15号を適用すべきであると発表した。本財務書類の承認日現在において、金管会はその他の新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針の適用日を発表していない。

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した 発効日(注1)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善 2014年-2016年サイクル」	注記2
IFRS第2号の修正	「株式に基づく報酬取引の分類および測定」	2018年1月1日
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第9号およびIFRS第7号の修正	「IFRS第9号の強制発効日および移行に関する開示」	2018年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却または拋出」	IASBによる決定待ち
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
IFRS第15号の修正	「IFRS第15号の明確化」	2018年1月1日
IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日
IAS第7号の修正	「開示イニシアティブ」	2017年1月1日
IAS第12号の修正	「繰延税金：原資産の回収」	2017年1月1日
IAS第40号の修正	「投資不動産の振替」	2018年1月1日
IFRIC解釈指針第22号	「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018年1月1日

注1：別段の定めがある場合を除き、上記の修正後／改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注2：IFRS第12号の修正は、2017年1月1日以後に開始する事業年度から遡及適用される。IAS第28号の修正は、2018年1月1日以後に開始する事業年度から遡及適用される。

下記に記載したものを除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針の適用による、当社の個別財務報告の重要な変更はない。

1. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」および関連する修正

IFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の認識原則に関する基準であり、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」、および関連する解釈指針を置き換えるものである。

当社は、IFRS第15号の適用時には、下記のステップにより収益を認識する。

- (1) 顧客との契約を識別
- (2) 契約における履行義務を識別
- (3) 取引価格を算定
- (4) 取引価格を契約における履行義務に配分
- (5) 履行義務を充足したときに収益を認識

IFRS第15号および関連する修正の適用に際し、当社は関連する独立販売価格を基準として、契約で識別されたそれぞれの履行義務に取引価格を配分する予定である。

通信サービスとハンドセット等がセット販売され、その両方の提供を要する取引が締結される場合、商品および電気通信サービスからの受取対価の合計は、それぞれの履行義務の相対販売価格に基づき配分される。商品に対して認識される販売収益額は、顧客が当該商品に対して支払った金額に限定されない。これにより認識される収益総額が変更されることはないが、収益認識の時期に差が生じることになる。契約期間の始め（つまり、商品の販売時点）により多くの収益を認識する場合には、以降の契約期間に電気通信サービスに対して認識される収益額は減少することになる。

契約獲得に係る増分費用は、当社がこれらの費用の回収を見込める範囲内で資産として認識する予定である。そのような資産は、当該資産が関連性のある財またはサービスの顧客への移転と一致する基準で償却する予定である。これにより、特定の顧客獲得費に関する費用の認識が先送りされることになる。

IFRS第15号および関連する修正は、他の当事者が顧客への商品またはサービスの提供に関与する場合について、特定の商品またはサービスが顧客に移転される前に当該商品またはサービスを支配しているのが当社である場合には、当社を当事者とすべきと要求している。IFRS第15号の適用以前、当社は、商品の販売また

はサービスの提供に関連する重要なリスクおよび便益に対するエクスポージャーに基づいて当事者となるか代理人となるかを決定していた。

IFRS第15号および関連する修正の発効時に、当社は、当該基準および関連する修正を表示された過去の各報告期間に遡及的に適用するか、または当該基準の初回適用の累積的影響額を初回適用日時点で遡及的に認識するかのいずれかを選択することができる。当社は現在、これらの移行方法およびそれに関連して当社の財務諸表に生じる影響について評価している。

2. IFRS第16号「リース」

IFRS第16号はリースに関する会計基準を定めるもので、IAS第17号および関連する解釈指針のいくつかを置き換える予定である。

IFRS第16号に基づき、当社が借手の場合、個別貸借対照表上のすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識しなければならない。ただし、少額資産リースおよび短期リースは除外される。少額および短期間のリースについては、IAS第17号に基づくオペレーティング・リースの会計処理と同様の方法の適用を選択することができる。個別包括利益計算書では、使用権資産に係る減価償却費をリース負債に係る支払利息とは区分して表示し、かつその金額を注記に開示しなければならない。利息は実効金利法を用いて算出する。個別キャッシュ・フロー計算書では、リース負債の元本部分に関する現金支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に分類し、金利部分に関する現金支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類する。

IFRS第16号の適用は、当社が貸手の場合の会計処理には重要な影響を及ぼさない見込みである。

IFRS第16号の発効時に、当社は、当該基準を表示された過去の各報告期間に遡及的に適用するか、もしくは当該基準の初回適用時の累積的影響額を初回適用日時点で遡及的に認識するか、いずれかの方法を選択することができる。

上記の影響を除き、当個別財務報告の承認・公表日現在、当社は、他の基準、解釈指針の修正による財務状況および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

6. 現金および現金同等物

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
現金		
手許現金	\$ 192,590	\$ 209,612
銀行預金	3,485,707	3,349,514
現金同等物（満期日までの期間が3ヶ月以内の投資を含む）	3,678,297	3,559,126
コマーシャル・ペーパー	10,390,843	10,955,160
定期預金	2,290	2,069,250
譲渡性預金証書	10,800,000	7,600,000
	21,193,133	20,624,410
	\$ 24,871,430	\$ 24,183,536

銀行預金、コマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書に関する市場金利の幅は下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
銀行預金	0.00%～0.42%	0.00%～0.32%
コマーシャル・ペーパー	0.33%～0.38%	0.37%～0.41%
定期預金	0.62%	0.60%～0.79%

譲渡性預金証書

0.35%～0.50%

0.36%～0.45%

7. 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
売買目的保有金融資産		
デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの)		
為替予約	\$ -	\$ 14
売買目的保有金融負債		
デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの)		
為替予約	\$ 1,356	\$ -

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は下記の通りである。

	通貨	期日	契約金額(千ドル)
2016年12月31日現在			
買建為替予約	EUR/NTD	2017年 3 月	NTD/ 166,940 / EUR 4,857
2015年12月31日現在			
買建為替予約	EUR/NTD	2016年 3 月－ 6 月	NTD/ 658,545 / EUR 18,301

当社が上記の為替予約取引を行う目的は、主として、為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。しかし、上記のデリバティブはヘッジの有効性の条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

8. 満期保有目的金融資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
社債	\$ 1,989,892	\$ 3,870,540
金融債	150,000	150,000
	\$ 2,139,892	\$ 4,020,540
流動	\$ 2,139,892	\$ 1,880,739
非流動	-	2,139,801
	\$ 2,139,892	\$ 4,020,540

貸借対照表日現在、社債および金融債に関する情報は下記の通りである。

社債	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
投資額面金額	\$ 1,990,000	\$ 3,865,000
表面金利	1.18%～1.35%	1.18%～2.49%
実効金利	1.20%～1.35%	1.15%～1.54%
平均残存期間	0.34年	1.04年
金融債	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
投資額面金額	\$ 150,000	\$ 150,000
表面金利	1.25%	1.25%

実効金利	1.25%	1.25%
平均残存期間	0.41年	1.41年

9. 受取手形および売掛金－純額

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
受取手形および売掛金	\$ 30,752,328	\$ 26,015,189
控除：貸倒引当金	(1,722,331)	(1,281,569)
	<u>\$ 29,029,997</u>	<u>\$ 24,733,620</u>

当社における信用供与期間は、主として30～90日である。受取手形および売掛金の回収可能性を算定する際、当社は、受取手形および売掛金に係る当初の信用供与日から貸借対照表日までの信用度の重要な変化を検討する。少数の取決めを除いて、期日が経過している、帳簿年齢180日超の受取手形および売掛金については、全額を回収不能と見積り貸倒引当金を100%計上する。期日が経過している、帳簿年齢180日以下のものについては、過去の回収実績に基づき貸倒引当金の引当率を計算し、回収不能金額を見積る。

当社の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

貸借対照表日現在の受取手形および売掛金の帳簿年齢分析は下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
延滞なし	\$ 28,036,385	\$ 23,857,773
30日以下	790,388	595,876
31日－60日	290,103	329,734
61日－90日	273,504	142,252
91日－120日	123,119	132,684
121日－180日	99,645	116,772
181日以上	1,139,184	840,098
合計	<u>\$ 30,752,328</u>	<u>\$ 26,015,189</u>

上記は、期日経過日数を基準として帳簿年齢分析を行っている。

2016年および2015年12月31日現在、当社は、期日は経過しているが減損はしていない受取手形および売掛金を保有していなかった。

貸倒引当金の変動に関する情報は、下記の通りである。

	個別評価による 減損損失	一括評価による 減損損失	合計
2015年1月1日現在残高	\$ 264,188	\$ 752,004	\$ 1,016,192
加算：貸倒引当金繰入額	60,330	399,950	460,280
減算：償却額	-	(194,903)	(194,903)
2015年12月31日現在残高	324,518	957,051	1,281,569
加算：貸倒引当金繰入額	715,255	226,815	942,070
減算：償却額	(273,595)	(227,713)	(501,308)
2016年12月31日現在残高	<u>\$ 766,178</u>	<u>\$ 956,153</u>	<u>\$ 1,722,331</u>

10. 棚卸資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
商品	\$ 1,405,959	\$ 2,995,984
建設中プロジェクト	981,253	719,952
	<u>\$ 2,387,212</u>	<u>\$ 3,715,936</u>

2016年および2015年12月31日に終了する事業年度において、棚卸資産に関連する営業原価はそれぞれ24,578,032千新台湾ドルおよび21,767,819千新台湾ドルであり、その中には棚卸資産評価損がそれぞれ172,328千新台湾ドルおよび163,221千新台湾ドルが含まれている。

11. 前払項目

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
前払リース料	\$ 2,874,408	\$ 3,218,442
その他	1,045,765	845,244
	<u>\$ 3,920,173</u>	<u>\$ 4,063,686</u>
流動		
前払リース料	\$ 835,684	\$ 958,859
その他	1,045,765	845,244
	<u>\$ 1,881,449</u>	<u>\$ 1,804,103</u>
非流動		
前払リース料	<u>\$ 2,038,724</u>	<u>\$ 2,259,583</u>

12. その他の金融資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
満期日までの期間が3ヶ月超の譲渡性預金証書	\$ 1,603,297	\$ 1,650,000
その他	1,085,612	896,371
	<u>\$ 2,688,909</u>	<u>\$ 2,546,371</u>

貸借対照表日現在、満期日までの期間が3ヶ月超の譲渡性預金証書に関する市場金利の幅は下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
満期日までの期間が3ヶ月超の譲渡性預金証書	0.62%～1.07%	0.81%

13. 売却可能金融資産－非流動

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資本性証券		
国内上場株式	<u>\$ 2,451,686</u>	<u>\$ 3,163,466</u>

2016年12月31日に終了する事業年度において、当社は売却可能金融資産を評価し、減損が発生していると結論づけ、減損損失577,333千新台湾ドルを計上した。2015年12月31日に終了する事業年度において、減損の兆候は認められなかったため、減損損失は認識していない。

14. 原価で測定する金融資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
非上場株式		
国内	\$ 1,854,425	\$ 1,884,716
外国	269,355	250,931
	<u>\$ 2,123,780</u>	<u>\$ 2,135,647</u>

上記の非上場(店頭未登録)株式は、金融資産の測定の種類に基づき、売却可能金融資産に分類される(注記34を参照のこと)。その公正価値の合理的な見積値の幅に重要性があり、かつ、各種の見積値の確率を合理的に評価することができないため、当社の経営者は公正価値を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、当社が保有する上記の非上場(店頭未登録)株式投資は、貸借対照表日現在、取得原価から減損損失を控除した価額で測定する。

当社は、2016年12月31日に終了する事業年度において、全額減損済みの償却原価で評価される金融資産の一部を処分し、処分益80千新台幣ドルを認識した。2015年度においては、償却原価で評価される金融資産の処分はなされなかった。

当社は、償却原価で評価される金融資産を評価し、減損の兆候はないと結論づけた。したがって、2016年12月31日に終了する事業年度において、減損損失は認識されていない。

当社は財政状態および将来の営業成績を評価後に、操業を停止した一部の投資の全額が減損していると結論付け、2015年12月31日に終了する事業年度に77,018千新台幣ドルの減損損失を認識した。

15. 持分法で会計処理されている子会社

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
子会社に対する投資	\$ 12,177,040	\$ 11,378,071
関連会社に対する投資	1,224,816	1,466,755
共同支配企業に対する投資	2,676	227,379
	<u>\$ 13,404,532</u>	<u>\$ 13,072,205</u>

(1) 子会社に対する投資

子会社に対する投資は下記の通りである。

	帳簿価額	
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
<u>上場会社</u>		
神腦國際企業公司	\$ 1,712,144	\$ 1,667,980
<u>非上場会社</u>		
光世代建設開發公司	3,850,574	3,849,489
Donghwa Telecom Co., Ltd.	1,622,895	1,608,311
中華投資公司	1,356,270	764,488
是方電訊公司	803,698	742,049
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	730,890	745,854
中華系統整合公司	699,899	677,017
宏華國際公司	409,716	389,321
Prime Asia Investments Group Ltd.(B.V.I.)	223,301	250,952
中華國際黃頁公司	188,358	187,239
Chunghwa Telecom Global, Inc.	182,324	155,145
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	133,735	140,627
春水堂科技娛樂公司	92,038	95,007
智趣王數位科技公司	70,307	64,255
中華立鼎光電公司	65,036	-
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	42,638	38,648
中華碩銓公司	(6,783)	1,689
New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)	-	-
合計	<u>\$ 12,177,040</u>	<u>\$ 11,378,071</u>

各報告期間の末日現在、子会社に対する当社の持株比率および議決権は下記の通りである。

会社名	所有持分および議決権の比率	
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在

神腦國際企業公司	29%	29%
光世代建設開發公司	100%	100%
Donghwa Telecom Co., Ltd.	100%	100%
中華投資公司	89%	89%
是方電訊公司	69%	69%
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	100%	100%
中華系統整合公司	100%	100%
宏華國際公司	100%	100%
Prime Asia Investments Group Ltd.(B.V.I.)	100%	100%
中華國際黃頁公司	100%	100%
Chunghwa Telecom Global, Inc.	100%	100%
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	100%	100%
春水堂科技娛樂公司	56%	56%
智趣王數位科技公司	65%	65%
中華立鼎光電公司	75%	-
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	100%	100%
中華碩銓公司	51%	51%
New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)	100%	100%

神腦國際企業公司に対する当社の持株比率は約29%であり、同社大株主の支持により、これまで同社の取締役会の7議席のうち4議席を獲得していた。現地の法規制に準拠するため、神腦國際企業公司是2016年6月に独立取締役2議席を追加した。したがって、同社の取締役会の議席数は9席に増加し、当社は引き続き、9議席のうち4議席を獲得している。当社は引き続き、神腦國際企業公司の関連する活動に対する支配を有していることから、同社を当社の連結財務書類に含めている。2015年6月および7月に行われた神腦國際企業公司による自己株式の取得により、当社の持株比率は29.31%に上昇した。

2016年7月、当社は中華立鼎光電公司の株式の75%に対する拠出を実施した。同社は主に、電子部品および電子製品の製造および販売を行っている。

2006年3月に、当社はNew Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)を設立した。New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)は投資会社としての運営を予定しており、2016年12月31日現在、当社は1米ドルの出資を行っている。

当社が間接的に保有する子会社の詳細は、注記38を参照のこと。

子会社の純損益およびその他の包括利益(損失)に対する当社の持分相当額は、会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

(2) 関連会社に対する投資

当社の関連会社は下記の通りである。

	帳簿価額	
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
非上場会社		
資拓宏宇公司	\$ 312,528	\$ 301,861
Viettel-CHT Co., Ltd.	274,814	315,762
台湾國際標準電子公司	153,104	374,487
願境網訊公司	145,727	137,792
勤 ₃₄ 國際科技公司	122,221	119,419
台湾碩網娛樂公司	111,390	105,844
台灣港務國際物流公司	56,450	68,927
群信行動數位科技公司	33,868	15,336
點鑽整合行銷公司	14,714	27,327
合計	\$ 1,224,816	\$ 1,466,755

各報告期間の末日現在、関連会社に対する当社の持株比率および議決権は下記の通りである。

会社名	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
-----	---------------	---------------

資拓宏宇公司	32%	33%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台湾国際標準電子公司	40%	40%
願境網訊公司	30%	30%
勤 ₅₉ 國際科技公司	26%	26%
台湾碩網娛樂公司	30%	30%
台灣港務國際物流公司	27%	27%
群信行動數位科技公司	14%	13%
點鑽整合行銷公司	18%	18%

上記の関連会社のいずれも、当社に対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の集約情報は下記の通りであった。

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
純損益に対する当社の持分相当額	\$ 241,908	\$ 586,769
その他の包括損失に対する当社の持分相当額	(44,679)	(21,317)
包括利益合計に対する当社の持分相当額	\$ 197,229	\$ 565,452

当社は、2016年12月に行われた群信行動數位科技公司的増資時に30,000千新台幣ドルを出資し、同公司に対する所有比率が14%に増加した。当社は当該増資後も引き続き、同公司の取締役会の5議席のうち1議席を獲得している。したがって、当社は同公司に対し重要な影響力を有している。群信行動數位科技公司は、主に、モバイル決済の技術開発および情報処理サービス事業に従事している。

当社は、2015年1月に勤₅₉國際科技公司株式を一部売却した。勤₅₉國際科技公司株式の処分益は7,409千新台幣ドルであった。

関連会社の純損益およびその他の包括利益に対する当社の持分相当額は、各関連会社の同期間における会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

(3) 共同支配企業に対する投資

当社の共同支配企業は下記の通りである。

	帳簿価額 (千新台幣ドル)		所有持分および議決権の比率 (%)	
	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
非上場会社				
華達數位公司	\$ -	\$ 206,737	50	50
中華優購公司	2,676	20,642	50	50
	\$ 2,676	\$ 227,379		

2016年3月、華達數位公司 of 株主は、同公司の解散手続を2016年3月31日に開始することを承認した。同公司は清算手続中である。当社は、2016年9月に当該清算に係る受取金を受領し、処分損409千新台幣ドルを認識した。

2016年12月、中華優購公司 of 株主は、同公司の解散手続を2016年12月31日に開始することを承認した。同公司は清算手続中である。

上記の共同支配企業のいずれも、当社に対して個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない共同支配企業の要約財務情報は下記の通りであった。

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
純損益に対する当社の持分相当額	\$ (41,973)	\$ (29,499)

その他の包括利益に対する当社の持分相当額

包括利益合計に対する当社の持分相当額

	-	-
	\$ (41,973)	\$ (29,499)

持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益に対する当社の持分相当額は、会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

16. 有形固定資産

	土地	土地改良	建物および 構築物	情報設備	電気通信 設備	輸送機器	その他の 設備	建設仮勘定 および 設備前払金	合計
取得原価									
2015年1月1日									
現在残高	\$ 100,589,129	\$ 1,557,544	\$ 65,360,197	\$ 14,907,170	\$ 691,878,308	\$ 3,819,832	\$ 7,429,543	\$ 20,895,081	\$ 906,436,804
追加	—	—	—	12,819	777	—	11,334	23,952,164	23,977,094
処分	—	(94)	(10,607)	(1,044,796)	(12,990,341)	(69,237)	(312,156)	—	(14,427,231)
その他	(45,688)	17,820	124,607	679,945	23,132,082	59,878	348,360	(24,472,929)	(155,925)
2015年12月31日									
現在残高	\$ 100,543,441	\$ 1,575,270	\$ 65,474,197	\$ 14,555,138	\$ 702,020,826	\$ 3,810,473	\$ 7,477,081	\$ 20,374,316	\$ 915,830,742
減価償却および 減損損失累計額									
2015年1月1日									
現在残高	\$ —	\$ (1,145,434)	\$ (22,719,478)	\$ (10,944,132)	\$ (567,495,239)	\$ (2,203,805)	\$ (5,722,313)	\$ —	\$ (610,230,401)
減価償却費	—	(53,432)	(1,199,629)	(1,424,239)	(26,023,104)	(598,083)	(483,636)	—	(29,782,123)
処分	—	94	10,171	1,039,586	12,977,588	69,237	297,703	—	14,394,379
減損損失	—	—	—	—	(138,093)	—	—	—	(138,093)
その他	—	(4,637)	40,955	(471)	(1,174)	(13,353)	(23,262)	—	(1,942)
2015年12月31日									
現在残高	\$ —	\$ (1,203,409)	\$ (23,867,981)	\$ (11,329,256)	\$ (580,680,022)	\$ (2,746,004)	\$ (5,931,508)	\$ —	\$ (625,758,180)
2015年1月1日									
現在差引残高	\$ 100,589,129	\$ 412,110	\$ 42,640,719	\$ 3,963,038	\$ 124,383,069	\$ 1,616,027	\$ 1,707,230	\$ 20,895,081	\$ 296,206,403
2015年12月31日									
現在差引残高	\$ 100,543,441	\$ 371,861	\$ 41,606,216	\$ 3,225,882	\$ 121,340,804	\$ 1,064,469	\$ 1,545,573	\$ 20,374,316	\$ 290,072,562
取得原価									
2016年1月1日									
現在残高	\$ 100,543,441	\$ 1,575,270	\$ 65,474,197	\$ 14,555,138	\$ 702,020,826	\$ 3,810,473	\$ 7,477,081	\$ 20,374,316	\$ 915,830,742
追加	—	—	1	722	3,747	—	—	23,129,970	23,134,440
処分	(1,645)	(6,290)	(2,440)	(1,495,554)	(11,513,397)	(52,229)	(544,273)	—	(13,615,828)
その他	335,426	11,913	(56,286)	792,061	21,649,618	103,697	563,086	(23,517,669)	(118,154)
2016年12月31日									
現在残高	\$ 100,877,222	\$ 1,580,893	\$ 65,415,472	\$ 13,852,367	\$ 712,160,794	\$ 3,861,941	\$ 7,495,894	\$ 19,986,617	\$ 925,231,200
減価償却および 減損損失累計額									
2016年1月1日									
現在残高	\$ —	\$ (1,203,409)	\$ (23,867,981)	\$ (11,329,256)	\$ (580,680,022)	\$ (2,746,004)	\$ (5,931,508)	\$ —	\$ (625,758,180)
減価償却費	—	(51,280)	(1,199,400)	(1,313,439)	(24,999,527)	(528,482)	(461,071)	—	(28,553,199)
処分	—	6,246	1,823	1,482,722	11,499,306	52,168	511,162	—	13,553,427
減損損失	—	—	—	—	(595,408)	—	—	—	(595,408)
その他	—	(171)	63,886	(50,215)	56,240	(11,409)	(23,844)	—	34,487
2016年12月31日									
現在残高	\$ —	\$ (1,248,614)	\$ (25,001,672)	\$ (11,210,188)	\$ (594,719,411)	\$ (3,233,727)	\$ (5,905,261)	\$ —	\$ (641,318,873)
2016年1月1日									
現在差引残高	\$ 100,543,441	\$ 371,861	\$ 41,606,216	\$ 3,225,882	\$ 121,340,804	\$ 1,064,469	\$ 1,545,573	\$ 20,374,316	\$ 290,072,562
2016年12月31日									
現在差引残高	\$ 100,877,222	\$ 332,279	\$ 40,413,800	\$ 2,642,179	\$ 117,441,383	\$ 628,214	\$ 1,590,633	\$ 19,986,617	\$ 283,912,327

当社は、2017年6月における2Gライセンスの失効により関連サービスが終了することをうけ、一部の電気通信設備は2016年に減損したと判断した。技術の進歩により、電気通信設備の一部は2015年に陳腐化した。当社は、陳腐化した電気通信設備を評価した結果、使用価値に基づき回収可能価額は帳簿価額を下回ると算定し、2016年および2015年12月31日に終了する事業年度にそれぞれ595,408千新台幣ドルおよび138,093千新台幣ドルの減損損失を認識した。当該減損損失は、包括利益計算書のその他収益および費用に含めている。

有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

土地改良	8－30年
建物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	4－10年
情報設備	5－6年
電気通信設備	
電気通信回線	9－15年
機械・アンテナ	5－10年
輸送機器	3－10年
その他の設備	
リース物件改良費	2－6年
空調設備、エレベーター等	8－16年
その他	3－10年

[次へ](#)

17. 投資不動産取得原価

2015年1月1日現在の残高	\$	8,808,276
処分		(126)
分類変更		175,066
2015年12月31日現在の残高	\$	8,983,216

減価償却累計額および減損損失累計額

2015年1月1日現在の残高	\$	(1,262,197)
減価償却費		(18,363)
処分		126
分類変更		(17,199)
減損損失の戻入れ		142,047
2015年12月31日現在の残高	\$	(1,155,586)

2015年1月1日現在の正味残高	\$	7,546,079
2015年12月31日現在の正味残高	\$	7,827,630

取得原価

2016年1月1日現在の残高	\$	8,983,216
取得		52
分類変更		136,608
2016年12月31日現在の残高	\$	9,119,876

減価償却累計額および減損損失累計額

2016年1月1日現在の残高	\$	(1,155,586)
減価償却費		(19,119)
分類変更		(52,940)
減損損失の戻入れ		147,527
2016年12月31日現在の残高	\$	(1,080,118)

2016年1月1日現在の正味残高	\$	7,827,630
2016年12月31日現在の正味残高	\$	8,039,758

土地および建物の評価後、当社は複数の土地および建物に関して、公正価値から売却費用を控除した回収可能価額がその帳簿価額を超過していると結論づけた。したがって、当社は2016年度および2015年度にそれぞれ147,527千新台幣ドルおよび142,047千新台幣ドルの減損損失を戻入れ、当該金額は、過年度に認識済みの減損損失額の範囲でのみ認識された。減損損失の戻入れは、包括利益計算書においてその他収益および費用に含められた。

投資不動産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

土地改良	8－30年
建物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	4－10年

2016年および2015年12月31日現在における当社の投資不動産は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した各評価報告書に基づき、レベル3の公正価値測定インプットにより公正価値を算定している。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
公正価値	\$ 17,543,310	\$ 17,456,849
資産化された利息の複合金利	1.46%～2.20%	1.49%～2.28%
利益率	10%～20%	10%～20%
割引率	1.04%	1.21%
資産化率	0.43%～1.70%	0.44%～1.69%

当社は、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

18. 無形資産

	免許	コンピュータ・ ソフトウェア	その他	合計
取得原価				
2015年1月1日現在残高	\$ 49,254,000	\$ 3,002,458	\$ 6,721	\$ 52,263,179
追加一個別の取得	9,955,000	354,285	1,232	10,310,517
処分	-	(371,700)	(1,983)	(373,683)
2015年12月31日現在残高	\$ 59,209,000	\$ 2,985,043	\$ 5,970	\$ 62,200,013
償却累計額および減損損失累計額				
2015年1月1日現在の残高	\$ (8,103,833)	\$ (1,638,243)	\$ (3,856)	\$ (9,745,932)
償却費	(2,503,967)	(524,599)	(769)	(3,029,335)
処分	-	371,700	1,983	373,683
2015年12月31日現在残高	\$ (10,607,800)	\$ (1,791,142)	\$ (2,642)	\$ (12,401,584)
2015年1月1日現在の正味残高	\$ 41,150,167	\$ 1,364,215	\$ 2,865	\$ 42,517,247
2015年12月31日現在の正味残高	\$ 48,601,200	\$ 1,193,901	\$ 3,328	\$ 49,798,429
取得原価				
2016年1月1日現在残高	\$ 59,209,000	2,985,043	5,970	62,200,013
追加一個別の取得	-	225,442	1,576	227,018
処分	-	(114,869)	(79)	(114,948)
2016年12月31日現在残高	\$ 59,209,000	\$ 3,095,616	\$ 7,467	\$ 62,312,083
償却累計額および減損損失累計額				
2016年1月1日現在の残高	\$ (10,607,800)	\$ (1,791,142)	\$ (2,642)	\$ (12,401,584)
償却費	(2,804,912)	(493,629)	(839)	(3,299,380)
処分	-	114,869	79	114,948
2016年12月31日現在残高	\$ (13,412,712)	\$ (2,169,902)	\$ (3,402)	\$ (15,586,016)
2016年1月1日現在の正味残高	\$ 48,601,200	\$ 1,193,901	\$ 3,328	\$ 49,798,429
2016年12月31日現在の正味残高	\$ 45,796,288	\$ 925,714	\$ 4,065	\$ 46,726,067

当社は、長期的な事業拡大に必要な、国家通説伝播委員会によるモバイルブロードバンド事業(第4世代(4G))の2.5および2.6GHzに係る特別ライセンスの競争入札に参加し、いくつかの周波数帯を取得しており、2015年12月に特別ライセンス費用9,955,000千新台幣ドルの払込を行った。

免許は電気通信事業の所管機関により付与及び交付される。免許費用は、当社がサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。3G免許費用の帳簿価額は2018年12月に全額償却される予定であり、4G免許費用は2030年12月および2033年12月に完全償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは1年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は3年から10年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

19. その他の資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
差入保証金	\$ 1,915,068	\$ 2,042,200
予備部品	1,775,739	1,875,285
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	2,032,562	2,477,838
	<u>\$ 6,723,369</u>	<u>\$ 7,395,323</u>
流動		
予備部品	\$ 1,775,739	\$ 1,875,285
その他	242,655	246,113
	<u>\$ 2,018,394</u>	<u>\$ 2,121,398</u>
非流動		
差入保証金	\$ 1,915,068	\$ 2,042,200
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	1,789,907	2,231,725
	<u>\$ 4,704,975</u>	<u>\$ 5,273,925</u>

その他の金融資産－非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、当社は、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

20. ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
ヘッジ手段のデリバティブ金融資産		
キャッシュ・フロー・ヘッジー為替予約	\$ -	\$ 498
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジー為替予約	\$ 586	\$ -

当社における為替ヘッジ戦略は、為替買予約を締結し、今後6ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。当社の経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、外国のメインバンクとの間で為替予約を締結している。

当社は供給業者との間で設備購入契約を締結し、為替予約も締結済である。これらの為替予約については、ユーロ建設備購入金額に生じうる為替リスクを回避するためのものであることから、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定している。2016年および2015年度において、当該ユーロ建設備購入金額のエクスポージャーに関連する為替予約に関してその他の包括利益に認識した収益(損失)は、(1,085)千新台幣ドルおよび781千新台幣ドルであった。当該購入取引は完了後に、当初、資本に繰延計上した金額を設備の帳簿価額に算入する。

2016年および2015年12月31日現在、当社は設備購入契約の一部は発生しないと見込んでおり、為替予約から生じる関連利益696千新台幣ドルおよび関連損失741千新台幣ドルを資本から純損失に再分類した。

貸借対照表日現在、当社における期日未到来の為替予約は、下記の通りである。

	通貨	期日	契約金額 (千ドル)	
2016年12月31日現在	EUR/NTD	2017年 3 月	NTD 101,743 /	
買建為替予約			EUR 2,967	

	通貨	期日	契約金額 (千ドル)	
2015年12月31日現在	EUR/NTD	2016年 3 月 - 6 月	NTD 306,435 /	
買建為替予約			EUR 8,532	

資本から有形固定資産の当初取得原価に振り替えられたヘッジ手段のデリバティブ商品から生じた損益は下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
建設仮勘定および設備前払金	\$ (15,139)	\$ (18,805)

21. 支払手形および買掛金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
支払手形および買掛金	\$ 14,721,192	\$ 12,414,507

支払手形および買掛金は、主として営業により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

22. その他の未払金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
未払給与および賞与	\$ 8,539,036	\$ 9,113,313
工事未払金	2,395,881	1,451,584
未払従業員報酬および取締役報酬	1,744,251	1,972,370
未払フランチャイズ費用	1,325,535	1,401,490
預り金	1,316,337	1,329,646
設備未払金	1,098,280	1,502,816
未払機械・回線保守費	1,061,875	996,187
その他	5,945,146	5,164,618
	\$ 23,426,341	\$ 22,932,024

23. 引当金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
製品保証	\$ 47,493	\$ 43,940
従業員給付	38,014	30,108
交換保証	31,378	-
その他	4,447	4,682
	\$ 121,332	\$ 78,730
流動	\$ 55,390	\$ 20,572
非流動	65,942	58,158
	\$ 121,332	\$ 78,730

	製品保証	従業員給付	交換保証	合計	合計
2015年 1 月 1 日現					
在残高	\$ 39,296	\$ 55,569	\$ -	\$ 4,832	\$ 99,697
追加引当の計上	17,752	11,423	-	150	29,325

当期に使用	(13,108)	(36,884)	-	(300)	(50,292)
2015年12月31日現在残高	\$ 43,940	\$ 30,108	\$ -	\$ 4,682	\$ 78,730
2016年1月1日現在残高	\$ 43,940	\$ 30,108	\$ -	\$ 4,682	\$ 78,730
追加引当の計上	27,898	9,344	31,378	75	68,695
当期に使用	(24,345)	(1,438)	-	(310)	(26,093)
2016年12月31日現在残高	\$ 47,493	\$ 38,014	\$ 31,378	\$ 4,447	\$ 121,332

- (1)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。
- (2)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である。
- (3)交換保証に係る引当金は、顧客が商品交換の権利を将来に行使するかどうかの予測に関する経営者の判断に基づく。当該引当金は収益の控除として、当該商品が販売された期間に認識される。

24. 前受項目

前受項目は主として前受電気通信料である。当社は、販売済のプリペイド・カードについて「電気通信商品(サービス)定型契約書の必要記載および記載禁止事項」に関する規定と整合させるため、電気通信商品契約履行保証契約を台湾銀行との間で締結した。台湾銀行は、契約の規定に従い全額の履行の保証を行う。2016年12月31日現在、台湾銀行が保証するプリペイド・カードの残高は合計778,345千新台幣ドルであった。

25. 退職後給付制度

(1)確定拠出型制度

「従業員退職金条例」を適用した、当社の退職金制度は、政府が管理する確定拠出型退職金制度に属し、従業員の毎月の給与の6%を退職金として勞工保険局の個人専用口座に拠出している。

(2)確定給付型制度

当社は、2005年8月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金および民営化計画に係る手当等の従業員の權益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、当社は、2006年8月7日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後は死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)および各種補助金について、当社が関連経費の払出および審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産一流動に計上)。

台湾の「労働基準法」を適用した、当社の退職金制度は、確定給付型退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数および退職前6ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当社の従業員は毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。当該制度資産は、政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドに保有されているため、当社は当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。2015年2月に改訂された労働基準法第56条に従い、外部拠出積立金残高が翌年12月末において退職金受領資格を有する従業員の退職金要支給額に満たない場合、企業は翌年の3月末までに当該積立不足額を外部拠出しなければならない。

貸借対照表に計上され、確定給付型制度の当社の給付債務から生じる金額は下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
積立済確定給付債務の現在価値	\$ 34,283,765	\$ 30,618,983
制度資産の公正価値	(33,749,106)	(23,592,538)
積立状況－積立不足	\$ 534,659	\$ 7,026,445
確定給付負債の純額	\$ 1,441,732	\$ 7,026,445
確定給付資産の純額	(907,073)	-
	\$ 534,659	\$ 7,026,445

確定給付債務(修正再表示後)および制度資産の公正価値の変動は下記の通りである。

	積立済確定給付債務 の現在価値	制度資産の公正価値	退職給付引当金
2015年1月1日残高	\$ 27,704,891	\$ 21,304,199	\$ 6,400,692
当期勤務費用	2,882,171	-	2,882,171
支払利息／受取利息	540,878	439,713	101,165
純損益に認識された金額	3,423,049	439,713	2,983,336
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（純利息に 含まれる金額を除く）	-	134,527	(134,527)
実績による修正により認識した 数理計算上の差損	360,555	-	360,555
その他の包括利益に認識された金 額	360,555	134,527	226,028
雇用主による拠出	-	2,427,349	(2,427,349)
給付支払額	(713,250)	(713,250)	-
当グループが直接支払った給付額	(156,262)	-	(156,262)
2015年12月31日現在残高	\$ 30,618,983	\$ 23,592,538	\$ 7,026,445
当期勤務費用	2,864,963	-	2,864,963
支払利息／受取利息	594,458	569,069	25,389
純損益に認識された金額	3,459,421	569,069	2,890,352
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（純利息に 含まれるものを除く）	-	(350,258)	350,258
人口統計上の予想の変更により 認識した数理計算上の差益	(129,398)	-	(129,398)
実績による修正により認識した 数理計算上の差損	98,184	-	98,184
財務予想の変更により認識した 数理計算上の差損	1,697,339	-	1,697,339
その他の包括利益に認識された金 額	1,666,125	(350,258)	2,016,383
雇用主による拠出	-	11,228,035	(11,228,035)
給付支払額	(1,290,278)	(1,290,278)	-
当グループが直接支払った給付額	(170,486)	-	(170,486)
2016年12月31日現在残高	\$ 34,283,765	\$ 33,749,106	\$ 534,659

純損益で認識された確定給付型制度に関連する年金費用は下記の通りである。

2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
-----------------------	-----------------------

営業費用	\$ 1,732,347	\$ 1,793,388
販売費	835,840	854,035
一般管理費	154,369	162,004
研究開発費	97,336	101,729
	<u>\$ 2,819,892</u>	<u>\$ 2,911,156</u>

労働基準法に基づく退職年金制度については、当社は下記のリスクにさらされている。

1. 投資リスク

労働基準法に基づき、制度資産の収益率は国内銀行の2年物定期預金の平均金利を下回ってはならず、かつ収益率が所要収益率を下回る場合には、政府がその不足額を負担する。制度資産は政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドで保有されているため、当社は当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。

2. 金利リスク

政府債の金利が下落する場合、制度資産の収益率が上昇する一方で、確定給付制度債務の現在価値が増加する。確定給付制度債務の現在価値の正味の影響は、制度資産の収益率によって一部相殺される。

3. 給与リスク

確定給付債務の現在価値の算出に際して、制度加入者の将来の給与額を参照する。したがって、制度加入者の給与が上昇すると、確定給付債務の現在価値が増加することになる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理評価は、独立した不動産鑑定人によって実施された。数理計算上の主な仮定は、下記の通りである。

	測定日 2016年12月31日現在	測定日 2015年12月31日現在
割引率	1.50%	2.00%
予想昇給率	1.20%	1.00%

報告期間の末日時点で、その他のすべての仮定に変更はなく、重要な数理計算上の仮定の合理的に可能性のある変動が生じると仮定する場合、確定給付債務の現在価値は以下の通り増加（減少）する。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
割引率		
0.5%増加	\$ (1,201,977)	\$ (960,697)
0.5%減少	\$ 1,279,458	\$ 1,243,506
予想昇給率		
0.5%増加	\$ 1,360,870	\$ 1,314,659
0.5%減少	\$ (1,288,898)	\$ (1,036,472)

複数の仮定同士が関連することがあり、1つの仮定に単独で変更が生じる可能性は低いいため、上記に示した感応度分析は、確定給付債務の現在価値の実際の変動を表さない場合がある。感応度分析に用いる方法および仮定について、過年度からの変更はない。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
翌年度における制度への拠出見込額	\$ 2,716,198	\$ 11,294,547
確定給付債務の平均期間	7年	7年

給付支払額の当社の満期分析は下記の通りである。

年度	2016年12月31日現在	
	給付支払額	
2017年	\$	1,642,827
2018年		3,612,133
2019年		6,218,290
2020年		8,598,175
2021年以降		46,914,239
	\$	66,985,664

26. 資本

(1) 株式資本

1. 普通株式

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
授權株式数(千株)	12,000,000	12,000,000
授權株式資本	\$ 120,000,000	\$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数	7,757,447	7,757,447
発行済株式資本(千株)	\$ 77,574,465	\$ 77,574,465

発行済普通株式の1株当たり額面は、10新台幣ドルである。1株当たり1個の議決権および配当受領権を有する。

2. 外国預託証券の発行

交通部および一部株主は、2003年7月、2005年8月および2006年9月に、当社の普通株式の一部を米国預託証券として（1単位は普通株式10株に相当）、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年7月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2016年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計350,881千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計35,088千単位である。これは、当グループの発行済株式数の約4.52%である。

上記の米国預託証券の保有者は、当社の普通株株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならない。米国預託証券の保有者は預託機関を通じて下記の主要事項の行使が可能となる。

(1) 株式の議決権

(2) 預託証券が表章する原有価証券の売却

(3) 配当金の受取りおよび新株の引受け

(2) 資本準備金

2016年および2015年度における、各種の資本準備金残高の調整は下記の通りである。

	株式払込 剰余金	持分法で会計 処理されてい る関連会社お よび共同支配 企業の資本準 備金の変動	子会社に対す る持分の変動 により認識し た資本準備金 の変動額	対価受領額と 子会社の純資 産の処分時の 帳簿価額との 差額	受贈資産	民営化により 生じたもの	合計
2015年1月1日現在残高	\$147,329,386	\$ 43,648	\$ 13,653	\$ -	\$ 13,170	\$ 20,648,078	\$168,047,935
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	34,405	-	-	-	-	34,405
子会社に対する持分の処分	-	-	-	26,644	-	-	26,644
子会社の当初の所有割合に基づかない新株引受による資本準備金の変動	-	-	(412)	-	-	-	(412)
子会社の資本準備金におけるその他の変動	-	-	1,064	-	-	-	1,064
子会社による自己株式の取得	-	-	(14,021)	-	-	-	(14,021)
2015年12月31日現在残高	\$147,329,386	\$ 78,053	\$ 284	\$ 26,644	\$ 13,170	\$ 20,648,078	\$168,095,615
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(1,081)	-	-	-	-	(1,081)
子会社に対する持分の処分	-	-	-	58,206	-	-	58,206
子会社の増資に参加しないことによる資本準備金の変動	-	-	389,740	-	-	-	389,740
子会社の株式報酬取引	-	-	6	-	-	-	6
2016年12月31日現在残高	\$147,329,386	\$ 76,972	\$ 390,030	\$ 84,850	\$ 13,170	\$ 20,648,078	\$168,542,486

資本準備金のみが、欠損金の補填として利用できる可能性がある。ただし、株式払込剰余金、受贈資産および対価受領額と子会社の純資産の処分時の帳簿価額との差額による資本準備金については、当グループに欠損がない場合は現金配当として分配するか株式資本に充当する可能性はあるものの、チョンホアの払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損補填にのみ充当することができる。持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動は、いかなる目的にも用いることはできない。

(3) 剰余金および配当政策

2015年5月の改正会社法に準拠し、配当金および賞与の分配は株主までに限定され、従業員には適用されない。当該改正会社法に準拠するため、2016年6月24日に開催された株主総会で、配当の分配に関する方針の修正、ならびに従業員および役員報酬の分配に関する方針の追加を含めるべく定款の変更が承認された。

当社の修正後の定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損を填補するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が資本総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行うことができる。積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当が0.1新台幣ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

当社の修正前および修正後の定款に基づく従業員および取締役報酬に関する情報については、注記28(1)7「従業員給付費用」を参照のこと。

当社は、金管証発字第1010012865号、金管証発字第1010047490号および「国際財務報告基準(IFRSs)採用後における特別利益準備金の計上に関するQ&A」の規定に従い、特別利益準備金の計上・戻入を行わなければならない。所有者に帰属するその他の持分における控除項目の残高について事後に戻入を行った場合には、当該戻入部分を利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損填補に使用することができる。会社に欠損がない場合には、法定利益準備金が払込資本総額の25%を超える部分については、資本に充当することができる以外に、現金で分配することもできる。

未処分利益の分配時には、株主(台湾の非居住者である株主を除く。)に対し、配当分配日における税額控除比率に基づき計算された株主控除可能税額が配分される。

当社は、2016年6月24日および2015年6月26日の定時株主総会において、2015年および2014年12月31日終了事業年度の利益処分案を下記の通り決議した。

	利益の処分		1株当たり配当金(新台幣ドル)	
	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
法定準備金	\$ -	\$ 680,743		
特別準備金	-	(144,005)		
現金配当	42,551,146	37,673,263	\$ 5.49	\$ 4.86

2016年度の利益処分案は、2017年3月7日の当社の取締役会で提案されている。利益の処分案および1株当たり配当金は下記の通りである。

	利益の処分案	1株当たり配当金 (新台幣ドル)
特別準備金	\$ 5,404	
現金配当	38,336,525	4.94

2016年度の利益の処分は、2017年6月23日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。当社の取締役会および株主総会で提案・決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照願いたい。

(4) その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当社の表示通貨(新台幣ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2. 売却可能金融資産の未実現損益

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
期首残高	\$ 90,964	\$ 739,988
売却可能金融資産に係る未実現損益	(711,996)	(659,055)
資本から売却可能金融資産の減損損失に係る損益に振り替えられた金額	577,333	-
資本から売却可能金融資産の処分に係る損益に振り替えられた金額	216	-
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配事業の売却可能金融資産に係る未実現損益に対する持分	(7,402)	10,031
期末残高	\$ (50,885)	\$ 90,964

27. 営業収益

当社の主な収益源は、各種の電気通信事業である。注記39を参照のこと。

28. 当期純利益およびその他の包括利益

(1) 純利益

1 その他の利益および費用

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
有形固定資産の処分に係る損失	\$ (23,015)	\$ (32,852)
有形固定資産に係る減損損失	(595,408)	(138,093)
投資不動産の戻入による利得	147,527	142,047
	<u>\$ (470,896)</u>	<u>\$ (28,898)</u>

2. その他の収益

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
受取配当金	\$ 378,818	\$ 207,419
共同管道基金からの営業収益	201,648	202,492
その他	308,288	122,616
	<u>\$ 888,754</u>	<u>\$ 532,527</u>

3. その他の利得および損失

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
為替換算差益－純額	\$ 173,575	\$ 45,699
金融商品の処分に係る損失	(136)	-
持分法で会計処理する投資の処分に係る利得(損失)	(409)	7,409
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債 の評価に係る利得(損失)－純額	(1,370)	14
持分法で会計処理する投資の減損損失	-	(77,018)
売却可能金融資産の減損損失	(577,333)	-
その他	(31,835)	(104,383)
	<u>\$ (437,508)</u>	<u>\$ (128,279)</u>

4. 金融資産に係る減損損失(戻入による利得)

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
受取手形および売掛金	\$ 942,070	\$ 460,280
その他の債権	\$ (1,729)	\$ 38,330
売却可能金融資産	577,333	-
原価で測定する金融資産	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,018</u>

5. 非金融資産に係る減損損失(戻入による利得)

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
棚卸資産	\$ 172,328	\$ 163,221
有形固定資産	\$ 595,408	\$ 138,093
投資不動産	<u>\$ (147,527)</u>	<u>\$ (142,047)</u>

6. 減価償却費および償却費

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
有形固定資産	\$ 28,553,199	\$ 29,782,123
投資不動産	19,119	18,363
無形資産	3,299,380	3,029,335
減価償却費および償却費合計	\$ 31,871,698	\$ 32,829,821
減価償却費の機能別集計		
営業原価	\$ 26,853,606	\$ 27,938,184
営業費用	1,718,712	1,862,302
	\$ 28,572,318	\$ 29,800,486
償却費の機能別集計		
営業原価	\$ 3,027,338	\$ 2,733,234
マーケティング費用	154,315	171,572
一般管理費	87,718	84,586
研究開発費	30,009	39,943
	\$ 3,299,380	\$ 3,029,335

7. 従業員給付費用

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
退職後従業員給付		
確定拠出型制度	\$ 227,505	\$ 214,517
確定給付型制度	2,819,892	2,911,156
	3,047,397	3,125,673
その他の従業員給付		
給与	20,631,523	20,672,267
保険	2,046,687	2,114,742
その他	14,216,308	14,582,874
	36,894,518	37,369,883
従業員給付費用合計	\$ 39,941,915	\$ 40,495,556
機能別集計		
営業原価	\$ 23,456,247	\$ 23,858,896
営業費用	16,485,668	16,636,660
	\$ 39,941,915	\$ 40,495,556

2016年および2015年12月31日現在、当社はそれぞれ22,663名および23,141名の従業員を雇用している。

2015年5月に修正された会社法および2016年6月24日に株主総会で承認された当社定款に対する修正に基づき、当社は、従業員報酬を税引前利益の1.7%から4.3%、および取締役報酬として税引前利益の0.17%以下の分配を、それぞれ分配する。2016年および2015年12月31日現在の従業員報酬および取締役報酬は、前述の方針に従って未払計上された。2016年12月31日現在、従業員報酬および取締役報酬の未払金はそれぞれ1,702,164千新台湾ドルおよび42,087千新台湾ドルである。これら金額は、2017年3月7日に当社の取締役会により承認され、2017年6月23日に開催される株主総会で報告される予定である。

個別財務書類の発行が承認された後に提案額の変更が生じた場合、その差額は会計上の見積りの変更として計上される。

2015年度の従業員報酬および取締役報酬の割当額は、2016年3月11日の取締役会で承認され、2016年6月24日に開催された株主総会で当社の定款に対する修正が株主により承認された後、株主総会で報告された。2014年度の従業員賞与および取締役報酬の割当額は、2015年6月26日に開催された株主総会で承認された。関連する情報は下記の通りである。

	2015年度 現金賞与	2014年度 現金賞与
従業員に分配した賞与または報酬	\$ 1,927,518	\$ 1,510,068
取締役に支払われた報酬	\$ 44,852	\$ 39,223

上述の2015年度および2014年度の従業員賞与および取締役報酬について、当初の未払計上額と支払金額との間に差額はなかった。

取締役会および株主に承認された当社の従業員賞与および取締役報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトでご覧可能である。

(2) その他の包括損益項目の再分類調整

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当年度中に生じた損失	\$ 14,750	\$ 18,845
損益に含まれる損失に対する再分類調整	(696)	741
ヘッジ対象の帳簿価額に対する調整	(15,139)	(18,805)
	<u>\$ (1,085)</u>	<u>\$ 781</u>

29. 法人所得税

(1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は下記の通りであった。

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
当期法人所得税		
当期間に認識した法人所得税費用	\$ 6,307,642	\$ 8,236,116
過年度に係る法人所得税の修正	(27,514)	(88,767)
その他	14,465	11,427
	6,294,593	8,158,776
繰延税金		
当期発生額	1,408,756	(170,071)
純損益に認識した法人所得税	\$ 7,703,349	\$ 7,988,705

会計上の利益および法人所得税費用の調整は下記の通りである。

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
税引前利益	\$ 47,770,359	\$ 50,794,433
法定税率(17%)で計算した法人所得税費用	\$ 8,120,961	\$ 8,635,054
課税所得算定時に損金不算入となる営業収益および費用	(12,281)	17,801
非課税所得	(167,891)	(261,400)
投資税額控除	(224,391)	(325,410)
過年度の税金費用の調整	(27,514)	(88,767)
その他	14,465	11,427
純損益に認識した法人所得税費用	\$ 7,703,349	\$ 7,988,705

当社が使用した税率は17%である。

(2) その他の包括利益に認識した法人所得税ベネフィット

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
繰延税金		
確定給付制度の再測定	\$ (342,785)	\$ (38,425)

(3) 当期税金負債

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
当期税金負債		
未払法人所得税	\$ 2,180,615	\$ 4,531,290

(4) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は下記の通りである。

2016年12月31日終了事業年度

	2016年 1月1日残高	純損益におけ る認識額	その他の包括 利益における 認識額	2016年 12月31日残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	\$ 1,194,496	\$ (178,652)	\$ 342,785	\$ 1,358,629

繰入限度額を超過する貸倒引				
当金繰上額	166,280	61,858	-	228,138
繰延営業収益	136,403	(19,210)	-	117,193
有形固定資産に係る減損損失	44,164	78,468	-	122,632
未払税額控除	21,970	(2,044)	-	19,926
棚卸資産の評価損	20,662	(12,509)	-	8,153
製品保証引当金	7,470	604	-	8,074
未実現為替換算差損(差益)－			-	-
純額	16,666	(16,666)		
その他	-	117	-	117
	<u>\$ 1,608,111</u>	<u>\$ (88,034)</u>	<u>\$ 342,785</u>	<u>\$ 1,862,862</u>

繰延税金負債

一時差異				
土地増値税	\$ 94,986	\$ -	\$ -	\$ 94,986
未実現為替換算差益(差損)－				
純額	-	9,239	-	9,239
確定給付債務	-	1,267,738	-	1,267,738
税額控除に係る繰延営業収益	1,942	43,748	-	45,690
その他	3	(3)	-	-
	<u>\$ 96,931</u>	<u>\$ 1,320,722</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,417,653</u>

2015年度12月31日終了事業年度

	2015年 1月1日残高	純損益におけ る認識額	その他の包括 利益における 認識額	2015年 12月31日残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	\$ 1,088,118	\$ 67,953	\$ 38,425	\$ 1,194,496
繰入限度額を超過する貸倒引				
当金繰上額	113,439	52,841	-	166,280
繰延営業収益	155,614	(19,211)	-	136,403
有形固定資産に係る減損損失	31,209	12,955	-	44,164
未払税額控除	28,431	(6,461)	-	21,970
棚卸資産の評価損	8,410	12,252	-	20,662
製品保証引当金	6,680	790	-	7,470
未実現為替換算差損(差益)－			-	16,666
純額	-	16,666		
	<u>\$ 1,431,901</u>	<u>\$ 137,785</u>	<u>\$ 38,425</u>	<u>\$ 1,608,111</u>
繰延税金負債				
一時差異				
土地増値税	\$ 94,986	\$ -	\$ -	\$ 94,986
未実現為替換算差益(差損)－				
純額	29,215	(29,215)	-	-
税額控除に係る繰延営業収益	5,016	(3,074)	-	1,942
その他	-	3	-	3
	<u>\$ 129,217</u>	<u>\$ (32,286)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,931</u>

(5) すべての将来減算一時差異はすべて、個別貸借対照表上に繰延税金資産として認識された。

(6) 両税合一関連情報

未処分利益

当社の2016年および2015年12月31日現在の未処分利益累計額は、すべて両税合一後に発生したものである。

株主控除可能税額

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
株主控除可能税額勘定残高	\$ 7,691,405	\$ 7,516,432

当社の2016年度および2015年度のの利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ、20.48%(予想)および20.48%であった。2015年1月1日より、中国国内に居住する個人株主に適用される税額控除率は、所得税法(改正)第66-6号に基づく当初の控除率から半減した。

(7) 法人所得税の税務調査状況

当社の法人所得税申告書は、2014年度まで(2013年度を除く)税務当局により調査されている。

30. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた利益および普通株式の加重平均株式数は、下記の通りであった。

当期純利益

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
基本的1株当たり利益の算定に用いた当期純利益	\$ 40,067,010	\$ 42,805,728
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響： 子会社の従業員ストック・オプション及び報酬	(524)	(921)
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた当期純利益	\$ 40,066,486	\$ 42,804,807

株式

	2016年12月31日 終了事業年度 (千株)	2015年12月31日 終了事業年度 (千株)
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響： 従業員報酬	11,922	18,231
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,769,369	7,775,678

当社は従業員報酬を株式または現金で決済することを選択できるため、希薄化後1株当たり利益の算定時に、従業員賞与または従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後1株当たり利益を算定する。翌年度の株主総会で従業員に分配される株数が承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する必要がある。

31. 非資金取引

当社が2016年度および2015年度に行った、投資活動に関する非資金取引は下記の通りである。

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
有形固定資産の増加	\$ 23,134,440	\$ 23,977,094
その他の未払金の変動額－純額	(587,500)	649,523
	<u>\$ 22,546,940</u>	<u>\$ 24,626,617</u>

32. オペレーティング・リース契約

(1) 借手側

注記35に記載するST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.以外に、当社は、台湾全土を網羅する基地局について数件のリース契約を締結している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
1年以内	\$ 2,560,241	\$ 3,185,743
1年超5年以内	4,665,468	5,143,295
5年超	970,325	1,242,844
	<u>\$ 8,196,034</u>	<u>\$ 9,571,882</u>

(2) 貸手側

当社は、一部の土地および建物を賃貸している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料総額は、下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
1年以内	\$ 416,507	\$ 432,071
1年超5年以内	622,156	549,676
5年超	320,982	374,400
	<u>\$ 1,359,645</u>	<u>\$ 1,356,147</u>

33. 自己資本リスク管理

当社が行う自己資本管理は、継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当社の自己資本構成は、債務および所有者に帰属する持分から成る。

当社の主要な経営者は、必要に応じ、当社の自己資本構成の見直しを行うことができる。

その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当社は主要な経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、自己株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

34. 金融商品

(1) 公正価値の情報

公正価値に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡大を要求している。当該基準では、公正価値の測定に用いられるインプットの3つのレベルに基づいて、公正価値ヒエラルキーを表している。これらのレベルは下記の通りである。

レベル1の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。

レベル2の公正価値測定：これらの測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)に、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。

レベル3の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプットを含む評価技法に由来するものである。

1. 公正価値で測定されないものの、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定されない金融資産および金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

2016年12月31日現在

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
満期保有目的金融資産				
社債	\$ 1,989,892	\$ -	\$ 1,995,869	\$ -
金融債	150,000	-	150,488	-
	<u>\$ 2,139,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,146,357</u>	<u>\$ -</u>

2015年12月31日現在

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
満期保有目的金融資産				
社債	\$ 3,870,540	\$ -	\$ 3,890,730	\$ -
金融債	150,000	-	149,997	-
	<u>\$ 4,020,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,040,727</u>	<u>\$ -</u>

レベル2の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。当該モデルでは、期間、利回りおよび信用格付を含む、市場に基づく観察可能なインプットを用いる。

2. 公正価値で測定される金融商品

2016年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	\$ -	\$ 1,356	\$ -	\$ 1,356
ヘッジ手段のデリバティブ負債	<u>-</u>	<u>586</u>	<u>-</u>	<u>586</u>
売却可能金融資産				
上場有価証券				
- 株式投資	<u>\$ 2,451,686</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,451,686</u>

2015年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>

ヘッジ手段のデリバティブ資産	-	498	-	498
売却可能金融資産				
上場有価証券				
- 株式投資	\$ 3,163,466	\$ -	\$ -	\$ 3,163,466

2016年度および2015年度において、公正価値測定レベル1とレベル2における振替はなかった。

金融資産および金融負債の公正価値は、下記の方法で算定されている。

- (1) 標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2) デリバティブの公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。将来キャッシュ・フローは、報告期間末日の先物レートならびに契約で定められる先物および直物為替レートを含む観察可能なインプットに基づき、さまざまな契約相手先の信用リスクを反映するレートで割り引いて見積られる。

(2) 金融商品の種類

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
売買目的保有	\$ -	\$ 14
ヘッジ手段のデリバティブ資産	-	498
満期保有目的金融資産	2,139,892	4,020,540
貸付金および債権（注1）	60,261,517	55,356,652
売却可能金融資産（注2）	4,575,466	5,299,113
金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
売買目的保有	1,356	-
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債	586	-
償却原価で測定するもの（注3）	37,115,715	32,989,217

注1：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金（その他の資産に計上）等、貸付金および債権が含まれている。

注2：当該残高には、売却可能に分類されている、原価で測定する金融資産の残高が含まれている。

注3：当該残高には、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、預り保証金等、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

(3) 財務リスク管理の目的および方針

当社の主要な金融商品には、資本性投資および負債性投資、売掛金、買掛金等が含まれている。当社の財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内リスク報告により、当社の営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク（為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等）、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当社は、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーを回避し、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レートおよび金利等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的とし

ている。社内の担当者が、方針の順守およびエクスポージャーの限度額に関するチェックを継続的に行っている。また、当社は投機目的で金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

当社において、重要なリスクの事象および関連するリスクに対処するための計画およびアクション・プラン等についての情報は、遅滞なくかつ積極的に監査委員会に通知・報告しなければならない。また、監査委員会の決議は取締役会に報告する必要がある。

1. 市場リスク

当社がその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当社は通貨スワップおよび為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当社において、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資産		
米ドル	\$ 4,728,949	\$ 4,296,283
ユーロ	10,973	45,756
シンガポールドル	101,992	106,383
日本円	18	242,336
負債		
米ドル	4,111,714	4,125,794
ユーロ	965,012	1,291,884
シンガポールドル	1,114	2,657
日本円	5,873	3,704

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資産		
ユーロ	\$ -	\$ 512
負債		
ユーロ	\$ 1,942	\$ -

感応度分析

当社は主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル、日本円等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当社の感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当社内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目、通貨スワップおよび為替予約のみである。下表の正の数値／負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加／減少金額を表している。

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
純損益		
貨幣性資産および負債(注i)		

米ドル	\$	30,862	\$	8,524
ユーロ		(47,702)		(62,306)
シンガポールドル		5,044		5,186
日本円		(293)		11,932
デリバティブ商品(注ii)				
ユーロ		8,233		32,832
資本				
デリバティブ商品(注iii)				
ユーロ		5,030		15,306

注：(i) 主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目から成る。

(ii) 為替予約による。

(iii) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額から成る。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2) 金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産の帳簿価額は下記の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
公正価値金利リスクを有するもの		
金融資産	\$ 23,923,996	\$ 23,763,200
キャッシュフロー・ヘッジ金利リスクを有するもの		
金融資産	2,873,245	2,254,920

感応度分析

下記は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当社内で主要な経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベース・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベース・ポイント上昇／低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、2016年度および2015年度の税引前利益はそれぞれ7,183千新台幣ドルおよび5,637千新台幣ドル増加／減少してする。これは、主に金融資産に係る変動金利に対する当社のエクスポージャーに起因するものである。

(3) その他の価格リスク

当社においては、上場(店頭登録)株式に対する投資により株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当社の経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当社は、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

下記は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇／下落したと仮定した場合、2016年度および2015年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、それぞれ122,584千新台幣ドルおよび158,173千新台幣ドル増加／減少していた。

2. 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当社が財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当社の最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当社は、多額の顧客からの売掛金を有している。大部分の売掛金には、担保または信用保険による保証がない。当社は、信用リスク軽減のため、信用評価の向上および全体的なリスク管理の強化を含む継続的な対策を講じている。当社には売掛金に係る信用リスクに対するエクスポージャーを監視および制限する手続きがあるものの、当該手続が信用リスクを効果的に制限し、損失を防ぐという保証があるものではない。経済状況の悪化がみられる場合には、当該リスクは高まる。

当社の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3. 流動性リスク

当社は、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当社の事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当社が返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2016年12月31日現在

	加重平均 実行利率 (%)	要求払 または 1ヶ月未満	1-3ヶ月	3ヶ月-1年	1-5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債		\$ 41,133,677	\$ -	\$ 1,744,251	\$ 4,521,074	\$ -	\$ 47,399,002

2015年12月31日現在

	加重平均 実行利率 (%)	要求払 または 1ヶ月未満	1-3ヶ月	3ヶ月-1年	1-5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債		\$ 37,459,795	\$ -	\$ 1,972,370	\$ 4,642,735	\$ -	\$ 44,074,900

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・フロー収入および支出の総額に基づき作成している。

2016年12月31日現在

	要求払または 1ヶ月未満	1-3ヶ月	3ヶ月-1年	1-5年	合計
総額決済 為替予約					
一収入	\$ -	\$ 266,741	\$ -	\$ -	\$ 266,741
一支出	\$ -	\$ 268,683	\$ -	\$ -	\$ 268,683
	\$ -	\$ (1,942)	\$ -	\$ -	\$ (1,942)

2015年12月31日現在

	要求払または 1ヶ月未満	1-3ヶ月	3ヶ月-1年	1-5年	合計
総額決済 為替予約					
一収入	\$ -	\$ 473,437	\$ 492,056	\$ -	\$ 965,493
一支出	\$ -	\$ 476,337	\$ 488,644	\$ -	\$ 964,981
	\$ -	\$ (2,900)	\$ 3,412	\$ -	\$ 512

2)借入限度額

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
無担保銀行借入限度額		
－使用済金額	\$ -	\$ -
－未使用金額	40,322,500	39,328,250
	<u>\$ 40,322,500</u>	<u>\$ 39,328,250</u>

35. 関連当事者取引

当社は、政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをあらゆるレベルの政府機関およびその他の国営事業の組織に提供しており、政府およびそれに属する関連事業組織は当社の大口顧客の一つである。当社は、上記の取引の概要を取りまとめていないため、政府機関および関連組織からの収益金額を開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

(1) 関連当事者の名称および関係

関連当事者の名称	当社との関係
神腦國際企業股份有限公司	当社の子会社
光世代建設開發股份有限公司	当社の子会社
Donghwa Telecom Co., Ltd.	当社の子会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	当社の子会社
中華系統整合股份有限公司	当社の子会社
中華投資股份有限公司	当社の子会社
是方電訊股份有限公司	当社の子会社
中華國際黃頁股份有限公司	当社の子会社
Prime Asia Investments Group Ltd.	当社の子会社
春水堂科技娛樂股份有限公司	当社の子会社
Chunghwa Telecom Global, Inc.	当社の子会社
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	当社の子会社
智趣王數位科技股份有限公司	当社の子会社
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	当社の子会社
中華碩銓科技股份有限公司	当社の子会社
宏華國際股份有限公司	当社の子会社
中華立鼎光電股份有限公司	当社の子会社
New Prospect Investments Holdings Ltd.	当社の子会社
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	当社の孫会社
優仕股分有限公司	当社の孫会社
固科技股份有限公司	当社の孫会社
優銳資訊有限公司	当社の孫会社
優邑資訊有限公司	当社の孫会社
領航電信股份有限公司	当社の孫会社
Chief International Corp.	当社の孫会社
上海是泰網絡科技有限公司	当社の孫会社
Concord Technology Co., Ltd.	当社の孫会社
金易文創股份有限公司	当社の孫会社
中華精測科技股份有限公司	当社の孫会社
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	当社の孫会社
環榮網絡系統服務（上海）有限公司	当社の孫会社
Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	当社の孫会社
CHPT Japan Co., Ltd.	当社の孫会社
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	当社の孫会社
Senao International HK Limited	当社の孫会社
華壹投資（香港）股份有限公司	当社の孫会社

神腦商貿（福建）有限公司	当社の孫会社
神璽商貿（上海）有限公司	当社の孫会社
神腦商貿（江蘇）有限公司	当社の孫会社
神腦商貿（上海）有限公司	当社の孫会社
中華興達股份有限公司	当社の孫会社
上海立華信息科技有限公司	当社の孫会社
江蘇振華信息科技有限公司	当社の孫会社
上海華雄信息科技有限公司	当社の孫会社
上海台華電子科技有限公司	当社の孫会社
台灣國際標準電子股份有限公司	関連会社
台灣碩網娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤 ⁵ ₃ 4 ⁴ 國際科技股份有限公司	関連会社
點鑽整合行銷股份有限公司	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
資拓宏宇國際股份有限公司	関連会社
台灣港務國際物流公司	関連会社
クリックフォース・カンパニー・リミテッド	子会社中華國際黃頁の関連会社
廈門碩泰商務科技有限公司	子会社華壹香港の関連会社
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	子会社Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.の 関連会社
華達數位科技股份有限公司	共同支配企業
中華優購股份有限公司	共同支配企業
その他の関連当事者	
財團法人中華電信基金會	当社が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占 める非営利団体

(2) 前述の関連当事者との取引条件は、関連当事者以外との取引条件と重要な差異のあるものではなかった。関連当事者以外との準拠可能な類似の取引がない場合、関連当事者取引の条件は協議により決定される。関連当事者との取引は、下記の通りである。

1. 営業取引

	営業収益	
	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
子会社	\$ 1,738,017	\$ 1,660,277
関連会社	283,523	326,008
共同支配企業	6,643	8,707
その他の関連当事者	3,556	3,997
	<u>\$ 2,031,739</u>	<u>\$ 1,998,989</u>

	購入	
	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
子会社	\$ 18,098,585	\$ 15,607,502
関連会社	1,143,233	1,192,948
共同支配企業	17,242	16,919
その他の関連当事者	48,000	45,001
	<u>\$ 19,307,060</u>	<u>\$ 16,862,370</u>

2. 営業外取引

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
子会社	\$ 38,460	\$ 3,265
関連会社	2,580	2

その他の関連当事者

	3	-
\$	41,043	\$ 3,267

3. 貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
子会社	\$ 749,387	\$ 822,720
関連会社	6,676	27,663
共同支配企業	50	542
\$	756,113	\$ 850,925

4. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
子会社	\$ 3,990,630	\$ 3,512,159
関連会社	738,811	568,626
共同支配企業	954	4,849
\$	4,730,395	\$ 4,085,634

5. 貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
子会社	\$ 9,149	\$ 9,434
関連会社	10,355	10,965
共同支配企業	640	-
\$	20,144	\$ 20,399

6. 関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
子会社	\$ 509,343	\$ 566,387
関連会社	313,002	313,346
共同支配企業	6,869	11,345
\$	829,214	\$ 891,078

7. 前払項目

当社は、2010年3月12日に、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST-2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST-2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台湾ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台湾ドルであり、残額はST-2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST-2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。2016年度において、リース費用に振り替えられた前払リース料204,398千新台湾ドルに、2016年12月31日終了事業年度のリース費用189,303千新台湾ドルを加えたリース費用合計は、393,701千新台湾ドルである。2015年度において、リース費用に振り替えられた前払リース料204,398千新台湾ドルに、2015年12月31日終了事業年度のリース費用199,722千新台湾ドルを加えたリース費用合計は、404,120千新台湾ドルである。2016年および2015年12月31日現在、チョンホア・テレコムの前払リース料残高（前払項目として計上済）は以下の通りである。

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
前払リース料 ー流動	\$ 204,398	\$ 204,398
前払リース料 ー非流動	1,754,419	1,958,817
\$	1,958,817	\$ 2,163,215

当社は、2008年度に光世代建設開發股份有限公司へ土地を2,421,932千新台幣ドルで売却した。売却した土地の帳簿価額は936,016千新台幣ドルであり、土地の売却益1,485,916千新台幣ドルは、まだ実現していないため、繰延貸方項目－関係会社間利益に計上された。2016年度および2015年度において、2015年度には土地売却実現益を認識されなかった。2016年12月31日現在、当社の土地売却未実現利益の残額は83,859千新台幣ドル(その他の非流動負債に計上)であった。

(3) 主要な経営幹部の報酬

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
短期給付	\$ 68,492	\$ 67,301
退職後給付	5,162	5,499
	\$ 73,654	\$ 72,800

取締役および主要な経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

36. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

2016年12月31日現在、他の注記において説明済のものを除いた、当社の重要なコミットメントおよび偶発事象は下記の通りである。

- (1) 土地、建物および構築物等の購入に関する締結済契約(合計約398,156千新台幣ドル)
- (2) 通信回線および機械設備の購入に関する締結済契約(合計約12,084,485千新台幣ドル)
- (3) 当社は、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台幣ドルの拠出を承認した。1996年8月15日に1,000,000千新台幣ドルをすでに拠出し、その他の金融資産－非流動に計上している。残高1,000,000千新台幣ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

37. 外貨建金融資産および負債の為替レートの情報

当社が重要な影響を受ける外貨建金融資産・負債の情報は、下記の通りである。

単位：各外貨(千単位)／千新台幣ドル

	2016年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
外貨建て資産			
貨幣性項目			
現金			
米ドル	\$ 5,221	32.25	\$ 168,368
ユーロ	323	33.90	10,973
シンガポールドル	4,576	22.29	101,992
日本円	63	0.276	18
売掛金			
米ドル	141,413	32.25	4,560,581
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	28,317	32.25	913,214
香港ドル	390,307	4.158	1,622,895
日本円	154,486	0.276	42,638

ベトナムドン	316,704,651	0.00129	408,549
人民元	48,365	4.617	223,301
外貨建て負債			
貨幣性項目			
買掛金			
米ドル	127,495	32.25	4,111,714
ユーロ	28,466	33.90	965,012
シンガポールドル	50	22.29	1,114
日本円	21,278	0.276	5,873

単位：各外貨(千単位)／千新台幣ドル

	2015年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
外貨建て資産			
貨幣性項目			
現金			
米ドル	\$ 6,974	32.825	\$ 228,936
ユーロ	1,268	35.88	45,484
シンガポールドル	4,576	23.25	106,383
日本円	887,679	0.273	242,336
売掛金			
米ドル	123,910	32.825	4,067,347
ユーロ	8	35.88	272
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	27,449	32.825	900,999
香港ドル	379,766	4.235	1,608,311
日本円	141,568	0.273	38,648
ベトナムドン	323,680,142	0.00141	456,389
人民元	50,412	4.978	250,952

外貨建て負債**貨幣性項目****買掛金**

米ドル	125,691	32.825	4,125,794
ユーロ	36,006	35.88	1,291,884
シンガポールドル	114	23.25	2,657
日本円	13,569	0.273	3,704

当社の2016年度および2015年度における換算差額の未実現利得および損失は、それぞれ54,653千新台幣ドルの利得および72,188千新台幣ドルの損失であった。さまざまな外貨取引があることから、重要な外貨別の換算差額の利得および損失は開示されていない。

38. 注記に係る開示事項**(1)重要な取引事項および(2)被投資会社関連情報**

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表1。
3. 期末の有価証券保有状況(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表2。
4. 同一有価証券の取得または売却累計金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表3。
5. 不動産の取得金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表4。

6. 不動産の処分金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：該当なし。
7. 関連当事者との間の仕入・売上金額が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表5。
8. 関連当事者未収項目が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表6。
9. 被投資会社の名称、所在地等(中国大陆の被投資会社を除く。)の関連情報：付表7。
10. デリバティブ商品取引：付表7、20および34。

(3) 中国大陆への投資情報：付表8。

39. セグメント情報

当社は以下の報告セグメントに分けられる。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当社最高執行責任者に定期的に提供されている。当社は、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。当社の報告セグメントは下記の通りである。

1. 国内固定電話セグメント：市内電話、長距離電話およびブロードバンド・アクセス等の関連サービスを提供している。
2. 移動通信セグメント：移動通信および端末の販売等の関連サービスを・提供している。
3. インターネット・セグメント：ハイネット(Hinet)へのアクセス等の関連サービスを提供している。
4. 国際固定電話セグメント：国際電話等の関連サービスを提供している。
5. その他セグメント：報告されないその他の経営活動および事業セグメントであり、その収益は主に電気通信事業以外のサービスの提供によって生じるものである。

各セグメントの会計方針と注記3に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

(1) セグメント収益および経営成績

下記は、営業を継続している当社の構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

	国内固定電話		移動通信		インターネット		国際固定電話		その他		合計	
2016年12月31日終了事業年度												
営業収益												
外部顧客からの営業収益												
益	\$	73,202,723	\$	88,347,691	\$	26,626,052	\$	13,152,718	\$	307,621	\$	201,636,805
セグメント間営業収益		22,248,791		2,287,399		4,593,069		2,034,970		9,446		31,173,675
セグメント営業収益	\$	95,451,514	\$	90,635,090	\$	31,219,121	\$	15,187,688	\$	317,067		232,810,480
セグメント間の相殺消去												(31,173,675)
営業収益											\$	201,636,805
セグメント利益(税引前)	\$	25,657,655	\$	12,951,596	\$	10,344,226	\$	982,943	\$	(2,166,061)	\$	47,770,359

<u>2015年12月31日終了事業年度</u>												
営業収益												
外部顧客からの営業収益												
益	\$	72,937,270	\$	90,022,635	\$	24,494,544	\$	14,210,412	\$	329,125	\$	201,993,986
セグメント間営業収益		20,995,967		3,284,685		4,523,457		1,672,343		9,129		30,485,581
セグメント営業収益	\$	93,933,237	\$	93,307,320	\$	29,018,001	\$	15,882,755	\$	338,254		232,479,567
セグメント間の相殺消去												(30,485,581)
営業収益											\$	201,993,986

セグメント利益(税引前)	\$	23,230,601	\$	18,721,024	\$	9,607,825	\$	1,092,457	\$	(1,857,474)	\$	50,794,433
--------------	----	------------	----	------------	----	-----------	----	-----------	----	-------------	----	------------

(2)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、下記の通りである。

	国内固定電話	移動通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
<u>2016年12月31日終了事業年度</u>						
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,381,354	\$ 1,381,354
利息営業収益	\$ 15,196	\$ 465	\$ 1,982	\$ 1,310	\$ 136,260	\$ 155,213
支払利息	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
営業費用	\$ 68,020,311	\$ 58,192,019	\$ 13,011,294	\$ 12,621,936	\$ 3,537,803	\$ 155,383,363
減価償却費および償却費	\$ 16,413,696	\$ 10,458,720	\$ 3,473,282	\$ 1,313,145	\$ 212,855	\$ 31,871,698
資本支出	\$ 9,846,100	\$ 8,891,929	\$ 2,667,397	\$ 947,405	\$ 194,109	\$ 22,546,940
有形固定資産に係る減損損失	\$ -	\$ 595,408	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 595,408
投資不動産の戻入	\$ 147,527	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 147,527
<u>2015年12月31日終了事業年度</u>						
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,385,675	\$ 1,385,675
利息営業収益	\$ 18,881	\$ 173	\$ 2,642	\$ 1,524	\$ 237,665	\$ 260,885
支払利息	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
営業費用	\$ 67,957,428	\$ 57,305,218	\$ 11,653,368	\$ 12,880,300	\$ 3,425,149	\$ 153,221,463
減価償却費および償却費	\$ 17,486,804	\$ 10,238,384	\$ 3,462,309	\$ 1,410,497	\$ 231,827	\$ 32,829,821
資本支出	\$ 10,196,172	\$ 8,565,151	\$ 4,739,234	\$ 842,367	\$ 283,693	\$ 24,626,617
有形固定資産に係る減損損失	\$ 22,193	\$ 115,900	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 138,093
投資不動産の戻入	\$ 142,047	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 142,047

(3) 主要な製品およびサービスに係る収益

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
携帯電話・付加価値事業収益	\$ 78,762,345	\$ 80,802,200
市内・長距離電話事業収益	34,561,901	36,722,500
電力線ブロードバンド・国内回線リース事業収益	23,385,530	23,759,760
インターネット・付加価値データ事業収益	19,732,892	17,543,162
携帯電話・付加価値事業収益	10,314,023	11,067,518
商品販売収益	10,500,252	9,746,727
その他の営業収益	24,379,862	22,352,119
	<u>\$ 201,636,805</u>	<u>\$ 201,993,986</u>

(4)地域別情報

当社の収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線および国際データ回線の賃貸収益である。当社の地域別収益情報は、下記の通りである。

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
国内	\$ 193,665,957	\$ 194,059,618
国外	7,970,848	7,934,368
	<u>\$ 201,636,805</u>	<u>\$ 201,993,986</u>

当社は、国外に重要な非流動資産を有していない。

(5)重要な顧客の情報

当社には、営業収益合計の10%超の営業収益を占める単一の顧客は存在しなかった。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
他社のための裏書保証
2016年12月31日終了事業年度

付表 1

単位：千新台幣ドル

番号 (注 1)	裏書保証会社名	被裏書保証先		単一企業に 対する 裏書保証限度額	当期最高 裏書保証残高	期末 裏書保証残高	実際の借入実行額	財産担保による 裏書保証金額	直近期の財務諸表 の純資産額に 対する 裏書保証累計金額 の割合(%)	裏書保証 最高限度額	子会社の ために 親会社が行う 裏書保証	親会社の ために 子会社が行う 裏書保証	中国本土の 会社のために 行う 裏書保証	注
		会社名	関係 (注 2)											
1	神腦國際企業公司	優仕公司	2	\$ 591,394	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ —	\$ —	3.38	\$ 2,956,970	Yes	No	No	3, 4
		優銳資訊公司	3	591,394	150,000	150,000	150,000	—	2.54	2,956,970	Yes	No	No	3, 4
		固科技公司	2	591,394	300,000	300,000	300,000	—	5.07	2,956,970	Yes	No	No	3, 4

注 1：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。

- a. チョンホア・テレコムは0
- b. 子会社は、会社別にアラビア数字 1 から開始する番号

注 2：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

- a. 事業上のある会社
- b. 直接保有する普通株式持分が50%を超過する子会社
- c. 親会社および子会社が保有する普通株式持分が連結計算上50%を超過する被投資会社
- d. チョンホア・テレコムが共同で所有する子会社およびチョンホア・テレコムが直接所有する子会社
- e. 工事契約に従ったチョンホア・テレコムによる保証
- f. 被投資会社。被投資会社に対するチョンホア・テレコムの持分に基づいて保証を提供する。

注 3：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、神腦國際企業股份有限公司の直近財務諸表上における純資産価値の10%を上限とする。

注 4：当社が提供する裏書保証合計額は、神腦國際企業股份有限公司の直近財務諸表上における純資産価値の50%を超過してはならない。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
保有有価証券明細表
2016年12月31日現在

付表2

単位：千新台幣ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2016年12月31日現在				注
					単位数 (千株／ 千単位)	帳簿価額 (注1)	所有比率 (%)	市場価額または純資産価額	
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	株式	台北 ファイナンシャル・センター・コーポレーション	—	原価で測定する金融資産	172,927	\$1,789,530	12	\$ —	—
	株式	イノベーション・ワークス・デベロップメント・ファンド・エル.ピー.	—	原価で測定する金融資産	-	242,521	4	—	—
	株式	台湾工業銀行 II ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッド(IBTH)	—	原価で測定する金融資産	5,252	52,520	17	—	—
	株式	グローバル・モバイル・コーポレーション	—	原価で測定する金融資産	7,617	-	3	—	—
	株式	iD ブランディング・ベンチャーズ	—	原価で測定する金融資産	38	375	8	—	—
	株式	イノベーション・ワークス・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	1,000	26,834	2	—	—
	株式	RPTI インターグループ・インターナショナル・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	4,765	-	10	—	—
	株式	台湾モバイル・ペイメント・カンパニー・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	1,200	12,000	2	—	—
	株式	チャイナ・エアライン・リミテッド	—	売却可能金融資産－非流動	263,622	2,451,686	5	2,451,686	注2
	債券	中国石油加工 第2回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	199,969	—	200,787	注3
	債券	台湾電力 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	99,992	—	100,249	注3
	債券	台湾電力 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	39,997	—	40,099	注3
	債券	台湾電力 第2回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	99,989	—	100,368	注3
	債券	TSMC 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	199,998	—	200,055	注3
	債券	TSMC 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	99,999	—	100,028	注3
	債券	TSMC 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	200,002	—	200,055	注3
	債券	TSMC 第2回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	199,973	—	200,974	注3
	債券	TSMC 第3回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	199,968	—	201,155	注3
	債券	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	300,000	—	301,575	注3

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
保有有価証券明細表(続き)
2016年12月31日現在

付表2

単位：千新台幣ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2016年12月31日現在				注
					単位数 (千株／ 千単位)	帳簿価額 (注1)	所有比率 (%)	市場価額または 純資産価額	
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド (続き)	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	150,001	—	150,224	注3
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	100,002	—	100,150	注3
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債－A, 2012年発行	—	満期保有目的金融資産	—	100,022	—	100,150	注3
	債券	インド輸出入銀行 2019年満期 第2回無担保金融債	—	満期保有目的金融資産	—	150,000	—	150,488	注3

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
 保有有価証券明細表(続き)
 2016年12月31日現在

付表 2

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2016年12月31日現在				注
					単位数 (千株／ 千単位)	帳簿価額 (注1)	所有比率 (%)	市場価額または 純資産価額	
神腦國際公司	株式	N.T.U. イノベーション・インキュベーション・ コーポレーション	—	原価で測定する金融資産	1,200	\$ 12,000	9	\$ -	—
是方電訊公司	株式	3 リンク・インフォメーション・サービス・カンパ ニー・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	374	3,450	10	-	—
中華投資公司	株式	智同科技公司	—	原価で測定する金融資産	4,571	73,964	11	-	—
	株式	iD ブランディング・ベンチャーズ	—	原価で測定する金融資産	13	125	3	-	—
	株式	ヴィスエラ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	—	原価で測定する金融資産	214	4,593	-	-	—
	株式	PCホーム・ストア・インク	—	売却可能金融資産－非流動	280	22,965	1	22,965	注2
	株式	トンズ・ライトロジー・インク	—	売却可能金融資産－非流動	1,344	46,376	3	46,376	注2
中華興達公司	株式	コーテック・エンジニアリング福州コーポレーション	—	原価で測定する金融資産	-	24,913	5	-	—

注1：公正価値で調整し、減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示される。これ以外は、減損損失累計額を控除後の償却原価による当初の帳簿価額で表示される。

注2：公正価値は、2016年12月31日現在の市場終値に基づいている。

注3：公正価値は、2016年12月31日現在の平均取引価格に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する有価証券の取得および売却
2016年12月31日終了事業年度

付表3

単位：千新台幣ドル

売買会社	有価証券の 種類および銘柄	勘定科目	取引先	関係	期首残高		取得		売却				期末残高	
					単位数 (千株／ 千単位)	金額 (注1)	単位数 (千株／ 千単位)	金額	単位数 (千株／ 千単位)	金額	帳簿価額 (注1)	売却益(損)	単位数 (千株／ 千単位)	金額 (注1)
チョンホア・テレコ ム・カンパニー・ リミテッド	債券													
	TSMC 第1回無担保社債－A, 2011 年発行	満期保有目的金融 資産	－	－	－	\$ 400,000 (注2)	－	\$ ー	－	\$ ー	\$ 400,000 (注2)	\$ ー	－	\$ ー
	フボン・ファイナンシャル・ ホールディング・カンパニー・ リミテッド 第1回無担保社債 －A, 2011年発行	満期保有目的金融 資産	-	－	－	400,000 (注2)	－	ー	－	ー	400,000 (注2)	ー	－	ー

注1：公正価値による調整はせず、当初の投資価額で表示している。

注2：額面金額で表示している。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

取得原価が3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する個別不動産物件の取得
2016年12月31日終了事業年度

付表4

単位：千新台幣ドル

会社名	資産種類	取引日	取引額	支払条件	取引先	関係	関連取引先との過去の取引				価格の参照	取得目的	その他条項
							所有者	関係	移転日	金額			
中華精測公司	土地	2016年9月8日	\$ 790,758	第三回目の分割払済み。支払合計額 \$316,290。	個人	—	—	—	—	\$ —	土地評価報告書を参照	製造目的	該当なし

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
1 億新台湾ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上
2016年12月31日終了事業年度

付表 5

単位：千新台湾ドル

会社名	関連当事者	関係	取引状況				異常取引		売掛金および債権／ 買掛金および債務	
			購入/ 売上 (注1)	金額(注2)	合計に 対する 割合(%)	与信期間	単価	支払期日	残高(注3)	合計に 対する 割合(%)
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッ ド	神腦國際公司	子会社	売上 購入	\$845,359 10,993,253	1 12	30日 30－90日	- -	- -	107,311 (1,678,674)	- (9)
	是方電訊公司	子会社	売上 購入	384,830 312,258	- -	30日 60日	- -	- -	40,656 (41,377)	- -
	中華系統整合公司	子会社	購入	916,245	1	30日	-	-	(633,287)	(3)
	中華國際黃頁公司	子会社	購入	110,714	-	30日	-	-	(19,705)	-
	宏華國際公司	子会社	購入	4,520,266	4	30－60日	-	-	(679,795)	(3)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	売上 購入	136,434 449,059	- -	30日 90日	- -	- -	43,961 (69,654)	- -
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	購入	360,089	-	90日	-	-	(111,165)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	売上 購入	167,039 226,263	- -	30日 90日	- -	- -	83,206 (115,374)	- (1)
	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社	購入	393,701	-	30日	-	-	(47,326)	-
	台灣國際標準電子公司	関連会社	購入	517,677	-	30－90日	-	-	(445,295)	(2)
	台灣碩網公司	関連会社	売上	206,839	-	60日	-	-	80	-
	資拓宏宇公司	関連会社	購入	188,024	-	30日	-	-	(90,462)	-
神腦國際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッ ド	親会社	売上 購入	11,121,253 541,530	33 2	30－90日 30日	- -	- -	1,695,405 (87,456)	67 (3)
	鴻達科技公司	関連会社	購入	248,254	1	30日	-	-	(13,903)	(1)
	固公司	子会社	購入	174,265	1	30日	-	-	(42,053)	(2)
	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッ ド	親会社	売上 購入	312,258 384,204	16 29	60日 30日	- -	- -	41,377 (39,929)	21 (39)
中華系統整合公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッ ド	親会社	売上	1,671,365	81	30日	-	-	633,287	75
中華國際黃頁公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッ ド	親会社	売上	110,714	31	30日	-	-	19,705	27
宏華國際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッ ド	親会社	売上	4,520,266	100	30－60日	-	-	679,795	100
Donghwa Telecom Co., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッ ド	親会社	売上 購入	449,059 136,434	42 14	90日 30日	- -	- -	69,654 (43,961)	64 (54)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッ ド	親会社	売上	360,089	61	90日	-	-	111,165	90

Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッ ド	親会社	売上 購入	226,263 167,039	22 17	90日 30日	- -	- -	115,374 (83,206)	45 (34)
--	----------------------------	-----	----------	--------------------	----------	------------	--------	--------	---------------------	------------

注1：この金額には受入労務費が含まれている。

注2：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社が棚卸資産、有形固定資産、無形資産および営業費用として分類したために生じた差額である。

注3：売掛金および短期債権には、回収代行に関する預り金・立替金およびその他の債権(債務)は含まれていない。

注4：関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がなかった場合、双方の合意によって決定される。関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と著しく異なる点はなかった。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
1 億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者に対する債権
2016年12月31日現在

付表 6

単位：千新台幣ドル

債権 計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	債権残高 (注)	期日経過の 関連当事者に対する債権		期日経過後の 回収金額	貸倒引当金 繰入額
					金額	対処方法		
チョンホア・テレコム・カンパニー・ リミテッド	神腦國際企業公司	子会社	\$ 508,121	13.19	\$ —	—	\$ 508,121	\$ —
神腦國際企業公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	2,169,769	7.88	—	—	1,391,550	—
中華系統整合公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	633,287	2.79	—	—	474,297	—
宏華國際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	680,550	6.34	—	—	421,232	—
Chunghwa Telecom Global, Inc.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	111,165	3.16	—	—	103,711	—
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	115,374	1.40	—	—	115,374	—

注：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)

2016年12月31日終了事業年度

付表7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド	神腦國際企業公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器 の販売および管理事業	\$ 1,065,813	\$ 1,065,813	71,773	29	\$ 1,712,144	\$ 991,758	\$ 280,866	子会社
	光世代建設開發公司	台湾	不動産およびインテリジェン ト・ビルディングの計画お よび開発ならびに資産管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,850,574	6,544	6,605	子会社
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際通信ならびに仮想IPアド レスによるインターネット およびデータ転送サービス	1,567,453	1,567,453	402,590	100	1,622,895	43,805	43,805	子会社
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	法人向け国際デジタル専用回 線、法人向けIPネットワー ク、ネットワーク接続サー ビス	574,112	574,112	26,383	100	730,890	115,229	115,229	子会社
	中華系統整合公司	台湾	通信情報に関する総合サービ スの提供	838,506	838,506	60,000	100	699,899	10,487	24,660	子会社
	是方電訊股公司	台湾	ネットワーク統合、インター ネット・データ・センター (IDC)、電子通信の統合お よびクラウド・アプリケー ション・サービス	482,165	482,165	41,357	69	803,698	317,439	221,154	子会社
	中華投資公司	台湾	一般投資事業	639,559	639,559	68,085	89	1,356,270	273,634	243,157	子会社
	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英領 バージニア諸島	一般投資事業	385,274	385,274	1	100	223,301	(9,927)	(9,927)	子会社
	宏華國際公司	台湾	電気通信工事事業、電気通信 サービス代理店およびその 他のサービス	180,000	180,000	18,000	100	409,716	196,352	196,352	子会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)

2016年12月31日終了事業年度

付表 7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド (続き)	中華國際黃頁公司	台湾	イエローページの販売および 広告サービス	\$ 150,000	\$ 150,000	15,000	100	\$ 188,358	\$ 20,154	\$ 20,156	子会社
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	情報通信技術、国際回線およ びインテリジェント・エネ ルギー・ネットワークに関 するサービス	148,275	148,275	-	100	133,735	5,254	5,254	子会社
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	国際データおよびインター ネット・サービスならびに 法人向け長距離電話サービ ス	70,429	70,429	6,000	100	182,324	27,854	30,110	子会社
	春水堂科技娛樂公司	台湾	ネットワーク・サービス、娛 楽系デジタル・コンテンツ の製作およびブロードバン ドによるビジュアル・サウ ンド・トラックの開発	62,209	62,209	10,277	56	92,038	(5,205)	(2,837)	子会社
	中華立鼎光電公司	台湾	電子部品および製品の製造お よび販売	70,500	-	7,050	75	65,036	25,970	5,395	子会社
	智趣王數位科技公司	台湾	ソフトウェアの小売事業	65,000	65,000	6,500	65	70,307	9,310	6,052	子会社
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	電気通信事業、情報処理およ び情報提供サービス、ソフ トウェアの開発および販売 ならびに電気通信における コンサルティング・サービ ス	17,291	17,291	1	100	42,638	3,860	3,860	子会社
	中華碩銓公司	台湾	ナンバープレート認識システ ム事業	20,400	20,400	2,040	51	(6,783)	(9,496)	(8,472)	子会社
	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	英領バージニア 諸島	一般投資事業	-	-	-	100	-	-	-	子会社(注3)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)

2016年12月31日終了事業年度

付表7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド (続き)	資拓宏宇公司	台湾	ITソリューション・プロバイ ダー、ITアプリケーション に関するコンサルテーショ ン、システム統合および パッケージ・ソリューショ ン	\$ 283,500	\$ 283,500	22,498	32	\$ 312,528	\$ 81,111	\$ 27,379	関連会社
	Viettel-CHI Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	-	30	274,814	176,333	52,925	関連会社
	台灣國際標準電子公司	台湾	電気通信システムおよび機器 の製造、販売、設計および 保守管理	164,000	164,000	1,760	40	153,104	299,663	179,374	関連会社
	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフト ウェア、電子情報の配信お よび広告サービス	67,025	67,025	4,438	30	145,727	25,705	8,588	関連会社
	台灣碩網娛樂公司	台湾	コンピュータ・ハードウェア のオンライン・サービスお よび販売	120,008	120,008	9,429	30	111,390	19,073	5,722	関連会社
	勤國際科技公司	台湾	書籍出版、データ処理および ソフトウェア・サービス	69,013	69,013	5,022	26	122,221	19,199	2,597	関連会社
	台灣港務國際物流公司	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫お よび海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	56,450	(46,874)	(12,478)	関連会社
	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般 広告サービス等の事業	97,598	97,598	5,400	18	14,714	(70,070)	(12,613)	関連会社
	群信行動數位科技公司	台湾	モバイル支払の開発および情 報処理サービス	60,000	30,000	6,000	14	33,868	(71,536)	(9,586)	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注 1 および 2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・ カンパニー・リミテッド (続き)	華達數位公司	台湾	ソフトウェアサービスの提 供	\$ -	\$ 250,000	-	50	\$ -	\$ (51,590)	\$ (24,220)	共同支配企業 (注記 5)
	中華優購公司	台湾	従業員給付のE-コマース	50,000	50,000	5,000	50	2,676	(35,506)	(17,753)	共同支配企業 (注記 9)
神腦國際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造および 販売	202,758	202,758	16,579	34	838,830	560,416	189,319	関連会社
	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	サモア諸島	国際投資事業	2,416,645	2,416,645	81,175	100	556,891	(44,118)	(44,653)	子会社
	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一 般広告サービス等の事業	24,000	24,000	2,400	8	9,044	(70,070)	(5,551)	関連会社
	優仕公司	台湾	情報および電子通信技術製 品の販売	335,450	335,450	13,780	89	273,752	(37,549)	(44,318)	子会社
	固固科技公司	台湾	情報および電子通信技術製 品の販売	60,000	60,000	6,000	100	60,520	1,316	1,316	子会社
是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信およびインター ネット・サービス	2,000	2,000	200	100	1,152	(149)	(149)	子会社
	Chief International Corp.	サモア諸島	電気通信およびインター ネット・サービス	6,068	6,068	200	100	41,799	8,606	8,606	子会社
中華系統整合公司	Concord Technology Co., Ltd.	ブルネイ	一般投資事業	47,321	47,321	1,500	100	17,723	(311)	(311)	子会社
春水堂科技娛樂公司	金易文創公司	台湾	電子書籍発行及びデジタル 音楽の著作権交渉	-	10,000	-	-	-	118	118	子会社 (注記 6)
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガポール	衛星ST-2の運営関連事業	409,061	409,061	18,102	38	466,847	257,655	97,909	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
中華投資公司	中華精測科技公司	台湾	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	\$ 199,736	\$ 203,443	12,558	41	\$ 1,108,597	\$ 604,779	\$ 252,506	子会社
	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	ブルネイ	一般投資事業	-	46,035	-	-	-	(27)	(27)	子会社 (注記8)
	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター(IDC)、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	20,000	20,000	2,180	4	38,953	317,439	11,523	関連会社
	神腦國際企業公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業	49,731	49,731	1,001	-	44,589	991,758	3,657	関連会社
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	米国	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	12,636	12,636	400	100	19,725	4,334	4,334	子会社
	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計	2,008	2,008	1	100	1,930	86	86	子会社
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸島	電子材料の卸売および投資業界向けの電子材料等の小売業	54,450	2,970	1,700	100	55,033	1,303	1,303	子会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2016年12月31日終了事業年度

付表 7

単位：千新台幣ドル

投資会社 の名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2016年12月31日現在の残高			被投資会社 の当期純利益 (損失)	実現利得(損失) (注1および2)	注
				2016年12月31日	2015年12月31日	株式数 (千)	所有比率 (%)	帳簿価額			
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香港	一般投資事業	\$ 375,274	\$ 375,274	1	100	\$ 223,301	\$ (9,927)	\$ (9,927)	子会社
	MeWorks LIMITED (HK)	香港	一般投資事業	10,000	10,000	-	20	-	-	-	関連会社
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	国際投資事業	2,393,646	2,393,646	80,440	100	517,607	(47,383)	(47,383)	子会社
	鴻達科技公司	香港	情報技術および電気通信製 品の販売	21,177	21,177	5,240	45	25,243	7,255	3,265	関連会社
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資(香港)公司	香港	一般投資事業	-	-	-	-	-	-	-	子会社(注7)
優仕公司	優銳資訊公司	台湾	情報および通信技術製品の 販売	53,021	23,021	-	100	24,585	(9,337)	(9,806)	子会社
	優邑資訊公司	台湾	情報および通信技術製品の メンテナンス	6,920	6,920	-	100	2,785	788	584	子会社
中華國際黃頁公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	44,607	44,607	1,078	49	37,188	1,105	(1,726)	関連会社

注1：持分法で会計処理する被投資会社の当期純利益(損失)は、監査済財務諸表に基づいている。

注2：持分法で会計処理する被投資会社の当期純利益(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現取引の消去額が含まれている。

注3：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)は2006年3月に設立されたが、2016年12月31日現在、まだ営業を開始していない。

注4：中国本土への投資情報は付表8を参照のこと。

注5：2016年3月、華達數位公司株主は同会社の清算手続きを2016年3月31日より開始することを承認した。2016年9月に、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドは清算による受取金を受領した。華達數位公司是清算手続中である。

注6：金易文創公司の清算は、2016年8月に完了し、清算による受取金を受領した。

注7：華壹投資(香港)公司是、2016年7月に清算を完了し、清算による受取金を受領した。

注8：Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.の解散は2016年8月に承認され、2016年9月に清算は完了し、清算による受取金を受領した。

注9：2016年12月、中華優購公司株主は、同会社の解散を2016年12月31日より開始することを承認した。同公司是清算手続中である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
中国本土に対する投資
2016年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

中国本土の 被投資会社の 名称	主要な営業項目	払込 資本金	投資 方式 (注1)	2016年1月1日 現在の台湾から 送金した 累積投資金額	投資フロー		2016年12月31日 現在の台湾から 送金した 累積投資金額	被投資会社の 当期純利益(損 失)	当社の直接 または 間接投資の 所有比率	投資に係る利得 (損失)(注2)	2016年12月31日 現在の 帳簿価額	2016年12月31日 現在における 利益の本国送金 累計額	注
					アウトフロー	インフロー							
環榮網絡系統服務（上海）公 司	コンピューターおよびインター ネット・ソフトウェアの企 画、開発および製造、情報シ ステム統合の設置、メンテナ ンスおよびコンサルティング ・サービス、ならびに自社 製造製品の販売	\$ 47,321	2	\$ 47,321	\$ -	\$ -	\$ 47,321	\$ (311)	100	\$ (311)	\$ 17,723	\$ -	8
神腦商貿（福建）有限公司	情報通信技術製品の販売	1,073,170	2	1,073,170	-	-	1,073,170	(1,593)	100	(1,593)	193,254	-	-
神璧商貿（上海）有限公司	情報通信技術製品の販売	955,838	2	955,838	-	-	955,838	(50,021)	100	(50,021)	160,075	-	-
神腦商貿（上海）有限公司	情報通信技術製品の保守	87,540	2	87,540	-	-	87,540	2,462	100	2,462	73,367	-	-
神腦商貿（江蘇）有限公司	情報通信技術製品の販売	263,736	2	263,736	-	-	263,736	1,823	100	1,823	87,645	-	-
上海立華信息科技有限公司	法人顧客向けの情報システムお よび通信の統合ソリューション・サービスおよびインテリ ジェント・エナジー・ネット ワーク・サービス	177,176	2	177,176	-	-	177,176	(410)	100	(410)	62,510	-	-
江蘇振華信息科技有限公司	インテリジェント省エネルギー およびインテリジェント・ビ ルに係るサービスの提供	189,410	2	142,057	-	-	142,057	(13,947)	75	(10,461)	115,184	-	9
上海華雄信息科技有限公司	建物のインテリジェント・シス テムおよび省エネルギー・シ ステム	-	2	28,855	-	20,779	-	(801)	51	(409)	-	-	10
上海台華電子科技公司	プリント基板の設計および関連 コンサルティング・サービス	51,233	2	2,970	48,263	-	51,233	1,276	100	1,276	51,783	-	-
上海是泰網絡科技公司	電子通信およびインターネッ ト・サービス	10,150	1	4,973	-	-	4,973	1,829	49	896	4,449	-	-

中国本土の被投資会社の名称	2016年12月31日現在における 中国本土への累積投資額	投資委員会(MOEA)が 承認した投資額	投資委員会(MOEA)が 規定した投資上限額
環榮ネットワークサービス（上海）有限公司(注3)	\$ 47,321	\$ 47,321	\$ 366,394
神腦國際およびその子会社（注6）	2,380,284	2,380,284	3,563,755
上海立華信息科技有限公司(注7)	177,176	177,176	—
江蘇振華信息科技有限公司(注7)	142,057	142,057	—
上海台華電子科技有限公司(注4)	51,233	97,965	1,931,523
上海是泰网络科技有限公司(注5)	4,973	4,973	646,642

注1：投資は以下の3つに区分される。

- (1) 直接投資
- (2) 第三国で登記する持株会社を経由した投資
- (3) その他

注2：投資に係る利得(損失)の認識は、被投資企業の監査済財務諸表に基づいていた。

注3：この金額は、中華系統整合股份有限公司の純資産価額に基づいて算出された。

注4：上海台華電子科技有限公司は、中華投資公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注5：上海是泰网络科技有限公司は、是方電訊公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注6：神腦國際およびその子会社は、神腦國際公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注7：「中国本土に対する投資または技術提携審査原則」の規定に基づき、チョンホア・テレコムは、事業の本社・範囲について台湾經濟部工業局が発行した証明書を取得しているため、限度額の規定を受けない。

注8：環榮ネットワークサービス（上海）有限公司は、事業の終了および解散が承認され、清算手続中である。

注9：江蘇振華信息科技有限公司は、2016年5月に事業の終了および解散が承認され、清算手続中である。

注10：上海華雄信息科技有限公司の解散は、2016年3月に現地の規制当局により承認された。上海華雄信息科技有限公司は、2016年5月に清算を完了し、会社登録を無効とし、当該清算による受取金を受領した。

[次へ](#)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の財務書類に対する注記参照。

3【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

(2) 訴訟

無し。

中華電信股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 105 年及 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年12月31日		104年12月31日	
		金 額	%	金 額	%
1100	流動資產				
1110	現金及約當現金（附註三及六）	\$ 31,100,342	7	\$ 30,271,423	7
1111	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三及七）	217	-	163	-
1135	避險之衍生金融資產（附註三及二一）	-	-	498	-
1130	持有至到期日金融資產（附註三及九）	2,139,892	-	1,880,739	-
1170	應收票據及應收淨額（附註三、四及十）	31,022,488	7	26,926,050	6
1180	應收關係人款項（附註三九）	13,799	-	42,056	-
130X	存貨（附註三、四、十一及四十）	7,422,774	2	8,780,190	2
1410	預付款項（附註十二及三九）	2,978,462	1	2,669,021	1
1476	其他金融資產（附註十三及二八）	4,820,424	1	3,300,783	1
1479	其他流動資產（附註二十、三二及四十）	2,121,777	-	2,335,921	-
11XX	流動資產總計	81,620,175	18	76,206,844	17
1523	非流動資產				
1527	備供出售金融資產（附註三及八）	2,521,027	1	3,242,827	1
1543	持有至到期日金融資產（附註三及九）	-	-	2,139,801	-
1545	以成本衡量之金融資產（附註三及十四）	2,242,820	-	2,267,869	1
1550	採用權益法之投資（附註三及十六）	2,602,859	1	3,145,004	1
1600	不動產、廠房及設備（附註三、四、十七、三九及四十）	291,169,760	65	296,399,146	65
1760	投資性不動產（附註三、四及十八）	8,114,533	2	7,902,405	2
1780	無形資產（附註三、四及十九）	47,353,424	11	50,446,778	11
1840	遞延所得稅資產（附註三及三二）	2,322,226	-	2,061,577	-
1975	淨確定福利資產（附註三、四及二八）	918,636	-	10,677	-
1985	預付款項（附註十二及三九）	3,241,060	1	3,611,818	1
1990	其他非流動資產（附註二十及四十）	5,025,985	1	5,586,346	1
15XX	非流動資產總計	365,512,330	82	376,814,248	83
1XXX	資 產 總 計	\$ 447,132,505	100	\$ 453,021,092	100
2100	流動負債				
2120	短期借款（附註二二及四十）	\$ 138,000	-	\$ 110,000	-
2121	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註三及七）	1,356	-	-	-
2125	避險之衍生金融負債（附註三及二一）	586	-	-	-
2170	應付票據及應付（附註二四）	18,809,664	5	16,300,993	4
2180	應付關係人款項（附註三九）	762,073	-	611,100	-
2230	本期所得稅負債（附註三及三二）	2,467,551	1	4,751,181	1
2219	其他應付款（附註二五）	26,418,336	6	25,486,966	6
2250	負債準備（附註三及二六）	118,872	-	189,746	-
2310	預收款項（附註二七）	10,059,321	2	9,567,140	2
2322	一年內到期之長期借款（附註二三及四十）	-	-	7,692	-
2399	其他流動負債	1,329,836	-	1,501,269	-
21XX	流動負債總計	60,105,595	14	58,526,087	13
2540	非流動負債				
2570	長期借款（附註二三及四十）	1,600,000	-	1,742,308	-
2571	遞延所得稅負債（附註三及三二）	1,464,220	-	147,975	-
2550	負債準備（附註三及二六）	65,942	-	58,158	-
2645	存入保證金（附註三九）	4,609,580	1	4,725,826	1
2640	淨確定福利負債（附註三、四及二八）	1,536,814	-	7,098,510	2
2630	遞延收入（附註三）	3,546,192	1	3,615,602	1
2670	其他非流動負債	3,004,492	1	3,097,623	1
25XX	非流動負債總計	15,827,340	3	20,486,002	5
2XXX	負債總計	75,932,835	17	79,012,089	18
3110	歸屬於母公司業主之權益（附註十五及二九）				
3111	股本—普通股	77,574,465	17	77,574,465	17
3200	資本公積	168,542,486	38	168,095,615	37
3310	保留盈餘				
3311	法定盈餘公積	77,574,465	17	77,574,465	17
3320	特別盈餘公積	2,675,419	1	2,675,419	1
3350	未分配盈餘	38,342,317	9	42,551,245	9
3300	保留盈餘總計	118,592,201	27	122,801,129	27
3400	其他權益	(5,404)	-	268,719	-
31XX	母公司業主之權益總計	364,703,748	82	368,739,928	81
36XX	非控制權益（附註十五及二九）	6,465,922	1	5,269,075	1
3XXX	權益總計	371,199,670	83	374,009,003	82
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 447,132,505	100	\$ 453,021,092	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭優

經理人：謝維茂

會計主管：蔡葉中

中華電信股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年度		104年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註三十、三九及四四）	\$ 229,991,428	100	\$ 231,795,104	100
5000	營業成本（附註十一、二八、三一及三九）	<u>147,551,794</u>	<u>64</u>	<u>148,126,213</u>	<u>64</u>
5900	營業毛利	<u>82,439,634</u>	<u>36</u>	<u>83,668,891</u>	<u>36</u>
	營業費用（附註二八、三一及三九）				
6100	推銷費用	25,515,844	11	25,071,317	11
6200	管理費用	4,536,958	2	4,514,352	2
6300	研究發展費用	<u>3,784,905</u>	<u>2</u>	<u>3,616,778</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>33,837,707</u>	<u>15</u>	<u>33,202,447</u>	<u>14</u>
6500	其他收益及費損淨額（附註十七、十八及三一）	(<u>496,649</u>)	-	(<u>105,106</u>)	-
6900	營業淨利	<u>48,105,278</u>	<u>21</u>	<u>50,361,338</u>	<u>22</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	188,851	-	306,167	-
7190	其他收入(附註三一及三九)	1,072,106	-	650,073	-
7020	其他利益及損失（附註三一及三九）	(<u>446,540</u>)	-	(<u>224,209</u>)	-
7510	利息費用	(<u>19,808</u>)	-	(<u>33,144</u>)	-
7060	採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額（附註十六）	<u>482,660</u>	-	<u>907,988</u>	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>1,277,269</u>	-	<u>1,606,875</u>	-
7900	稅前淨利	49,382,547	21	51,968,213	22
7950	所得稅費用（附註三及三二）	<u>8,152,562</u>	<u>3</u>	<u>8,303,868</u>	<u>3</u>
8200	本年度淨利	<u>41,229,985</u>	<u>18</u>	<u>43,664,345</u>	<u>19</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年度		104年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目：				
8311	確定福利計畫再衡量數 (附註二八)	(\$ 2,043,414)	(1)	(\$ 231,451)	-
8321	採用權益法認列關聯企 業及合資之確定福利 計畫再衡量數份額 (附註十六)	(43,669)	-	(25,360)	-
8349	與不重分類之項目相關 之所得稅利益(附註 三二)	<u>347,380</u>	<u>-</u>	<u>39,347</u>	<u>-</u>
8310		(<u>1,739,703</u>)	(<u>1</u>)	(<u>217,464</u>)	<u>-</u>
	後續可能重分類至損益之項 目：				
8361	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(169,917)	-	24,357	-
8362	備供出售金融資產未實 現損益(附註三一)	(144,467)	-	(645,475)	-
8363	現金流量避險中屬有效 避險部分之避險工具 損益(附註二一及三 一)	(1,085)	-	781	-
8371	採用權益法認列關聯企 業及合資之國外營運 機構財務報表換算之 兌換差額份額(附註 十六)	(2,737)	-	6,340	-
8399	與可能重分類之項目相 關之所得稅利益(費 用)(附註三二)	<u>1,703</u>	<u>-</u>	(<u>2,309</u>)	<u>-</u>
8360		(<u>316,503</u>)	<u>-</u>	(<u>616,306</u>)	<u>-</u>
8300	其他綜合損益淨額	(<u>2,056,206</u>)	(<u>1</u>)	(<u>833,770</u>)	<u>-</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 39,173,779</u>	<u>17</u>	<u>\$ 42,830,575</u>	<u>19</u>
	淨利歸屬於：				
8610	母公司業主	\$ 40,067,010	17	\$ 42,805,728	19
8620	非控制權益	<u>1,162,975</u>	<u>1</u>	<u>858,617</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 41,229,985</u>	<u>18</u>	<u>\$ 43,664,345</u>	<u>19</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年度		104年度	
		金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	\$ 38,068,095	17	\$ 41,973,659	19
8720	非控制權益	<u>1,105,684</u>	<u>-</u>	<u>856,916</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 39,173,779</u>	<u>17</u>	<u>\$ 42,830,575</u>	<u>19</u>
	每股盈餘（附註三三）				
9710	基 本	<u>\$ 5.16</u>		<u>\$ 5.52</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 5.16</u>		<u>\$ 5.50</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭優

經理人：謝繼茂

會計主管：蔡策申

中華電信股份有限公司及其子公司
合併權益變動表

民國 105 年度 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	說 明	歸 屬 於 母 公 司 之 權 益 (歸 註 冊 公 司 之 權 益)										非 控 制 權 益 (附註十五及十六)
		總 額	資 本 公 積	盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	資本公積金 之 未 分 配 盈 餘	資本公積金 之 未 分 配 盈 餘	資本公積金 之 未 分 配 盈 餘	資本公積金 之 未 分 配 盈 餘	資本公積金 之 未 分 配 盈 餘	
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 77,574,465	\$ 108,047,935	\$ 76,693,722	\$ 2,819,899	\$ 38,231,682	\$ 146,442	\$ 779,088	\$ 283	\$ 346,454,150	\$ 5,065,185	\$ 346,539,335
B3	105 年度盈餘分配及分配：											
B3	法定盈餘公積	-	-	680,743	-	(680,743)	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	144,005	(144,005)	144,005	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	(37,673,263)	37,673,263	-	-	-	(37,673,263)	-	(37,673,263)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(350,003)	(350,003)
B37	轉回因合土地法提供之特別盈餘公積	-	-	-	(475)	475	-	-	-	-	-	-
C7	盈餘權益法結算關聯企業合資之資本公積變動數	-	34,405	-	-	-	-	-	-	34,405	(2,688)	31,717
M5	實際處分子公司部分權益	-	26,644	-	-	-	-	-	-	26,644	18,884	45,128
M7	子公司其他資本公積變動數	-	1,064	-	-	-	-	-	-	1,064	1,559	2,623
M7	未取銷溢利外溢轉子公司現金增資之資本公積變動數	-	(412)	-	-	-	-	-	-	(412)	412	-
D1	104 年度淨利	-	-	-	-	42,805,728	-	-	-	42,805,728	856,617	43,664,345
D3	104 年度其他綜合收益淨額	-	-	-	-	(214,641)	30,815	(649,024)	-	(832,060)	(1,721)	(833,770)
D5	104 年度綜合收益總額	-	-	-	-	42,591,087	30,815	(649,024)	-	(81,273,629)	(856,816)	(42,839,575)
O1	子公司員工性服務酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,328	36,328
O1	子公司買回庫藏股	-	(14,021)	-	-	(62,298)	-	-	-	(76,319)	(416,451)	(492,770)
O1	非控制權益淨增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,335	39,335
Z1	104 年 12 月 31 日餘額	77,574,465	108,095,615	77,574,465	2,675,419	42,551,245	177,257	90,664	498	346,739,928	5,269,075	374,009,003
B5	104 年度盈餘分配及分配：											
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(42,551,146)	-	-	-	(42,551,146)	-	(42,551,146)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(709,671)	(709,671)
C7	盈餘權益法結算關聯企業合資之資本公積變動數	-	(1,081)	-	-	-	-	-	-	(1,081)	(1,543)	(2,624)
M5	實際處分子公司部分權益	-	58,206	-	-	-	-	-	-	58,206	25,422	83,628
M7	未參與子公司現金增資之資本公積變動數	-	389,740	-	-	-	-	-	-	389,740	785,769	1,175,509
D1	105 年度淨利	-	-	-	-	40,067,010	-	-	-	40,067,010	1,162,975	41,229,985
D3	105 年度其他綜合收益淨額	-	-	-	-	(1,774,792)	(133,185)	(141,648)	(1,085)	(1,998,615)	(37,821)	(2,056,306)
D5	105 年度綜合收益總額	-	-	-	-	38,292,218	(133,185)	(141,648)	(1,085)	38,068,695	1,125,154	39,173,779
O1	子公司股份基礎支付費用	-	6	-	-	-	-	-	-	6	17,189	17,195
O1	非控制權益淨增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,307	4,307
Z1	105 年 12 月 31 日餘額	\$ 77,574,465	\$ 108,544,806	\$ 77,574,465	\$ 2,675,419	\$ 38,343,317	\$ 46,066	(\$ 50,865)	(\$ 987)	\$ 344,533,246	\$ 6,405,922	\$ 374,199,620

後列之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭建

經理人：謝耀茂

會計主管：蔡麗華

中華電信股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年度	104 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 49,382,547	\$ 51,968,213
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	29,106,148	30,368,178
A20200	攤銷費用	3,378,821	3,079,912
A20300	呆帳費用	940,991	518,507
A20900	利息費用	19,808	33,144
A21200	利息收入	(188,851)	(306,167)
A21300	股利收入	(390,856)	(218,232)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	17,195	36,326
A22300	採用權益法認列關聯企業及合資 損益之份額	(482,660)	(907,988)
A23200	處分採用權益法之投資淨損（益）	409	(8,058)
A23500	備供出售金融資產減損損失	577,333	25,910
A23500	以成本衡量之金融資產減損損失	-	81,269
A23700	採用權益法之投資減損損失	-	8,213
A23700	存貨跌價及呆滯損失	191,846	198,312
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	595,828	138,093
A23700	投資性不動產迴轉利益	(147,527)	(142,047)
A23700	無形資產減損損失	99	-
A23100	處分金融工具淨損（益）	(490)	449
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損失	48,249	109,040
A22800	處分無形資產損失	-	20
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損（益）	1,153	(163)
A24100	外幣兌換淨損（益）	(80,595)	53,870
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	149	1,142
A31150	應收票據及帳款	(4,612,984)	(1,171,880)
A31160	應收關係人款項	28,257	38,952
A31200	存 貨	1,165,570	(1,852,049)
A31230	預付款項	61,317	(326,494)
A31250	其他金融資產	(241,590)	(357,402)

(接次頁)

(承 前 頁)

代 碼		105 年度	104 年度
A31240	其他流動資產	\$ 214,144	\$ 889,213
A32150	應付票據及帳款	2,497,437	(2,223,264)
A32160	應付關係人款項	150,973	203,135
A32180	其他應付款	(76,619)	1,643,582
A32200	負債準備	(63,090)	(24,130)
A32210	預收款項	503,531	1,134,218
A32230	其他流動負債	6,784	(112,490)
A32250	遞延收入	(69,410)	217,515
A32240	淨確定福利計畫	(8,538,838)	438,821
A33000	營運產生之淨現金流入	73,995,079	83,535,670
A33300	支付之利息	(19,905)	(33,179)
A33500	支付之所得稅	(9,023,263)	(7,177,502)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>64,951,911</u>	<u>76,324,989</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(30,000)	-
B00400	處分備供出售金融資產價款	29,784	-
B06500	取得原始到期日超過 3 個月之定期存款及可轉讓定存單	(4,119,307)	(11,493,807)
B06600	處分原始到期日超過 3 個月之定期存款及可轉讓定存單	2,834,171	11,824,317
B00900	取得持有至到期日金融資產	-	(1,002,167)
B01000	處分持有至到期日金融資產價款	1,875,000	4,450,000
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(22,980)	(29,077)
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	9,609	1,684
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	37,223	43,921
B01800	取得採用權益法之投資	(30,000)	(5,607)
B01900	處分採用權益法之投資價款	182,108	16,156
B02200	取得子公司之淨現金流出	-	(113,983)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(23,516,783)	(25,083,954)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	44,065	3,549
B04500	取得無形資產	(282,809)	(10,380,167)
B05400	取得投資性不動產	(52)	-
B06800	其他非流動資產減少	63,915	72,133
B07500	收取之利息	197,790	336,873
B07600	收取之股利	<u>1,065,520</u>	<u>906,697</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(21,662,746)</u>	<u>(30,453,432)</u>

(接 次 頁)

(承 前 頁)

代 碼		105 年度	104 年度
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ 1,415,000	\$ 2,750,000
C00200	短期借款減少	(1,387,000)	(3,258,111)
C01700	償還長期借款	(150,000)	(189,655)
C03100	存入保證金減少	(294,463)	(36,919)
C04400	其他非流動負債增加(減少)	(104,481)	12,240
C04500	發放現金股利	(42,551,146)	(37,673,263)
C05500	處分子公司股權(未喪失控制力)	83,628	45,128
C05800	支付非控制權益現金股利	(709,971)	(350,003)
C05800	其他非控制權益變動	<u>1,179,806</u>	<u>(485,048)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(42,518,627)</u>	<u>(39,185,631)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>58,381</u>	<u>25,894</u>
EEEE	現金及約當現金增加數	828,919	6,711,820
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>30,271,423</u>	<u>23,559,603</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 31,100,342</u>	<u>\$ 30,271,423</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭優

經理人：謝繼茂

會計主管：蔡策申

中華電信股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司（以下稱中華電信公司，中華電信公司及由中華電信公司所控制個體以下簡稱「本集團」）依電信法第三十條規定於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，中華電信公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分为二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而中華電信公司專責經營電信事業。

中華電信公司之市內網路、長途網路、國際網路、行動電話及第三代行動通信等業務經交通部公告為市場主導者，故須受電信法規有關市場主導者之規範。

交通部為配合政府國營事業民營化政策（即政府持股 50% 以下），分不同方式執行釋股計劃以達成中華電信公司民營化，包括(一)於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；(二)於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；(三)於 92 年 7 月 17 日將中華電信公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；(四)對員工釋股；(五)於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及(六)於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述(五)(六)於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有中華電信公司股權已低於 50%，並達成中華電信公司民營化之目標。

本合併財務報告係以中華電信公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 3 月 7 日經董事會通過。

三、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

子公司光世代建設開發從事於委託營造廠商興建房屋出售業務部分，其營業週期長於 1 年，因是與營建業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告係包含中華電信公司及由中華電信公司所控制個體（子公司）之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本集團之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當本集團對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。本集團及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			105年 12月31日	104年 12月31日	
中華電信股份有限公司	神腦國際企業股份有限公司	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	29	29	(1)
	光世代建設開發股份有限公司	不動產及綠建築業務之規劃、整合開發及物業管理	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資業務	89	89	

(接次頁)

(承 前 頁)

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		說 明
			105年 12月31日	104年 12月31日	
	是方電訊股份有限公司	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	69	69	
	中華國際黃頁股份有限公司	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	一般投資業務	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	動畫製作與網站建置、肖像商品授權及代言、行動數位平台建置與代工	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	提供跨國企業數據服務、國際網路服務及轉接服務等業務	100	100	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	iEN 節能服務、國際電路、ICT 業務	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	提供多樣化親子家庭教育數位服務	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	中華碩銓科技股份有限公司	車牌辨識產品及軟體之設計、生產開發	51	51	
	宏華國際股份有限公司	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務	100	100	
	中華立鼎光電股份有限公司	電子零組件及成品之製造及買賣	75	-	(2)
	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	一般投資業務	100	100	
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	國際投資業務	100	100	
	優仕股份有限公司	資通訊產品之買賣	89	89	(3)
	緯國科技股份有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	(4)
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	(3)
	優邑資訊有限公司	資通訊產品之維修	100	100	(3)
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電信及網路服務	100	100	
	Chief International Corp.	電信及網路服務	100	100	
	上海是泰網路科技有限公司	電信及網路服務	49	49	(5)
中華系統整合股份有限公司	Concord Technology Co., Ltd.	一般投資業務	100	100	
春水堂科技娛樂股份有限公司	金易文創有限公司	電子書出版品、數位音樂版權洽談等業務	-	100	(6)
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	41	46	(7)
	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	一般投資業務	-	100	(8)
Concord Technology Co., Ltd	環榮網路系統服務（上海）有限公司	計算機及網路軟件的開發設計製作、系統集成安裝維護並提供相關的技術諮詢及服務、銷售自產產品	100	100	(9)

(接 次 頁)

(承前頁)

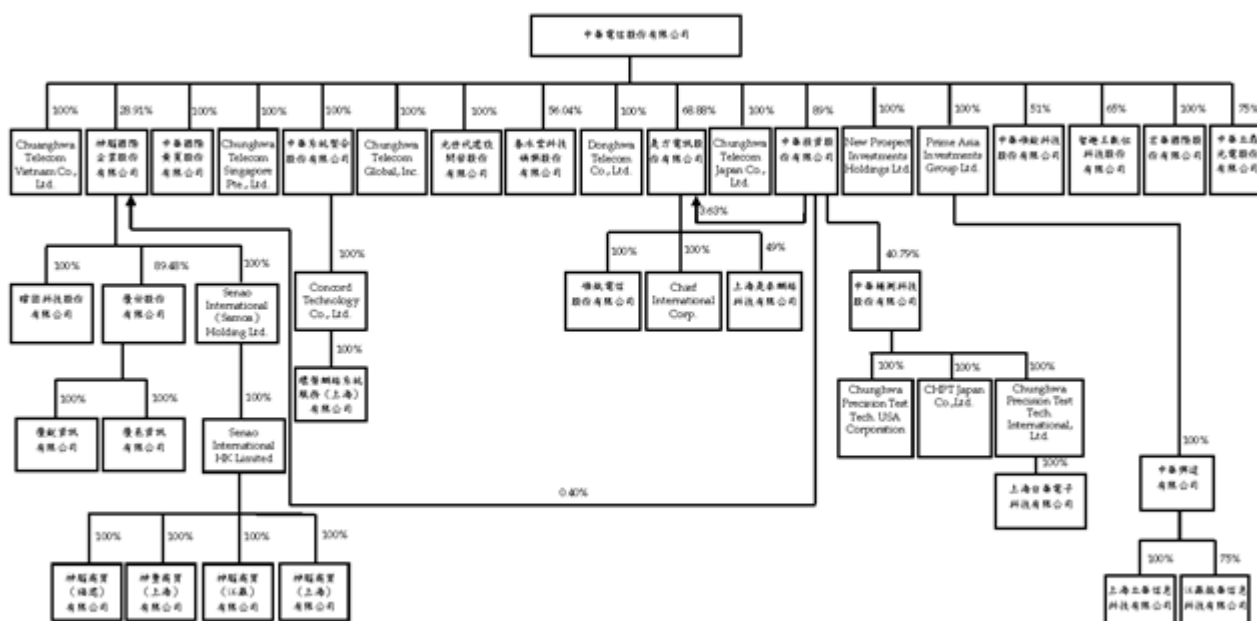
投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		說明
			105年 12月31日	104年 12月31日	
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	半導體測試零組件及印刷電路板之接案設計及售後服務	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業務	100	100	
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	國際投資業務	100	100	
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資（香港）股份有限公司	一般投資業務	-	100	(10)
Senao International HK Limited	神腦商貿（福建）有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
	神豐商貿（上海）有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
	神腦商貿（上海）有限公司	資通訊產品之維修	100	100	
	神腦商貿（江蘇）有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達有限公司	一般投資業務	100	100	
中華興達有限公司	上海立華信息科技有限公司	企業客戶資通訊整體解決方案、iEN 智慧節能服務	100	100	
	江蘇振華信息科技有限公司	智慧節能 iEN 與智慧建築之服務提供	75	75	(11)
	上海華雄信息科技有限公司	智慧建築與智能家居之服務提供	-	51	(12)
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	100	100	

(1) 中華電信公司對神腦國際之持股約 29%，並透過神腦國際大股東支持取得該公司原 7 席董事席次中之 4 席。神腦國際配合法令要求於 105 年 6 月新增 2 席獨立董事，致董事席次增加為 9 席。由於中華電信公司繼續對神腦國際攸關活動之決策具控制能力，故將其列為子公司。因子公司神腦國際於 104 年 6 月及 7 月買回庫藏股，致本集團對神腦國際持股比例上升為 29.31%。

(2) 中華電信公司於 105 年 7 月投資成立中華立鼎光電公司，所持股權比例為 75%。該公司主要從事電子零組件及成品之製造及買賣。

- (3) 子公司神腦國際於 104 年 9 月取得優仕公司 70%之股份。另神腦國際於 104 年 12 月參與優仕公司現金增資，致對優仕公司持股比例增加為 89.48%。優邑資訊公司及優銳資訊公司皆為優仕公司持股 100%之子公司。
- (4) 子公司神腦國際於 104 年 10 月投資成立曄固科技公司，持股比例為 100%。該公司主要從事資通訊產品之買賣。
- (5) 子公司是方電訊於 104 年 8 月投資成立上海是泰網絡科技公司，持股比例為 49%。因依股東間之書面協議，是方電訊取得該公司 3 席董事席次中之 2 席董事席次，對該公司具控制能力，故將其列為子公司。
- (6) 子公司金易文創已於 105 年 8 月清算完結，並收回投資款項。
- (7) 子公司中華投資分別於 104 年 1 月及 105 年 3 月處分中華精測科技公司部份股權，另因未參與 105 年 3 月中華精測現金增資，致本集團對中華精測科技公司持股比例下降至 40.79%。惟經考量相對於其他股東所持有表決權之絕對多寡、相對大小及分佈，判斷本集團具主導中華精測科技公司攸關活動之實質能力，故仍將其列為子公司。
- (8) 子公司 Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.於 105 年 8 月決議解散，並已於 105 年 9 月清算完結，收回投資款項。
- (9) 子公司環榮網絡系統服務(上海)已決議結束營業辦理清算，清算程序尚在辦理中。
- (10) 子公司華壹投資(香港)已於 105 年 7 月清算完結，並收回投資款項。
- (11) 子公司江蘇振華信息科技於 105 年 5 月決議結束營業辦理清算，清算程序尚在辦理中。
- (12) 子公司上海華雄已於 105 年 3 月經核准解散，105 年 5 月清算完結及註銷公司登記，並收回投資款項。

示：



因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量若尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

(六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本集團國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與中華電信公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並分別歸屬予母公司業主及非控制權益。

(七) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、可轉讓定存單及定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(八) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(九) 委託營造廠商興建之房地

子公司光世代建設開發之存貨，係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。營建用地係備供建築之土地，俟積極進行開發時，再轉列在建土地。預售房地產所收取之款項先列入預收房地款，於工程完工後，於已銷

售且所有權已移轉予客戶或實際交屋部分轉列為當年度之出售房地收入，其餘則轉列待售房地。

(十) 投資關聯企業及合資

關聯企業係指本集團具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指本集團與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

本集團對投資關聯企業及合資係採用權益法。權益法下，投資關聯企業及合資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本集團所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本集團可享有關聯企業權益及合資之變動係按持股比例認列。

關聯企業及合資發行新股時，本集團若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本集團於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本集團於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本集團於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本集團與關聯企業及本集團與合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本集團對關聯企業權益及對合資權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(十一) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本集團至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十二) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，本集團採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十三) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本集團預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當年度損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十四) 無形資産（商譽除外）

單獨取得之有限耐用年限無形資産原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本集團以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本集團預期於該無形資産經濟年限屆滿前處分該資産外，有限耐用年限無形資産之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。非確定耐用年限無形資産係以成本減除累計減損損失列報。

企業合併所取得之無形資産係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列，後續衡量方式與單獨取得之無形資産相同。

除列無形資産所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資産帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十五) 有形資産及無形資産（商譽除外）之減損

本集團於每一資産負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資産（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資産之可回收金額。倘無法估計個別資産之可回收金額，本集團估計該資産所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資産，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資産或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資産或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資産或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資産或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十六) 金融工具

金融資産與金融負債於本集團成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資産與金融負債時，若金融資産或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資産或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資産或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資産

金融資産之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資産

透過損益按公允價值衡量之金融資産包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資産。

透過損益按公允價值衡量之金融資産係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資産所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 持有至到期日金融資産

本集團投資達特定信用評等之金融債與公司債，且本集團有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資産。

持有至到期日金融資産於原始認列後，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量。

(3) 備供出售金融資産

備供出售金融資産係非衍生金融資産被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日金融資産或透過損益按公允價值衡量之金融資産。

本集團持有國內外上市（櫃）公司股票、興櫃公司股票及國內外未上市（櫃）公司股票，依持有目的分類為備供出售金融資産者，若有活絡市場公開報價，則於每一資產負債

表日以公允價值衡量；前述金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具，則單獨列為「以成本衡量之金融資產」，後續以成本減除減損損失後之金額衡量。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本集團收款之權利確立時認列。

(4) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金及約當現金、應收帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本集團係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如持有至到期日金融資產，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。惟短期應收帳款之折現效果不具重大性，故按帳面金額與估計未來現金流量間之差額認列減損損失。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產減損損失金額主要係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本集團僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本集團簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本集團因匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十七) 避險會計

本集團指定部分衍生工具進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當本集團取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十八) 負債準備

負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。售後服務保固及換貨權利負債準備係管理階層依銷售合約約定，對清償本集團義務而可能導致未來經濟效益流出所做之最佳估計，於相關商品出售當年度分別認列為營業成本及營業收入之減項。

(十九) 收入之認列

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

1. 本集團已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
2. 本集團對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
3. 收入金額能可靠衡量；
4. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團；及
5. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

收入係按已收或應收對價（考量商業折扣及數量折扣後）之公允價值衡量；收入之對價主要係為一年期以內之應收款，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，因是不按設算利率計算公允價值。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及增值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時認列為遞延收入，並於後續依預期平均客戶服務期間轉列收入；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及增值業務）係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及增值業務）則按用戶實際使用量認列。

商品及電信服務若以組合之方式出售時，其相關收入係依各組合要素之公允價值比例分配，且商品銷售收入認列金額限於客戶購買商品時所支付之價款。

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若本集團暴露於商品或勞務之重大風險及報酬時，則為主理人；反之則為代理人。主理人就與交易有關之經濟效益流入總額認列收入；而代理人僅就經濟效益流入中屬佣金部份認列為收入。

(二十) 租賃

1. 本集團為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本集團為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間認列為費用。

(二一) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

(二二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成

本及清償損益)及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數(含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

(二三) 股份基礎給付協議－員工認股權

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本集團於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(二四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本集團若可控制暫時性差異迴轉之時間點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

(一) 收入認列

本集團專案合約主要為提供客戶一項或多項之專案設備或勞務服務。為履行合約義務，部份專案可能有另一方參與。本集團就每一合約綜合考量公司是否做為交易之主要義務人、承擔存貨風險或具有訂價自由等因素，以決定本集團是否為該交易之主理人。主理人或代理人之判斷將影響本集團收入認列金額，僅有做為主理人時，本集團始將與交易有關之經濟效益流入總額認列為收入。

(二) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。惟短期應收款折現影響不重大，減損損失金額係以帳面金額及估計未來現金流量間之差額認列。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單獨售價扣除估計之推銷費用計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

(四) 有形資產及無形資產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認

列減損損失。本集團對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

(五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱附註三重大會計政策之說明(十一)所述，本集團於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(七) 對子公司具控制之判斷

參閱附註三重大會計政策之說明(四)，本集團對若干公司持有少於半數之表決權，管理階層經考量本集團對該等公司之絕對持股比率、其他股東之相對持股比率及股權分散程度，暨股東間之書面協議等因素，認為本集團持有之表決權足以主導其攸關活動，故對該等公司具控制。

五、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可將於 106 年適用之 IFRSs

依據金管會發布之金管證審字第 1050050021 號及金管證審字第 1050026834 號函，本集團將自 106 年度開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可 106 年適用之 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRSs 之修正	「2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善」 2014 年 7 月 1 日 (註 2)
IFRSs 之修正	「2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善」 2014 年 7 月 1 日
IFRSs 之修正	「2012-2014 週期之 IFRSs 年度改善」 2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正	「投資個體：適用合併報表之例外規定」 2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正	「聯合營運權益之取得」 2016 年 1 月 1 日
IFRS 14	「管制遞延帳戶」 2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「揭露倡議」 2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 16 及 IAS 38 之修正	「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」 2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正	「農業：生產性植物」 2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正	「確定福利計畫：員工提撥金」 2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之約務更替與避險會計之 持續適用」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「公課」 2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

本集團評估修正後之證券發行人財務報告編製準則及上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致對合併財務報告造成重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本集團未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 9 及 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRSs 之修正	「2014-2016 週期之 IFRSs 年度改善」 註 2
IFRS 2 之修正	「股份基礎給付交易之分類與衡量」 2018 年 1 月 1 日
IFRS 9	「金融工具」 2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」 2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正	「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」 未 定
IFRS 15	「客戶合約之收入」 2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRS 15 之修正	「IFRS 15 之闡釋」 2018 年 1 月 1 日
IFRS 16	「租賃」 2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正	「揭露倡議」 2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正	「未實現損失之遞延所得稅資產之認 列」 2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正	「投資性不動產之轉換」 2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22	「外幣交易與預收付對價」 2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本集團合併財務報告之重大變動：

1. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本集團適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

適用 IFRS 15 及相關修正規定後，本集團將以相對單獨售價將交易價格分攤至客戶合約之各履約義務。

本集團商品及電信服務若以組合方式出售時，其相關收入係依所辨認各履約義務之相對單獨售價比例分攤，商品銷售收入認列之金額將不再限於客戶購買商品所支付之價款。此規定不會改變認列之總收入，惟將改變收入認列時點。本集團可能於合約初

期（即商品銷售時）認列較多之銷貨收入，但後續合約期間之電信服務收入則會相對減少。

因取得合約而發生之增額成本，在預期可回收之範圍內將認列為資產，後續按與收入認列一致之方式予以攤銷，該等規定將使若干客戶取得成本延後認列為費用。

IFRS 15 及相關修正規定，當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務，本集團則為主理人。適用 IFRS 15 前，本集團係以是否暴露於商品或勞務之重大風險及報酬作為主理人及代理人之判斷。

IFRS 15 及相關修正生效時，企業得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。本集團尚在評估選用方式及相關影響數。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本集團為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應將使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用分開表達，並於附註揭露相關數字。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本集團為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本集團得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

六、現金及約當現金

	105年12月31日	104年12月31日
現金		
庫存現金	\$ 370,598	\$ 333,544
銀行存款	<u>7,239,990</u>	<u>7,615,595</u>
	<u>7,610,588</u>	<u>7,949,139</u>
約當現金（原始到期日在3個月內之投資）		
商業本票	11,435,706	11,914,066
可轉讓定存單	10,800,000	7,600,000
定期存款	<u>1,254,048</u>	<u>2,808,218</u>
	<u>23,489,754</u>	<u>22,322,284</u>
	<u>\$31,100,342</u>	<u>\$30,271,423</u>

銀行存款、商業本票、可轉讓定存單及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年12月31日	104年12月31日
銀行存款	0.00%~0.42%	0.00%~1.10%
商業本票	0.32%~0.42%	0.35%~0.41%
可轉讓定存單	0.35%~0.50%	0.36%~0.45%
定期存款	0.40%~3.30%	0.55%~3.80%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年12月31日	104年12月31日
<u>持有供交易之金融資產</u>		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 163</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	<u>\$ 1,356</u>	<u>\$ -</u>

本集團於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合約金額（仟元）
<u>105年12月31日</u>							
買入遠期外匯	新台幣	兌歐元	106年	3月			NTD 166,940 / EUR 4,857

（接次頁）

(承前頁)

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	106 年 1 月	NTD 54,629 / USD 1,700
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105 年 3 月～6 月	NTD 658,545 / EUR 18,301
買入遠期外匯	新台幣兌美元	105 年 1 月	NTD 26,403 / USD 803

本集團從事上述遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動產生之風險，因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產－非流動

	<u>105年12月31日</u>	<u>104年12月31日</u>
權益投資		
上市（櫃）公司股票	<u>\$ 2,521,027</u>	<u>\$ 3,242,827</u>

中華電信公司評估備供出售金融資產投資價值確已減損，於 105 年度認列減損損失 577,333 仟元。子公司中華投資評估部分備供出售金融資產投資價值確已減損，於 104 年度認列減損損失 25,910 仟元。

九、持有至到期日金融資產

	<u>105年12月31日</u>	<u>104年12月31日</u>
公 司 債	\$ 1,989,892	\$ 3,870,540
金 融 債	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
	<u>\$ 2,139,892</u>	<u>\$ 4,020,540</u>
流 動	\$ 2,139,892	\$ 1,880,739
非 流 動	<u>-</u>	<u>2,139,801</u>
	<u>\$ 2,139,892</u>	<u>\$ 4,020,540</u>

本集團於資產負債表日投資公司債及金融債之資訊如下：

公 司 債	<u>105年12月31日</u>	<u>104年12月31日</u>
投資面額	<u>\$ 1,990,000</u>	<u>\$ 3,865,000</u>
票面利率	1.18%~1.35%	1.18%~2.49%
有效利率	1.20%~1.35%	1.15%~1.54%
平均剩餘到期日	0.34 年	1.04 年

金 融 債	105年12月31日	104年12月31日
投資面額	\$ 150,000	\$ 150,000
票面利率	1.25%	1.25%
有效利率	1.25%	1.25%
平均剩餘到期日	0.41 年	1.41 年

十、應收票據及帳款淨額

	105年12月31日	104年12月31日
應收票據及帳款	\$ 32,795,513	\$ 28,260,527
減：備抵呆帳	(1,773,025)	(1,334,477)
	<u>\$ 31,022,488</u>	<u>\$ 26,926,050</u>

本集團主要之授信期間約為 30 至 90 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，本集團考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之重大改變。除少數另有約定外，本集團對逾期帳齡超過 180 天之應收票據及帳款，估計全數無法收回而認列 100%之備抵呆帳，對於逾期帳齡在 180 天以下者，其備抵呆帳係依照歷史收回經驗計算呆帳率，以估計無法回收之金額。

本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收票據及帳款於資產負債表日之帳齡分析如下：

	105年12月31日	104年12月31日
未逾期	\$ 29,596,183	\$ 25,707,830
30 天以下	1,050,149	732,711
31 至 60 天	347,796	346,275
61 至 90 天	285,843	241,097
91 至 120 天	198,364	192,601
121 至 180 天	118,511	121,705
181 天以上	<u>1,198,667</u>	<u>918,308</u>
合 計	<u>\$ 32,795,513</u>	<u>\$ 28,260,527</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

資產負債表日已逾期但未減損之應收票據及帳款，本集團管理階層認為仍可回收其金額，於資產負債表日之帳齡分析如下：

	105年12月31日	104年12月31日
30天以下	\$ 256,298	\$ 127,884
31至60天	46,987	16,091
61至90天	8,473	95,329
91至120天	73,890	57,939
121至180天	705	1,762
181天以上	13,240	19,823
合 計	<u>\$ 399,593</u>	<u>\$ 318,828</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$ 276,659	\$ 772,743	\$ 1,049,402
加：本年度提列減損損失／ 呆帳費用	88,600	391,543	480,143
減：本年度實際沖銷	(418)	(194,650)	(195,068)
104年12月31日餘額	364,841	969,636	1,334,477
加：本年度提列減損損失／ 呆帳費用	714,542	228,185	942,727
減：本年度實際沖銷	(274,238)	(229,941)	(504,179)
105年12月31日餘額	<u>\$ 805,145</u>	<u>\$ 967,880</u>	<u>\$ 1,773,025</u>

十一、存 貨

	105年12月31日	104年12月31日
商 品	\$ 4,136,246	\$ 5,848,527
在建專案工程	960,618	697,181
在 製 品	108,535	100,445
原 料	<u>143,554</u>	<u>70,792</u>
	5,348,953	6,716,945
在建土地	1,998,733	1,998,733
在建工程	<u>75,088</u>	<u>64,512</u>
	<u>\$ 7,422,774</u>	<u>\$ 8,780,190</u>

105年度與存貨相關之營業成本為54,182,652仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失191,846仟元。104年度與存貨相關之營業成本為52,665,569仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失198,312仟元。

截至 105 年及 104 年 12 月 31 日止，預期超過 12 個月以後方可去化之存貨分別有 2,073,821 仟元及 2,063,245 仟元。前述金額係子公司光世代建設開發與營建業務相關之存貨。

105 年及 104 年 12 月 31 日在建土地及在建工程係子公司光世代建設開發之桃園市大園區青山段計畫工程。

十二、預付款項

	105年12月31日	104年12月31日
預付租金	\$ 2,933,899	\$ 3,275,192
其 他	<u>3,285,623</u>	<u>3,005,647</u>
	<u>\$ 6,219,522</u>	<u>\$ 6,280,839</u>
流 動		
預付租金	\$ 899,270	\$ 1,032,869
其 他	<u>2,079,192</u>	<u>1,636,152</u>
	<u>\$ 2,978,462</u>	<u>\$ 2,669,021</u>
非 流 動		
預付租金	\$ 2,034,629	\$ 2,242,323
其 他	<u>1,206,431</u>	<u>1,369,495</u>
	<u>\$ 3,241,060</u>	<u>\$ 3,611,818</u>

十三、其他金融資產－流動

	105年12月31日	104年12月31日
原始到期日超過 3 個月之定期存款 及可轉讓定存單	\$ 3,567,928	\$ 2,285,682
其 他	<u>1,252,496</u>	<u>1,015,101</u>
	<u>\$ 4,820,424</u>	<u>\$ 3,300,783</u>

原始到期日超過 3 個月之定期存款及可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年12月31日	104年12月31日
原始到期日超過 3 個月之定期存款 及可轉讓定存單	0.11%~1.95%	0.11%~3.50%

十四、以成本衡量之金融資產

	105年12月31日	104年12月31日
未上市(櫃)普通股		
國 內	\$ 1,948,552	\$ 1,990,077
國 外	<u>294,268</u>	<u>277,792</u>
	<u>\$ 2,242,820</u>	<u>\$ 2,267,869</u>

上述未上市(櫃)股票依金融資產衡量種類應歸類為備供出售金融資產(參閱附註三八)，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本集團管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。故本集團所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。

本集團於105及104年度出售帳面金額8,903仟元及2,133仟元之以成本衡量之金融資產，並認列處分利益706仟元及損失449仟元。

本集團於105年度評估以成本衡量之金融資產並無減損跡象，故未認列減損損失。

本集團經評估上述投資標的之財務狀況及未來經營績效後，對其中已停止業務之投資標的，認為其投資價值確已全數減損，於104年度認列減損損失77,018仟元。另有部分投資標的因獲利下降或長期虧損，本集團以未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現或以市場法參考同業上市公司本益比等指標後評估之可回收金額已低於帳面價值，因此於104年度認列減損損失4,251仟元。

十五、子公司

(一) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例	
		105年12月31日	104年12月31日
神腦國際	台 灣	71%	71%
子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益	非 控 制 權 益	
		105年12月31日	104年12月31日
神腦國際	<u>\$ 696,161</u>	<u>\$ 4,247,031</u>	<u>\$ 4,116,412</u>
其 他	<u>\$ 575,368</u>	<u>2,248,891</u>	<u>1,152,663</u>
合 計		<u>\$ 6,495,922</u>	<u>\$ 5,269,075</u>

以下神腦國際及其子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除
前之金額編製：

	105年12月31日	104年12月31日
流動資產	\$ 7,761,962	\$ 7,422,739
非流動資產	2,693,981	2,783,123
流動負債	(4,376,279)	(4,324,620)
非流動負債	(155,028)	(137,661)
權益	<u>\$ 5,924,636</u>	<u>\$ 5,743,581</u>
權益歸屬於：		
母公司業主	\$ 1,677,605	\$ 1,627,169
非控制權益	<u>4,247,031</u>	<u>4,116,412</u>
	<u>\$ 5,924,636</u>	<u>\$ 5,743,581</u>
	105年度	104年度
營業收入及利益	\$ 34,445,288	\$ 35,949,748
營業成本及費損	<u>33,458,740</u>	<u>35,141,453</u>
本年度淨利	<u>\$ 986,548</u>	<u>\$ 808,295</u>
淨利歸屬於：		
母公司業主	\$ 290,387	\$ 232,927
非控制權益	<u>696,161</u>	<u>575,368</u>
	<u>\$ 986,548</u>	<u>\$ 808,295</u>
其他綜合損益歸屬於：		
母公司業主	(\$ 21,404)	(\$ 925)
非控制權益	<u>(52,631)</u>	<u>(2,274)</u>
	<u>(\$ 74,035)</u>	<u>(\$ 3,199)</u>
綜合損益總額歸屬於：		
母公司業主	\$ 268,983	\$ 232,002
非控制權益	<u>643,530</u>	<u>573,094</u>
	<u>\$ 912,513</u>	<u>\$ 805,096</u>
現金流量		
營業活動	\$ 530,796	\$ 1,739,155
投資活動	129,848	54,226
籌資活動	(677,415)	(1,530,168)
匯率變動影響	<u>(6,663)</u>	<u>11,185</u>
淨現金流入（出）	<u>(\$ 23,434)</u>	<u>\$ 274,398</u>
支付予非控制權益之股利	<u>\$ 526,436</u>	<u>\$ 273,821</u>

(二) 與非控制權益之權益交易

子公司中華投資於 104 年 1 月及 105 年 3 月處分對子公司中華精測部分持股，另因未參與 105 年 3 月中華精測現金增資，致持股比例下降為 40.79%。

子公司神腦國際於 104 年 12 月未按持股比例認購優仕公司現金增資股權，致本集團持股比例由 70% 上升至 89.48%。

子公司神腦國際於 104 年 6 月及 7 月買回庫藏股，致本集團持股比例增加為 29.31%。

由於上述交易並未改變本集團對該等子公司之控制，本集團係視為權益交易處理。

	105年度		104年度		
	中華投資未參與中華精測現金增資	中華投資處分中華精測股權	中華投資處分中華精測股權	神腦國際買回庫藏股	神腦國際認購優仕股權
向非控制權益收取（給付）之對價	\$1,175,509	\$ 83,628	\$ 45,128	(\$ 492,770)	\$ -
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出（轉入）非控制權益之金額	(785,769)	(25,422)	(18,484)	416,451	(412)
權益交易差額	<u>\$ 389,740</u>	<u>\$ 58,206</u>	<u>\$ 26,644</u>	<u>(\$ 76,319)</u>	<u>(\$ 412)</u>
<u>權益交易差額調整項目</u>					
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	\$ -	\$ 58,206	\$ 26,644	\$ -	\$ -
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	<u>\$ 389,740</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 14,021)</u>	<u>(\$ 412)</u>
未分配盈餘	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 62,298)</u>	<u>\$ -</u>

(三) 企業合併

1. 收購子公司

主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例(%)		移轉對價
優仕公司及其子公司 資通訊產品之買賣 及維修	104年9月2日	70		<u>\$ 135,450</u>

子公司神腦國際為繼續擴充各項通訊產品之買賣業務，以現金收購優仕公司及其子公司。

2. 收購日取得之資產及承擔之負債

	優仕公司及 其子公司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 21,467
應收帳款及其他應收款	10,260
存貨	29,944
預付款項	5,549
其他流動資產	5,735
非流動資產	
不動產、廠房及設備	35,600
無形資產	259,000
存出保證金	21,800
遞延所得稅資產	3,678
其他非流動資產	32,209
流動負債	
短期借款	(53,711)
應付票據	(8,633)
應付帳款及其他應付款	(74,603)
其他流動負債	(80,494)
非流動負債	
長期借款	(39,655)
遞延所得稅負債	(44,030)
其他非流動負債	(10,000)
	<u>\$114,116</u>

3. 因收購產生之商譽

	優仕公司及 其子公司
移轉對價	\$135,450
加：非控制權益（優仕公司及其子公司 30%之可辨認淨資產）	34,235
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(114,116)
因收購產生之商譽	<u>\$ 55,569</u>

子公司神腦國際收購優仕公司及其子公司產生之商譽，主要來自優仕及其子公司多年在APPLE全系列商品之經營，預期藉由與本集團業務整合以產生合併綜效。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，不可作為課稅減除項目。

子公司神腦國際分別於 105 及 104 年度針對前述因收購產生之商譽執行減損測試，尚無需認列減損損失之情形。

4. 取得子公司之淨現金流出

	優仕公司及其子公司
現金支付之對價	\$135,450
減：取得之現金及約當現金餘額	(21,467)
	<u>\$113,983</u>

5. 企業合併對經營成果之影響

自收購日起至 104 年 12 月 31 日，來自被收購公司之經營成果如下：

	優仕公司及其子公司
營業收入	<u>\$187,793</u>
淨 損	<u>\$ 17,823</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，104 年度本集團擬制營業收入及淨利分別為 232,186,877 仟元及 43,586,076 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，本集團實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設本集團自收購日所屬之會計年度開始日即收購優仕公司及其子公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業已按企業合併原始會計處理時之不動產、廠房及設備與無形資產之公允價值作為折舊及攤銷計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊及攤銷。

十六、採用權益法之投資

	105年12月31日	104年12月31日
投資關聯企業	\$ 2,600,183	\$ 2,917,625
投資合資	2,676	227,379
	<u>\$ 2,602,859</u>	<u>\$ 3,145,004</u>

(一) 投資關聯企業

本集團之關聯企業列示如下：

被 投 資 公 司 名 稱	105年12月31日	104年12月31日
<u>上櫃公司</u>		
神準公司	\$ 838,830	\$ 866,696
<u>非上市(櫃)公司</u>		
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	466,847	494,727
資拓宏宇國際公司	312,528	301,861
Viettel-CHT Co., Ltd.	274,814	315,762
台灣國際標準電子公司	153,104	374,487
願境網訊公司	145,727	137,792
勤崙國際科技公司	122,221	119,419
台灣碩網娛樂公司	111,390	105,844
台灣港務國際物流公司	56,450	68,927
域動行銷公司	37,188	38,914
群信行動數位科技公司	33,868	15,336
點鑽整合行銷公司	23,758	41,922
鴻達科技公司	23,458	35,938
MeWorks LIMITED (HK)	-	-
合 計	<u>\$ 2,600,183</u>	<u>\$ 2,917,625</u>

本集團於資產負債表日對關聯企業之所持股權比例如下：

公 司 名 稱	105年12月31日	104年12月31日
神準公司	34%	34%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%
資拓宏宇國際公司	32%	33%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台灣國際標準電子公司	40%	40%
願境網訊公司	30%	30%
勤崙國際科技公司	26%	26%
台灣碩網娛樂公司	30%	30%
台灣港務國際物流公司	27%	27%

(接次頁)

(承前頁)

公 司 名 稱	105年12月31日	104年12月31日
域動行銷公司	49%	49%
群信行動數位科技公司	14%	13%
點鑽整合行銷公司	26%	26%
鴻達科技公司	45%	45%
MeWorks LIMITED (HK)	20%	20%

上列投資關聯企業對本集團而言皆屬不重大，個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	105年度	104年度
本集團享有之份額		
本年度淨利	\$524,633	\$937,487
其他綜合損益	(46,406)	(19,020)
綜合損益總額	<u>\$478,227</u>	<u>\$918,467</u>

關聯企業具公開市場報價之第一級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	105年12月31日	104年12月31日
神準公司	<u>\$2,536,592</u>	<u>\$3,556,203</u>

中華電信公司於 104 年 1 月出售部分勤崙國際科技公司持股，處分利益 7,409 仟元。

子公司中華國際黃頁於 104 年 4 月以 5,607 仟元參與域動行銷公司現金增資，持股比例為 49%。該公司主要係從事一般廣告服務業務。

廈門碩泰商務科技公司業已於 104 年 6 月清算完結，處分利益 649 仟元。並於 104 年 7 月收回投資款項。

子公司中華投資已於 104 年 9 月處分 Panda Monium Company Ltd.之所有股份。

中華電信公司於 105 年 12 月以 30,000 仟元參與群信行動數位科技公司現金增資，因未依持股比例認股，致增資後持股比例增為 14%。增資後中華電信公司仍維持董事席次 5 席中之 1 席，仍具重大影響力。該公司主要係從事行動支付之技術開發及資訊處理服務業務。

本集團評估 MeWorks LIMITED (HK) 之業務已停止，認為其投資價值已全數減損，於 104 年度認列減損損失 8,213 仟元。該公司主要係從事一般投資業務。

採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

(二) 投資合資

本集團之合資列示如下：

被投資公司名稱	帳面金額		所持股權及表決權比例	
	105年12月31日	104年12月31日	105年12月31日	104年12月31日
<u>非上市(櫃)公司</u>				
華達數位公司	\$ -	\$ 206,737	50%	50%
中華優購公司	<u>2,676</u>	<u>20,642</u>	50%	50%
	<u>\$ 2,676</u>	<u>\$ 227,379</u>		

華達數位公司於 105 年 3 月股東會決議於 105 年 3 月 31 日解散，清算程序尚在辦理中。中華電信公司於 105 年 9 月收回投資款項，處分損失 409 仟元。

中華優購於 105 年 12 月股東會決議於 105 年 12 月 31 日解散，清算程序尚在辦理中。

上列投資合資對本集團而言皆屬不重大，個別不重大之合資彙總資訊如下：

	105年度	104年度
本集團享有之份額		
本年度淨損	(\$ 41,973)	(\$ 29,499)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 41,973)</u>	<u>(\$ 29,499)</u>

採用權益法認列之合資損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

十七、不動産、廠房及設備

	土 地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工建築 備付設備款	合 計
点 本									
104年1月1日餘額	\$ 102,773,796	\$ 1,557,544	\$ 67,600,416	\$ 15,318,187	\$ 695,075,672	\$ 3,824,783	\$ 8,643,904	\$ 20,929,731	\$ 915,724,023
增 添	-	-	39,041	37,138	156,751	-	202,530	23,993,190	24,450,670
處 分	-	(94)	(10,607)	(1,079,310)	(13,047,249)	(69,337)	(510,568)	-	(14,711,165)
淨元攝差額	-	-	-	(221)	69,663	47	(309)	-	69,180
由企業合併取得	19,042	-	6,762	-	-	-	39,260	-	65,064
其 他	(45,688)	17,820	134,130	714,076	20,114,750	59,872	367,081	(24,520,521)	(163,543)
104年12月31日餘額	\$ 102,747,140	\$ 1,575,270	\$ 67,789,742	\$ 14,995,890	\$ 705,371,587	\$ 3,815,372	\$ 8,736,898	\$ 20,402,328	\$ 925,434,227
累計折舊及減損									
104年1月1日餘額	\$ -	(\$ 1,145,434)	(\$ 23,202,169)	(\$ 11,307,939)	(\$ 568,767,123)	(\$ 2,207,400)	(\$ 6,443,615)	\$ -	(\$ 613,073,680)
折舊費用	-	(53,432)	(1,268,490)	(1,467,217)	(26,290,623)	(598,712)	(671,341)	-	(30,349,815)
處 分	-	94	10,171	1,060,632	13,032,923	69,283	425,473	-	14,598,576
毀列減損損失	-	-	-	-	(138,093)	-	-	-	(138,093)
淨元攝差額	-	-	-	127	(13,508)	(47)	57	-	(13,371)
由企業合併取得	-	-	(1,115)	-	-	-	(28,349)	-	(29,464)
其 他	-	(4,637)	41,044	(472)	(28,624)	(13,354)	(23,121)	-	(29,224)
104年12月31日餘額	\$ -	(\$ 1,203,409)	(\$ 24,420,559)	(\$ 11,714,869)	(\$ 582,205,048)	(\$ 2,750,730)	(\$ 6,740,966)	\$ -	(\$ 629,035,081)
104年1月1日淨額	\$ 102,773,796	\$ 412,110	\$ 44,398,247	\$ 4,010,248	\$ 126,308,549	\$ 1,617,383	\$ 2,200,289	\$ 20,929,731	\$ 302,650,343
104年12月31日淨額	\$ 102,747,140	\$ 371,861	\$ 43,369,183	\$ 3,281,021	\$ 123,166,539	\$ 1,065,142	\$ 1,995,932	\$ 20,402,328	\$ 296,399,146
点 本									
105年1月1日餘額	\$ 102,747,140	\$ 1,575,270	\$ 67,789,742	\$ 14,995,890	\$ 705,371,587	\$ 3,815,372	\$ 8,736,898	\$ 20,402,328	\$ 925,434,227
增 添	791,148	-	36,037	41,912	170,781	880	255,602	23,294,912	24,591,272
處 分	(1,645)	(6,290)	(34,887)	(1,546,812)	(11,541,665)	(53,533)	(625,417)	-	(13,810,249)
淨元攝差額	-	-	-	(2,664)	(34,651)	(15)	(4,283)	-	(41,613)
其 他	305,426	11,913	(33,072)	806,437	21,726,424	103,697	580,136	(23,556,518)	(45,510)
105年12月31日餘額	\$ 103,872,062	\$ 1,580,893	\$ 67,737,813	\$ 14,294,817	\$ 715,692,476	\$ 3,866,401	\$ 8,942,936	\$ 20,140,722	\$ 926,138,127
累計折舊及減損									
105年1月1日餘額	\$ -	(\$ 1,203,409)	(\$ 24,420,559)	(\$ 11,714,869)	(\$ 582,205,048)	(\$ 2,750,730)	(\$ 6,740,966)	\$ -	(\$ 629,035,081)
折舊費用	-	(51,280)	(1,268,974)	(1,332,321)	(25,279,598)	(528,910)	(625,946)	-	(29,087,029)
處 分	-	6,246	34,270	1,528,545	11,512,157	53,469	583,248	-	13,717,935
毀列減損損失	-	-	-	(360)	(595,408)	(2)	(58)	-	(595,828)
淨元攝差額	-	-	-	1,506	6,647	38	4,002	-	12,173
其 他	-	(171)	63,975	(64,180)	64,070	(11,402)	(22,822)	-	29,463
105年12月31日餘額	\$ -	(\$ 1,248,614)	(\$ 25,591,288)	(\$ 11,581,679)	(\$ 596,497,180)	(\$ 3,237,064)	(\$ 6,802,542)	\$ -	(\$ 644,938,367)
105年1月1日淨額	\$ 102,747,140	\$ 371,861	\$ 43,369,183	\$ 3,281,021	\$ 123,166,539	\$ 1,065,142	\$ 1,995,932	\$ 20,402,328	\$ 296,399,146
105年12月31日淨額	\$ 103,872,062	\$ 332,279	\$ 42,146,525	\$ 2,713,138	\$ 119,195,296	\$ 629,337	\$ 2,140,394	\$ 20,140,722	\$ 291,169,760

105 年部分電信設備因 2G 使用執照將於 106 年 6 月 30 日到期而業務終止及 104 年部分電信設備因技術升級等因素已不堪使用，本集團評估前述電信設備可回收金額已低於帳面價值（可回收金額係為使用價值），故分別於 105 及 104 年度認列減損損失 595,408 仟元及 138,093 仟元。另本集團評估部分資訊設備及什項設備等已無可回收金額，故於 105 年度認列減損損失計 420 仟元。前述減損損失已列入綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

本集團之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	8-30 年
房屋及建築	
房屋大樓	35-60 年
其他建物	3-20 年
資訊設備	2-8 年
電信設備	
電信線路	2-30 年
機械天線	2-30 年

（接次頁）

(承 前 頁)

運輸設備	3-10 年
什項設備	
租賃改良	1-6 年
空調設備、升降機等	3-16 年
其 他	1-10 年

十八、投資性不動産成 本

104 年 1 月 1 日 餘額	\$ 8,883,051
處 分	(126)
重 分 類	<u>175,067</u>
104 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 9,057,992</u>

累計折舊及減損

104 年 1 月 1 日 餘額	(\$ 1,262,197)
折舊費用	(18,363)
處 分	126
重 分 類	(17,200)
迴轉減損損失	<u>142,047</u>
104 年 12 月 31 日 餘額	<u>(\$ 1,155,587)</u>

104 年 1 月 1 日 淨額 \$ 7,620,854104 年 12 月 31 日 淨額 \$ 7,902,405成 本

105 年 1 月 1 日 餘額	\$ 9,057,992
增 添	52
重 分 類	<u>136,608</u>
105 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 9,194,652</u>

累計折舊及減損

105 年 1 月 1 日 餘額	(\$ 1,155,587)
折舊費用	(19,119)
重 分 類	(52,940)
迴轉減損損失	<u>147,527</u>
105 年 12 月 31 日 餘額	<u>(\$ 1,080,119)</u>

105 年 1 月 1 日 淨額 \$ 7,902,405105 年 12 月 31 日 淨額 \$ 8,114,533

本集團之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

土地改良物	8-30 年
房屋及建築	
房屋大樓	35-60 年
其他建物	4-10 年

本集團評估土地及房屋建築，其部分依公允價值減除處分成本衡量之可回收金額已高於其帳面價值，故於以前年度認列減損損失之範圍內，於 105 及 104 年度分別認列減損損失迴轉利益 147,527 仟元及 142,047 仟元。該減損迴轉利益已列入綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

本集團之投資性不動產公允價值係以非關係人之獨立不動產估價師事務所於 105 年及 104 年 12 月 31 日出具之估價報告書以第三級輸入值衡量。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	105年12月31日	104年12月31日
公允價值	<u>\$17,778,228</u>	<u>\$17,694,498</u>
資本利息綜合利率	1.46%~2.20%	1.49%~2.28%
利潤率	10%~20%	10%~20%
貼現率	1.04%	1.21%~1.28%
收益資本化率	0.43%~1.78%	0.44%~1.73%

本集團之所有投資性不動產皆係自有權益。

十九、無形資產

	特許權	電腦軟體	商標	其他	合計
<u>成本</u>					
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 49,254,000	\$ 3,192,652	\$ 180,631	\$ 150,565	\$ 52,777,848
單獨取得	9,955,000	423,868	-	1,299	10,380,167
處分	-	(375,214)	-	(1,983)	(377,197)
淨兌換差額	-	108	-	-	108
由企業合併取得	-	-	55,569	259,000	314,569
其他	-	7,214	-	-	7,214
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 59,209,000</u>	<u>\$ 3,248,628</u>	<u>\$ 236,200</u>	<u>\$ 408,881</u>	<u>\$ 63,102,709</u>
<u>累計攤銷及減損</u>					
104 年 1 月 1 日餘額	(\$ 8,103,833)	(\$ 1,793,470)	(\$ 18,055)	(\$ 37,864)	(\$ 9,953,222)
攤銷費用	(2,503,967)	(564,742)	-	(11,203)	(3,079,912)
處分	-	375,194	-	1,983	377,177
淨兌換差額	-	(76)	-	-	(76)
其他	-	102	-	-	102
104 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 10,607,800)</u>	<u>(\$ 1,982,992)</u>	<u>(\$ 18,055)</u>	<u>(\$ 47,084)</u>	<u>(\$ 12,655,931)</u>

(接次頁)

(承 前 頁)

	特 許 權	電 腦 軟 體	商 譽	其 他	合 計
104 年 1 月 1 日 淨 額	\$ 41,150,167	\$ 1,399,182	\$ 162,576	\$ 112,701	\$ 42,824,626
104 年 12 月 31 日 淨 額	\$ 48,601,200	\$ 1,265,636	\$ 218,145	\$ 361,797	\$ 50,446,778
<u>成 本</u>					
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 59,209,000	\$ 3,248,628	\$ 236,200	\$ 408,881	\$ 63,102,709
單獨取得	-	277,380	-	5,429	282,809
處 分	-	(120,584)	-	(79)	(120,663)
淨兌換差額	-	(367)	-	-	(367)
其 他	-	3,035	-	-	3,035
105 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 59,209,000	\$ 3,408,092	\$ 236,200	\$ 414,231	\$ 63,267,523
<u>累計攤銷及減損</u>					
105 年 1 月 1 日 餘 額	(\$ 10,607,800)	(\$ 1,982,992)	(\$ 18,055)	(\$ 47,084)	(\$ 12,655,931)
攤銷費用	(2,804,912)	(550,914)	-	(22,995)	(3,378,821)
處 分	-	120,584	-	79	120,663
認列減損損失	-	(99)	-	-	(99)
淨兌換差額	-	84	-	5	89
105 年 12 月 31 日 餘 額	(\$ 13,412,712)	(\$ 2,413,337)	(\$ 18,055)	(\$ 69,995)	(\$ 15,914,099)
105 年 1 月 1 日 淨 額	\$ 48,601,200	\$ 1,265,636	\$ 218,145	\$ 361,797	\$ 50,446,778
105 年 12 月 31 日 淨 額	\$ 45,796,288	\$ 994,755	\$ 218,145	\$ 344,236	\$ 47,353,424

中華電信公司為長期業務發展所需，參加國家通訊傳播委員會之行動寬頻業務（4G）2.5 及 2.6GHz 頻段執照競標作業並已取得若干頻段，於 104 年 12 月繳納 9,955,000 仟元之特許執照費用。

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於中華電信公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；中華電信公司之 3G 特許權將於 107 年 12 月攤銷完畢，而 4G 特許權將於 119 年 12 月及 122 年 12 月攤銷完畢。

電腦軟體，係按 1 至 10 年平均攤銷；其他無形資產，係按 3 至 20 年平均攤銷；商譽不予攤銷。

二十、其他資產

	105年12月31日	104年12月31日
維運備品	\$ 1,775,715	\$ 1,875,759
存出保證金	2,083,753	2,198,378
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其 他	2,288,294	2,848,130
	<u>\$ 7,147,762</u>	<u>\$ 7,922,267</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	105年12月31日	104年12月31日
流 動		
維運備品	\$ 1,775,715	\$ 1,875,759
其 他	<u>346,062</u>	<u>460,162</u>
	<u>\$ 2,121,777</u>	<u>\$ 2,335,921</u>
非 流 動		
存出保證金	\$ 2,083,753	\$ 2,198,378
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其 他	<u>1,942,232</u>	<u>2,387,968</u>
	<u>\$ 5,025,985</u>	<u>\$ 5,586,346</u>

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，中華電信公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

二一、避險之衍生金融工具

	105年12月31日	104年12月31日
<u>避險之衍生金融資產</u>		
現金流量避險－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 498</u>
<u>避險之衍生金融負債</u>		
現金流量避險－遠期外匯合約	<u>\$ 586</u>	<u>\$ -</u>

中華電信公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來 6 個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依中華電信公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

中華電信公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。105 及 104 年度與前述歐元設備採購款暴險相關之遠期外匯合約所認列於其他綜合損益之金額分別為損失 1,085 仟元及利益 781 仟元。該等採購交易完成時，原遞延認列於權益之金額將計入設備之帳面金額。

截至 105 年及 104 年 12 月 31 日止，中華電信公司預期有部分被避險之外幣設備採購交易將不會發生，已於 105 及 104 年度分別將預期不會發生採購交易之相關遠期外匯合約淨利益 696 仟元及淨損失 741 仟元由權益重分類至損益。

中華電信公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

105 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合約金額（仟元）
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	106年3月	NTD 101,743 / EUR 2,967

104 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合約金額（仟元）
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105年3月～6月	NTD 306,435 / EUR 8,532

避險工具所產生之損益，自權益重分類至不動產、廠房及設備原始成本之金額列示於下列項目：

	105年度	104年度
未完工程及預付設備款	<u>(\$ 15,139)</u>	<u>(\$ 18,805)</u>

二二、短期借款

	105年12月31日	104年12月31日
擔保借款（附註四十）	\$ 20,000	\$ -
無擔保借款	<u>118,000</u>	<u>110,000</u>
	<u>\$ 138,000</u>	<u>\$ 110,000</u>

本集團之借款利率如下：

	105年12月31日	104年12月31日
擔保借款	1.98%	-
無擔保借款	1.95%~2.25%	1.29%~2.40%

二三、長期借款（含一年內到期）

	105年12月31日	104年12月31日
擔保借款（附註四十）	\$ 1,600,000	\$ 1,750,000
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>(7,692)</u>
	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,742,308</u>

本集團之借款利率如下：

	105年12月31日	104年12月31日
擔保借款	0.91%	1.11%~1.36%

子公司光世代建設開發於 99 年 9 月與彰化銀行簽訂擔保借款合同，還款方式為每月付息，原約定於 103 年 12 月及 104 年 9 月，分別償還 300,000 仟元及 1,350,000 仟元；惟前述借款已於 103 年 10 月展延到 107 年 9 月一次清償，並於 104 年 4 月提前償還 50,000 仟元。另於 101 年 12 月與彰化銀行簽訂擔保借款合同，還款方式為一次清償 400,000 仟元，到期日為 106 年 12 月，惟已分別於 102 年及 104 年 1 月提前償還 350,000 仟元及 50,000 仟元。

子公司中華精測於 103 年 4 月與台灣銀行簽訂擔保借款合同 348,000 仟元，還款方式為每月付息，並自 105 年 5 月起分期攤還本金，到期日為 118 年 4 月；惟已分別於 103 年 9 月至 12 月、104 年 11 月、105 年 3 月至 4 月提前償還 148,000 仟元、50,000 仟元及 150,000 仟元。

二四、應付票據及帳款

	105年12月31日	104年12月31日
應付票據及帳款	<u>\$18,809,664</u>	<u>\$16,300,993</u>

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

二五、其他應付款

	105年12月31日	104年12月31日
應付薪資及獎金	\$ 9,769,858	\$ 10,429,648
應付工程款	2,395,881	1,451,584
應付員工及董監酬勞	2,014,794	2,190,085
應付購置設備款	1,623,027	1,540,532
應付代收款	1,407,488	1,406,000
應付特許費	1,325,535	1,401,490
應付機線維護費	1,061,875	997,833
其 他	6,819,878	6,069,794
	<u>\$ 26,418,336</u>	<u>\$ 25,486,966</u>

二六、負債準備

	105年12月31日	104年12月31日
保 固	\$ 110,975	\$ 213,114
員工福利	38,014	30,108
換貨權利	31,378	-
其 他	4,447	4,682
	<u>\$ 184,814</u>	<u>\$ 247,904</u>
流 動	\$ 118,872	\$ 189,746
非 流 動	65,942	58,158
	<u>\$ 184,814</u>	<u>\$ 247,904</u>

	保 固	員工福利	換貨權利	其 他	合 計
104年1月1日餘額	\$ 211,633	\$ 55,569	\$ -	\$ 4,832	\$ 272,034
本年度新增	99,958	11,423	-	150	111,531
本年度使用	(98,477)	(36,884)	-	(300)	(135,661)
104年12月31日餘額	<u>\$ 213,114</u>	<u>\$ 30,108</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,682</u>	<u>\$ 247,904</u>
105年1月1日餘額	\$ 213,114	\$ 30,108	\$ -	\$ 4,682	\$ 247,904
本年度新增	80,573	9,344	31,378	75	121,370
本年度使用	(182,712)	(1,438)	-	(310)	(184,460)
105年12月31日餘額	<u>\$ 110,975</u>	<u>\$ 38,014</u>	<u>\$ 31,378</u>	<u>\$ 4,447</u>	<u>\$ 184,814</u>

(一) 售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本集團對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。

(二) 員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金之估列。

(三) 換貨權利之負債準備係依管理階層之判斷估計可能發生之商品換貨比率，並於相關商品出售當年度認列為營業收入之減項。

二七、預收款項

預收款項主要係預收電信資費。

本集團對於已銷售之預付卡，為配合「電信商品（服務）禮券定型化契約應記載及不得記載事項」相關規定，與台灣銀行簽訂電信商品履約保證契約，並由該行依契約規範提供足額履約保證。截至 105 年 12 月 31 日止，本集團委由該行保證之預付卡餘額共計 779,341 仟元。

二八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本集團所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

中華電信公司業於 94 年 8 月 12 日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥交行政院公營事業民營化基金，中華電信公司已於 95 年 8 月 7 日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹（慰）人員之月退休金、月撫卹（慰）金及各項補助，暫由中華電信公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業（帳列其他金融資產－流動項下）。

本集團中之中華電信公司、子公司神腦國際、是方電訊、中華系統整合及春水堂科技娛樂所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前 6 個月之平均薪資計算，本集團之職工退休金係每月按薪資總額 15% 範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本集團並無影響投資管理策略之權利。另依 104 年 2 月新修正之勞動基準法第 56 條規定，年度終了前，公司若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	105年12月31日	104年12月31日
確定福利義務現值	\$ 34,572,194	\$ 30,882,113
計畫資產公允價值	(33,954,016)	(23,794,280)
提撥短絀	\$ 618,178	\$ 7,087,833
淨確定福利負債	\$ 1,536,814	\$ 7,098,510
淨確定福利資產	(918,636)	(10,677)
	\$ 618,178	\$ 7,087,833

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債（資 產）
104 年 1 月 1 日	\$ 27,958,086	\$ 21,496,222	\$ 6,461,864
當期服務成本	2,883,634	-	2,883,634
利息費用／收入	545,942	443,636	102,306
認列於損益	3,429,576	443,636	2,985,940
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含 於淨利息之金額外）	-	135,776	(135,776)
精算損失－人口統計假 設變動	10,923	-	10,923
精算利益－財務假設變 動	(406)	-	(406)
精算損失－經驗調整	356,710	-	356,710
認列於其他綜合損益	367,227	135,776	231,451
雇主提撥	-	2,435,160	(2,435,160)
福利支付	(716,514)	(716,514)	-
由公司直接支付	(156,262)	-	(156,262)
104 年 12 月 31 日	30,882,113	23,794,280	7,087,833
當期服務成本	2,866,371	-	2,866,371
利息費用／收入	599,667	573,125	26,542
認列於損益	3,466,038	573,125	2,892,913
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含 於淨利息之金額外）	-	(352,477)	352,477
精算利益－人口統計假 設變動	(124,492)	-	(124,492)

（接次頁）

(承前頁)

	確定福利計 義務現值	計畫資產 公允價值	淨確定福利 負債(資產)
精算損失—財務假設變動	\$ 1,715,104	\$ -	\$ 1,715,104
精算損失—經驗調整	<u>100,325</u>	<u>-</u>	<u>100,325</u>
認列於其他綜合損益	<u>1,690,937</u>	<u>(352,477)</u>	<u>2,043,414</u>
雇主提撥	-	11,235,496	(11,235,496)
福利支付	(1,296,408)	(1,296,408)	-
由公司直接支付	<u>(170,486)</u>	<u>-</u>	<u>(170,486)</u>
105年12月31日	<u>\$ 34,572,194</u>	<u>\$ 33,954,016</u>	<u>\$ 618,178</u>

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	105年度	104年度
營業成本	\$ 1,732,595	\$ 1,793,607
推銷費用	837,905	856,108
管理費用	154,617	162,317
研究發展費用	<u>97,336</u>	<u>101,729</u>
	<u>\$ 2,822,453</u>	<u>\$ 2,913,761</u>

本集團因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本集團之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本集團之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	105年12月31日	104年12月31日
折現率	1.50%	2.00%
薪資預期增加率	1.20%~2.00%	1.00%~2.00%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
折現率		
增加0.5%	<u>(\$1,219,246)</u>	<u>(\$ 976,675)</u>
減少0.5%	<u>\$1,298,399</u>	<u>\$1,261,032</u>
薪資預期增加率		
增加0.5%	<u>\$1,379,365</u>	<u>\$1,331,860</u>
減少0.5%	<u>(\$1,305,935)</u>	<u>(\$1,052,310)</u>

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

本集團編製敏感度分析所使用之方法與假設並無改變。

	105年12月31日	104年12月31日
預期1年內提撥金額	<u>\$2,723,526</u>	<u>\$11,302,013</u>
確定福利義務平均到期期間	7~14年	6~15年

未折現之退休金福利支付到期分析如下：

	105年12月31日
106年	\$ 1,677,503
107年	3,617,488
108年	6,227,594
109年	8,604,616
110年及以後年度	<u>46,986,125</u>
	<u>\$67,113,326</u>

二九、權益

（一）股本

1. 普通股

	105年12月31日	104年12月31日
額定股數（仟股）	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
額定股本	<u>\$120,000,000</u>	<u>\$120,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>7,757,447</u>	<u>7,757,447</u>
已發行股本	<u>\$ 77,574,465</u>	<u>\$ 77,574,465</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 發行海外存託憑證

交通部及部分股東分別於 92 年 7 月、94 年 8 月及 95 年 9 月，將其持有中華電信公司部分之普通股參與發行美國存託憑證，每單位存託憑證代表 10 股普通股，該美國存託憑證已於 92 年 7 月 17 日起於美國紐約證券交易所掛牌買賣。截至 105 年 12 月 31 日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計 350,881 仟股（含盈餘分配及資本公積轉增資之股數），發行之美國存託憑證計 35,088 仟單位，佔中華電信公司之發行股數約 4.52%。

上述美國存託憑證持有人享有與中華電信公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

- (1) 股份之表決權。
- (2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。
- (3) 受配股利及認購新股。

(二) 資本公積

105 及 104 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	採用權益法 認列關聯企業 及合資之資本 公積變動數	採用權益法 認列對子公司 所有權權益 變動數	實際取得或 處分子公司 股權價格與 帳面價值差額	受贈資產	國 民 營 化 而 產 生 之	計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 147,329,386	\$ 43,648	\$ 13,653	\$ -	\$ 13,170	\$ 20,648,078	\$ 168,047,935
採用權益法認列關聯 企業及合資之資本 公積變動數	-	34,405	-	-	-	-	34,405
實際處分子公司部分 權益	-	-	-	26,644	-	-	26,644
未依持股比例認購子 公司現金增資之資 本公積變動數	-	-	(412)	-	-	-	(412)
子公司買回庫藏股 變動數	-	-	1,064	-	-	-	1,064
104 年 12 月 31 日餘額	147,329,386	78,053	284	26,644	13,170	20,648,078	168,095,615
採用權益法認列關聯 企業及合資之資本 公積變動數	-	(1,081)	-	-	-	-	(1,081)
實際處分子公司部分 權益	-	-	-	58,206	-	-	58,206
未參與子公司現金增 資之資本公積變動 數	-	-	389,740	-	-	-	389,740
子公司股份基礎給付 交易	-	-	6	-	-	-	6
105 年 12 月 31 日餘額	\$ 147,329,386	\$ 76,972	\$ 390,030	\$ 84,850	\$ 13,170	\$ 20,648,078	\$ 168,542,486

資本公積中屬股票發行溢價、受贈資產及實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

認列對子公司所有權權益變動數，此類資本公積僅得用以彌補虧損。採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數，此類資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，中華電信公司已於 105 年 6 月 24 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事酬勞之分派政策。

中華電信公司修正後章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別盈餘公積；所餘款項於加計累積未分配盈餘後，至少提撥百分之五十分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總數之百分之五十。但現金股利每股若低於○．一元得改以股票股利發放。

修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註三一之(一)7. 員工福利費用。

中華電信公司應依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

中華電信公司於 105 年 6 月 24 日及 104 年 6 月 26 日股東常會決議之 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 680,743		
特別盈餘公積	-	(144,005)		
現金股利	42,551,146	37,673,263	\$ 5.49	\$ 4.86

中華電信公司 106 年 3 月 7 日董事會擬議 105 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每 股 股 利 (元)
特別盈餘公積	\$ 5,404	
現金股利	38,336,525	\$ 4.94

有關 105 年度之盈餘分配案尚待預計於 106 年 6 月 23 日召開之股東常會決議。有關中華電信公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本集團表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年度	104年度
年初餘額	\$ 90,964	\$ 739,988
備供出售金融資產未實現損益	(720,914)	(670,029)
備供出售金融資產未實現損益相關所得稅	1,516	(2,055)
處分備供出售金融資產之重分類調整	216	-
備供出售金融資產減損之重分類調整	577,333	23,060
年底餘額	<u>(\$ 50,885)</u>	<u>\$ 90,964</u>

(五) 非控制權益

	105年度	104年度
年初餘額	\$ 5,269,075	\$ 5,085,185
歸屬於非控制權益之份額		
本年度淨利	1,162,975	858,617
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(40,559)	(1,972)
備供出售金融資產未實現損益	(1,102)	1,494
備供出售金融資產未實現損益相關所得稅	187	(254)
確定福利計畫再衡量數	(17,577)	(3,219)
確定福利計畫再衡量數相關所得稅	2,988	549
採用權益法認列關聯企業其他綜合損益份額	(1,228)	1,701
子公司股東現金股利	(709,971)	(350,003)
未參與子公司現金增資之資本公積變動數	785,769	-
未依持股比例認購子公司現金增資之資本公積變動數	-	412
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	(1,543)	(2,688)
實際處分子公司部分權益	25,422	18,484
子公司其他資本公積變動數	-	1,559
子公司股份基礎給付交易	17,189	36,326
子公司買回庫藏股	-	(416,451)
非控制權益淨增加	<u>4,297</u>	<u>39,335</u>
年底餘額	<u>\$ 6,495,922</u>	<u>\$ 5,269,075</u>

三十、收入

本集團主要收入來源係各類電信業務，請參閱附註四四。

三一、淨利及其他綜合損益

(一) 淨 利

1. 其他收益及費損淨額

	105年度	104年度
不動產、廠房及設備減損損失	(\$ 595,828)	(\$ 138,093)
處分不動產、廠房及設備淨損失	(48,249)	(109,040)

(接次頁)

(承前頁)

	105年度	104年度
投資性不動産迴轉利益	\$ 147,527	\$ 142,047
無形資産減損損失	(99)	-
處分無形資産損失	-	(20)
	<u>(\$ 496,649)</u>	<u>(\$ 105,106)</u>

2. 其他收入

	105年度	104年度
股利收入	\$ 390,856	\$ 218,232
管道基金獲配收益	201,648	202,492
租金收入	40,776	37,611
其 他	438,826	191,738
	<u>\$ 1,072,106</u>	<u>\$ 650,073</u>

3. 其他利益及損失

	105年度	104年度
淨外幣兌換利益	\$ 180,877	\$ 62,645
處分金融工具淨(損)益	490	(449)
處分採用權益法之投資淨(損)益	(409)	8,058
透過損益按公允價值衡量金融資産及負債之淨(損)益	(1,153)	163
採用權益法之投資減損損失	-	(8,213)
以成本衡量之金融資産減損損失	-	(81,269)
備供出售金融資産減損損失	(577,333)	(25,910)
其 他	(49,012)	(179,234)
	<u>(\$ 446,540)</u>	<u>(\$ 224,209)</u>

4. 金融資産減損損失(迴轉利益)

	105年度	104年度
應收票據及帳款	<u>\$ 942,727</u>	<u>\$ 480,143</u>
其他應收款	<u>(\$ 1,736)</u>	<u>\$ 38,364</u>
備供出售金融資産	<u>\$ 577,333</u>	<u>\$ 25,910</u>
以成本衡量之金融資産	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,269</u>

5. 非金融資産減損損失（迴轉利益）

	105年度	104年度
存 貨	\$ 191,846	\$ 198,312
不動産、廠房及設備	\$ 595,828	\$ 138,093
採用權益法之投資	\$ -	\$ 8,213
投資性不動産	(\$ 147,527)	(\$ 142,047)
無形資産	\$ 99	\$ -

6. 折舊及攤銷費用

	105年度	104年度
不動産、廠房及設備	\$ 29,087,029	\$ 30,349,815
投資性不動産	19,119	18,363
無形資産	3,378,821	3,079,912
折舊及攤銷費用合計	\$ 32,484,969	\$ 33,448,090
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 27,214,066	\$ 28,292,112
營業費用	1,892,082	2,076,066
	\$ 29,106,148	\$ 30,368,178
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,041,872	\$ 2,742,237
推銷費用	172,827	177,739
管理費用	126,085	115,531
研究發展費用	38,037	44,405
	\$ 3,378,821	\$ 3,079,912

7. 員工福利費用

	105年度	104年度
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 543,872	\$ 488,521
確定福利計畫	2,822,453	2,913,761
	3,366,325	3,402,282
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	17,195	36,326
其他員工福利		
薪資費用	25,984,961	25,525,536
保險費用	2,651,837	2,642,982
其 他	15,729,590	15,717,146
	44,366,388	43,885,664
員工福利費用合計	\$ 47,749,908	\$ 47,324,272

(接次頁)

(承前頁)

	105年度	104年度
依功能別彙總		
營業成本	\$ 25,189,832	\$ 25,320,099
營業費用	<u>22,560,076</u>	<u>22,004,173</u>
	<u>\$47,749,908</u>	<u>\$47,324,272</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 24 日經股東常會決議之修正章程，中華電信公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 1.7%至 4.3%及不高於 0.17%提撥員工及董事酬勞。105 及 104 年度之員工及董事酬勞係依上述政策估列。105 年 12 月 31 日應付員工酬勞 1,702,164 仟元及董事酬勞 42,087 仟元，該等金額於 106 年 3 月 7 日董事會決議，並預計於 106 年 6 月 23 日召開之股東常會報告。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

中華電信公司 104 年度員工及董事酬勞於 105 年 3 月 11 日經董事會決議，並於 105 年 6 月 24 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。103 年度員工紅利及董事酬勞已於 104 年 6 月 26 日之股東常會決議通過。

	104年度	103年度
	現 金	現 金
員工酬勞或員工紅利	\$1,927,518	\$1,510,068
董事酬勞	44,852	39,223

上述 104 及 103 年度員工酬勞、員工紅利及董事酬勞之實際配發金額與 104 及 103 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關中華電信公司董事會及股東會決議之員工酬勞、員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(二) 其他綜合損益項目之重分類調整

	105年度	104年度
備供出售金融資產未實現利益 (損失)		
當年度產生者	(\$ 722,016)	(\$ 671,385)
重分類調整		
一處 分	216	-
一減 損	<u>577,333</u>	<u>25,910</u>
	(\$ 144,467)	(\$ 645,475)
現金流量避險		
當年度產生者	\$ 14,750	\$ 18,845
列入損益之重分類調整	(696)	741
列入被避險項目帳面金額 之調整	(<u>15,139</u>)	(<u>18,805</u>)
	(\$ 1,085)	\$ 781

三二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年度	104年度
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 6,735,442	\$ 8,571,999
未分配盈餘稅	19,244	21,627
以前年度之調整	(21,709)	(82,722)
其 他	<u>14,906</u>	<u>13,700</u>
	6,747,883	8,524,604
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>1,404,679</u>	(<u>220,736</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,152,562</u>	<u>\$ 8,303,868</u>

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	105年度	104年度
稅前淨利	<u>\$ 49,382,547</u>	<u>\$ 51,968,213</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所 得稅費用 (17%)	\$ 8,395,033	\$ 8,834,596
稅上不可認列之收益及費損	5,316	27,801
未認列之可減除暫時性差異	(8,537)	11,367
未認列之虧損扣抵	11,605	83,479
免稅所得	(20,231)	(183,221)

(接次頁)

(承前頁)

	105年度	104年度
未分配盈餘加徵	\$ 19,244	\$ 21,627
投資抵減	(234,101)	(329,756)
合併個體適用不同稅率之影響數	(8,117)	(94,366)
以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整	(21,709)	(82,722)
其他	14,059	15,063
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,152,562</u>	<u>\$ 8,303,868</u>

本集團適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用 (利益)

	105年度	104年度
遞延所得稅		
備供出售金融資產未實現損益	(\$ 1,703)	\$ 2,309
確定福利計畫再衡量數	(347,380)	(39,347)
認列於其他綜合損益之所得稅利益	<u>(\$ 349,083)</u>	<u>(\$ 37,038)</u>

(三) 本期所得稅資產與負債

	105年12月31日	104年12月31日
本期所得稅資產		
應收退稅款 (帳列其他流動資產—其他項下)	<u>\$ 5,337</u>	<u>\$ 7,977</u>
本期所得稅負債		
應付所得稅	<u>\$ 2,467,551</u>	<u>\$ 4,751,181</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

105 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
確定福利計畫	\$ 1,205,660	(\$ 179,240)	\$ 347,335	\$ 1,373,755
採用權益法認列之 關聯企業及合資 損益份額	325,231	4,544	-	329,775
呆帳提列超限數	168,756	61,261	-	230,017
不動產、廠房及設 備減損損失	44,406	78,399	-	122,805
遞延收入	136,403	(19,210)	-	117,193
存貨跌價及呆滯損 失	33,323	(12,707)	-	20,616
應付紅利積點負債	21,970	(2,044)	-	19,926
產品售後服務準備	17,584	960	-	18,544
不動產、廠房及設 備財稅差	2,027	(177)	-	1,850
未實現兌換淨損	18,479	(18,359)	-	120
其 他	39,502	(5,727)	-	33,775
	2,013,341	(92,300)	347,335	2,268,376
虧損扣抵	48,236	5,614	-	53,850
	<u>\$ 2,061,577</u>	<u>(\$ 86,686)</u>	<u>\$ 347,335</u>	<u>\$ 2,322,226</u>

遞 延 所 得 稅 負 債

暫時性差異				
確定福利計畫	\$ 614	\$ 1,267,750	(\$ 45)	\$ 1,268,319
土地增值稅	94,986	-	-	94,986
遞延紅利積點收入	1,942	43,748	-	45,690
無形資產財稅差	43,373	(2,631)	-	40,742
未實現兌換淨益	542	9,003	-	9,545
金融商品評價損益	5,326	9	(1,703)	3,632
其 他	1,192	114	-	1,306
	<u>\$ 147,975</u>	<u>\$ 1,317,993</u>	<u>(\$ 1,748)</u>	<u>\$ 1,464,220</u>

104 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	由 企 業 合 併 取 得	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>					
暫時性差異					
確定福利計畫	\$ 1,099,003	\$ 67,315	\$ 39,342	\$ -	\$ 1,205,660
採用權益法認列之 關聯企業及合資 損益份額	277,227	48,004	-	-	325,231
呆帳提列超限數	113,892	54,864	-	-	168,756

(接次頁)

(承 前 頁)

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	由 企 業 合 併 取 得	年 底 餘 額
不動產、廠房及設備					
減損損失	\$ 31,521	\$ 12,885	\$ -	\$ -	\$ 44,406
遞延收入	155,614	(19,211)	-	-	136,403
存貨跌價及呆滯損失	41,142	(7,819)	-	-	33,323
應付紅利積點負債	28,543	(6,573)	-	-	21,970
產品售後服務準備	19,025	(1,441)	-	-	17,584
不動產、廠房及設備 財稅差	-	(58)	-	2,085	2,027
未實現兌換淨損	-	18,479	-	-	18,479
其 他	33,607	5,895	-	-	39,502
	1,799,574	172,340	39,342	2,085	2,013,341
虧損扣抵	29,012	17,631	-	1,593	48,236
	<u>\$ 1,828,586</u>	<u>\$ 189,971</u>	<u>\$ 39,342</u>	<u>\$ 3,678</u>	<u>\$ 2,061,577</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>					
<u>暫時性差異</u>					
確定福利計畫	\$ -	\$ 619	(\$ 5)	\$ -	\$ 614
土地增值稅	94,986	-	-	-	94,986
遞延紅利積點收入	5,016	(3,074)	-	-	1,942
無形資產財稅差	-	(657)	-	44,030	43,373
未實現兌換淨益	29,216	(28,674)	-	-	542
金融商品評價損益	3,188	(171)	2,309	-	5,326
其 他	-	1,192	-	-	1,192
	<u>\$ 132,406</u>	<u>(\$ 30,765)</u>	<u>\$ 2,304</u>	<u>\$ 44,030</u>	<u>\$ 147,975</u>

(五) 未於合併資產負債表中認列為遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵及可減除暫時性差異

	105年12月31日	104年12月31日
<u>虧損扣抵</u>		
106 年度到期	\$ 67,200	\$ 67,200
107 年度到期	126,429	126,429
108 年度到期	137,604	156,456
109 年度到期	41,858	80,245
110 年度到期	12,817	23
111 年度到期	1,446	1,610
112 年度到期	592	592
113 年度到期	20	20
114 年度到期	13,702	14,541
115 年度到期	23	-
	<u>\$ 401,691</u>	<u>\$ 447,116</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 3,431</u>	<u>\$ 11,968</u>

(六) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 105 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
\$ 67,200	106
126,429	107
137,604	108
49,649	109
23,276	110
1,672	111
2,670	112
4,192	113
32,338	114
10,511	115
<u>\$ 455,541</u>	

(七) 兩稅合一相關資訊

未分配盈餘

中華電信公司截至 105 年及 104 年 12 月 31 日止之累積未分配盈餘均為兩稅合一後所產生。

股東可扣抵稅額

	105年12月31日	104年12月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$7,691,405</u>	<u>\$7,516,432</u>

中華電信公司 105 及 104 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48%（預計）及 20.48%，但依新修正之所得稅法第 66 條之 6，屬中華民國境內居住之個人股東其可扣抵稅額比率予以減半，並自 104 年 1 月 1 日起分配盈餘時開始適用。

(八) 所得稅核定情形

中華電信公司截至 103 年度止（除 102 年度外）之所得稅申報案件，子公司神腦國際及光世代建設開發截至 102 年度止之所得稅申報案件，子公司是方電訊、中華系統整合、中華國際黃頁、智趣王、優仕、優銳、優邑、春水堂科技娛樂、金易文創、中華精測、中華投資及宏華國際截至 103 年度止之所得稅申報案件，子公司領航電信及中華碩銓截至 104 年度止之所得稅申報案件，以及子公司金易文創 104 年度營利事業所得稅決算及清算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

三三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	105年度	104年度
用以計算基本每股盈餘之淨利		
歸屬於母公司業主之淨利	\$ 40,067,010	\$ 42,805,728
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
子公司員工認股權及員工酬勞	(524)	(921)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 40,066,486</u>	<u>\$ 42,804,807</u>

股 數

單位：仟股

	105年度	104年度
用以計算基本每股盈餘之普通股		
加權平均股數	7,757,447	7,757,447
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞	<u>11,922</u>	<u>18,231</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股		
加權平均股數	<u>7,769,369</u>	<u>7,775,678</u>

因中華電信公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三四、股份基礎給付協議

(一) 子公司神腦國際員工認股權計畫

申報生效日期	董事會決議日期	決 議 發 行	
		單位數 (仟)	認購價格 (元)
101.05.28	102.04.29	10,000	\$ 76.10 (原始價格\$93.00)

上述子公司神腦國際所發行之員工認股權證每單位可認購子公司普通股一股，認股價格係以發行日當日子公司普通股收盤價格定之，若當日收盤價格低於面額時，則以普通股股票面額為認股價格。認股權憑證發行後，遇有子公司神腦國際普通股股份發生變動（即辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、公司合併、股票分割及辦理

現金増資參與發行海外存託憑證等)或發放現金股利時,認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為6年,員工自被授與認股權憑證屆滿2年後,可行使認股權比例為50%;屆滿3年者累計可行使75%;屆滿4年者累計可行使100%。

102年5月7日給予之員工認股權係採用IFRS 2「股份基礎給付」之規定,105及104年度認列之酬勞成本分別為13,229仟元及35,562仟元。

子公司神腦國際於105年7月修改當時所有流通在外員工認股權之計畫條件,將執行價格自每股81.40元調降至76.10元。條件修改後未產生增額公允價值。

子公司神腦國際於104年8月修改當時所有流通在外員工認股權之計畫條件,將執行價格自每股84.30元調降至81.40元。條件修改後未產生增額公允價值。

105及104年度員工認股權證之相關資訊如下:

	105年度		104年度	
	102.05.07給予		102.05.07給予	
	單位(仟)	加權平均 行使價格 (元)	單位(仟)	加權平均 行使價格 (元)
年初流通在外	7,787	\$ 81.40	9,027	\$ 84.30
當年度行使	-	-	-	-
當年度失效	(1,200)	-	(1,240)	-
年底流通在外	6,587	76.10	7,787	81.40
年底可行使之認股權	4,947	76.10	4,049	81.40

截至105年12月31日止,流通在外之員工認股權證相關資訊如下:

行使價格之 範圍(元)	流通在外 單位(仟)	加權平均 剩餘合約 期限(年)	流通在外加 權平均行使 價格(元)	可行使單位 (仟)	可行使之認 股權加權平 均行使價格 (元)
\$ 76.10	6,587	2.35	\$ 76.10	4,947	\$ 76.10

截至 104 年 12 月 31 日止，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

行使價格之 範圍（元）	流 通 在 外 單 位（仟）	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限（年）	流 通 在 外 加 權 平 均 行 使 價 格（元）	可 行 使 單 位 （ 仟 ）	可 行 使 之 認 股 權 加 權 平 均 行 使 價 格 （ 元 ）
\$ 81.40	7,787	3.35	\$ 81.40	4,049	\$ 81.40

上開認股選擇權計劃係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	102.05.07 給予之認股選擇權
給與日股價（元）	\$93.00
執行價格（元）	\$93.00
股 利 率	-
無風險利率	0.91%
預期存續期間	4.375 年
預期價格波動率	36.22%
當期給予之認股權加權平均公允價值（元）	\$28.72

預期價格波動率係基於過去與預期存續期間相當之歷史股票價格波動率。

（二）子公司是方電訊員工認股權計畫

申報生效日期	董事會決議日期	決 議 發 行 單 位 數	認 購 價 格（元）
104.10.22	104.10.22	2,000	\$ 34.40 (原始價格\$43.00)

上述子公司是方電訊所發行之員工認股權證每單位可認購子公司普通股 1,000 股，每股認購價格 43.00 元，給予對象為是方電訊符合特定條件之員工，遇有子公司是方電訊普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

104 年 10 月 22 日 給予之員工認股權係採用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定，105 及 104 年度認列之酬勞成本分別為 3,950 仟元及 764 仟元。

子公司是方電訊於 105 年 7 月修改當時所有流通在外員工認股權之計畫條件，將執行價格自每股 43.00 元調降至 34.40 元。條件修改後未產生增額公允價值。

105 及 104 年度員工認股權證之相關資訊如下：

	105年度		104年度	
	104.10.22給予		104.10.22給予	
	單	位	單	位
	加權平均 行使價格 (元)		加權平均 行使價格 (元)	
年初流通在外	2,000	\$ 43.00	-	\$ -
當年度給予	-	-	2,000	43.00
當年度失效	(52)	-	-	-
年底流通在外	1,948	34.40	2,000	43.00
年底可行使之認股權	-	-	-	-

截至 105 年 12 月 31 日止，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

行使價格之 範圍(元)	流通在外 單	位	加權平均 剩餘合約 期限(年)	流通在外加 權平均行使 價格(元)	可行使單位	可行使之認 股權加權平 均行使價格 (元)
\$ 34.40	1,948		3.81	\$ 34.40	-	\$ -

截至 104 年 12 月 31 日止，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

行使價格之 範圍(元)	流通在外 單	位	加權平均 剩餘合約 期限(年)	流通在外加 權平均行使 價格(元)	可行使單位	可行使之認 股權加權平 均行使價格 (元)
\$ 43.00	2,000		4.81	\$ 43.00	-	\$ -

上開認股選擇權計劃係採二項式選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	104.10.22 給予之認股選擇權
給與日股價（元）	\$39.55
執行價格（元）	\$43.00
股利率	-
無風險利率	0.86%
預期存續期間	5年
預期價格波動率	21.02%
當期給予之認股權加權平均公允價值（元）	\$4,863

預期價格波動率係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值。

（三）子公司中華精測現金增資保留員工認購權利

子公司中華精測於104年12月8日經董事會決議現金增資發行新股2,787仟股，其中保留418仟股作為員工認購。如有員工認購不足或放棄認購之股份，則授權董事長洽特定人認購之。

上述以發行現金增資保留由員工認購股份係採用IFRS 2「股份基礎給付」之規定採用給與日之公允價值衡量，於105年度認列之員工認股權酬勞成本為16仟元。

中華精測科技公司於105年3月10日給予之現金增資保留由員工認購股份係使用Black-Scholes評價模式，評價假設資訊如下：

	105.3.10 給予之認股選擇權
給與日股價（元）	\$302.46
執行價格（元）	\$360.00
股利率	-
無風險利率	0.37%
預期存續期間	12天
預期價格波動率	37.43%
當期給予之認股權加權平均公允價值（元）	\$0.04

預期價格波動率係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值。

三五、非現金交易

本集團於 105 及 104 年度進行下列非現金交易之投資活動：

	105年度	104年度
不動產、廠房及設備增加	\$ 24,591,272	\$ 24,450,670
其他應付款淨變動	(1,074,489)	633,284
	<u>\$ 23,516,783</u>	<u>\$ 25,083,954</u>

三六、營業租賃協議

(一) 本集團為承租人

除與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約外（參閱附註三九），本集團之營業租賃主要係承租供國內基地台使用之房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
1 年 內	\$ 2,811,440	\$ 3,172,484
超過 1 年但不超過 5 年	5,449,712	5,614,320
超過 5 年	960,069	1,185,763
	<u>\$ 9,221,221</u>	<u>\$ 9,972,567</u>

(二) 本集團為出租人

本集團主要出租房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
1 年 內	\$ 427,159	\$ 398,832
超過 1 年但未超過 5 年	600,093	526,686
超過 5 年	320,982	374,400
	<u>\$ 1,348,234</u>	<u>\$ 1,299,918</u>

三七、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保本集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本集團資本結構係由本集團之債務及歸屬於母公司業主之權益組成。

本集團部分公司需配合相關主管機關之最低實收資本額要求，以符合法規規定。

本集團主要管理階層得視需要重新檢視本集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本集團依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

公允價值衡量指引中建立衡量公允價值之架構，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- 第一級公允價值衡量：係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- 第二級公允價值衡量：係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- 第三級公允價值衡量：係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

1. 非按公允價值衡量（但需揭露公允價值）之金融工具

除下表所列外，本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

105 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值		
		第一級	第二級	第三級
持有至到期日金融資產				
公司債	\$1,989,892	\$ -	\$1,995,869	\$ -
金融債	<u>150,000</u>	<u>-</u>	<u>150,488</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,139,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$2,146,357</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值		
		第一級	第二級	第三級
持有至到期日金融資產				
公司債	\$3,870,540	\$ -	\$3,890,730	\$ -
金融債	<u>150,000</u>	<u>-</u>	<u>149,997</u>	<u>-</u>
	<u>\$4,020,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$4,040,727</u>	<u>\$ -</u>

上述第二等級之公允價值衡量，係依現金流量折現分析決定之交易市場百元價，可觀察之輸入值包括債券存續期間、債券利率及交易對方之信用評等。

2. 以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

105 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ _____	\$ 217	\$ _____	\$ 217
備供出售金融資產				
上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$2,521,027	\$ _____	\$ _____	\$2,521,027
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ _____	\$ 1,356	\$ _____	\$ 1,356
避險之衍生金融負債	\$ _____	\$ 586	\$ _____	\$ 586

104 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ _____	\$ 163	\$ _____	\$ 163
避險之衍生金融資產	\$ _____	\$ 498	\$ _____	\$ 498
備供出售金融資產				
上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$3,242,827	\$ _____	\$ _____	\$3,242,827

105 及 104 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 衍生工具係按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(二) 金融工具之種類

	105年12月31日	104年12月31日
<u>金融資産</u>		
透過損益按公允價值衡量		
持有供交易	\$ 217	\$ 163
避險之衍生金融資産	-	498
持有至到期日金融資産	2,139,892	4,020,540
放款及應收款(註1)	70,040,806	63,738,690
備供出售金融資産(註2)	4,763,847	5,510,696
<u>金融負債</u>		
透過損益按公允價值衡量		
持有供交易	1,356	-
避險之衍生性金融負債	586	-
以攤銷後成本衡量(註3)	40,553,001	36,365,152

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資産及存出保證金(帳列其他資産)等放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資産餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款等。本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

中華電信公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本集團之營運活動使本集團承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本集團以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

		105年12月31日	104年12月31日
<u>資</u>	<u>產</u>		
美	元	\$ 5,326,692	\$ 4,596,220
歐	元	14,004	47,066
新	幣	105,710	109,520
人 民	幣	29,737	40,689
日	幣	13,021	245,289
<u>負</u>	<u>債</u>		
美	元	4,237,739	4,171,693
歐	元	967,727	1,292,838
新	幣	576	2,553
人 民	幣	49	67
日	幣	10,454	13,983

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
<u>資 產</u>		
美 元	\$ 217	\$ 149
歐 元	-	512
<u>負 債</u>		
美 元	-	-
歐 元	1,942	-

敏感度分析

本集團主要受到美元、歐元、新幣、人民幣及日幣等上表所列貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，本集團之敏感度分析。5%係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

	105年度	104年度
<u>損 益</u>		
貨幣性資產及負債（註 i）		
美 元	\$ 54,448	\$ 21,226
歐 元	(47,686)	(62,289)
新 幣	5,257	5,348
人 民 幣	1,484	2,031
日 幣	128	11,565
衍生工具（註 ii）		
美 元	2,741	1,318
歐 元	8,233	32,832
<u>權 益</u>		
衍生工具（註 iii）		
歐 元	5,030	15,306

- 註：(i) 主要源自於本集團於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。
- (ii) 源自於遠期外匯合約。
- (iii) 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
具公允價值利率風險		
－金融資產	\$ 28,302,792	\$ 26,237,631
－金融負債	-	110,000
具現金流量利率風險		
－金融資產	6,581,916	6,461,493
－金融負債	1,738,000	1,750,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 105 及 104 年度之稅前淨利將分別增加／減少 12,110 仟元及 11,779 仟元，主要係因本集團之變動利率金融資產及長短期借款之暴險。

(3) 其他價格風險

本集團因上市（櫃）權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本集團管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本集團指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，105 及 104 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 126,051 仟元及 162,141 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本集團財務損失之風險。截至資產負債表日止，本集團可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團於每期末流通在外之應收帳款金額重大，其中大部分款項並未取得擔保品或信用保證。為減輕信用風險，本集團採行強化授信評估及控管整體風險等持續性之防治欠費措施，以確保及監控應收款項之按時回收。雖然本集團訂有相關程序監督管理並降低應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。在經濟狀況惡化情況下，此類信用風險暴險程度將會增加。

本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本集團已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本集團最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

105 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債							
無利息負債	-	\$ 43,975,279	\$ -	\$ 2,014,794	\$ 4,609,580	\$ -	\$ 50,599,653
浮動利率工具	1.00	-	38,000	100,000	1,600,000	-	1,738,000
		<u>\$ 43,975,279</u>	<u>\$ 38,000</u>	<u>\$ 2,114,794</u>	<u>\$ 6,209,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,337,653</u>

104 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債							
無利息負債	-	\$ 40,208,974	\$ -	\$ 2,190,085	\$ 4,725,826	\$ -	\$ 47,124,885
浮動利率工具	1.13	-	-	7,692	1,646,154	96,154	1,750,000
固定利率工具	1.82	50,000	-	60,000	-	-	110,000
		<u>\$ 40,258,974</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,257,777</u>	<u>\$ 6,371,980</u>	<u>\$ 96,154</u>	<u>\$ 48,984,885</u>

下表係本集團針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 54,846	\$ 266,741	\$ -	\$ -	\$ 321,587
一流 出	54,629	268,683	-	-	323,312
	<u>\$ 217</u>	<u>(\$ 1,942)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,725)</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 26,552	\$ 473,437	\$ 492,056	\$ -	\$ 992,045
一流 出	26,403	476,337	488,644	-	991,384
	<u>\$ 149</u>	<u>(\$ 2,900)</u>	<u>\$ 3,412</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 661</u>

(2) 融資額度

	105年12月31日	104年12月31日
無擔保銀行借款額度		
一已動用金額	\$ 118,000	\$ 110,000
一未動用金額	<u>46,218,883</u>	<u>41,278,250</u>
	<u>\$46,336,883</u>	<u>\$41,388,250</u>
有擔保銀行借款額度		
一已動用金額	\$ 1,620,000	\$ 1,750,000
一未動用金額	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
	<u>\$ 1,820,000</u>	<u>\$ 1,950,000</u>

三九、關係人交易

中華電信公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及增值通信暨其他通信服務予其他政府關係個體。因上述與其他政府關係個體交易之個別金額或彙總金額均不重大，故未揭露相關交易金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
台灣國際標準電子股份有限公司	關聯企業
台灣碩網娛樂股份有限公司	關聯企業
願境網訊股份有限公司	關聯企業
勤崴國際科技股份有限公司	關聯企業
點鑽整合行銷股份有限公司	關聯企業
台灣港務國際物流股份有限公司	關聯企業
華達數位科技股份有限公司	合 資
中華優購股份有限公司	合 資
資拓宏宇國際股份有限公司	關聯企業
神準科技股份有限公司	關聯企業
鴻達科技股份有限公司	關聯企業
恩睿科技股份有限公司	關聯企業
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	關聯企業
Viettel-CHT Co., Ltd.	關聯企業
廈門碩泰商務科技有限公司	關聯企業
域動行銷股份有限公司	關聯企業
其他關係人	
財團法人中華電信基金會	受中華電信公司捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上
財團法人神腦科技文教基金會	受子公司神腦國際捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
碩銓科技股份有限公司	對子公司中華碩銓有重大影響力
全國電子股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
坤洲股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
聯合報股份有限公司	對子公司智趣王有重大影響力
深圳市世紀通訊有限公司	對子公司上海是泰有重大影響力

(二) 本集團間之交易、帳戶餘額、收益及費損交易於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本集團與關係人間之交易條件，除無同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。本集團與其他關係人間之交易揭露如下：

1. 營業交易

	營 業 收 入	
	105年度	104年度
關聯企業	\$ 292,488	\$ 332,788
合 資	6,802	8,811
其他關係人	49,146	81,190
	<u>\$ 348,436</u>	<u>\$ 422,789</u>

	營 業 成 本 及 費 用	
	105年度	104年度
關聯企業	\$ 1,404,519	\$ 1,450,782
合 資	17,246	16,931
其他關係人	73,763	62,423
	<u>\$ 1,495,528</u>	<u>\$ 1,530,136</u>

2. 非營業交易

	營 業 外 收 入 及 支 出	
	105年度	104年度
關聯企業	\$ 37,167	\$ 36,296
其他關係人	46	-
	<u>\$ 37,213</u>	<u>\$ 36,296</u>

3. 資産負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
關聯企業	\$ 8,942	\$ 28,763
合 資	50	542
其他關係人	4,807	12,751
	<u>\$ 13,799</u>	<u>\$ 42,056</u>

4. 資産負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
關聯企業	\$ 756,930	\$ 601,730
合 資	954	4,849
其他關係人	4,189	4,521
	<u>\$ 762,073</u>	<u>\$ 611,100</u>

5. 資産負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
關聯企業	\$ 10,355	\$ 10,965
合 資	640	-
	<u>\$ 10,995</u>	<u>\$ 10,965</u>

6. 本集團向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

	105年度	104年度
關聯企業	\$ 313,202	\$ 313,346
合 資	6,869	11,345
	<u>\$ 320,071</u>	<u>\$ 324,691</u>

7. 預付款項

中華電信公司於 99 年 3 月 12 日與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約，約定自 ST-2 衛星正式營運起 15 年為租賃期間，契約總價款約 6,000,000 仟元（SGD260,723 仟元），其中預付租金 3,067,711 仟元，剩餘金額於 ST-2 衛星開始營運後按年支付。ST-2 衛星已於 100 年 5 月完成發射，並已於 100 年 8 月正式營運。105 年度預付租金轉列租金費用 204,398 仟元，加計 105 年度按年計算之租金費用 189,303 仟元，合計租金費用 393,701 仟元。104 年度預付租金轉列租金費用 204,398 仟元，加計 104 年度按年計算之租金費用 199,722 仟元，

合計租金費用 404,120 仟元。105 年及 104 年 12 月 31 日止，中華

電信公司預付租金（帳列預付款項項下）餘額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
預付租金－流動	\$ 204,398	\$ 204,398
預付租金－非流動	<u>1,754,419</u>	<u>1,958,817</u>
	<u>\$1,958,817</u>	<u>\$ 2,163,215</u>

（三）對主要管理階層之薪酬

對董事及主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年度	104年度
短期員工福利	\$251,137	\$211,836
股份基礎給付	1,779	3,435
退職後福利	<u>8,038</u>	<u>8,476</u>
	<u>\$260,954</u>	<u>\$223,747</u>

董事及主要管理階層之薪酬主要係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

四十、質抵押之資產

下列資產業已提供作為本集團借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	105年12月31日	104年12月31日
不動產、廠房及設備	\$ 2,579,866	\$ 3,101,079
在建土地（帳列存貨項下）	1,998,733	1,998,733
受限制資產（帳列其他資產－其他項下）	<u>20,633</u>	<u>2,018</u>
	<u>\$4,599,232</u>	<u>\$ 5,101,830</u>

四一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本集團於 105 年 12 月 31 日有下列重大承諾及或有事項：

- （一）已簽約之購置土地、房屋及建築計約 872,624 仟元。
- （二）已簽約之購置電信線路及機械設備計約 12,293,355 仟元。
- （三）已開立未使用之信用狀金額為 50,000 仟元。

(四) 中華電信公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥 2,000,000 仟元，85 年 8 月 15 日已撥 1,000,000 仟元，帳列其他金融資產－非流動，餘額 1,000,000 仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。

四二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本集團各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至本合併財務報告表達貨幣（新台幣）之匯率：

單位：各外幣／新台幣仟元

		105年12月31日						
		外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
<u>現 金</u>								
美	元	\$	15,992		32.25	\$	515,733	
歐	元		413		33.90		14,004	
新	幣		4,701		22.29		104,784	
人 民	幣		6,441		4.617		29,737	
日	幣		41,821		0.276		11,543	
<u>應收帳款</u>								
美	元		149,177		32.25		4,810,959	
新	幣		42		22.29		926	
日	幣		5,354		0.276		1,478	
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採用權益法之投資</u>								
美	元		727		32.25		23,458	
新	幣		20,944		22.29		466,847	
越 南	盾		213,034,109		0.00129		274,814	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
<u>應付款項</u>								
美	元		131,403		32.25		4,237,739	
歐	元		28,547		33.90		967,727	
新	幣		26		22.29		576	
人 民	幣		11		4.617		49	
日	幣		37,877		0.276		10,454	

		104年12月31日		
		外 幣 匯 率	新 台 幣	
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
<u>現 金</u>				
美 元	\$	12,860	32.825	\$ 422,132
歐 元		1,304	35.88	46,793
新 幣		4,656	23.25	108,244
人 民 幣		8,174	4.978	40,689
日 幣		888,019	0.273	242,429
<u>應收帳款</u>				
美 元		127,162	32.825	4,174,088
歐 元		8	35.88	273
新 幣		55	23.25	1,276
日 幣		10,477	0.273	2,860
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>採用權益法之投資</u>				
美 元		1,133	32.825	35,938
新 幣		21,279	23.25	494,727
越 南 盾		223,944,681	0.00141	315,762
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
<u>應付款項</u>				
美 元		127,089	32.825	4,171,693
歐 元		36,032	35.88	1,292,838
新 幣		110	23.25	2,553
人 民 幣		14	4.978	67
日 幣		51,219	0.273	13,983

本集團於 105 及 104 年度未實現外幣兌換損益分別為利益 62,960 仟元及損失 68,257 仟元。由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資部份）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表六。
9. 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：附表七。
10. 從事衍生工具交易：參閱附註七、二一及三八。

(三) 大陸投資資訊：附表八。

(四) 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額：附表九。

四四、部門資訊

本集團分為以下應報導部門，各部門係提供不同產品或勞務之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本集團總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本集團主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。本集團之應報導部門如下：

- (一) 國內固定通信部門：提供市內網路、長途網路及寬頻接取等相關服務。
- (二) 行動通信部門：提供行動通信及手機銷售等相關服務。
- (三) 網際網路部門：提供 HiNet 上網等相關服務。
- (四) 國際固定通信部門：提供國際網路等相關服務。

(五) 其他部門：主要係提供非電信業務及未分攤至其他應報導部門之相關營業活動。

本集團各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

(一) 部門收入與營運結果

本集團繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
105年度						
收入						
來自外部客戶收入	\$ 72,783,774	\$110,801,831	\$ 28,100,193	\$ 14,433,501	\$ 3,872,129	\$229,991,428
部門間收入	<u>22,669,037</u>	<u>2,529,544</u>	<u>4,733,529</u>	<u>2,680,822</u>	<u>4,121,847</u>	<u>36,734,779</u>
部門收入	<u>\$ 95,452,811</u>	<u>\$113,331,375</u>	<u>\$ 32,833,722</u>	<u>\$ 17,114,323</u>	<u>\$ 7,993,976</u>	<u>266,726,207</u>
內部沖銷						(36,734,779)
合併收入						<u>\$229,991,428</u>
部門稅前淨利(損)	<u>\$ 25,657,655</u>	<u>\$ 13,925,960</u>	<u>\$ 10,729,227</u>	<u>\$ 1,097,771</u>	<u>(\$ 2,028,066)</u>	<u>\$ 49,382,547</u>
104年度						
收入						
來自外部客戶收入	\$ 72,535,267	\$114,877,285	\$ 25,777,154	\$ 15,459,942	\$ 3,145,456	\$231,795,104
部門間收入	<u>21,400,729</u>	<u>3,475,183</u>	<u>4,701,195</u>	<u>2,119,555</u>	<u>3,213,876</u>	<u>34,910,538</u>
部門收入	<u>\$ 93,935,996</u>	<u>\$118,352,468</u>	<u>\$ 30,478,349</u>	<u>\$ 17,579,497</u>	<u>\$ 6,359,332</u>	<u>266,705,642</u>
內部沖銷						(34,910,538)
合併收入						<u>\$231,795,104</u>
部門稅前淨利(損)	<u>\$ 23,230,601</u>	<u>\$ 19,394,029</u>	<u>\$ 9,918,147</u>	<u>\$ 1,119,751</u>	<u>(\$ 1,694,315)</u>	<u>\$ 51,968,213</u>

(二) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資

訊：

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
105年度						
採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 482,660	\$ 482,660
利息收入	\$ 15,196	\$ 10,883	\$ 6,423	\$ 6,153	\$ 150,196	\$ 188,851
利息費用	\$ -	\$ 1,861	\$ 180	\$ -	\$ 17,767	\$ 19,808
營業成本及費用	\$ 64,229,704	\$ 79,592,777	\$ 13,160,262	\$ 14,313,136	\$ 10,093,622	\$181,389,501
折舊及攤銷	\$ 16,413,696	\$ 10,619,783	\$ 3,625,848	\$ 1,451,209	\$ 374,433	\$ 32,484,969
資本支出金額	\$ 9,846,151	\$ 8,980,930	\$ 2,718,190	\$ 1,136,016	\$ 835,496	\$ 23,516,783
不動產、廠房及設備減損損失	\$ -	\$ 595,408	\$ -	\$ -	\$ 420	\$ 595,828
投資性不動產迴轉利益	\$ 147,527	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 147,527
104年度						
採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 907,988	\$ 907,988
利息收入	\$ 18,880	\$ 19,469	\$ 10,502	\$ 2,061	\$ 255,255	\$ 306,167
利息費用	\$ -	\$ 10,067	\$ 279	\$ -	\$ 22,798	\$ 33,144
營業成本及費用	\$ 64,959,861	\$ 81,213,294	\$ 12,061,510	\$ 14,410,528	\$ 8,683,467	\$181,328,660
折舊及攤銷	\$ 17,486,804	\$ 10,444,149	\$ 3,610,983	\$ 1,536,400	\$ 369,754	\$ 33,448,090
資本支出金額	\$ 10,196,172	\$ 8,596,075	\$ 4,794,785	\$ 967,566	\$ 529,356	\$ 25,083,954
不動產、廠房及設備減損損失	\$ 22,193	\$ 115,900	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 138,093
投資性不動產迴轉利益	\$ 142,047	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 142,047

(三) 主要產品及勞務之收入

	105年度	104年度
行動通信及加值業務收入	\$ 78,787,719	\$ 80,866,956
市內及長途網路業務收入	34,530,810	36,690,049
商品銷售收入	35,377,556	36,509,072
寬頻接取及國內電路出租業務收入	23,314,882	23,710,759
網際網路業務收入	20,905,741	17,455,259
國際網路及電話出租業務收入	10,634,177	11,318,721
其他營業收入	26,440,543	25,244,288
	<u>\$229,991,428</u>	<u>\$231,795,104</u>

(四) 地區別資訊

本集團之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本集團收入之地區別資訊如下：

	105年度	104年度
國 內	\$218,933,004	\$220,916,554
國 外	<u>11,058,424</u>	<u>10,878,550</u>
	<u>\$229,991,428</u>	<u>\$231,795,104</u>

截至 105 年及 104 年 12 月 31 日止，本集團於美國、新加坡、香港、中國、越南及日本之國外非流動資產金額合計，分別為 3,947,402 仟元及 4,041,245 仟元，其餘非流動資產皆位於國內。

(五) 重要客戶資訊

截至 105 年及 104 年 12 月 31 日止，本集團對任一客戶銷貨無達營業收入 10% 以上者。

中華電信股份有限公司及其子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號 (註一)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之 金額	本期最高額 背書保證餘額	本期最高額 保證餘額	資本背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 金額	保證 額	屬子公司 對母公司 背書保證	屬子公司 對大陸地區 背書保證	註
		公司名稱	關係 (註二)												
1	神腦國際企業公司	遠仕公司 優視資訊公司 緯因科技公司	2 3 2	\$ 591,394 591,394 591,394	\$ 200,000 150,000 300,000	\$ 200,000 150,000 300,000	\$ 200,000 150,000 300,000	\$ - 150,000 300,000	\$ - - -	3.38 2.54 5.07	\$ 2,956,970 2,956,970 2,956,970	是 是 是	否 否 否	否 否 否	註三及四 註三及四 註三及四

註一：母公司及其子公司為他人背書保證編號如下：

- 1. 母公司為 0。
 - 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。
- 註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：
- 1. 有業務關係之公司。
 - 2. 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
 - 3. 母公司與子公司持有普通股股權超過合併計算超過 50% 之被投資公司。
 - 4. 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
 - 5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - 6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：對單一企業背書保證之限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 10% 為限。

註四：背書保證最高限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 50% 為限。

中華電信股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 類 別	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	期 目 科 列	單 位 (仟股或仟單位)	帳 面 金 額 (註 一)	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	備 註
中華電信公司	股 券	台北金融大樓 Innovation Works	—	以成本衡量之金融資產	172,927	\$ 1,789,530	12	\$ -	—
	股 券	Development Fund, L.P.	—	以成本衡量之金融資產	-	242,521	4	-	—
	股 券	台灣工銀氣創業投資公司	—	以成本衡量之金融資產	5,252	52,520	17	-	—
	股 券	全球一一動公司	—	以成本衡量之金融資產	7,617	-	3	-	—
	股 券	智玖創業投資公司	—	以成本衡量之金融資產	38	375	8	-	—
	股 券	Innovation Works Limited	—	以成本衡量之金融資產	1,000	26,834	2	-	—
	股 券	榮電公司	—	以成本衡量之金融資產	4,765	-	10	-	—
	股 券	台灣行動支付公司	—	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	2	-	—
	股 券	中華航空公司	—	備供出售金融資產－非流動	263,622	2,451,686	5	2,451,686	註二
	債 券	01 中油 2A	—	持有至到期日金融資產	-	199,969	-	200,787	註三
	債 券	01 台電 1A	—	持有至到期日金融資產	-	99,992	-	100,249	註三
	債 券	01 台電 1A	—	持有至到期日金融資產	-	39,997	-	40,099	註三
	債 券	01 台電 2A	—	持有至到期日金融資產	-	99,989	-	100,368	註三
	債 券	01 台糖 1A	—	持有至到期日金融資產	-	199,998	-	200,055	註三
	債 券	01 台糖 1A	—	持有至到期日金融資產	-	99,999	-	100,028	註三
	債 券	01 台糖 1A	—	持有至到期日金融資產	-	200,002	-	200,055	註三
神腦國際公司 是方電訊公司	債 券	01 台糖 2A	—	持有至到期日金融資產	-	199,973	-	200,974	註三
	債 券	01 台糖 3A	—	持有至到期日金融資產	-	199,968	-	201,155	註三
	債 券	01 富邦金 1A	—	持有至到期日金融資產	-	300,000	-	301,575	註三
	債 券	01 開控 1A	—	持有至到期日金融資產	-	150,001	-	150,224	註三
	債 券	01 開控 1A	—	持有至到期日金融資產	-	100,002	-	100,150	註三
	債 券	01 開控 1A	—	持有至到期日金融資產	-	100,002	-	100,150	註三
	債 券	01 輪銀 2	—	持有至到期日金融資產	-	150,000	-	150,488	註三
	股 券	台大創新育成公司	—	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	9	-	—
	股 券	三連網資訊公司	—	以成本衡量之金融資產	374	3,450	10	-	—

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 單 位 (仟 股 或 仟 單 位)	帳 面 金 額 (註 一)	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值		備 註
								允 價	備 註	
中 華 投 資 公 司	股 票	智同科技公司	—	以成本衡量之金融資產	4,571	\$ 73,964	11	\$ -	-	—
	股 票	智玖創業投資公司	—	以成本衡量之金融資產	13	125	3	-	-	—
	股 票	采鈺科技公司	—	以成本衡量之金融資產	214	4,593	-	-	-	—
	股 票	商務街市義國際資訊公司	—	備供出售金融資產－非流 動	280	22,965	1	22,965	註二	—
中 華 興 達 公 司	股 票	湯石照明科技公司	—	備供出售金融資產－非流 動	1,344	46,376	3	46,376	註二	—
	股 票	志品（福州）技術工程公司	—	以成本衡量之金融資產	-	24,913	5	-	-	—

註一：按公允價值衡量者，係以公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額列示；非屬按公允價值衡量者，係以原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按 105 年 12 月 31 日收盤價計算。

註三：公允價值係按 105 年 12 月 31 日交易市場百元價計算。

中華電信股份有限公司及其子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上
民國105年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

附表三

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列項目	交易對象國	集	期		初買		入賣		出期		末
					單 (仟 單 位)	數 (股 或 金 額 (註 一) 仟 單 位)	單 (股 或 金 額 (註 一) 仟 單 位)	單 (股 或 金 額 (註 一) 仟 單 位)	單 (股 或 金 額 (註 一) 仟 單 位)	單 (股 或 金 額 (註 一) 仟 單 位)	單 (股 或 金 額 (註 一) 仟 單 位)	單 (股 或 金 額 (註 一) 仟 單 位)	單 (股 或 金 額 (註 一) 仟 單 位)
中華電信公司	債—臺 00台債1A	持有至到期日金融資產	—	—	—	—	\$ 400,000 (註二)	\$ -	-	\$ 400,000 (註二)	-	-	-
	00富邦金1	持有至到期日金融資產	—	—	—	-	400,000 (註二)	-	-	400,000 (註二)	-	-	-

註一：係以未依公允價值調整之原始投資金額列示。
註二：係以面額列示。

中華電信股份有限公司及其子公司
取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上
民國105年1月1日至12月31日

附表四
單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產	產名	稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	集團	係	交易所	交易對象為關係人者，其前次移轉日期	移轉金額	價格決定之參考依據	取得目的及用途	其他約定事項
中華糖業公司	土地	地		105.9.8	\$ 790,758	已支付至第三期，金額計 316,290 仟元	自然人		--	--	--	\$ --	依據報價報告	生產使用	無

中華電信股份有限公司及其子公司
 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上者
 民國105年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

附表五

進 (銷) 貨 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形			交 易 條 件 與 一 般 交 易 原 因		應 收 (付) 票 據、帳 款	
			交 易 貨 品 (註 一)	金 額 (註 二)	佔 總 進 (銷) 比 率 (%)	授 信 期	單 價	餘 額 (註 三)	佔 總 應 收 (付) 款 項 之 比 率 (%)
中華電信公司	神腦國際公司	子公司	銷 貨	\$ 845,359	1	30 天	\$ -	\$ 107,311	-
			進 貨	10,993,253	12	30~90 天	-	(1,678,674)	(9)
	是方電訊公司	子公司	銷 貨	384,830	-	30 天	-	40,656	-
			進 貨	312,258	-	60 天	-	(41,377)	-
	中華系統整合公司	子公司	進 貨	916,245	1	30 天	-	(633,287)	(3)
	中華國際寶貴公司	子公司	進 貨	110,714	-	30 天	-	(19,705)	-
	宏華國際公司	子公司	進 貨	4,520,266	4	30~60 天	-	(679,795)	(3)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子公司	銷 貨	136,434	-	30 天	-	43,961	-
			進 貨	449,059	-	90 天	-	(69,654)	-
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子公司	進 貨	360,089	-	90 天	-	(111,165)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	銷 貨	167,039	-	30 天	-	83,206	-
			進 貨	226,263	-	90 天	-	(115,374)	(1)
	ST-2 Satellite Ventures Pte. Ltd.	關聯企業	進 貨	393,701	-	30 天	-	(47,326)	-
	台灣國際標準電子公司	關聯企業	進 貨	517,677	-	30~90 天	-	(445,295)	(2)
	台灣碩網公司	關聯企業	銷 貨	206,839	-	60 天	-	80	-
	寶拓宏宇公司	關聯企業	進 貨	188,024	-	30 天	-	(90,462)	-
神腦國際公司	中華電信公司	母公司	銷 貨	11,121,253	33	30~90 天	-	1,695,405	67
			進 貨	541,530	2	30 天	-	(87,456)	(3)
	鴻達科技公司	關聯企業	進 貨	248,254	1	30 天	-	(13,903)	(1)
	聯固公司	子公司	進 貨	174,265	1	30 天	-	(42,053)	(2)

(接次頁)

(承 前 頁)

進 (銷) 貨 公 司	交 易 對 象 名 稱	債 權 人	交 易 情 形			交 易 條 件 與 一 般 交 易 形 式 之 不 同 點			應 收 (付) 票 據 、 帳 款	
			進 (銷) 貨 (註 一)	金 額 (註 二)	額 佔 總 進 (銷) 比 率 (%)	授 信 期 間	單 價	價 投 信 期 間	餘 額 (註 三)	佔 總 應 收 (付) 款 項 之 比 率 (%)
東方電訊公司	中華電信公司	母公司	銷 進 貨	\$ 312,258 384,204	16 29	60 天 30 天	\$ - -	- -	\$ 41,377 (39,929)	21 (39)
中華系統整合公司	中華電信公司	母公司	銷 進 貨	1,671,365	81	30 天	-	-	633,287	75
中華國際黃頁公司	中華電信公司	母公司	銷 進 貨	110,714	31	30 天	-	-	19,705	27
宏華國際公司	中華電信公司	母公司	銷 進 貨	4,520,266	100	30~60 天	-	-	679,795	100
Dongghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	母公司	銷 進 貨	449,059 136,434	42 14	90 天 30 天	- -	- -	69,654 (43,961)	64 (54)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信公司	母公司	銷 進 貨	360,089	61	90 天	-	-	111,165	90
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	母公司	銷 進 貨	226,263 167,039	22 17	90 天 30 天	- -	- -	115,374 (83,206)	45 (34)

註一：進貨包含勞務取得成本。

註二：母子公司間進貨及銷貨之差異，主要係因母子公司部分帳列存貨暨不動產、廠房及設備、無形資產或營業費用等項目所致。

註三：應收（付）票據、帳款不含代收代付及其他應收（付）款項等性質之餘額。

註四：母子公司與關係人間之交易條件，除無相關問題交易可補，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註五：屬各合併個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已全數予以銷除。

中華電信股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上者
民國 105 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表六

帳列應收款項之公司	交易對象	名稱	關係人	應收款項餘額	人週轉率 (註一)	逾期金額	應收關係人款項式	應收關係人款項後收回金額	提列帳額	抵額
中華電信公司	神腦國際企業公司		子公司	\$ 508,121 (註二)	13.19	\$ -	-	\$ 508,121	\$ -	-
神腦國際企業公司	中華電信公司		母公司	2,169,769 (註二)	7.88	-	-	1,391,550	-	-
中華系統整合公司	中華電信公司		母公司	633,287 (註二)	2.79	-	-	474,297	-	-
宏華國際公司	中華電信公司		母公司	680,550 (註二)	6.34	-	-	421,232	-	-
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信公司		母公司	111,165 (註二)	3.16	-	-	103,711	-	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司		母公司	115,374 (註二)	1.40	-	-	115,374	-	-

註一：週轉率之平均應收帳款餘額係已減除代收代付之款項。
註二：業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司及其子公司
 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
 民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元
 股數：仟股

投資公司	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	本期期末	本期底股數(%)	持股比例(%)	持 帳 面 金 額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益 (註一及二)	註
中華電信公司	神腦國際企業公司	台 灣	行動電話及週邊配件銷售、 代理中華電信門號銷售	\$ 1,065,813	\$ 1,065,813	71,773	29	\$ 1,712,144	\$ 991,758	\$ 280,866	子公司(註十)
中華電信公司	光世代建設開發公司	台 灣	不動產及興建商業之規 劃、整合開發及物業管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,850,574	6,544	6,605	子公司(註十)
中華電信公司	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香 港	提供國際數據專線、IP 虛擬 企業網路、網路轉接服務 等業務	1,567,453	1,567,453	402,590	100	1,622,895	43,805	43,805	子公司(註十)
中華電信公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	新 加 坡	提供國際數據專線、IP 虛擬 企業網路、網路轉接服務 等業務	574,112	574,112	26,383	100	730,890	115,229	115,229	子公司(註十)
中華電信公司	中華系統整合公司	台 灣	提供客戶資訊整合服務及通 信網路設備	838,506	838,506	60,000	100	699,899	10,487	24,660	子公司(註十)
中華電信公司	是方電訊公司	台 灣	網路整合服務、IDC 機房服 務、通信整合服務及雲端 應用服務	482,165	482,165	41,357	69	803,698	317,439	221,154	子公司(註十)
中華電信公司	中華投資公司	台 灣	一般投資業務	639,559	639,559	68,085	89	1,356,270	273,634	243,157	子公司(註十)
中華電信公司	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英屬維京群島	一般投資業務	385,274	385,274	1	100	223,301	(9,927)	(9,927)	子公司(註十)
中華電信公司	宏華國際公司	台 灣	電信工程、電信業務門號代 辦及其他工商服務等	180,000	180,000	18,000	100	409,716	196,352	196,352	子公司(註十)
中華電信公司	中華國際資貿公司	台 灣	電子資訊供應服務業、一般 廣告服務業	150,000	150,000	15,000	100	188,358	20,154	20,156	子公司(註十)
中華電信公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	越 南	iEN 節能服務、國際電路、 ICT 業務	148,275	148,275	-	100	133,735	5,254	5,254	子公司(註十)
中華電信公司	Chunghwa Telecom Global Inc.	美 國	提供跨國企業數據服務、國 際網路服務及轉接服務等 業務	70,429	70,429	6,000	100	182,324	27,854	30,110	子公司(註十)

(續次頁)

(承前頁)

投資公司	投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額	期末帳面金額	持股比例(%)	被投資公司本期金額	本期認列之投資(損)益(註一及二)	註
				本期	期末	比	本期	(註十)	
中華電信公司	泰永堂科技娛樂公司	台	動畫製作與網站建置、數位商品授權及代言、行動數位平台建置與代工	\$ 62,209	\$ 62,209	100	\$ 92,038	\$ 2,837	子公司(註十)
中華電信公司	中華立鼎光電公司	台	電子零組件及成品之製造及買賣	70,500	-	7,050	65,036	25,970	子公司(註十)
中華電信公司	智趣王數位科技公司	台	提供多媒體化親子家庭教育數位服務	65,000	65,000	6,500	70,307	9,310	子公司(註十)
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	17,291	17,291	1	42,638	3,860	子公司(註十)
中華電信公司	中華碩松公司	台	典藏州城產品及軟體之設計、生產開發	20,400	20,400	2,040	6,783	9,496	子公司(註十)
中華電信公司	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.L)	英屬維京群島	一般投資業務	-	-	-	-	-	子公司(註三及十)
中華電信公司	貴拓宏宇公司	台	資訊系統發展及維護、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	283,500	283,500	22,498	312,528	81,111	關聯企業
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	越	IDC 相關服務	288,327	288,327	-	274,814	176,333	關聯企業
中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台	通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務	164,000	164,000	1,760	153,104	299,663	關聯企業
中華電信公司	順境網訊公司	台	線上音樂、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務	67,025	67,025	4,438	145,727	25,705	關聯企業
中華電信公司	台灣碩網娛樂公司	台	遊戲服務及相關硬體銷售等業務	120,008	120,008	9,429	111,390	19,073	關聯企業
中華電信公司	動威國際科技公司	台	圖書、圖書出版、資料處理及資訊軟體服務	69,013	69,013	5,022	122,221	19,199	關聯企業
中華電信公司	台灣鴻源國際物流公司	台	進出口貨棧、倉儲物流與海運快遞	80,000	80,000	8,000	56,450	46,874	關聯企業
中華電信公司	點鑽整合行銷公司	台	電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務	97,598	97,598	5,400	14,714	70,070	關聯企業

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名	編號	投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額	截至期末止	帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	註
中華電信公司		群信行動數位科技公司	台 灣	行動支付之技術開發及資訊處理服務業	\$ 60,000	\$ 30,000	6,000	14	\$ 33,868	(\$ 71,536) (\$ 9,586) 關聯企業
中華電信公司		華達數位公司	台 灣	資訊軟體服務	-	250,000	-	50	(51,590)	(24,220) 合資(註五)
中華電信公司		中華優購公司	台 灣	企業員工福利電子商務	50,000	50,000	5,000	50	(35,506)	(17,753) 合資(註九)
神腦國際公司		神準公司	台 灣	通訊產品之製造及買賣業務	202,758	202,758	16,579	34	838,830	560,416 關聯企業
神腦國際公司		Senao International (Samoa) Holding Ltd.	薩摩亞群島	國際投資業務	2,416,645	2,416,645	81,175	100	(44,118)	(44,653) 子公司(註十)
神腦國際公司		點鐘整合行銷公司	台 灣	電子資訊軟體服務及一般廣告服務等業務	24,000	24,000	2,400	8	(70,070)	(5,551) 關聯企業
神腦國際公司		優仕公司	台 灣	資訊產品之買賣	335,450	335,450	13,780	89	273,752	(37,549) (44,318) 子公司(註十)
神腦國際公司		緯圖科技公司	台 灣	資訊產品之買賣	60,000	60,000	6,000	100	60,520	1,316 子公司(註十)
是方電訊公司		領航電信公司	台 灣	電信及網路服務	2,000	2,000	200	100	(149)	(149) 子公司(註十)
是方電訊公司		Chief International Corp.	薩摩亞群島	電信及網路服務	6,068	6,068	200	100	8,606	8,606 子公司(註十)
中華系統整合公司		Concord Technology Co., Ltd.	汶 萊	一般投資業務	47,321	47,321	1,500	100	(311)	(311) 子公司(註十)
泰永堂科技娛樂公司		金易文創公司	台 灣	電子書出版品、數位音樂版權管理業務	-	10,000	-	-	118	118 子公司(註六及十)
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.		ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	新 加 坡	ST-2 衛星運作之相關業務	409,061	409,061	18,102	38	466,847	257,655 關聯企業
中華投資公司		中華精測科技公司	台 灣	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	199,736	203,443	12,558	41	1,108,597	604,779 252,506 子公司(註十)
中華投資公司		Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	汶 萊	一般投資業務	-	46,035	-	-	(27)	(27) 子公司(註八及十)
中華投資公司		是方電訊公司	台 灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	20,000	20,000	2,180	4	38,953	317,439 11,523 關聯企業(註十)
中華投資公司		神腦國際企業公司	台 灣	行動電話及週邊配件銷售，代理中華電信門號銷售	49,731	49,731	1,001	-	44,589	991,738 3,657 關聯企業(註十)

(接次頁)

(承 前 頁)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資		期 間	末 比 (%)	持 有 帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 一 及 註 二)	註
				本 期	去 年						
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	美 國	半導體測試零件及印刷電路板產品之樣案設計及售後服務	\$ 12,636	\$ 12,636	12,636	400	\$ 19,725	\$ 4,334	\$ 4,334	子公司 (註十)
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日 本	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	2,008	2,008	2,008	1	1,930	86	86	子公司 (註十)
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	紐 西 蘭	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業	54,450	2,970	2,970	1,700	55,033	1,303	1,303	子公司 (註十)
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香 港	一般投資業務	375,274	375,274	375,274	1	223,301	(9,927)	(9,927)	子公司 (註十)
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	MeWorks LIMITED (HK)	香 港	一般投資業務	10,000	10,000	10,000	-	-	-	-	關聯企業
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香 港	國際投資業務	2,393,646	2,393,646	2,393,646	80,440	517,607	(47,383)	(47,383)	子公司 (註十)
Senao International (Samoa) Holding Ltd	鴻達科技公司	香 港	資訊商品之買賣業務	21,177	21,177	21,177	5,240	25,243	7,255	3,265	關聯企業
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資 (香港) 公司	香 港	一般投資業務	-	-	-	-	-	-	-	子公司 (註七及 註十)
優仕公司	優視資訊公司	台 灣	資訊產品之買賣	53,021	23,021	23,021	-	24,585	(9,337)	(9,806)	子公司 (註十)
優仕公司	優邑資訊公司	台 灣	資訊產品之維修	6,920	6,920	6,920	-	2,785	788	584	子公司 (註十)
中華國際貿易公司	威動行銷公司	台 灣	一般廣告服務業	44,607	44,607	44,607	1,078	37,188	1,105	(1,726)	關聯企業

註一：係按經會計師查核之財務報表計算。

註二：本期認列之投資 (損) 益係包含投資折、溢價之攤銷及未實現損益之消除。

註三：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)，母公司已於 95 年 3 月投入資本美金 1 元並完成相關登記，惟尚未開始營運。

註四：大陸投資資訊請參閱附表八。

註五：華達數位公司於 105 年 3 月股東會決議於 105 年 3 月 31 日解散，105 年 9 月收回投資款項，清算程序尚在辦理中。

註六：金易文創公司已於 105 年 8 月清算完結，並收回投資款項。

註七：華壹投資 (香港) 公司已於 105 年 7 月清算完結，並收回投資款項。

註八：Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.於 105 年 8 月決議解散，並已於 105 年 9 月清算完結，收回投資款項。

註九：中華優視公司於 105 年 12 月股東會決議於 105 年 12 月 31 日解散，清算程序尚在辦理中。

註十：業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司及其子公司
大陸投資資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表八

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期(損)	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期溢 (損)	期末 帳面 價值	截至本期末 已匯回投資收益	註
環榮網絡系統服務(上海)公司	計算機及網路軟件的開發設計 製作、系統集成安裝維護及提 供相關的技術諮詢及服務、網 絡產品	\$ 47,321	2	\$ 47,321	\$ -	\$ 47,321	(\$ 311)	100	(\$ 311)	\$ 17,723	\$ -	註八及十
神腦商貿(福建)有限公司	資訊產品之買賣	1,073,170	2	1,073,170	-	1,073,170	(1,593)	100	(1,593)	193,254	-	註十一
神腦商貿(上海)有限公司	資訊產品之買賣	955,838	2	955,838	-	955,838	(50,021)	100	(50,021)	160,075	-	註十一
神腦商貿(上海)有限公司	資訊產品之買賣	87,540	2	87,540	-	87,540	2,462	100	2,462	73,267	-	註十一
神腦商貿(江蘇)有限公司	資訊產品之買賣	263,736	2	263,736	-	263,736	1,823	100	1,823	87,645	-	註十一
上海立華信息科技公司	企業客戶資訊系統解決方案、 雲、IEN 智慧節能服務	177,176	2	177,176	-	177,176	(410)	100	(410)	62,510	-	註十一
江蘇振華信息科技公司	智能節能、IEN 與智慧建築之服 務提供	189,410	2	142,057	-	142,057	(13,947)	75	(10,461)	115,184	-	註九及十
上海華謙信息科技公司	智慧建築與智能家居之服務提 供	-	2	28,855	-	28,855	(801)	51	(409)	-	-	註十及十一
上海台華電子科技公司	印刷電路板的設計及提供技術 諮詢和技術服務	51,233	2	2,970	48,263	51,233	1,276	100	1,276	51,783	-	註十一
上海是泰網絡科技公司	電信及網路服務	10,150	1	4,973	-	4,973	1,829	49	896	4,449	-	註十一

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 大陸地區投資金額	本期投資 金額	依該兩部投資會規定 應處大陸地區投資限額
環榮網絡系統服務(上海)公司(註三)	\$ 47,321	\$ 47,321	\$ 366,394
神腦國際及其子公司(註六)	2,380,284	2,380,284	3,563,755
上海立華信息科技公司(註七)	177,176	177,176	-
江蘇振華信息科技公司(註七)	142,057	142,057	-
上海台華電子科技公司(註四)	51,233	97,965	1,931,523
上海是泰網絡科技公司(註五)	4,973	4,973	646,642

註一：投資方式區分為下列三種：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註二：係按會計師查核之財務報表及持股比例計算。

註三：環榮網絡系統服務(上海)公司係依中華系統整合公司之股權淨值計算。

註四：上海台華電子科技公司係依中華投資公司之合併股權淨值計算。

註五：上海是泰網絡科技公司係依是方電訊公司之合併股權淨值計算。

註六：神腦國際及其子公司係依神腦國際公司之合併股權淨值計算。

註七：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，中華電信公司需獲經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限額規定。

註八：環榮網絡系統服務(上海)公司已決議結束營業辦理清算，清算程序尚在辦理中。

註九：江蘇振華信息科技公司於 105 年 5 月決議結束營業辦理清算，清算程序尚在辦理中。

註十：上海華謙信息科技公司已於 105 年 3 月經核准解散，105 年 5 月清算完竣及註銷公司登記，並收回投資款項。

註十一：業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司及其子公司
母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表九
單位：新台幣仟元

年度	編號 (註一)	交易 易人	名稱	交易 易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
						科目	金額 (註五)	交易 額 (註三)	佔合併總資產之比率 (註四)	或收 入 率 (註四)	形
105	0	中華電信公司		神腦國際公司	1	應收帳款	\$ 107,311	-	-	-	-
						應收代收款	400,810	-	-	-	-
						應付帳款	1,678,674	-	-	-	-
						應付代收款	491,447	-	-	-	-
						營業收入	845,359	-	-	-	-
						營業成本及費用	10,993,253	-	-	5	-
					1	應收帳款	40,656	-	-	-	-
						應付帳款	41,377	-	-	-	-
						營業收入	384,830	-	-	-	-
					1	營業成本及費用	312,258	-	-	-	-
						應付帳款	19,705	-	-	-	-
						應付代收款	66,574	-	-	-	-
					1	營業收入	26,733	-	-	-	-
						營業成本及費用	110,714	-	-	-	-
						應收帳款	10,958	-	-	-	-
					1	應付帳款	633,287	-	-	-	-
						營業收入	13,789	-	-	-	-
						營業成本及費用	916,245	-	-	-	-
					1	存貨	60,592	-	-	-	-
						預付款項	110,455	-	-	-	-
						不動產、廠房及設備	464,108	-	-	-	-
						無形資產	125,145	-	-	-	-
						應收帳款	19,249	-	-	-	-
						應付帳款	111,165	-	-	-	-
						營業收入	49,553	-	-	-	-
						營業成本及費用	360,089	-	-	-	-
						應收帳款	43,961	-	-	-	-
						應付帳款	69,654	-	-	-	-
					1	營業收入	136,434	-	-	-	-
						營業成本及費用	449,059	-	-	-	-

(接次頁)

次へ

(承前頁)

年 度	編 號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 二)	交 易 目 的	金 額 (註 五)	交 易 條 件 (註 三)	情 形 佔合併總營收或 總資產之比率% (註 四)
			春永堂科技娛樂公司	1	應付代收款	\$ 11,579	-	-
			Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	1	營業收入	14,315	-	-
					應收帳款	18,373	-	-
			光世代建設開發公司	1	營業收入	24,549	-	-
					營業成本及費用	66,742	-	-
					應付帳款	14,924	-	-
			Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	營業成本及費用	46,155	-	-
					存 貨	36,495	-	-
					應收帳款	83,206	-	-
					應付帳款	115,374	-	-
			中華碩餘公司	1	營業收入	167,039	-	-
					營業成本及費用	226,263	-	-
					應付帳款	32,452	-	-
			宏華國際公司	1	營業成本及費用	39,117	-	-
					存 貨	31,739	-	-
					不動產、廠房及設備	31,643	-	-
					應付帳款	679,795	-	-
			是方電訊公司	3	營業收入	49,138	-	-
	1	光世代建設開發公司			營業成本及費用	4,520,266	-	2
	2	Dongghwa Telecom Co., Ltd.	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	3	營業收入	94,295	-	-
	3	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	Dongghwa Telecom Co., Ltd.	3	預付款項	14,692	-	-
					預付款項	22,582	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊編號如下：

1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，其編號如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：母子公司與關係人間之交易條件，除無同類交易可繼，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註五：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と新台幣ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される 2 紙以上の日刊新聞紙に、最近 5 年間の事業年度において毎日掲載されているため、当報告書におけるその記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 本預託証券に関する株式事務

本預託証券の購入者は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、当該購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および ADR にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

ADR の保管・登録

ADR は、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「ADR 保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、ADR 購入者への証券の交付は行わない。ADR に表章される ADS は、現地保管機関もしくはその指定する者の名義で ADR 預託機関に登録され、ADS に表章される発行会社普通株式は、ADR 預託機関を代理する（本件においては）台湾国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。

ADR の譲渡に関する手続

ADR 購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADR の保管を他の窓口証券会社の ADR 保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該購入者が指定する外貨による。

ADR 購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、ADS については ADR 預託機関に対して行われ、ADR 預託機関はこれを ADS の登録所有者である ADR 保管機関またはその指定名義人に送付し、ADR 保管機関はこれを各窓口証券会社に送付する。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から 3 年間保管し、ADR 購入者の閲覧に供する。ただし、ADR 購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

ADR 購入者の議決権行使に関する手続

ADR 購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADR 購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、ADR 保管機関もしくはその指定名義人は、ADR 預託機関に対して預託契約所定の様式により同一の指示を行う。ADR 預託機関は、株式保管機関を通じて実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADR 購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、ADR 保管機関もしくはその指定名義人は、ADR 預託機関に対して特に指示は行わない。

現金配当の交付手続

発行会社から ADR 預託機関を通じて ADR 保管機関もしくはその指定名義人に支払われた配当金は、窓口証券会社が ADR 購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じて ADR 購入者に支払う。この際窓口証券会社が、発行会社、ADR

預託機関、ADR保管機関またはその指定名義人の国内の諸法令および慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は、ADR購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加ADRをADR購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、1 ADS未満のADRは、ADR購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、ADR購入者がとくに要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことによりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてADR購入者に支払われる。

２．本預託証券購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはADSに表章される発行会社普通株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当の支払、株式配当、新株引受権等の付与、株主総会の招集または1 ADSが表章する普通株式数の変更等につき、ADR預託機関は権利者確定のための基準日を設定する。かかる基準日は、発行会社が普通株式について決定する基準日の一営業日前の日とする。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

ADRに関して本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

ADR購入者は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

ADR、ADSまたは発行会社普通株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

３．課税上の取扱い

「第1 3（2）日本の課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2【その他の参考情報】

2016年1月1日から本書提出日までに以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書	2016年6月29日
半期報告書	2016年9月28日
臨時報告書（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づき提出された。）	2016年12月26日
臨時報告書（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づき提出された。）	2017年1月12日

中華電信股份有限公司

個體資產負債表

民國 105 年及 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

		105年12月31日		104年12月31日	
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%
流動資產					
1100	現金及約當現金（附註三及六）	\$ 24,871,430	6	\$ 24,183,536	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三及七）	-	-	14	-
1130	持有至到期日金融資產（附註三及八）	2,139,892	-	1,880,739	-
1135	避險之衍生金融資產（附註三及二十）	-	-	498	-
1170	應收票據及帳款淨額（附註三、四及九）	29,029,997	7	24,733,620	6
1180	應收關係人款項（附註三五）	756,113	-	850,925	-
130X	存貨（附註三、四及十）	2,387,212	1	3,715,936	1
1410	預付款項（附註十一及三五）	1,881,449	-	1,804,103	-
1476	其他金融資產（附註十二及二五）	2,688,909	1	2,546,371	-
1479	其他流動資產（附註十九）	2,018,394	-	2,121,398	-
11XX	流動資產總計	65,773,396	15	61,837,140	14
非流動資產					
1523	備供出售金融資產（附註三及十三）	2,451,686	1	3,163,466	1
1527	持有至到期日金融資產（附註三及八）	-	-	2,139,801	-
1543	以成本衡量之金融資產（附註三及十四）	2,123,780	-	2,135,647	-
1550	採用權益法之投資（附註三及十五）	13,404,532	3	13,072,205	3
1600	不動產、廠房及設備（附註三、四、十六及三五）	283,912,327	67	290,072,562	67
1760	投資性不動產（附註三、四及十七）	8,039,758	2	7,827,630	2
1780	無形資產（附註三、四及十八）	46,726,067	11	49,798,429	11
1840	遞延所得稅資產（附註三及二九）	1,862,862	-	1,608,111	-
1975	淨確定福利資產（附註三、四及二五）	907,073	-	-	-
1985	預付款項（附註十一及三五）	2,038,724	-	2,259,583	1
1990	其他非流動資產（附註十九）	4,704,975	1	5,273,925	1
15XX	非流動資產總計	366,171,784	85	377,351,359	86
1XXX	資 產 總 計	\$431,945,180	100	\$439,188,499	100
負債及權益					
流動負債					
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註三及七）	\$ 1,356	-	\$ -	-
2125	避險之衍生金融負債（附註三及二十）	586	-	-	-
2170	應付票據及帳款（附註二一）	14,721,192	3	12,414,507	4
2180	應付關係人款項（附註三五）	4,730,395	1	4,085,634	1
2230	本期所得稅負債（附註三及二九）	2,180,615	1	4,531,290	1
2200	其他應付款（附註二二）	23,426,341	6	22,932,024	5
2250	負債準備（附註三及二三）	55,390	-	20,572	-
2310	預收款項（附註二四）	8,889,760	2	8,497,065	2
2399	其他流動負債	1,342,358	-	1,512,012	-
21XX	流動負債總計	55,347,993	13	53,993,104	13
非流動負債					
2570	遞延所得稅負債（附註三及二九）	1,417,653	-	96,931	-
2550	負債準備（附註三及二三）	65,942	-	58,158	-
2645	存入保證金（附註三五）	4,521,074	1	4,642,735	1
2640	淨確定福利負債（附註三、四及二五）	1,441,732	-	7,026,445	1
2630	遞延收入（附註三）	3,545,281	1	3,590,685	1
2670	其他非流動負債（附註三五）	901,757	-	1,040,513	-
25XX	非流動負債總計	11,893,439	2	16,455,467	3
2XXX	負債總計	67,241,432	15	70,448,571	16
權益（附註二六）					
3110	股本—普通股	77,574,465	18	77,574,465	18
3200	資本公積	168,542,486	39	168,095,615	38
保留盈餘					
3310	法定盈餘公積	77,574,465	18	77,574,465	18
3320	特別盈餘公積	2,675,419	-	2,675,419	-
3350	未分配盈餘	38,342,317	10	42,551,245	10
3300	保留盈餘總計	118,592,201	28	122,801,129	28
3400	其他權益	(5,404)	-	268,719	-
3XXX	權益總計	364,703,748	85	368,739,928	84
負債與權益總計		\$431,945,180	100	\$439,188,499	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：鄭優

經理人：謝繼茂

會計主管：蔡策中

中華電信股份有限公司

個體綜合損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年度		104年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二七、三五及三九）	\$201,636,805	100	\$201,993,986	100
5000	營業成本（附註十、二五、二八及三五）	<u>123,975,098</u>	<u>61</u>	<u>123,128,370</u>	<u>61</u>
5900	營業毛利	<u>77,661,707</u>	<u>39</u>	<u>78,865,616</u>	<u>39</u>
	營業費用（附註二五、二八及三五）				
6100	推銷費用	24,489,697	12	23,142,382	11
6200	管理費用	3,477,387	2	3,495,107	2
6300	研究發展費用	<u>3,441,181</u>	<u>2</u>	<u>3,455,604</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>31,408,265</u>	<u>16</u>	<u>30,093,093</u>	<u>15</u>
6500	其他收益及費損淨額（附註十六、十七及二八）	(<u>470,896</u>)	-	(<u>28,898</u>)	-
6900	營業淨利	<u>45,782,546</u>	<u>23</u>	<u>48,743,625</u>	<u>24</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	155,213	-	260,885	-
7190	其他收入（附註二八及三五）	888,754	-	532,527	-
7020	其他利益及損失（附註二八及三五）	(<u>437,508</u>)	-	(<u>128,279</u>)	-
7070	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資損益之份額（附註十五）	<u>1,381,354</u>	<u>1</u>	<u>1,385,675</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>1,987,813</u>	<u>1</u>	<u>2,050,808</u>	<u>1</u>

（接次頁）

(承 前 頁)

代 碼		105年度		104年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	税前淨利	\$ 47,770,359	24	\$ 50,794,433	25
7950	所得稅費用 (附註三及二九)	<u>7,703,349</u>	<u>4</u>	<u>7,988,705</u>	<u>4</u>
8200	本年度淨利	<u>40,067,010</u>	<u>20</u>	<u>42,805,728</u>	<u>21</u>
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目：				
8311	確定福利計畫之再衡 量數 (附註二五)	(2,016,383)	(1)	(226,028)	-
8331	採用權益法認列子公 司、關聯企業及合資 之確定福利計畫再 衡量數份額 (附註十 五)	(51,194)	-	(27,038)	-
8349	與不重分類之項目相 關之所得稅利益 (附 註二九)	<u>342,785</u>	<u>-</u>	<u>38,425</u>	<u>-</u>
8310		(<u>1,724,792</u>)	(<u>1</u>)	(<u>214,641</u>)	<u>-</u>
	後續可能重分類至損益之 項目：				
8361	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(112,470)	-	26,254	-
8362	備供出售金融資產未 實現損益 (附註二 六)	(134,447)	-	(659,055)	-
8363	現金流量避險中屬有 效避險部分之避險 工具損益 (附註二十 及二八)	(1,085)	-	781	-
8381	採用權益法認列子公 司、關聯企業及合資 之國外營運機構財 務報表換算之兌換 差額 (附註十五)	(18,719)	-	4,561	-

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		105年度		104年度	
		金 額	%	金 額	%
8382	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之備供出售金融資產未實現損益(附註十五及二六)	(\$ 7,402)	-	\$ 10,031	-
8360		(274,123)	-	(617,428)	-
8300	其他綜合損益淨額	(1,998,915)	(1)	(832,069)	-
8500	本年度綜合損益總額	\$ 38,068,095	19	\$ 41,973,659	21
	每股盈餘(附註三十)				
9710	基 本	\$ 5.16		\$ 5.52	
9810	稀 釋	\$ 5.16		\$ 5.50	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：鄭優

經理人：謝繼茂

會計主管：蔡策申

中華電信股份有限公司

個體權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		股 本 — 普 通 股 (附 註 二 六)					費 本 公 積 (附 註 二 六)		保 留 盈 餘 法 定 盈 餘 公 積		特 別 盈 餘 公 積 (附 註 二 六)		未 分 配 盈 餘 (附 註 二 六)		其 他 權 益 (附 註 二 十 及 二 六)		權 益 總 額
		\$ 77,574,465	\$ 168,047,935	\$ 76,893,722	\$ 2,819,899	\$ 38,231,982	\$ 146,442	\$ 739,988	(\$ 283)	\$ 364,454,150							
A1	104 年 1 月 1 日餘額																
B1	103 年度盈餘溢損及分配：																
B3	法定盈餘公積	-	-	680,743	-	(680,743)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	(144,005)	144,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	現金股利	-	-	-	-	(37,673,263)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,673,263)	-
B17	轉回因處分土地依法提列之特別盈餘公積	-	-	-	(475)	475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之資本公積變動數	-	47,680	-	-	(62,298)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,618)	-
D1	104 年度淨利	-	-	-	-	42,805,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,805,728	-
D3	104 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	(214,641)	-	-	-	30,815	(649,024)	-	781	-	(832,069)	-	-
D5	104 年度綜合損益總額	-	-	-	-	42,591,087	-	-	-	30,815	(649,024)	-	781	-	41,973,659	-	-
Z1	104 年 12 月 31 日餘額	77,574,465	168,095,615	77,574,465	2,675,419	42,551,245	177,257	90,964	498	368,739,928	-	-	-	-	-	-	-
B5	104 年度盈餘溢損及分配：																
	現金股利	-	-	-	-	(42,551,146)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,551,146)	-
C7	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之資本公積變動數	-	446,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	446,871	-
D1	105 年度淨利	-	-	-	-	40,067,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,067,010	-
D3	105 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	(1,724,792)	-	-	-	(131,189)	(141,849)	-	(1,085)	-	(1,998,915)	-	-
D5	105 年度綜合損益總額	-	-	-	-	38,342,218	-	-	-	(131,189)	(141,849)	-	(1,085)	-	38,068,095	-	-
Z1	105 年 12 月 31 日餘額	\$ 77,574,465	\$ 168,512,486	\$ 77,574,465	\$ 2,675,419	\$ 38,342,317	\$ 46,068	\$ 50,885	\$ 587	\$ 364,703,748	-	-	-	-	-	-	-

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：鄭健

經理人：謝耀茂

會計主管：蔡榮中

中華電信股份有限公司

個體現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		105年度	104年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 47,770,359	\$ 50,794,433
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	28,572,318	29,800,486
A20200	攤銷費用	3,299,380	3,029,335
A20300	呆帳費用	940,341	498,610
A21200	利息收入	(155,213)	(260,885)
A21300	股利收入	(378,818)	(207,419)
A22400	採用權益法認列子公司、關聯企 業及合資損益之份額	(1,381,354)	(1,385,675)
A23200	處分採用權益法之投資淨損(益)	409	(7,409)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	172,328	163,221
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	595,408	138,093
A23700	投資性不動產迴轉利益	(147,527)	(142,047)
A23500	備供出售金融資產減損損失	577,333	-
A23500	以成本衡量之金融資產減損損失	-	77,018
A23100	處分金融工具淨損	136	-
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損	23,015	32,852
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損(益)	1,370	(14)
A24100	外幣兌換淨損(益)	(55,560)	67,702
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(4,812,266)	(732,636)
A31160	應收關係人款項	94,812	(156,755)
A31200	存 貨	1,156,396	(2,457,915)
A31250	其他金融資產	(204,429)	(282,052)
A31230	預付款項	143,513	32,406
A31240	其他流動資產	148,945	953,678
A32150	應付票據及帳款	2,295,451	(2,336,022)
A32160	應付關係人款項	644,761	69,231
A32180	其他應付款	(172,122)	1,196,476
A32200	負債準備	42,602	(20,967)
A32210	預收款項	405,147	210,089
A32230	其他流動負債	8,563	(101,748)
A32250	遞延收入	(45,404)	148,934
A32240	淨確定福利計畫	(8,508,169)	399,725
A33000	營運產生之淨現金流入	71,031,725	79,520,745

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年度	104年度
A33500	支付之所得稅	(\$ 8,645,268)	(\$ 6,892,786)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>62,386,457</u>	<u>72,627,959</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(30,000)	-
B00400	處分備供出售金融資產價款	29,784	-
B06500	取得原始到期日超過 3 個月之可轉讓 定存單	(1,603,297)	(11,200,000)
B06600	處分原始到期日超過 3 個月之可轉讓 定存單	1,650,000	11,200,000
B00900	取得持有至到期日之金融資產	-	(1,002,167)
B01000	處分持有至到期日金融資產價款	1,875,000	4,450,000
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(22,980)	(29,077)
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	80	-
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	34,847	37,672
B01800	取得採用權益法之投資	(89,641)	-
B01900	處分採用權益法之投資	182,108	10,848
B02700	取得不動產、廠房及設備	(22,546,940)	(24,626,617)
B05400	取得投資性不動產	(52)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	39,386	-
B04500	取得無形資產	(227,018)	(10,310,517)
B06800	其他非流動資產減少	107,246	118,315
B07500	收取之利息	167,750	302,462
B07600	收取其他股利	378,818	207,419
B07600	收取子公司及關聯企業股利	<u>1,213,236</u>	<u>1,317,493</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>18,841,673</u>)	(<u>29,524,169</u>)
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	(299,878)	(90,137)
C04400	其他非流動負債減少	(5,866)	(162,770)
C04500	發放現金股利	(<u>42,551,146</u>)	(<u>37,673,263</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>42,856,890</u>)	(<u>37,926,170</u>)
EEEE	本年度現金及約當現金增加數	687,894	5,177,620
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>24,183,536</u>	<u>19,005,916</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 24,871,430</u>	<u>\$ 24,183,536</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：鄭優

經理人：謝繼茂

會計主管：蔡策申

中華電信股份有限公司

個體財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司（以下稱本公司）依電信法第三十條規定於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，本公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分為二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而本公司專責經營電信事業。

本公司之市內網路、長途網路、國際網路、行動電話及第三代行動通信等業務經交通部公告為市場主導者，故須受電信法規有關市場主導者之規範。

交通部為配合政府國營事業民營化政策（即政府持股 50% 以下），分不同方式執行釋股計劃以達成本公司民營化，包括（一）於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；（二）於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；（三）於 92 年 7 月 17 日將本公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；（四）對員工釋股；（五）於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及（六）於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述（五）（六）於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有本公司股權已低於 50%，並達成本公司民營化之目標。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 106 年 3 月 7 日經董事會通過。

三、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或合資係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業或合資）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、定期存款及可轉讓定存單，係用於滿足短期現金承諾。

(六) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司、關聯企業及合資之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資子公司原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業及合資

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指本公司與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

本公司對投資關聯企業及合資係採用權益法。權益法下，投資關聯企業及合資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益及合資權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業及合資發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業及本公司與合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益及對合資權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十) 無形資産

單獨取得之有限耐用年限無形資産原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資産經濟年限屆滿前處分該資産外，有限耐用年限無形資産之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資産所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資産帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十一) 有形資産及無形資産之減損

本公司於每一資産負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資産可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資産之可回收金額。倘無法估計個別資産之可回收金額，本公司估計該資産所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資産或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資産或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資産或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資産或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資産與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資産負債表。

原始認列金融資産與金融負債時，若金融資産或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資産或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資産或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資産

金融資産之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資産

透過損益按公允價值衡量之金融資産包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資産。

透過損益按公允價值衡量之金融資産係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資産所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 持有至到期日金融資産

本公司投資達特定信用評等之金融債與公司債，且本公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資産。

持有至到期日金融資産於原始認列後，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失之金額衡量。

(3) 備供出售金融資産

備供出售金融資産係非衍生金融資産被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日金融資産或透過損益按公允價值衡量之金融資産。

本公司持有國內上市(櫃)公司股票及國內外未上市(櫃)公司股票，依持有目的分類為備供出售金融資産者，若有活絡市場公開報價，則於每一資產負債表日以公允價值衡量；前述金融資産若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具，則單獨列為「以成本衡量之金融資産」，後續以成本減除減損損失後之金額衡量。該等金融資産於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

備供出售貨幣性金融資産帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資産帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

(4) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資産及存出保證金，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資産之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資産外，本公司係於每一資産負債表日評估其他金融資産是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資産原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資産之估計未來現金流量受損失者，該金融資産即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資産，如持有至到期日金融資産，該資産若經個別評估未有客觀減損證據後，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資産減損損失金額係該資産帳面金額與估計未來現金流量按該金融資産原始有效利率折現之現值間之差額。惟短期應收帳款之折現效果不具重大性，故按帳面金額與估計未來現金流量間之差額認列減損損失。

按攤銷後成本列報之金融資産於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資産帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十三) 避險會計

本公司指定部分衍生工具進行現金流量避險。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於個體綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當本公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十四) 負債準備

負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。售後服務保固及換貨權利負債準備係管理階層依銷售合約約定，對清償本公司義務而可能導致未來經濟效益流出所做之最佳估計，於相關商品出售當年度分別認列為營業成本及營業收入之減項。

(十五) 收入之認列

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

1. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
2. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
3. 收入金額能可靠衡量；
4. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
5. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

收入係按已收或應收對價（考量商業折扣及數量折扣後）之公允價值衡量；收入之對價主要係為一年期以內之應收款，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，因是不按設算利率計算公允價值。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及加值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時認列為遞延收入，並於後續依預期平均客戶服務期間轉列收入；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）則按用戶實際使用量認列。

商品及電信服務若以組合之方式出售時，其相關收入係依各組合要素之公允價值比例分配，且商品銷售收入認列金額限於客戶購買商品時所支付之價款。

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若本公司暴露於商品或勞務之重大風險及報酬時，則為主理人；反之則為代理人。主理人就與交易有關之經濟效益流入總額認列收入；而代理人僅就經濟效益流入中屬佣金部分認列為收入。

(十六) 租賃

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間認列為費用。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及清償損益）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異或購置機器設備及研究發展支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時間點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

(一)收入認列

本公司專案合約主要為提供客戶一項或多項之專案設備或勞務服務。為履行合約義務，部分專案可能有另一方參與。本公司就每一合約綜合考量公司是否做為交易之主要義務人、承擔存貨風險或具有訂價自由等因素，以決定本公司是否為該交易之主理人。主理人或代理人之判斷將影響本公司收入認列金額，僅有做為主理人時，本公司始將與交易有關之經濟效益流入總額認列為收入。

(二)應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。惟短期應收款折現影響不重大，減損損失金額係以帳面金額及估計未來現金流量間之差額認列。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三)存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單獨售價扣除估計之推銷費用計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

(四) 有形資産及無形資産之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認列減損損失。本公司對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

(五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱附註三重大會計政策之說明(八)所述，本公司於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

五、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第 1050050021 號及金管證審字第 1050026834 號函，本公司將自 106 年度開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRSs 之修正	「2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善」 2014 年 7 月 1 日 (註 2)
IFRSs 之修正	「2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善」 2014 年 7 月 1 日
IFRSs 之修正	「2012-2014 週期之 IFRSs 年度改善」 2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正	「投資個體：適用合併報表之例外規定」 2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正	「聯合營運權益之取得」 2016 年 1 月 1 日
IFRS 14	「管制遞延帳戶」 2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「揭露倡議」 2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正	「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」 2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 16 及 IAS 41 之修正	「農業：生產性植物」 2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正	「確定福利計畫：員工提撥金」 2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正	「單獨財務報表中之權益法」 2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之約務更替與避險會計之 持續適用」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「公課」 2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

本公司評估修正後之證券發行人財務報告編製準則及上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致對個體財務報告造成重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本個體財務報告通過發布日止，除 IFRS 9 及 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRS 之修正	「2014-2016 週期之 IFRSs 年度改善」 註 2
IFRS 2 之修正	「股份基礎給付交易之分類與衡量」 2018 年 1 月 1 日
IFRS 9	「金融工具」 2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」 2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正	「投資者與其關聯企業或合資間之資 產出售或投入」 未 定
IFRS 15	「客戶合約之收入」 2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRS 15 之修正	「IFRS 15 之闡釋」 2018 年 1 月 1 日
IFRS 16	「租賃」 2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正	「揭露倡議」 2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正	「未實現損失之遞延所得稅資產之認 列」 2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正	「投資性不動產之轉換」 2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22	「外幣交易與預收付對價」 2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司個體財務報告之重大變動：

1. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

適用 IFRS 15 及相關修正規定後，本公司將以相對單獨售價將交易價格分攤至客戶合約之各履約義務。

本公司商品及電信服務若以組合方式出售時，其相關收入係依所辨認各履約義務之相對單獨售價比例分攤，商品銷售收入認列之金額將不再限於客戶購買商品所支付之價款。此規定不會改變認列之總收入，惟將改變收入認列時點。本公司可能於合約初

期（即商品銷售時）認列較多之銷貨收入，但後續合約期間之電信服務收入則會相對減少。

因取得合約而發生之增額成本，在預期可回收之範圍內將認列為資產，後續按與收入認列一致之方式予以攤銷，該等規定將使若干客戶取得成本延後認列為費用。

IFRS 15 及相關修正規定，當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若本公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務，本公司則為主理人。適用 IFRS 15 前，本公司係以是否暴露於商品或勞務之重大風險及報酬作為主理人及代理人之判斷。

IFRS 15 及相關修正生效時，企業得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。本公司尚在評估選用方式及相關影響數。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表應將使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用分開表達，並於附註揭露相關數字。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

六、現金及約當現金

	105年12月31日	104年12月31日
現金		
庫存現金	\$ 192,590	\$ 209,612
銀行存款	<u>3,485,707</u>	<u>3,349,514</u>
	<u>3,678,297</u>	<u>3,559,126</u>
約當現金（原始到期日在3個月內之投資）		
商業本票	10,390,843	10,955,160
定期存款	2,290	2,069,250
可轉讓定存單	<u>10,800,000</u>	<u>7,600,000</u>
	<u>21,193,133</u>	<u>20,624,410</u>
	<u>\$ 24,871,430</u>	<u>\$ 24,183,536</u>

銀行存款、商業本票、定期存款及可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年12月31日	104年12月31日
銀行存款	0.00%~0.42%	0.00%~0.32%
商業本票	0.33%~0.38%	0.37%~0.41%
定期存款	0.62%	0.60%~0.79%
可轉讓定存單	0.35%~0.50%	0.36%~0.45%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年12月31日	104年12月31日
持有供交易之金融資產		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>
持有供交易之金融負債		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	<u>\$ 1,356</u>	<u>\$ -</u>

本公司於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
<u>105年12月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	106年3月	NTD 166,940 / EUR 4,857
<u>104年12月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105年3月~6月	NTD 658,545 / EUR 18,301

本公司從事上述遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動產生之風險，因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、持有至到期日金融資產

	105年12月31日	104年12月31日
公 司 債	\$ 1,989,892	\$ 3,870,540
金 融 債	150,000	150,000
	<u>\$ 2,139,892</u>	<u>\$ 4,020,540</u>
流 動	\$ 2,139,892	\$ 1,880,739
非 流 動	-	2,139,801
	<u>\$ 2,139,892</u>	<u>\$ 4,020,540</u>

本公司於資產負債表日投資公司債及金融債之資訊如下：

公 司 債	105年12月31日	104年12月31日
投資面額	<u>\$ 1,990,000</u>	<u>\$ 3,865,000</u>
票面利率	1.18%~1.35%	1.18%~2.49%
有效利率	1.20%~1.35%	1.15%~1.54%
平均剩餘到期日	0.34 年	1.04 年
金 融 債	105年12月31日	104年12月31日
投資面額	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 150,000</u>
票面利率	1.25%	1.25%
有效利率	1.25%	1.25%
平均剩餘到期日	0.41 年	1.41 年

九、應收票據及帳款淨額

	105年12月31日	104年12月31日
應收票據及帳款	\$ 30,752,328	\$ 26,015,189
減：備抵呆帳	(1,722,331)	(1,281,569)
	<u>\$ 29,029,997</u>	<u>\$ 24,733,620</u>

本公司主要之授信期間約為 30 至 90 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，本公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之重大改變。除少數另有約定外，本公司對逾期帳齡超過 180 天之應收票據及帳款，估計全數無法收回而認列 100%之備抵呆帳，對於逾期帳齡在 180 天以下者，其備抵呆帳係依照歷史收回經驗計算呆帳率，以估計無法回收之金額。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收票據及帳款於資產負債表日之帳齡分析如下：

	105年12月31日	104年12月31日
未逾期	\$ 28,036,385	\$ 23,857,773
30天以下	790,388	595,876
31至60天	290,103	329,734
61至90天	273,504	142,252
91至120天	123,119	132,684
121至180天	99,645	116,772
181天以上	1,139,184	840,098
合計	<u>\$ 30,752,328</u>	<u>\$ 26,015,189</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

本公司於105年及104年12月31日無已逾期但未減損之應收票據及帳款。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ 264,188	\$ 752,004	\$ 1,016,192
加：本年度提列減損損失／ 呆帳費用	60,330	399,950	460,280
減：本年度實際沖銷	-	(194,903)	(194,903)
104年12月31日餘額	324,518	957,051	1,281,569
加：本年度提列減損損失／ 呆帳費用	715,255	226,815	942,070
減：本年度實際沖銷	(273,595)	(227,713)	(501,308)
105年12月31日餘額	<u>\$ 766,178</u>	<u>\$ 956,153</u>	<u>\$ 1,722,331</u>

十、存 貨

	105年12月31日	104年12月31日
商 品	\$ 1,405,959	\$ 2,995,984
在建專案工程	981,253	719,952
	<u>\$ 2,387,212</u>	<u>\$ 3,715,936</u>

105年度與存貨相關之營業成本為24,578,032仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失172,328仟元。104年度與存貨相關之營業成本為21,767,819仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失163,221仟元。

十一、預付款項

	105年12月31日	104年12月31日
預付租金	\$ 2,874,408	\$ 3,218,442
其 他	<u>1,045,765</u>	<u>845,244</u>
	<u>\$ 3,920,173</u>	<u>\$ 4,063,686</u>
流 動		
預付租金	\$ 835,684	\$ 958,859
其 他	<u>1,045,765</u>	<u>845,244</u>
	<u>\$ 1,881,449</u>	<u>\$ 1,804,103</u>
非 流 動		
預付租金	<u>\$ 2,038,724</u>	<u>\$ 2,259,583</u>

十二、其他金融資產－流動

	105年12月31日	104年12月31日
原始到期日超過3個月之可轉讓 定存單	\$ 1,603,297	\$ 1,650,000
其 他	<u>1,085,612</u>	<u>896,371</u>
	<u>\$ 2,688,909</u>	<u>\$ 2,546,371</u>

原始到期日超過3個月之可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率
區間如下：

	105年12月31日	104年12月31日
原始到期日超過3個月之可轉讓 定存單	0.62%~1.07%	0.81%

十三、備供出售金融資產－非流動

	105年12月31日	104年12月31日
權益投資		
國內上市公司股票	<u>\$ 2,451,686</u>	<u>\$ 3,163,466</u>

本公司評估備供出售金融資產投資價值確已減損，於105年度認列
減損損失577,333仟元。104年度經評估並無減損跡象，故未認列減損損
失。

十四、以成本衡量之金融資產

	105年12月31日	104年12月31日
未上市（櫃）普通股		
國 內	\$ 1,854,425	\$ 1,884,716
國 外	<u>269,355</u>	<u>250,931</u>
	<u>\$ 2,123,780</u>	<u>\$ 2,135,647</u>

上述未上市（櫃）股票依金融資產衡量種類應歸類為備供出售金融資產（參閱附註三四），因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。故本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。

本公司於 105 年度處分部分已全數提列減損之以成本衡量之金融資產，並認列處分利益 80 仟元。104 年度本公司並無處分以成本衡量之金融資產。

本公司於 105 年度評估以成本衡量之金融資產並無減損跡象，故未認列減損損失。

本公司經評估上述投資標的之財務狀況及未來經營績效後，對其中已停止業務之投資標的，認為其投資價值確已全數減損，於 104 年度認列減損損失 77,018 仟元。

十五、採用權益法之投資

	105年12月31日	104年12月31日
投資子公司	\$ 12,177,040	\$ 11,378,071
投資關聯企業	1,224,816	1,466,755
投資合資	<u>2,676</u>	<u>227,379</u>
	<u>\$ 13,404,532</u>	<u>\$ 13,072,205</u>

(一) 投資子公司

	105年12月31日	104年12月31日
<u>上市公司</u>		
神腦國際企業公司	\$ 1,712,144	\$ 1,667,980

（接次頁）

(承 前 頁)

	105年12月31日	104年12月31日
非上市（櫃）公司		
光世代建設開發公司	\$ 3,850,574	\$ 3,849,489
Donghwa Telecom Co., Ltd.	1,622,895	1,608,311
中華投資公司	1,356,270	764,488
是方電訊公司	803,698	742,049
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	730,890	745,854
中華系統整合公司	699,899	677,017
宏華國際公司	409,716	389,321
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	223,301	250,952
中華國際黃頁公司	188,358	187,239
Chunghwa Telecom Global, Inc.	182,324	155,145
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	133,735	140,627
春水堂科技娛樂公司	92,038	95,007
智趣王數位科技公司	70,307	64,255
中華立鼎光電公司	65,036	-
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	42,638	38,648
中華碩銓公司	(6,783)	1,689
New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	-	-
合 計	<u>\$ 12,177,040</u>	<u>\$ 11,378,071</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	105年12月31日	104年12月31日
神腦國際企業公司	29%	29%
光世代建設開發公司	100%	100%
Donghwa Telecom Co., Ltd.	100%	100%
中華投資公司	89%	89%
是方電訊公司	69%	69%
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	100%	100%
中華系統整合公司	100%	100%
宏華國際公司	100%	100%

(接 次 頁)

(承前頁)

	105年12月31日	104年12月31日
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	100%	100%
中華國際黃頁公司	100%	100%
Chunghwa Telecom Global, Inc.	100%	100%
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	100%	100%
春水堂科技娛樂公司	56%	56%
智趣王數位科技公司	65%	65%
中華立鼎光電公司	75%	-
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	100%	100%
中華碩銓公司	51%	51%
New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	100%	100%

本公司對神腦國際企業公司之持股約 29%，並透過神腦國際大股東支持取得該公司原 7 席董事席次中之 4 席。神腦國際配合法令要求於 105 年 6 月新增 2 席獨立董事，致董事席次增加為 9 席。由於本公司繼續對神腦國際攸關活動之決策具控制能力，故將其列為子公司。因子公司神腦國際於 104 年 6 月及 7 月買回庫藏股，致本公司對神腦國際持股比例上升為 29.31%。

本公司於 105 年 7 月投資成立中華立鼎光電公司，所持股權比例為 75%。該公司主要係從事電子零組件及成品之製造及買賣。

本公司於 95 年 3 月成立 New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)，擬從事一般投資業務，截至 105 年 12 月 31 日止，投入資本美金 1 元。

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三八。

採用權益法認列之子公司損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

(二) 投資關聯企業

本公司之關聯企業列示如下：

被 投 資 公 司 名 稱	105年12月31日	104年12月31日
<u>非上市（櫃）公司</u>		
資拓宏宇公司	\$ 312,528	\$ 301,861
Viettel-CHT Co., Ltd.	274,814	315,762
台灣國際標準電子公司	153,104	374,487
願境網訊公司	145,727	137,792
勤崙國際科技公司	122,221	119,419
台灣碩網娛樂公司	111,390	105,844
台灣港務國際物流公司	56,450	68,927
群信行動數位科技公司	33,868	15,336
點鑽整合行銷公司	14,714	27,327
合 計	<u>\$ 1,224,816</u>	<u>\$ 1,466,755</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所持股數百分比如下：

公 司 名 稱	105年12月31日	104年12月31日
資拓宏宇公司	32%	33%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台灣國際標準電子公司	40%	40%
願境網訊公司	30%	30%
勤崙國際科技公司	26%	26%
台灣碩網娛樂公司	30%	30%
台灣港務國際物流公司	27%	27%
群信行動數位科技公司	14%	13%
點鑽整合行銷公司	18%	18%

上列投資關聯企業對本公司而言皆屬不重大，個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	105年度	104年度
本公司享有之份額		
本年度淨利	\$241,908	\$586,769
其他綜合損益	(44,679)	(21,317)
綜合損益總額	<u>\$197,229</u>	<u>\$565,452</u>

本公司於105年12月以30,000仟元參與群信行動數位科技公司現金增資，因未依持股比例認股，致增資後持股比例增為14%。增資後本公司仍維持董事席次5席中之1席，仍具重大影響力。該公司主要係從事行動支付之技術開發及資訊處理服務業務。

本公司於 104 年 1 月出售部分勤崙國際科技公司持股，處分利益 7,409 仟元。

採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

(三) 投資合資

本公司之合資列示如下：

被投資公司名稱	帳面金額	金額	所持股權及表決權比例	
	105年12月31日	104年12月31日	105年12月31日	104年12月31日
<u>非上市(櫃)公司</u>				
華達數位公司	\$ -	\$ 206,737	50%	50%
中華優購公司	2,676	20,642	50%	50%
	<u>\$ 2,676</u>	<u>\$ 227,379</u>		

華達數位公司於 105 年 3 月股東會決議於 105 年 3 月 31 日解散，清算程序尚在辦理中。本公司於 105 年 9 月收回投資款項，處分損失 409 仟元。

中華優購於 105 年 12 月股東會決議於 105 年 12 月 31 日解散，清算程序尚在辦理中。

上列投資合資對本公司而言皆屬不重大，個別不重大之合資彙總資訊如下：

	105年度	104年度
本公司享有之份額		
本年度淨損	(\$ 41,973)	(\$ 29,499)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 41,973)</u>	<u>(\$ 29,499)</u>

採用權益法認列之合資損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

十六、不動産、廠房及設備

	土 地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工建設 進行設備款	合 計
成 本									
104年1月1日餘額	\$100,589,129	\$ 1,557,544	\$ 65,360,197	\$ 14,907,170	\$691,878,308	\$ 3,819,832	\$ 7,429,543	\$ 20,895,081	\$906,436,804
增 添	-	-	-	12,819	777	-	11,334	23,952,164	23,977,094
處 分	-	(94)	(10,607)	(1,044,796)	(12,990,341)	(69,237)	(312,136)	-	(14,427,231)
其 他	(45,688)	17,820	124,602	679,345	23,132,082	59,678	348,360	(24,472,322)	(155,825)
104年12月31日餘額	\$100,543,441	\$ 1,575,270	\$ 65,474,197	\$ 14,555,138	\$702,020,826	\$ 3,810,473	\$ 7,477,081	\$ 20,374,316	\$915,830,742
累計折舊及減損									
104年1月1日餘額	\$ -	(\$ 1,145,434)	(\$ 22,719,478)	(\$ 10,944,132)	(\$567,495,239)	(\$ 2,203,805)	(\$ 5,722,313)	\$ -	(\$610,230,401)
折舊費用	-	(53,432)	(1,199,629)	(1,424,239)	(26,023,104)	(598,083)	(483,636)	-	(29,782,123)
處 分	-	94	10,171	1,039,586	12,977,588	69,237	297,738	-	14,394,379
減損減損損失	-	-	-	-	(138,093)	-	-	-	(138,093)
其 他	-	(4,637)	40,955	(473)	(3,174)	(13,253)	(25,262)	-	(3,442)
104年12月31日餘額	\$ -	(\$ 1,203,802)	(\$ 23,867,981)	(\$ 11,329,256)	(\$580,680,022)	(\$ 2,746,004)	(\$ 5,931,508)	\$ -	(\$625,758,180)
104年1月1日淨額	\$100,589,129	\$ -412,133	\$ 42,640,719	\$ 3,963,038	\$124,383,069	\$ 1,616,027	\$ 1,707,230	\$ 20,895,081	\$296,206,403
104年12月31日淨額	\$100,543,441	\$ -371,862	\$ 41,606,216	\$ 3,225,882	\$121,340,804	\$ 1,064,469	\$ 1,545,573	\$ 20,374,316	\$290,072,562
成 本									
105年1月1日餘額	\$100,543,441	\$ 1,575,270	\$ 65,474,197	\$ 14,555,138	\$702,020,826	\$ 3,810,473	\$ 7,477,081	\$ 20,374,316	\$915,830,742
增 添	-	-	1	722	3,747	-	-	23,129,970	23,134,440
處 分	(1,643)	(6,290)	(2,440)	(1,495,554)	(11,513,397)	(52,229)	(544,378)	-	(13,615,828)
其 他	335,426	11,313	(56,286)	752,061	21,642,638	103,697	563,096	(23,517,662)	(118,124)
105年12月31日餘額	\$100,877,224	\$ 1,580,093	\$ 65,415,472	\$ 13,852,367	\$712,160,728	\$ 3,861,941	\$ 7,485,894	\$ 20,386,617	\$925,273,230
累計折舊及減損									
105年1月1日餘額	\$ -	(\$ 1,203,802)	(\$ 23,867,981)	(\$ 11,329,256)	(\$580,680,022)	(\$ 2,746,004)	(\$ 5,931,508)	\$ -	(\$625,758,180)
折舊費用	-	(51,280)	(1,199,400)	(1,313,439)	(24,999,527)	(528,482)	(461,071)	-	(28,553,199)
處 分	-	6,246	1,823	1,482,722	11,499,306	52,168	511,162	-	13,553,427
減損減損損失	-	-	-	-	(595,408)	-	-	-	(595,408)
其 他	-	(171)	63,886	(50,715)	56,240	(11,402)	(23,844)	-	34,407
105年12月31日餘額	\$ -	(\$ 1,248,614)	(\$ 25,002,672)	(\$ 11,210,188)	(\$594,723,411)	(\$ 3,233,727)	(\$ 5,905,261)	\$ -	(\$641,713,875)
105年1月1日淨額	\$100,543,441	\$ -371,862	\$ 41,606,216	\$ 3,225,882	\$121,340,804	\$ 1,064,469	\$ 1,545,573	\$ 20,374,316	\$290,072,562
105年12月31日淨額	\$100,877,224	\$ -332,229	\$ 40,413,800	\$ 2,642,179	\$117,437,317	\$ 628,214	\$ 1,580,633	\$ 20,386,617	\$283,359,357

105年部分電信設備因2G使用執照將於106年6月30日到期而業務終止及104年部分電信設備因技術升級等因素已不堪使用，本公司評估前述電信設備可回收金額已低於帳面價值（可回收金額係為使用價值），故分別於105及104年度認列減損損失595,408仟元及138,093仟元。該減損損失已列入綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	8-30年
房屋及建築	
房屋大樓	35-60年
其他建物	4-10年
資訊設備	5-6年
電信設備	
電信線路	9-15年
機械天線	5-10年
運輸設備	3-10年
什項設備	
租賃改良	2-6年
空調設備、升降機等	8-16年
其 他	3-10年

十七、投資性不動産

<u>成 本</u>	
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 8,808,276
處 分	(126)
重 分 類	<u>175,066</u>
104 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 8,983,216</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
104 年 1 月 1 日 餘 額	(\$ 1,262,197)
折舊費用	(18,363)
處 分	126
重 分 類	(17,199)
迴轉減損損失	<u>142,047</u>
104 年 12 月 31 日 餘 額	<u>(\$ 1,155,586)</u>
104 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 7,546,079</u>
104 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 7,827,630</u>
<u>成 本</u>	
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 8,983,216
取 得	52
重 分 類	<u>136,608</u>
105 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 9,119,876</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
105 年 1 月 1 日 餘 額	(\$ 1,155,586)
折舊費用	(19,119)
重 分 類	(52,940)
迴轉減損損失	<u>147,527</u>
105 年 12 月 31 日 餘 額	<u>(\$ 1,080,118)</u>
105 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 7,827,630</u>
105 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 8,039,758</u>

本公司評估土地及房屋建築，其部分依公允價值減除處分成本衡量之可回收金額已高於其帳面價值，故於以前年度認列減損損失之範圍內，於 105 及 104 年度分別認列減損損失迴轉利益 147,527 仟元及 142,047 仟元。該減損迴轉利益已列入綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

土地改良物	8-30 年
房屋及建築	
房屋大樓	35-60 年
其他建物	4-10 年

本公司之投資性不動產公允價值係以非關係人之獨立不動產估價師事務所分別於 105 年及 104 年 12 月 31 日出具之估價報告書以第三級輸入值衡量。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	105年12月31日	104年12月31日
公允價值	<u>\$17,543,310</u>	<u>\$17,456,849</u>
資本利息綜合利率	1.46%~2.20%	1.49%~2.28%
利潤率	10%~20%	10%~20%
貼現率	1.04%	1.21%
收益資本化率	0.43%~1.70%	0.44%~1.69%

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十八、無形資產

	特 許 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 49,254,000	\$ 3,002,458	\$ 6,721	\$ 52,263,179
單獨取得	9,955,000	354,285	1,232	10,310,517
報 廢	-	(371,700)	(1,983)	(373,683)
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 59,209,000</u>	<u>\$ 2,985,043</u>	<u>\$ 5,970</u>	<u>\$ 62,200,013</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
104 年 1 月 1 日餘額	(\$ 8,103,833)	(\$ 1,638,243)	(\$ 3,856)	(\$ 9,745,932)
攤銷費用	(2,503,967)	(524,599)	(769)	(3,029,335)
報 廢	-	371,700	1,983	373,683
104 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 10,607,800)</u>	<u>(\$ 1,791,142)</u>	<u>(\$ 2,642)</u>	<u>(\$ 12,401,584)</u>
104 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 41,150,167</u>	<u>\$ 1,364,215</u>	<u>\$ 2,865</u>	<u>\$ 42,517,247</u>
104 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 48,601,200</u>	<u>\$ 1,193,901</u>	<u>\$ 3,328</u>	<u>\$ 49,798,429</u>
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 59,209,000	\$ 2,985,043	\$ 5,970	\$ 62,200,013
單獨取得	-	225,442	1,576	227,018
報 廢	-	(114,869)	(79)	(114,948)
105 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 59,209,000</u>	<u>\$ 3,095,616</u>	<u>\$ 7,467</u>	<u>\$ 62,312,083</u>

(接次頁)

(承前頁)

	特 許 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
累計攤銷及減損				
105 年 1 月 1 日餘額	(\$ 10,607,800)	(\$ 1,791,142)	(\$ 2,642)	(\$ 12,401,584)
攤銷費用	(2,804,912)	(493,629)	(839)	(3,299,380)
報 廢	-	114,869	79	114,948
105 年 12 月 31 日餘額	(\$ 13,412,712)	(\$ 2,169,902)	(\$ 3,402)	(\$ 15,586,016)
105 年 1 月 1 日淨額	\$ 48,601,200	\$ 1,193,901	\$ 3,328	\$ 49,798,429
105 年 12 月 31 日淨額	\$ 45,796,288	\$ 925,714	\$ 4,065	\$ 46,726,067

本公司為長期業務發展所需，參加國家通訊傳播委員會之行動寬頻業務（4G）2.5 及 2.6GHz 頻段執照競標作業並已取得若干頻段，於 104 年 12 月繳納 9,955,000 仟元之特許執照費用。

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於本公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；本公司 3G 特許權將於 107 年 12 月攤銷完畢，而 4G 特許權將於 119 年 12 月及 122 年 12 月攤銷完畢。

電腦軟體，係按 1 至 10 年平均攤銷；其他無形資產，係按 3 至 10 年平均攤銷。

十九、其他資產

	105年12月31日	104年12月31日
存出保證金	\$ 1,915,068	\$ 2,042,200
維運備品	1,775,739	1,875,285
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其 他	2,032,562	2,477,838
	<u>\$ 6,723,369</u>	<u>\$ 7,395,323</u>
流 動		
維運備品	\$ 1,775,739	\$ 1,875,285
其 他	242,655	246,113
	<u>\$ 2,018,394</u>	<u>\$ 2,121,398</u>
非 流 動		
存出保證金	\$ 1,915,068	\$ 2,042,200
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其 他	1,789,907	2,231,725
	<u>\$ 4,704,975</u>	<u>\$ 5,273,925</u>

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，本公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

二十、避險之衍生金融工具

	105年12月31日	104年12月31日
<u>避險之衍生金融資產</u>		
現金流量避險－遠期外匯合約	\$ -	\$ 498
<u>避險之衍生金融負債</u>		
現金流量避險－遠期外匯合約	\$ 586	\$ -

本公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來 6 個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依本公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

本公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。105 及 104 年度與前述歐元設備採購款暴險相關之遠期外匯合約認列於其他綜合損益之金額分別為損失 1,085 仟元及利益 781 仟元。該等採購交易完成時，原遞延列於權益之金額將計入設備之帳面金額。

截至 105 年及 104 年 12 月 31 日止，本公司預期有部分被避險之外幣設備採購交易將不會發生，已於 105 及 104 年度分別將預期不會發生採購交易之相關遠期外匯合約淨利益 696 仟元及淨損失 741 仟元由權益重分類至損益。

本公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

105 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合約金額（仟元）
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	106 年 3 月	NTD 101,743 / EUR 2,967

104 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105 年 3 月～6 月	NTD 306,435 / EUR 8,532

避險工具所產生之損益，自權益重分類至不動產、廠房及設備原始成本之金額列示於下列項目：

	105年12月31日	104年12月31日
未完工程及預付設備款	<u>(\$ 15,139)</u>	<u>(\$ 18,805)</u>

二一、應付票據及帳款

	105年12月31日	104年12月31日
應付票據及帳款	<u>\$ 14,721,192</u>	<u>\$ 12,414,507</u>

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

二二、其他應付款

	105年12月31日	104年12月31日
應付薪資及獎金	\$ 8,539,036	\$ 9,113,313
應付工程款	2,395,881	1,451,584
應付員工及董事酬勞	1,744,251	1,972,370
應付特許費	1,325,535	1,401,490
應付代收款	1,316,337	1,329,646
應付購置設備款	1,098,280	1,502,816
應付機線維護費	1,061,875	996,187
其 他	5,945,146	5,164,618
	<u>\$ 23,426,341</u>	<u>\$ 22,932,024</u>

二三、負債準備

	105年12月31日	104年12月31日
保 固	\$ 47,493	\$ 43,940
員工福利	38,014	30,108
換貨權利	31,378	-
其 他	4,447	4,682
	<u>\$ 121,332</u>	<u>\$ 78,730</u>
流 動	\$ 55,390	\$ 20,572
非 流 動	65,942	58,158
	<u>\$ 121,332</u>	<u>\$ 78,730</u>

	保 固	員 工 福 利	換 貨 權 利	其 他	合 計
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 39,296	\$ 55,569	\$ -	\$ 4,832	\$ 99,697
本年度新增	17,752	11,423	-	150	29,325
本年度使用	(13,108)	(36,884)	-	(300)	(50,292)
104 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 43,940</u>	<u>\$ 30,108</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,682</u>	<u>\$ 78,730</u>
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 43,940	\$ 30,108	\$ -	\$ 4,682	\$ 78,730
本年度新增	27,898	9,344	31,378	75	68,695
本年度使用	(24,345)	(1,438)	-	(310)	(26,093)
105 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 47,493</u>	<u>\$ 38,014</u>	<u>\$ 31,378</u>	<u>\$ 4,447</u>	<u>\$ 121,332</u>

(一) 售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本公司對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。

(二) 員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金之估列。

(三) 換貨權利之負債準備係依管理階層之判斷估計可能發生之商品換貨比率，並於相關商品出售當年度認列為營業收入之減項。

二四、預收款項

預收款項主要係預收電信資費。

本公司對於已銷售之預付卡，為配合「電信商品（服務）禮券定型化契約應記載及不得記載事項」相關規定，與台灣銀行簽訂電信商品履約保證契約，並由該行依契約規範提供足額履約保證。截至 105 年 12 月 31 日止，本公司委由該行保證之預付卡餘額共計 778,345 仟元。

二五、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司業於 94 年 8 月 12 日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥

交行政院公營事業民營化基金，本公司已於 95 年 8 月 7 日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹（慰）人員之月退休金、月撫卹（慰）金及各項補助，暫由本公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業（帳列其他金融資產－流動項下）。

本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前 6 個月之平均薪資計算，本公司之職工退休金係每月按薪資總額 15% 範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。另依 104 年 2 月新修正之勞動基準法第 56 條規定，年度終了前，公司若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。

列入資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	105年12月31日	104年12月31日
確定福利義務現值	\$ 34,283,765	\$ 30,618,983
計畫資產公允價值	(33,749,106)	(23,592,538)
提撥短絀	<u>\$ 534,659</u>	<u>\$ 7,026,445</u>
淨確定福利負債	\$ 1,441,732	\$ 7,026,445
淨確定福利資產	(907,073)	-
	<u>\$ 534,659</u>	<u>\$ 7,026,445</u>

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
104 年 1 月 1 日	<u>\$ 27,704,891</u>	<u>\$ 21,304,199</u>	<u>\$ 6,400,692</u>
當期服務成本	2,882,171	-	2,882,171
利息費用／收入	540,878	439,713	101,165
認列於損益	<u>3,423,049</u>	<u>439,713</u>	<u>2,983,336</u>
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	-	134,527	(134,527)
精算損失－經驗調整	<u>360,555</u>	-	<u>360,555</u>
認列於其他綜合損益	<u>360,555</u>	<u>134,527</u>	<u>226,028</u>

（接次頁）

(承前頁)

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債 (資 產)
雇主提撥	\$ -	\$ 2,427,349	(\$ 2,427,349)
福利支付	(713,250)	(713,250)	-
由公司直接支付	(156,262)	-	(156,262)
104年12月31日	<u>30,618,983</u>	<u>23,592,538</u>	<u>7,026,445</u>
當期服務成本	2,864,963	-	2,864,963
利息費用／收入	594,458	569,069	25,389
認列於損益	<u>3,459,421</u>	<u>569,069</u>	<u>2,890,352</u>
再衡量數			
計畫資產報酬(除包含 於淨利息之金額外)	-	(350,258)	350,258
精算利益－人口統計假 設變動	(129,398)	-	(129,398)
精算損失－經驗調整	98,184	-	98,184
精算損失－財務假設變 動	<u>1,697,339</u>	<u>-</u>	<u>1,697,339</u>
認列於其他綜合損益	<u>1,666,125</u>	<u>(350,258)</u>	<u>2,016,383</u>
雇主提撥	-	11,228,035	(11,228,035)
福利支付	(1,290,278)	(1,290,278)	-
由公司直接支付	(170,486)	-	(170,486)
105年12月31日	<u>\$ 34,283,765</u>	<u>\$ 33,749,106</u>	<u>\$ 534,659</u>

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	105年度	104年度
營業成本	\$ 1,732,347	\$ 1,793,388
推銷費用	835,840	854,035
管理費用	154,369	162,004
研究發展費用	<u>97,336</u>	<u>101,729</u>
	<u>\$ 2,819,892</u>	<u>\$ 2,911,156</u>

本公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。

2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。

3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	105年12月31日	104年12月31日
折現率	1.50%	2.00%
薪資預期增加率	1.20%	1.00%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
折現率		
增加 0.5%	(\$ 1,201,977)	(\$ 960,697)
減少 0.5%	\$ 1,279,458	\$ 1,243,506
薪資預期增加率		
增加 0.5%	\$ 1,360,870	\$ 1,314,659
減少 0.5%	(\$ 1,288,898)	(\$ 1,036,472)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

本公司編製敏感度分析所使用之方法與假設並無改變。

	105年12月31日	104年12月31日
預期1年內提撥金額	\$ 2,716,198	\$ 11,294,547
確定福利義務平均到期期間	7年	7年

未折現之退休金福利支付到期分析如下：

	105年12月31日
106年	\$ 1,642,827
107年	3,612,133
108年	6,218,290
109年	8,598,175
110年及以後年度	46,914,239
	<u>\$ 66,985,664</u>

二六、權益

(一) 股本

1. 普通股

	105年12月31日	104年12月31日
額定股數(仟股)	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
額定股本	<u>\$120,000,000</u>	<u>\$120,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>7,757,447</u>	<u>7,757,447</u>
已發行股本	<u>\$ 77,574,465</u>	<u>\$ 77,574,465</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 發行海外存託憑證

交通部及部分股東分別於 92 年 7 月、94 年 8 月及 95 年 9 月，將其持有本公司部分之普通股參與發行美國存託憑證，每單位存託憑證代表 10 股普通股，該美國存託憑證已於 92 年 7 月 17 日起於美國紐約證券交易所掛牌買賣。截至 105 年 12 月 31 日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計 350,881 仟股(含盈餘分配及資本公積轉增資之股數)，發行之美國存託憑證計 35,088 仟單位，佔本公司之發行股數約 4.52%。

上述美國存託憑證持有人享有與本公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

- (1) 股份之表決權。
- (2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。
- (3) 受配股利及認購新股。

(二) 資本公積

105 及 104 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	採用權益法 認列關聯企業 及合資之資本 公積變動數	認列對子公司所 有權益變動數	實際取得或處分 子公司股權價格 與帳面價值差額	生 贈 資 產	因民營化而產生	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 147,329,386	\$ 43,648	\$ 13,653	\$ -	\$ 13,170	\$ 20,643,078	\$ 168,047,935
採用權益法認列關聯企業及 合資之資本公積變動數	-	34,405	-	-	-	-	34,405
實際處分子公司部分權益	-	-	-	26,644	-	-	26,644
未依持股比例認購子公司現 金增置之資本公積變動數	-	-	(412)	-	-	-	(412)
子公司其他資本公積變動數	-	-	1,064	-	-	-	1,064
子公司買回庫藏股	-	-	(14,021)	-	-	-	(14,021)
104 年 12 月 31 日餘額	147,329,386	78,053	284	26,644	13,170	20,643,078	168,095,615
採用權益法認列關聯企業及 合資之資本公積變動數	-	(1,081)	-	-	-	-	(1,081)
實際處分子公司部分權益	-	-	-	58,206	-	-	58,206
未參與子公司現金增置之資 本公積變動數	-	-	389,740	-	-	-	389,740
子公司股份基礎給付交易	-	-	6	-	-	-	6
105 年 12 月 31 日餘額	\$ 147,329,386	\$ 76,972	\$ 390,030	\$ 84,850	\$ 13,170	\$ 20,643,078	\$ 168,542,486

資本公積中屬股票發行溢價、受贈資產及實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

認列對子公司所有權權益變動數，此類資本公積僅得用以彌補虧損。採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數，此類資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司已於 105 年 6 月 24 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事酬勞之分派政策。

本公司修正後章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別盈餘公積；所餘款項於加計累積未分配盈餘後，至少提撥百分之五十分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總數之百分之五十。但現金股利每股若低於〇・一元得改以股票股利發放。

修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二八之(一)7. 員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 24 日及 104 年 6 月 26 日股東常會決議之 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利（元）	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 680,743		
特別盈餘公積	-	(144,005)		
現金股利	42,551,146	37,673,263	\$ 5.49	\$ 4.86

本公司於 106 年 3 月 7 日董事會擬議 105 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每 股 股 利（元）
特別盈餘公積	\$ 5,404	
現金股利	38,336,525	\$ 4.94

有關 105 年度之盈餘分配案尚待預計於 106 年 6 月 23 日召開之股東常會決議。有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

（四）其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資産未實現損益

	105年度	104年度
年初餘額	\$ 90,964	\$739,988
備供出售金融資産未實現 損益	(711,996)	(659,055)
備供出售金融資産減損之 重分類調整	577,333	-
處分備供出售金融資産之 重分類調整	216	-
採用權益法認列之子公 司、關聯企業及合資之備 供出售未實現損益之份 額	(7,402)	10,031
年底餘額	<u>(\$ 50,885)</u>	<u>\$ 90,964</u>

二七、收 入

本公司主要收入來源係各類電信業務，參閱附註三九。

二八、淨利及其他綜合損益

(一) 淨 利

1. 其他收益及費損淨額

	105年度	104年度
處分不動產、廠房及設備淨 損失	(\$ 23,015)	(\$ 32,852)
不動產、廠房及設備減損損 失	(595,408)	(138,093)
投資性不動產迴轉利益	<u>147,527</u>	<u>142,047</u>
	<u>(\$470,896)</u>	<u>(\$ 28,898)</u>

2. 其他收入

	105年度	104年度
股利收入	\$378,818	\$207,419
管道基金獲配收益	201,648	202,492
其 他	<u>308,288</u>	<u>122,616</u>
	<u>\$888,754</u>	<u>\$532,527</u>

3. 其他利益及損失

	105年度	104年度
淨外幣兌換利益	\$173,575	\$ 45,699
處分金融工具淨損	(136)	-
處分採用權益法之投資 (損)益	(409)	7,409
透過損益按公允價值衡量 金融資產及負債之淨 (損)益	(1,370)	14
以成本衡量之金融資產減 損損失	-	(77,018)
備供出售金融資產減損損 失	(577,333)	-
其 他	(31,835)	(104,383)
	<u>(\$437,508)</u>	<u>(\$128,279)</u>

4. 金融資產減損損失(迴轉利益)

	105年度	104年度
應收票據及帳款	<u>\$942,070</u>	<u>\$460,280</u>
其他應收款	<u>(\$ 1,729)</u>	<u>\$ 38,330</u>
備供出售金融資產	<u>\$577,333</u>	<u>\$ -</u>
以成本衡量之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,018</u>

5. 非金融資產減損損失(迴轉利益)

	105年度	104年度
存 貨	<u>\$172,328</u>	<u>\$163,221</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$595,408</u>	<u>\$138,093</u>
投資性不動產	<u>(\$147,527)</u>	<u>(\$142,047)</u>

6. 折舊及攤銷費用

	105年度	104年度
不動產、廠房及設備	\$ 28,553,199	\$ 29,782,123
投資性不動產	19,119	18,363
無形資產	<u>3,299,380</u>	<u>3,029,335</u>
折舊及攤銷費用合計	<u>\$31,871,698</u>	<u>\$32,829,821</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 26,853,606	\$ 27,938,184
營業費用	<u>1,718,712</u>	<u>1,862,302</u>
	<u>\$28,572,318</u>	<u>\$29,800,486</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年度	104年度
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,027,338	\$ 2,733,234
推銷費用	154,315	171,572
管理費用	87,718	84,586
研究發展費用	30,009	39,943
	<u>\$ 3,299,380</u>	<u>\$ 3,029,335</u>

7. 員工福利費用

	105年度	104年度
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 227,505	\$ 214,517
確定福利計畫	<u>2,819,892</u>	<u>2,911,156</u>
	<u>3,047,397</u>	<u>3,125,673</u>
其他員工福利		
薪資費用	20,631,523	20,672,267
保險費用	2,046,687	2,114,742
其 他	<u>14,216,308</u>	<u>14,582,874</u>
	<u>36,894,518</u>	<u>37,369,883</u>
員工福利費用合計	<u>\$39,941,915</u>	<u>\$40,495,556</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 23,456,247	\$ 23,858,896
營業費用	<u>16,485,668</u>	<u>16,636,660</u>
	<u>\$39,941,915</u>	<u>\$40,495,556</u>

截至 105 年及 104 年 12 月 31 日止，本公司員工人數分別為 22,663 人及 23,141 人。

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 24 日經股東常會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益分別以 1.7% 至 4.3% 及不高於 0.17% 提撥員工及董事酬勞。105 及 104 年度之員工及董事酬勞係依上述政策估列。105 年 12 月 31 日應付員工酬勞 1,702,164 仟元及董事酬勞 42,087 仟元，該等金額於 106 年 3 月 7 日董事會決議，並預計於 106 年 6 月 23 日召開之股東常會報告。

年度個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 104 年度員工及董事酬勞於 105 年 3 月 11 日經董事會決議，並於 105 年 6 月 24 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。103 年度員工紅利及董事酬勞已於 104 年 6 月 26 日之股東常會決議通過。

	104年度	103年度
	現金酬勞	現金紅利
員工酬勞或員工紅利	\$ 1,927,518	\$ 1,510,068
董事酬勞	44,852	39,223

上述 104 年及 103 年員工酬勞、員工紅利及董事酬勞之實際分配金額與 104 及 103 年度個體財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會及股東會決議之員工酬勞、員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(二) 其他綜合損益項目之重分類調整

	105年度	104年度
現金流量避險		
當年度產生者	\$ 14,750	\$ 18,845
列入損益之重分類調整	(696)	741
列入被避險項目帳面金額之調整	(15,139)	(18,805)
	<u>(\$ 1,085)</u>	<u>\$ 781</u>

二九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年度	104年度
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 6,307,642	\$ 8,236,116
以前年度之調整	(27,514)	(88,767)
其他	14,465	11,427
	<u>6,294,593</u>	<u>8,158,776</u>
遞延所得稅		
當年度產生者	1,408,756	(170,071)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,703,349</u>	<u>\$ 7,988,705</u>

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	105年度	104年度
稅前淨利	<u>\$47,770,359</u>	<u>\$50,794,433</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用（17%）	\$ 8,120,961	\$ 8,635,054
稅上不可認列之收益及費損	(12,281)	17,801
免稅所得	(167,891)	(261,400)
投資抵減	(224,391)	(325,410)
以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整	(27,514)	(88,767)
其 他	<u>14,465</u>	<u>11,427</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,703,349</u>	<u>\$ 7,988,705</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	105年度	104年度
遞延所得稅		
確定福利計畫再衡量數	<u>(\$342,785)</u>	<u>(\$ 38,425)</u>

(三) 本期所得稅負債

	105年12月31日	104年12月31日
本期所得稅負債		
應付所得稅	<u>\$ 2,180,615</u>	<u>\$ 4,531,290</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

105 年度

	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$1,194,496	(\$ 178,652)	\$ 342,785	\$1,358,629
呆帳提列超限數	166,280	61,858	-	228,138
遞延收入	136,403	(19,210)	-	117,193
不動產、廠房及設備				
減損損失	44,164	78,468	-	122,632
應付紅利積點負債	21,970	(2,044)	-	19,926

(接次頁)

(承前頁)

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
存貨跌價及呆滯損失	\$ 20,662	(\$ 12,509)	\$ -	\$ 8,153
產品售後服務準備	7,470	604	-	8,074
未實現兌換淨損	16,666	(16,666)	-	-
其 他	-	117	-	117
	<u>\$1,608,111</u>	<u>(\$ 88,034)</u>	<u>\$ 342,785</u>	<u>\$1,862,862</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
土地增值稅	\$ 94,986	\$ -	\$ -	\$ 94,986
未實現兌換淨益	-	9,239	-	9,239
確定福利退休計畫	-	1,267,738	-	1,267,738
遞延紅利積點收入	1,942	43,748	-	45,690
其 他	3	(3)	-	-
	<u>\$ 96,931</u>	<u>\$1,320,722</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,417,653</u>

104 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$1,088,118	\$ 67,953	\$ 38,425	\$1,194,496
呆帳提列超限數	113,439	52,841	-	166,280
遞延收入	155,614	(19,211)	-	136,403
不動產、廠房及設備減損損失	31,209	12,955	-	44,164
應付紅利積點負債	28,431	(6,461)	-	21,970
存貨跌價及呆滯損失	8,410	12,252	-	20,662
產品售後服務準備	6,680	790	-	7,470
未實現兌換淨損	-	16,666	-	16,666
	<u>\$1,431,901</u>	<u>\$ 137,785</u>	<u>\$ 38,425</u>	<u>\$1,608,111</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
土地增值稅	\$ 94,986	\$ -	\$ -	\$ 94,986
未實現兌換淨益	29,215	(29,215)	-	-
遞延紅利積點收入	5,016	(3,074)	-	1,942
其 他	-	3	-	3
	<u>\$ 129,217</u>	<u>(\$ 32,286)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,931</u>

(五) 本公司無未於資產負債表中認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異。

(六) 兩稅合一相關資訊

未分配盈餘

本公司截至 105 年及 104 年 12 月 31 日止之累積未分配盈餘均為兩稅合一後所產生。

股東可扣抵稅額

	105年12月31日	104年12月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 7,691,405</u>	<u>\$ 7,516,432</u>

本公司 105 及 104 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48%（預計）及 20.48%，但依新修正之所得稅法第 66 條之 6，屬中華民國境內居住之個人股東其可扣抵稅額比率予以減半，並自 104 年 1 月 1 日起分配盈餘時開始適用。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止（除 102 年度外）之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

三十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	105年度	104年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 40,067,010	\$ 42,805,728
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
子公司員工認股權及員工酬勞	(<u>524</u>)	(<u>921</u>)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 40,066,486</u>	<u>\$ 42,804,807</u>

股 數

單位：仟股

	105年度	104年度
用以計算基本每股盈餘之普通股		
加權平均股數	7,757,447	7,757,447
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞	<u>11,922</u>	<u>18,231</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股		
加權平均股數	<u>7,769,369</u>	<u>7,775,678</u>

因本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三一、非現金交易

本公司於 105 及 104 年度進行下列非現金交易之投資活動：

	105年度	104年度
不動產、廠房及設備增加	\$ 23,134,440	\$ 23,977,094
其他應付款淨變動	(587,500)	649,523
	<u>\$ 22,546,940</u>	<u>\$ 24,626,617</u>

三二、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

除與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約外（參閱附註三五），本公司之營業租賃主要係承租供國內基地台使用之房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
1 年 內	\$ 2,560,241	\$ 3,185,743
超過 1 年但不超過 5 年	4,665,468	5,143,295
超過 5 年	<u>970,325</u>	<u>1,242,844</u>
	<u>\$ 8,196,034</u>	<u>\$ 9,571,882</u>

(二) 本公司為出租人

本公司主要出租房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
1 年 內	\$ 416,507	\$ 432,071
超過 1 年但未超過 5 年	622,156	549,676
超過 5 年	<u>320,982</u>	<u>374,400</u>
	<u>\$ 1,359,645</u>	<u>\$ 1,356,147</u>

三三、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之債務及權益組成。

本公司需配合相關主管機關之最低實收資本額要求，以符合法規規定。

本公司主要管理階層得視需要重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

公允價值衡量指引中建立衡量公允價值之架構，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- 第一級公允價值衡量：係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- 第二級公允價值衡量：係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- 第三級公允價值衡量：係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

1. 非按公允價值衡量（但需揭露公允價值）之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

105 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值		
		第一級	第二級	第三級
持有至到期日金融資產				
公司債	\$1,989,892	\$ -	\$1,995,869	\$ -
金融債	<u>150,000</u>	<u>-</u>	<u>150,488</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,139,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$2,146,357</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	帳 面 金 額	公 允 價 值		
		第 一 級	第 二 級	第 三 級
持有至到期日金融資産				
公 司 債	\$3,870,540	\$ -	\$3,890,730	\$ -
金 融 債	150,000	-	149,997	-
	<u>\$4,020,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$4,040,727</u>	<u>\$ -</u>

上述第二級之公允價值衡量，係依現金流量折現分析決定之交易市場百元價，可觀察之輸入值包括債券存續期間、債券利率及交易對方之信用評等。

2. 以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

105 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 1,356	\$ -	\$ 1,356
避險之衍生金融負債	\$ -	\$ 586	\$ -	\$ 586
備供出售金融資産				
上市有價證券				
－權益投資	<u>\$2,451,686</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$2,451,686</u>

104 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資産				
衍生工具	\$ -	\$ 14	\$ -	\$ 14
避險之衍生金融資産	\$ -	\$ 498	\$ -	\$ 498
備供出售金融資産				
上市有價證券				
－權益投資	<u>\$3,163,466</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$3,163,466</u>

105 及 104 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

金融資産及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 衍生工具係按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(二) 金融工具之種類

	105年12月31日	104年12月31日
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡量持有		
供交易	\$ -	\$ 14
避險之衍生金融資產	-	498
持有至到期日金融資產	2,139,892	4,020,540
放款及應收款（註1）	60,261,517	55,356,652
備供出售金融資產（註2）	4,575,466	5,299,113
<u>金融負債</u>		
透過損益按公允價值衡量持有		
供交易	1,356	-
避險之衍生金融負債	586	-
以攤銷後成本衡量（註3）	37,115,715	32,989,217

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金（帳列其他資產）等放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

本公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

		105年12月31日	104年12月31日
<u>資</u>	<u>產</u>		
美	元	\$ 4,728,949	\$ 4,296,283
歐	元	10,973	45,756
新	幣	101,992	106,383
日	幣	18	242,336
<u>負</u>	<u>債</u>		
美	元	4,111,714	4,125,794
歐	元	965,012	1,291,884
新	幣	1,114	2,657
日	幣	5,873	3,704

本公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
<u>資 產</u>		
歐 元	\$ -	\$ 512
<u>負 債</u>		
歐 元	1,942	-

敏感度分析

本公司主要受到美元、歐元、新幣及日幣等上表所列貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，本公司之敏感度分析。5%係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

	105年度	104年度
<u>損 益</u>		
貨幣性資產及負債（註 i）		
美 元	\$ 30,862	\$ 8,524
歐 元	(47,702)	(62,306)
新 幣	5,044	5,186
日 幣	(293)	11,932
衍生工具（註 ii）		
歐 元	8,233	32,832
<u>權 益</u>		
衍生工具（註 iii）		
歐 元	5,030	15,306

註：（i） 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。

（ii） 源自於遠期外匯合約。

(iii) 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
具公允價值利率風險		
－金融資產	\$ 23,923,996	\$ 23,763,200
具現金流量利率風險		
－金融資產	2,873,245	2,254,920

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 105 及 104 年度之稅前淨利將分別增加／減少 7,183 仟元及 5,637 仟元，主要係因本公司之變動利率金融資產之暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市（櫃）權益投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本公司指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，105 及 104 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 122,584 仟元及 158,173 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日止，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司於每期末流通在外之應收帳款金額重大，其中大部分款項並未取得擔保品或信用保證。為減輕信用風險，本公司採行強化授信評估及控管整體風險等持續性之防治欠費措施，以確保及監控應收款項之按時回收。雖然本公司訂有相關程序監督管理並降低應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。在經濟狀況惡化情況下，此類信用風險暴險程度將會增加。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

105 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或					合 計
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上	
非衍生金融負債	-	\$ 41,133,677	\$ -	\$ 1,744,251	\$ 4,521,074	\$ -	\$ 47,399,002
無利息負債	-						

104 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上	合 計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	\$ 37,459,795	\$ -	\$ 1,972,370	\$ 4,642,735	\$ -	\$ 44,074,900

下表係本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ -	\$ 266,741	\$ -	\$ -	\$ 266,741
一流 出	-	268,683	-	-	268,683
	\$ -	(\$ 1,942)	\$ -	\$ -	(\$ 1,942)

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ -	\$ 473,437	\$ 492,056	\$ -	\$ 965,493
一流 出	-	476,337	488,644	-	964,981
	\$ -	(\$ 2,900)	\$ 3,412	\$ -	\$ 512

(2) 融資額度

	105年12月31日	104年12月31日
無擔保銀行借款額度		
一已動用金額	\$ -	\$ -
一未動用金額	40,322,500	39,328,250
	\$ 40,322,500	\$ 39,328,250

三五、關係人交易

本公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及加值通信暨其他通信服務予其他政府關係個體，因上述與其他政府關係個體交易之個別金額或彙總金額均不重大，故未揭露相關交易金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
神腦國際企業股份有限公司	本公司之子公司
光世代建設開發股份有限公司	本公司之子公司
Donghwa Telecom Co., Ltd.	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	本公司之子公司
中華系統整合股份有限公司	本公司之子公司
中華投資股份有限公司	本公司之子公司
是方電訊股份有限公司	本公司之子公司
中華國際黃頁股份有限公司	本公司之子公司
Prime Asia Investments Group Ltd.	本公司之子公司
春水堂科技娛樂股份有限公司	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Global, Inc.	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	本公司之子公司
智趣王數位科技股份有限公司	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	本公司之子公司
中華碩銓科技股份有限公司	本公司之子公司
宏華國際股份有限公司	本公司之子公司
中華立鼎光電股份有限公司	本公司之子公司
New Prospect Investments Holdings Ltd.	本公司之子公司
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	本公司之孫公司
優仕股份有限公司	本公司之孫公司
曄固科技股份有限公司	本公司之孫公司
優銳資訊有限公司	本公司之孫公司
優邑資訊有限公司	本公司之孫公司
領航電信股份有限公司	本公司之孫公司
Chief International Corp.	本公司之孫公司
上海是泰網絡科技有限公司	本公司之孫公司
Concord Technology Co., Ltd.	本公司之孫公司
金易文創股份有限公司	本公司之孫公司
中華精測科技股份有限公司	本公司之孫公司
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	本公司之孫公司
環榮網絡系統服務(上海)有限公司	本公司之孫公司
Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	本公司之孫公司
CHPT Japan Co., Ltd.	本公司之孫公司
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	本公司之孫公司
Senao International HK Limited	本公司之孫公司

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
華壹投資(香港)股份有限公司	本公司之孫公司
神腦商貿(福建)有限公司	本公司之孫公司
神璽商貿(上海)有限公司	本公司之孫公司
神腦商貿(江蘇)有限公司	本公司之孫公司
神腦商貿(上海)有限公司	本公司之孫公司
中華興達股份有限公司	本公司之孫公司
上海立華信息科技有限公司	本公司之孫公司
江蘇振華信息科技有限公司	本公司之孫公司
上海華雄信息科技有限公司	本公司之孫公司
上海台華電子科技有限公司	本公司之孫公司
台灣國際標準電子股份有限公司	關聯企業
台灣碩網娛樂股份有限公司	關聯企業
願境網訊股份有限公司	關聯企業
勤崴國際科技股份有限公司	關聯企業
點鑽整合行銷股份有限公司	關聯企業
Viettel-CHT Co., Ltd.	關聯企業
資拓宏宇國際股份有限公司	關聯企業
台灣港務國際物流股份有限公司	關聯企業
域動行銷股份有限公司	子公司中華國際黃頁之關聯企業
廈門碩泰商務科技有限公司	子公司華壹香港之關聯企業
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	子公司 Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.之關聯企業
華達數位科技股份有限公司	合 資
中華優購股份有限公司	合 資
其他關係人	
財團法人中華電信基金會	受本公司捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上

(二) 本公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。關係人間之交易揭露如下：

1. 營業交易

	營 業 收 入	
	105年度	104年度
子 公 司	\$ 1,738,017	\$ 1,660,277
關聯企業	283,523	326,008
合 資	6,643	8,707
其他關係人	3,556	3,997
	<u>\$ 2,031,739</u>	<u>\$ 1,998,989</u>

	營 業 成 本 及 費 用	
	105年度	104年度
子 公 司	\$ 18,098,585	\$ 15,607,502
關 聯 企 業	1,143,233	1,192,948
合 資	17,242	16,919
其他關係人	48,000	45,001
	<u>\$ 19,307,060</u>	<u>\$ 16,862,370</u>

2. 非營業交易

	營 業 外 收 入 及 支 出	
	105年度	104年度
子 公 司	\$ 38,460	\$ 3,265
關 聯 企 業	2,580	2
其他關係人	3	-
	<u>\$ 41,043</u>	<u>\$ 3,267</u>

3. 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
子 公 司	\$ 749,387	\$ 822,720
關 聯 企 業	6,676	27,663
合 資	50	542
	<u>\$ 756,113</u>	<u>\$ 850,925</u>

4. 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
子 公 司	\$ 3,990,630	\$ 3,512,159
關 聯 企 業	738,811	568,626
合 資	954	4,849
	<u>\$ 4,730,395</u>	<u>\$ 4,085,634</u>

5. 資產負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
子 公 司	\$ 9,149	\$ 9,434
關 聯 企 業	10,355	10,965
合 資	640	-
	<u>\$ 20,144</u>	<u>\$ 20,399</u>

6. 本公司向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

	105年度	104年度
子 公 司	\$ 509,343	\$ 566,387
關聯企業	313,002	313,346
合 資	6,869	11,345
	<u>\$ 829,214</u>	<u>\$ 891,078</u>

7. 預付款項

本公司於 99 年 3 月 12 日與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約，約定自 ST-2 衛星正式營運起 15 年為租賃期間，契約總價款約 6,000,000 仟元（SGD260,723 仟元），其中預付租金 3,067,711 仟元，剩餘金額於 ST-2 衛星開始營運後按年支付。ST-2 衛星已於 100 年 5 月完成發射，並已於 100 年 8 月正式營運。105 年度預付租金轉列租金費用 204,398 仟元，加計 105 年度按年計算之租金費用 189,303 仟元，合計租金費用 393,701 仟元。104 年度預付租金轉列租金費用 204,398 仟元，加計 104 年度按年計算之租金費用 199,722 仟元，合計租金費用 404,120 仟元。105 年及 104 年 12 月 31 日預付租金（帳列預付款項項下）餘額如下：

	105年12月31日	104年12月31日
預付租金－流動	\$ 204,398	\$ 204,398
預付租金－非流動	<u>1,754,419</u>	<u>1,958,817</u>
	<u>\$ 1,958,817</u>	<u>\$ 2,163,215</u>

本公司於 97 年度以 2,421,932 仟元出售土地予光世代建設開發，出售土地之帳面價值 936,016 仟元，出售土地利益 1,485,916 仟元因尚未實現，故帳列遞延貸項－聯屬公司間利益。105 及 104 年度未認列已實現土地出售利益。截至 105 年 12 月 31 日止，本公司未實現土地出售利益餘額為 83,859 仟元（帳列其他非流動負債）。

(三) 對主要管理階層之獎酬

	105年度	104年度
短期員工福利	\$ 68,492	\$ 67,301
退職後福利	<u>5,162</u>	<u>5,499</u>
	<u>\$ 73,654</u>	<u>\$ 72,800</u>

董事及主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本公司於 105 年 12 月 31 日有下列重大承諾及或有事項：

- (一) 已簽約之購置土地、房屋及建築計約 398,156 仟元。
- (二) 已簽約之購置電信線路及機械設備計約 12,084,485 仟元。
- (三) 本公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥 2,000,000 仟元，85 年 8 月 15 日已撥 1,000,000 仟元，帳列其他金融資產－非流動，餘額 1,000,000 仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

外 幣 資 產	105年12月31日		
	外 幣 匯 率	新 台 幣	幣
<u>貨幣性項目</u>			
現 金			
美 元	\$ 5,221	32.25	\$ 168,368
歐 元	323	33.90	10,973
新 幣	4,576	22.29	101,992
日 幣	63	0.276	18
<u>應收帳款</u>			
美 元	141,413	32.25	4,560,581

(接次頁)

(承 前 頁)

105年12月31日			
外	幣	匯	率
新 台 幣			
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>採用權益法之投資</u>			
美 元	\$	28,317	32.25
港 幣		390,307	4.158
日 幣		154,486	0.276
越 南 盾		316,704,651	0.00129
人 民 幣		48,365	4.617

外 幣 負 債貨幣性項目應付帳款

美 元		127,495	32.25	4,111,714
歐 元		28,466	33.90	965,012
新 幣		50	22.29	1,114
日 幣		21,278	0.276	5,873

外 幣 資 產貨幣性項目現 金

美 元	\$	6,974	32.825	\$ 228,936
歐 元		1,268	35.88	45,484
新 幣		4,576	23.25	106,383
日 幣		887,679	0.273	242,336

應收帳款

美 元		123,910	32.825	4,067,347
歐 元		8	35.88	272

非貨幣性項目採用權益法之投資

美 元		27,449	32.825	900,999
港 幣		379,766	4.235	1,608,311
日 幣		141,568	0.273	38,648
越 南 盾		323,680,142	0.00141	456,389
人 民 幣		50,412	4.978	250,952

(接 次 頁)

(承前頁)

		104年12月31日		
		外	幣 匯 率	新 台 幣
外	幣 負 債			
<u>貨幣性項目</u>				
<u>應付帳款</u>				
美	元	\$ 125,691	32.825	\$ 4,125,794
歐	元	36,006	35.88	1,291,884
新	幣	114	23.25	2,657
日	幣	13,569	0.273	3,704

本公司於 105 及 104 年度未實現外幣兌換損益分別為利益 54,653 仟元及損失 72,188 仟元。由於外幣交易之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表六。
9. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸投資公司）：附表七。

10. 從事衍生工具交易：請參閱附註七、二十及三四。

(三) 大陸投資資訊：附表八。

三九、部門資訊

本公司分為以下應報導部門，各部門係提供不同產品或勞務之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本公司總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本公司主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。本公司之應報導部門如下：

- (一) 國內固定通信部門：提供市內網路、長途網路及寬頻接取等相關服務。
- (二) 行動通信部門：提供行動通信及手機銷售等相關服務。
- (三) 網際網路部門：提供 HiNet 上網等相關服務。
- (四) 國際固定通信部門：提供國際網路等相關服務。
- (五) 其他部門：主要係提供非電信業務及未分攤至其他應報導部門之相關營業活動。

本公司各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
105年度						
收入						
來自外部客戶收入	\$ 73,202,723	\$ 88,347,691	\$ 26,626,052	\$ 13,152,718	\$ 307,621	\$201,636,805
部門間收入	<u>22,248,791</u>	<u>2,287,399</u>	<u>4,593,069</u>	<u>2,034,970</u>	<u>9,446</u>	<u>31,173,675</u>
部門收入	<u>\$ 95,451,514</u>	<u>\$ 90,635,090</u>	<u>\$ 31,219,121</u>	<u>\$ 15,187,688</u>	<u>\$ 317,067</u>	<u>232,810,480</u>
內部沖銷						(31,173,675)
收入						<u>\$201,636,805</u>
部門稅前淨利	<u>\$ 25,657,655</u>	<u>\$ 12,951,596</u>	<u>\$ 10,344,226</u>	<u>\$ 982,943</u>	<u>(\$ 2,166,061)</u>	<u>\$ 47,770,359</u>
104年度						
收入						
來自外部客戶收入	\$ 72,937,270	\$ 90,022,635	\$ 24,494,544	\$ 14,210,412	\$ 329,125	\$201,993,986
部門間收入	<u>20,995,967</u>	<u>3,284,685</u>	<u>4,523,457</u>	<u>1,672,343</u>	<u>9,129</u>	<u>30,485,581</u>
部門收入	<u>\$ 93,933,237</u>	<u>\$ 93,307,320</u>	<u>\$ 29,018,001</u>	<u>\$ 15,882,755</u>	<u>\$ 338,254</u>	<u>232,479,567</u>
內部沖銷						(30,485,581)
收入						<u>\$201,993,986</u>
部門稅前淨利	<u>\$ 23,230,601</u>	<u>\$ 18,721,024</u>	<u>\$ 9,607,825</u>	<u>\$ 1,092,457</u>	<u>(\$ 1,857,474)</u>	<u>\$ 50,794,433</u>

(二) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
105年度						
採用權益法認列子公司、關聯企業及合資損益之份額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,381,354	\$ 1,381,354
利息收入	<u>\$ 15,196</u>	<u>\$ 465</u>	<u>\$ 1,982</u>	<u>\$ 1,310</u>	<u>\$ 136,260</u>	<u>\$ 155,213</u>
利息費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
營業成本及費用	<u>\$ 68,020,311</u>	<u>\$ 58,192,019</u>	<u>\$ 13,011,294</u>	<u>\$ 12,621,936</u>	<u>\$ 3,537,803</u>	<u>\$155,383,363</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 16,413,696</u>	<u>\$ 10,458,720</u>	<u>\$ 3,473,282</u>	<u>\$ 1,313,145</u>	<u>\$ 212,855</u>	<u>\$ 31,871,698</u>

(接次頁)

(承前頁)

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
資本支出金額	\$ 9,846,100	\$ 8,891,929	\$ 2,667,397	\$ 947,405	\$ 194,109	\$ 22,546,940
不動產、廠房及設備減損損失	\$ -	\$ 595,408	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 595,408
投資性不動產迴轉利益	\$ 147,527	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 147,527
104年度						
採用權益法認列子公司、關聯企業及合資損益之份額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,385,675	\$ 1,385,675
利息收入	\$ 18,881	\$ 173	\$ 2,642	\$ 1,524	\$ 237,665	\$ 260,885
利息費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業成本及費用	\$ 67,957,428	\$ 57,305,218	\$ 11,653,368	\$ 12,880,300	\$ 3,425,149	\$ 153,221,463
折舊及攤銷	\$ 17,486,804	\$ 10,238,384	\$ 3,462,309	\$ 1,410,497	\$ 231,827	\$ 32,829,821
資本支出金額	\$ 10,196,172	\$ 8,565,151	\$ 4,739,234	\$ 842,367	\$ 283,693	\$ 24,626,617
不動產、廠房及設備減損損失	\$ 22,193	\$ 115,900	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 138,093
投資性不動產迴轉利益	\$ 142,047	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 142,047

(三) 主要產品及勞務之收入

	105年度	104年度
行動通信及加值業務收入	\$ 78,762,345	\$ 80,802,200
市內及長途網路業務收入	34,561,901	36,722,500
寬頻接取及國內電路出租業務收入	23,385,530	23,759,760
網際網路業務收入	19,732,892	17,543,162
國際網路及電路出租業務收入	10,314,023	11,067,518
商品銷售收入	10,500,252	9,746,727
其他營業收入	24,379,862	22,352,119
	<u>\$ 201,636,805</u>	<u>\$ 201,993,986</u>

(四) 地區別資訊

本公司之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本公司收入之地區別資訊如下：

	105年度	104年度
國內	\$ 193,665,957	\$ 194,059,618
國外	<u>7,970,848</u>	<u>7,934,368</u>
	<u>\$ 201,636,805</u>	<u>\$ 201,993,986</u>

本公司於國外未有重大之非流動資產。

(五) 重要客戶資訊

本公司對任一客戶銷貨無達營業收入 10% 以上者。

中華電信股份有限公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號 (註一)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之 上限額	本期最 高期保 額	本 期最 高期保 額餘額	背 書 餘 額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 高 限	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 大 陸 地 區 保 證	註
		公 司 名 稱	關 係 類 別 (註二)												
1	神腦國際企業公司	優仕公司 優視資訊公司 緯因科技公司	2 3 2	\$ 591,394 591,394 591,394	\$ 200,000 150,000 300,000	\$ 200,000 150,000 300,000	200,000 150,000 300,000	\$ - 150,000 300,000	\$ - - -	3.38 2.54 5.07	\$ 2,956,970 2,956,970 2,956,970	是 是 是	否 否 否	否 否 否	註三及四 註三及四 註三及四

註一：母公司及其子公司為他人背書保證編號如下：

1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。
- 註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：
1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權超過合併計算超過 50% 之被投資公司。
4. 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：對單一企業背書保證之限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 10% 為限。

註四：背書保證最高限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 50% 為限。

中華電信股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表二

持 有 之 公 司	有 價 證 券 類 別	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 單 位 (仟股或仟單位)	帳 面 金 額 (註 一)	持 股 比 率 (%)		公 允 價 值	備 註
							公 司	公 司		
中華電信公司	票 股	台北金融大樓	-	以成本衡量之金融資產	172,927	\$ 1,789,530	12	\$	-	-
	票 股	Innovation Works Development Fund, L.P.	-	以成本衡量之金融資產	-	242,521	4		-	-
	票 股	台灣工銀威創業投資公司	-	以成本衡量之金融資產	5,252	52,520	17		-	-
	票 股	全球一動公司	-	以成本衡量之金融資產	7,617	-	3		-	-
	票 股	智政創業投資公司	-	以成本衡量之金融資產	38	375	8		-	-
	票 股	Innovation Works Limited	-	以成本衡量之金融資產	1,000	26,834	2		-	-
	票 股	榮電公司	-	以成本衡量之金融資產	4,765	-	10		-	-
	票 股	台灣行動支付公司	-	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	2		-	-
	票 股	中華航空公司	-	備供出售金融資產－非流動	263,622	2,451,686	5		2,451,686	註二
神腦國際公司 是方電訊公司	券 債	01 中油 2A	-	持有至到期日金融資產	-	199,969	-		200,787	註三
	券 債	01 台電 1A	-	持有至到期日金融資產	-	99,992	-		100,249	註三
	券 債	01 台電 1A	-	持有至到期日金融資產	-	39,997	-		40,099	註三
	券 債	01 台電 2A	-	持有至到期日金融資產	-	99,989	-		100,368	註三
	券 債	01 台積 1A	-	持有至到期日金融資產	-	199,998	-		200,055	註三
	券 債	01 台積 1A	-	持有至到期日金融資產	-	99,999	-		100,028	註三
	券 債	01 台積 1A	-	持有至到期日金融資產	-	200,002	-		200,055	註三
	券 債	01 台積 2A	-	持有至到期日金融資產	-	199,973	-		200,974	註三
	券 債	01 台積 3A	-	持有至到期日金融資產	-	199,968	-		201,155	註三
	券 債	01 富邦金 1A	-	持有至到期日金融資產	-	300,000	-		301,575	註三
	券 債	01 開控 1A	-	持有至到期日金融資產	-	150,001	-		150,224	註三
	券 債	01 開控 1A	-	持有至到期日金融資產	-	100,002	-		100,150	註三
	券 債	01 開控 1A	-	持有至到期日金融資產	-	100,002	-		100,150	註三
	券 債	01 輪銀 2	-	持有至到期日金融資產	-	150,000	-		150,488	註三
	票 股	台大創新育成公司	-	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	9		-	-
	票 股	三通網資訊公司	-	以成本衡量之金融資產	374	3,450	10		-	-

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 証 券 種 類	有 價 証 券 名 稱	與 有 價 証 券 發 行 人 之 關 係	帳 列	科 目	期 單 位 (仟股或仟單位)	帳 面 金 額 (註 一)	持 股 比 率 (%) 公 司		末 備 值		註
										允	償	
中華投資公司	股 票	智同科技公司	—	以成本衡量之金融資產	—	4,571	\$ 73,964	11	\$	-	-	—
	股 票	智玖創業投資公司	—	以成本衡量之金融資產	—	13	125	3	-	-	-	—
	股 票	乘猛科技公司	—	以成本衡量之金融資產	—	214	4,593	-	-	-	-	—
	股 票	高居衍市集國際資訊公司	—	備供出售金融資產—非流動	—	280	22,965	1	22,965	-	-	註二
中華興達公司	股 票	滿石照明科技公司	—	備供出售金融資產—非流動	—	1,344	46,376	3	46,376	-	-	註二
	股 票	志品 (福州) 技術工程公司	—	以成本衡量之金融資產	—	-	24,913	5	-	-	-	—

註一：按公允價值衡量者，係以公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額列示；非屬按公允價值衡量者，係以原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按 105 年 12 月 31 日收盤價計算。

註三：公允價值係按 105 年 12 月 31 日交易市場百元價計算。

中華電信股份有限公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上
民國105年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

附表三

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列項目	交易對象	關係	期		初買		入賣		出		末	
					單位 (仟股或 仟單位)	金額 (註一)	單位 (仟股或 仟單位)	金額	單位 (仟股或 仟單位)	金額	單位 (仟股或 仟單位)	金額	單位 (仟股或 仟單位)	金額
中華電信公司	債—臺00台債1A	持有至到期日金融資產	—	—	—	\$ 400,000 (註二)	—	\$ —	—	\$ —	—	\$ 400,000 (註二)	—	\$ —
	00富邦金1	持有至到期日金融資產	—	—	—	400,000 (註二)	—	—	—	—	—	400,000 (註二)	—	—

註一：係以未依公允價值調整之原始投資金額列示。
註二：係以面額列示。

中華電信股份有限公司
取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上
民國105年1月1日至12月31日

附表四
單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	購置事實發生日	交易金額	價款支付情形	變易對象	國別	係屬	交易對象為關係人者，其前次移轉資料	價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
中華精測公司	土地	105.9.8	\$ 790,758	已支付至第三期，金額計316,290仟元	變易對象		—	—	—	生產使用	無

中華電信股份有限公司
 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上者
 民國105年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

附表五

進 (銷) 貨 公 司	交 易 對 象 名 稱	備 註	易 情 形			交 易 條 件 與 一 般 交 易 形 式 及 原 因		應 收 (付) 票 據、帳 款		
			進 (註 一)	金 (註 二)	額 佔 總 進 (銷) 比 率 (%)	投 信 期 間	單 價 稅 信 期 間			
中華電信公司	神腦國際公司	子公司	銷 貨 連	\$ 845,359 10,993,253	1 12	30 天 30~90 天	\$ - -	- -	\$ 107,311 (1,678,674)	- (9)
	是方電訊公司	子公司	銷 貨 連	384,830 312,258	- -	30 天 60 天	- -	- -	40,656 (41,377)	- -
	中華系統整合公司	子公司	連 貨	916,245	1	30 天	-	-	633,287	(3)
	中華國際黃頁公司	子公司	連 貨	110,714	-	30 天	-	-	19,705	-
	宏華國際公司	子公司	連 貨	4,520,266	4	30~60 天	-	-	679,795	(3)
	Donghua Telecom Co., Ltd.	子公司	銷 貨 連	136,434 449,059	- -	30 天 90 天	- -	- -	43,961 (69,654)	- -
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子公司	連 貨	360,089	-	90 天	-	-	111,165	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	銷 貨 連	167,039 226,263	- -	30 天 90 天	- -	- -	83,206 (115,374)	- (1)
	ST-2 Satellite Ventures Pte. Ltd.	關聯企業	連 貨	393,701	-	30 天	-	-	47,326	-
	台灣國際標準電子公司	關聯企業	連 貨	517,677	-	30~90 天	-	-	445,295	(2)
	台灣碩網公司	關聯企業	銷 貨	206,839	-	60 天	-	-	80	-
	貿拓宏宇公司	關聯企業	連 貨	188,024	-	30 天	-	-	90,462	-
	中華電信公司	母公司	銷 貨 連	11,121,253 541,530	33 2	30~90 天 30 天	- -	- -	1,695,405 (87,456)	67 (3)
	鴻達科技公司	關聯企業	連 貨	248,254	1	30 天	-	-	13,903	(1)
	緯固公司	子公司	連 貨	174,265	1	30 天	-	-	42,053	(2)

(接次頁)

(承前頁)

連 (鎖) 貨 公 司	交 易 對 象 名 稱 關 係	交 易 情 形	易		額 佔 應 收 (鎖) 比 率 (%)	授 信 期 間	交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 (付) 票 據 、 保 款	估 應 應 收 (付) 款 項 之 比 率 (%)
			進 (鎖) 貨 (註 一)	金 額 (註 二)			單 價	信 用 期 間		
東方電訊公司	中華電信公司	母公司	銷 貨	\$ 312,258	16	60 天	\$ -	-	\$ 41,377	21
			進 貨	384,204	29	30 天	-	-	(39,929)	(39)
中華系統整合公司	中華電信公司	母公司	銷 貨	1,671,365	81	30 天	-	-	633,287	75
中華國際資貢公司	中華電信公司	母公司	銷 貨	110,714	31	30 天	-	-	19,705	27
宏華國際公司	中華電信公司	母公司	銷 貨	4,520,266	100	30~60 天	-	-	679,795	100
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	母公司	銷 貨	449,059	42	90 天	-	-	69,654	64
			進 貨	136,434	14	30 天	-	-	(43,961)	(54)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信公司	母公司	銷 貨	360,089	61	90 天	-	-	111,165	90
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	母公司	銷 貨	226,263	22	90 天	-	-	115,374	45
			進 貨	167,039	17	30 天	-	-	(83,206)	(34)

註一：進貨包含勞務取得成本。

註二：母子公司間進貨及銷貨之差異，主要係因母子公司部分帳列存貨暨不動產、廠房及設備、無形資產或營業費用等項目所致。

註三：應收（付）票據、帳款不含代收代付及其他應收（付）款項等性質之餘額。

註四：母子公司與關係人間之交易條件，除無相關同額交易可補，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

中華電信股份有限公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上者
民國 105 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表六

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人稱謂	應收款項餘額	人選(註)	轉率(註)	逾期金額	項式	應收關係人款項後收	項金額	提列帳	抵備金額
中華電信公司	神腦國際企業公司	子公司	\$ 508,121	13.19		\$	-	\$ 508,121	\$	-	-
神腦國際企業公司	中華電信公司	母公司	2,169,769	7.88		-	-	1,391,550		-	-
中華系統整合公司	中華電信公司	母公司	633,287	2.79		-	-	474,297		-	-
宏碁國際公司	中華電信公司	母公司	680,550	6.34		-	-	421,232		-	-
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信公司	母公司	111,165	3.16		-	-	103,711		-	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	母公司	115,374	1.40		-	-	115,374		-	-

註：週轉率之平均應收帳款餘額係已減除代收代付之款項。

中華電信股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元
股數：仟股

投資公司	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末持股數(%)	持股比例(%)	期末帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益(註一及二)	註
中華電信公司	神腦國際企業公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	\$ 1,065,813	71,773	29	\$ 1,712,144	\$ 991,758	\$ 280,866	子公司
中華電信公司	光世代建設開發公司	台灣	不動產及興建業務之規劃、整合開發及物業管理	3,000,000	300,000	100	3,850,574	6,544	6,605	子公司
中華電信公司	Donghua Telecom Co., Ltd.	香港	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	1,567,453	402,590	100	1,622,895	43,805	43,805	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	新加坡	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	574,112	26,383	100	730,890	115,229	115,229	子公司
中華電信公司	中華系統整合公司	台灣	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	838,506	60,000	100	699,899	10,487	24,660	子公司
中華電信公司	星方電信公司	台灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	482,165	41,357	69	803,698	317,439	221,154	子公司
中華電信公司	中華投資公司	台灣	一般投資業務	639,559	68,085	89	1,356,270	273,634	243,157	子公司
中華電信公司	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英屬維京群島	一般投資業務	385,274	1	100	223,301	(9,927)	(9,927)	子公司
中華電信公司	宏華國際公司	台灣	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務等	180,000	18,000	100	409,716	196,352	196,352	子公司
中華電信公司	中華國際貿易公司	台灣	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	150,000	15,000	100	188,358	20,154	20,156	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	越南	IP 網際服務、國際電路、ICT 業務	148,275	-	100	133,735	5,254	5,254	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	美國	提供跨國企業數據服務、國際網路服務及轉接服務等業務	70,429	6,000	100	182,324	27,854	30,110	子公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			期末		持股比例 (%)	期末帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益(註一及二)	註
				本期	去	本年	數	比					
中華電信公司	泰永堂科技振興公司	台	動畫製作與網站建置、肖像商品授權及代言、行動數位平台建置與代工	\$ 62,209	\$	62,209	10,277		56	\$ 92,038	(\$ 5,205)	(\$ 2,837)	子公司
中華電信公司	中華立晶光電公司	台	電子零組件及成品之、製造及買賣	70,500		-	7,050		75	65,036	25,970	5,395	子公司
中華電信公司	智趣三數位科技公司	台	提供多媒體化親子家庭教育數位服務	65,000		65,000	6,500		65	70,307	9,310	6,032	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	17,291		17,291	1		100	42,638	3,860	3,860	子公司
中華電信公司	中華碩詮公司	台	專辦網域產品及軟體之設計、生產開發	20,400		20,400	2,040		51	(6,783)	(9,496)	(8,472)	子公司
中華電信公司	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.L.)	英屬維京群島	一般投資業務	-		-	-		100	-	-	-	子公司 (註三)
中華電信公司	貴拓宏宇公司	台	資訊系統發展及營運、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	283,500		283,500	22,498		32	312,528	81,111	27,379	關聯企業
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	越	IDC 相關服務	288,327		288,327	-		30	274,814	176,333	52,925	關聯企業
中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台	通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務	164,000		164,000	1,760		40	153,104	299,663	179,374	關聯企業
中華電信公司	順境網訊公司	台	線上音樂、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務	67,025		67,025	4,438		30	145,727	25,705	8,588	關聯企業
中華電信公司	台灣碩網振興公司	台	遠端服務及相關硬體銷售等業務	120,008		120,008	9,429		30	111,390	19,073	5,722	關聯企業
中華電信公司	勤誠國際科技公司	台	圖書、圖書出版、資料處理及資訊軟體服務	69,013		69,013	5,022		26	122,221	19,199	2,597	關聯企業
中華電信公司	台灣瑞勝國際物流公司	台	進出口貨棧、倉儲物流與海運快速	80,000		80,000	8,000		27	56,450	(46,874)	(12,478)	關聯企業
中華電信公司	聯聯整合行銷公司	台	電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務	97,598		97,598	5,400		18	14,714	(70,070)	(12,613)	關聯企業

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名	稱被投資公司名	所在地區	主要營業項目	原本期本	投資期本	資去年	額年底	末比數	持帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期列之投資(損)益(註一及二)	註
中華電信公司	群信行動數位科技公司	台灣	行動支付之技術開發及資訊處理服務業	\$ 60,000	\$ 30,000	6,000	14	\$ 33,868	(\$ 71,536)	(\$ 9,586)	關聯企業	
中華電信公司	華達數位公司	台灣	資訊軟體服務	-	250,000	-	50	-	(51,590)	(24,220)	合資(註五)	
中華電信公司	中華優購公司	台灣	企業員工福利電子商務	50,000	50,000	5,000	50	2,676	(35,506)	(17,753)	合資(註九)	
神腦國際公司	神腦公司	台灣	通訊產品之製造及買賣業務	202,758	202,758	16,579	34	838,830	560,416	189,319	關聯企業	
神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	薩摩亞群島	國際投資業務	2,416,645	2,416,645	81,175	100	556,891	(44,118)	(44,653)	子公司	
神腦國際公司	銘頭整合行銷公司	台灣	電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務	24,000	24,000	2,400	8	9,044	(70,070)	(5,551)	關聯企業	
神腦國際公司	優仕公司	台灣	資訊產品之買賣	335,450	335,450	13,780	89	273,752	(37,549)	(44,318)	子公司	
神腦國際公司	群固科技公司	台灣	資訊產品之買賣	60,000	60,000	6,000	100	60,520	1,316	1,316	子公司	
是方電訊公司	領航電信公司	台灣	電信及網路服務	2,000	2,000	200	100	1,152	(149)	(149)	子公司	
是方電訊公司	Chief International Corp.	薩摩亞群島	電信及網路服務	6,068	6,068	200	100	41,799	8,606	8,606	子公司	
中華系統整合公司	Concord Technology Co., Ltd.	汶萊	一般投資業務	47,321	47,321	1,500	100	17,723	(311)	(311)	子公司	
春永堂科技振興公司	金易文創公司	台灣	電子書出版品、數位音樂版權管理業務	-	10,000	-	-	-	118	118	子公司(註六)	
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	新加坡	ST-2衛星運作之相關業務	409,061	409,061	18,102	38	466,847	257,655	97,909	關聯企業	
中華投資公司	中華群測科技公司	台灣	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	199,736	203,443	12,558	41	1,108,597	604,779	252,506	子公司	
中華投資公司	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	汶萊	一般投資業務	-	46,035	-	-	-	(27)	(27)	子公司(註八)	
中華投資公司	是方電訊公司	台灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	20,000	20,000	2,180	4	38,953	317,439	11,523	關聯企業	
中華投資公司	神腦國際企業公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售，代理中華電信門號銷售	49,731	49,731	1,001	-	44,589	991,758	3,657	關聯企業	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名	稱被投資公司名	所在地區	主要營業項目	原本期本	投資去	期年底	末比數	持率(%)	期面金	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益(注一及二)	註
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	美國	半導體測試零件及印刷電路板產品之機電設計及售後服務	\$ 12,636	\$ 12,636	12,636	400	100	\$ 19,725	\$ 4,334	\$ 4,334	子公司
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	2,008		2,008	1	100	1,930	86	86	子公司
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	國際亞群島	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業	54,430		2,970	1,700	100	55,033	1,303	1,303	子公司
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香港	一般投資業務	375,274		375,274	1	100	223,301	(9,927)	(9,927)	子公司
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	MeWorks LIMITED (HK)	香港	一般投資業務	10,000		10,000	-	20	-	-	-	關聯企業
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	國際投資業務	2,393,646		2,393,646	80,440	100	517,607	(47,383)	(47,383)	子公司
Senao International (Samoa) Holding Ltd	鴻達科技公司	香港	資訊商品之買賣業務	21,177		21,177	5,240	45	25,243	7,255	3,265	關聯企業
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資(香港)公司	香港	一般投資業務	-		-	-	-	-	-	-	子公司(注七)
優仕公司	優視資訊公司	台灣	資訊產品之買賣	53,021		23,021	-	100	24,585	(9,337)	(9,806)	子公司
優仕公司	優邑資訊公司	台灣	資訊產品之維修	6,920		6,920	-	100	2,785	788	584	子公司
中華國際賣賣公司	威動行銷公司	台灣	一般廣告服務業	44,607		44,607	1,078	49	37,188	1,105	(1,726)	關聯企業

註一：係按總會計師查核之財務報表計算。

註二：本期認列之投資(損)益係包含投資折、溢價之攤銷及未實現損益之消除。

註三：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)，母公司已於95年3月投入資本美金1元並完成相關登記，惟尚未開始營運。

註四：大陸投資資訊參閱附表八。

註五：華達數位公司於105年3月股東會決議於105年3月31日解散，105年9月收回投資款項，清算程序尚在辦理中。

註六：金易文創公司已於105年8月清算完結，並收回投資款項。

註七：華壹投資(香港)公司已於105年7月清算完結，並收回投資款項。

註八：Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.於105年8月決議解散，並已於105年9月清算完結，收回投資款項。

註九：中華優購公司於105年12月股東會決議於105年12月31日解散，清算程序尚在辦理中。

中華電信股份有限公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期末自 台灣匯出累積 投資金額	本期末自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額	被投資公司 本期(損)益	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期認 列(損)益	本期 帳面價值	截至本 期已 投資 金額	截至本 期止 匯 回 備 註
環泰網絡系統服務(上海)公司	計算機及網路軟件的開發設計、製作、系統集成安裝維護並提供相關的技術諮詢及服務、銷售自產產品	\$ 47,321	2	\$ 47,321	\$ -	\$ -	(\$ 311)	100	(\$ 311)	\$ 17,723	\$ -	註八
神農商貿(福建)有限公司	資訊產品之買賣	1,073,170	2	1,073,170	-	-	(1,593)	100	(1,593)	193,254	-	-
神農商貿(上海)有限公司	資訊產品之買賣	955,838	2	955,838	-	-	(50,021)	100	(50,021)	160,075	-	-
神農商貿(上海)有限公司	資訊產品之買賣	87,540	2	87,540	-	-	2,462	100	2,462	73,367	-	-
神農商貿(江蘇)有限公司	資訊產品之買賣	263,736	2	263,736	-	-	1,823	100	1,823	87,645	-	-
上海立事信息科技公司	企業客戶資訊整體解決方案、iEEN 智慧服務	177,176	2	177,176	-	-	(410)	100	(410)	62,510	-	-
江蘇振華信息科技公司	智慧節能iEEN與智慧建築之服務提供	189,410	2	142,057	-	-	(13,947)	75	(10,461)	115,184	-	註九
上海華捷信息科技公司	智慧建築與智能家居之服務提供	-	2	28,855	-	20,779	(801)	51	(409)	-	-	註十
上海台華電子科技公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	51,233	2	2,970	-	48,263	1,276	100	1,276	51,783	-	-
上海是泰網絡科技公司	電信及網路服務	10,150	1	4,973	-	-	1,829	49	896	4,449	-	-

公司名稱	本期末累計自台灣匯出 大陸地區投資金額	本期末自 台灣匯出累積 投資金額	審 查 金 額	審 查 金 額	審 查 金 額	審 查 金 額
環泰網絡系統服務(上海)公司(註三)	\$ 47,321	\$ 47,321	\$ 47,321	\$ 366,394	\$ 366,394	\$ 366,394
神農商貿及其子公司(註六)	2,380,284	2,380,284	2,380,284	3,563,755	3,563,755	3,563,755
上海立事信息科技公司(註七)	177,176	177,176	177,176	-	-	-
江蘇振華信息科技公司(註七)	142,057	142,057	142,057	-	-	-
上海台華電子科技公司(註四)	51,233	51,233	97,965	1,931,523	1,931,523	1,931,523
上海是泰網絡科技公司(註五)	4,973	4,973	4,973	646,642	646,642	646,642

註一：投資方式區分為下列三種：

- (1)直接處大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註二：係按經會計師查核之財務報表及持股比例計算。

註三：環泰網絡系統服務(上海)公司係依中華系統整合公司之股權淨值計算。

註四：上海台華電子科技公司係依中華投資公司之合併股權淨值計算。

註五：上海是泰網絡科技公司係依是方電訊公司之合併股權淨值計算。

註六：神農商貿及其子公司係依神農商貿公司之合併股權淨值計算。

註七：依據經清部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，中華電信公司業經經清部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限額規定。

註八：環泰網絡系統服務(上海)公司已決議結束營業辦理清算，清算程序尚在辦理中。

註九：江蘇振華信息科技公司於 105 年 5 月決議結束營業辦理清算，清算程序尚在辦理中。

註十：上海華捷信息科技公司已於 105 年 3 月經核准解散，105 年 5 月清算完結及註銷公司登記，並收回投資款項。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融工具明細表		附註七
持有至到期日金融資產變動明細表		明細表二
避險之衍生金融工具明細表		附註二十
應收票據及帳款明細表		明細表三
存貨明細表		明細表四
預付款項明細表		附註十一
其他金融資產明細表		附註十二
其他流動資產明細表		附註十九
備供出售金融資產變動明細表		明細表五
以成本衡量之金融資產變動明細表		明細表六
採用權益法之投資變動明細表		明細表七
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十六
投資性不動產變動明細表		附註十七
無形資產變動明細表		附註十八
遞延所得稅資產明細表		附註二九
其他非流動資產明細表		附註十九
應付票據及帳款明細表		明細表八
其他應付款明細表		附註二二
負債準備明細表		附註二三
遞延所得稅負債明細表		附註二九
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表九
營業成本明細表		明細表十
營業費用明細表		明細表十一
其他收益及費損淨額明細表		附註二八
員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		明細表十二

中華電信股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 105 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明外，
 為新台幣仟元

項	目	期	間	年 利 率 / 收 益 率	金 額
現 金					
庫存現金					\$ 192,590
銀行存款					
支票存款					612,462
活期存款					<u>2,873,245</u>
					<u>3,485,707</u>
					<u>3,678,297</u>
約當現金					
商業本票					
萬通票券金融公司	105.12.05~106.01.23		0.35%~0.38%		900,671
台灣票券金融公司	105.12.05~106.01.23		0.35%~0.38%		1,348,449
中國信託商業銀行	105.12.27~106.01.09		0.33%		1,399,459
國際票券金融公司	105.12.09~106.01.23		0.38%		2,048,498
台新國際商業銀行	105.12.05~106.01.17		0.36%~0.38%		2,096,474
中華票券金融公司	105.12.05~106.01.24		0.35%~0.38%		<u>2,597,292</u>
					<u>10,390,843</u>
定期存款	105.12.30~106.03.30		0.62%		<u>2,290</u>
可轉讓定存單	105.10.26~106.02.23		0.35%~0.50%		<u>10,800,000</u>
					<u>\$ 24,871,430</u>

註：包含 5,221 仟美元@32.25、323 仟歐元@33.90、4,576 仟新幣@22.29 及 63 仟日幣@0.276。

中華電信股份有限公司
 持有至到期日金融資產變動明細表
 民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

明細表二

金融商品名稱	票面利率 %	有效利率 %	年初餘額 帳面價值	本年度增加 帳面價值	本年度減少 帳面價值	投資折(溢)價攤銷數	年底餘額 帳面價值	提供擔保或質押情形	註
公司債									
95 中油 1C	2.280	1.250	\$ 50,464	\$ -	\$ 50,000	(\$ 464)	\$ -	無	-
95 中油 1C	2.280	1.230	100,946	-	100,000	(946)	-	無	-
95 台電 2C	2.490	1.330	201,421	-	200,000	(1,421)	-	無	-
95 台電 3C	2.350	1.145	202,095	-	200,000	(2,095)	-	無	-
00 中鋼 1A	1.360	1.250	50,043	-	50,000	(43)	-	無	-
00 中鋼 1A	1.360	1.150	150,248	-	150,000	(248)	-	無	-
00 台化 1	1.440	1.490	149,963	-	150,000	37	-	無	-
00 台積 1A	1.400	1.420	299,950	-	300,000	50	-	無	-
00 台積 1A	1.400	1.200	100,146	-	100,000	(146)	-	無	-
00 富邦金 1	1.400	1.250	300,386	-	300,000	(386)	-	無	-
00 富邦金 1	1.400	1.260	100,120	-	100,000	(120)	-	無	-
00 塑化 1	1.400	1.450	74,987	-	75,000	13	-	無	-
00 塑化 3	1.490	1.540	99,969	-	100,000	31	-	無	-
01 中油 2A	1.180	1.200	199,930	-	-	39	199,969	無	-
01 台電 1A	1.230	1.250	99,972	-	-	20	99,992	無	-
01 台電 1A	1.230	1.250	39,989	-	-	8	39,997	無	-
01 台電 2A	1.290	1.310	99,969	-	-	20	99,989	無	-
01 台積 1A	1.290	1.310	199,959	-	-	39	199,998	無	-
01 台積 1A	1.290	1.310	99,979	-	-	20	99,999	無	-
01 台積 1A	1.290	1.250	200,081	-	-	(79)	200,002	無	-
01 台積 2A	1.280	1.300	199,934	-	-	39	199,973	無	-
01 台積 3A	1.280	1.300	199,929	-	-	39	199,968	無	-
01 富邦金 1A	1.350	1.350	300,000	-	-	-	300,000	無	-
01 國控 1A	1.320	1.310	150,016	-	-	(15)	150,001	無	-
01 國控 1A	1.320	1.300	100,022	-	-	(20)	100,002	無	-
01 國控 1A	1.320	1.300	100,022	-	-	(20)	100,002	無	-
小計			<u>3,870,540</u>	-	<u>1,875,000</u>	<u>(5,648)</u>	<u>1,989,892</u>		
金融債									
01 輪銀 2	1.250	1.250	150,000	-	-	-	150,000	無	-
合計			<u>4,020,540</u>	-	<u>\$ 1,875,000</u>	<u>(\$ 5,648)</u>	<u>2,139,892</u>		
減：列為流動資產			<u>(1,880,739)</u>				<u>(2,139,892)</u>		
			<u>\$ 2,139,801</u>				<u>\$ -</u>		

中華電信股份有限公司
 應收票據及帳款明細表
 民國 105 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

業	務	別	金	額
行動電話業務收入			\$ 7,696,649	
國際電話業務收入			4,142,164	
電路出租業務收入			2,922,526	
市內網路業務收入			2,405,107	
網際網路及加值業務收入			2,202,229	
資通訊專案收入			7,423,932	
其他（註）			<u>3,959,721</u>	
			30,752,328	
減：備抵呆帳			<u>1,722,331</u>	
			<u>\$ 29,029,997</u>	

註：各業務別之餘額皆未達本項目餘額 5%。

中華電信股份有限公司

存貨明細表

民國 105 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項 目	金額	
	成本	市價 (註)
商 品	\$ 1,405,959	\$ 1,688,334
在建專案工程	<u>981,253</u>	<u>1,130,510</u>
	<u>\$ 2,387,212</u>	<u>\$ 2,818,844</u>

註：係淨變現價值。

中華電信股份有限公司
備供出售金融資產變動明細表
民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

明細表五

名稱	年初		本 年		度 增		加 本		年 度		減 少		年 度		處 分		額		保 持		或 形	
	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額	股數 (仟股)	金 額
流動																						
復華高益策略組合基金	-	\$ -	-	\$ 30,000	-	\$ 30,000	-	-	-	\$ -	-	\$ 30,000	-	-	-	\$ -	-	-	-	-	-	-
非流動																						
中華航空股份有限公司	263,622	3,163,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	711,780(註)	263,622	2,451,686	-	2,451,686	-	-	-	-	-	-
		\$ 3,163,466		\$ 30,000		\$ -		\$ 30,000		\$ -		\$ 741,780		\$ 2,451,686		\$ 2,451,686						

註：係減損及公允價值評價調整，其中減損損失金額為 577,333 仟元。

中華電信股份有限公司

以成本衡量之金融資產變動明細表

民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

被投資公司	年初餘額	本期增加	本期減少	期末餘額	持股比例(%)	應享淨值	備註
以成本衡量之金融資產							
非上市(櫃)公司股票							
台北金融大樓公司	172,927	-	\$ -	-	11.76	\$1,789,530	註一
Innovation Works Development Fund, L.P.	219,541	22,980	-	-	4.44	242,521	註一及三
台灣工銀威創業投資公司	75,686	-	23,166	-	16.67	52,520	註一及二
全球一動公司	7,617	-	-	-	2.76	-	註一
智威創業投資公司	750	-	7,125	-	7.50	375	註一及二
Innovation Works Limited	1,000	-	4,556	-	1.93	26,834	註一及五
榮電公司	4,765	-	-	-	10.19	-	註六
倍捷科技公司	200	-	-	-	-	-	註四
台灣行動支付公司	1,200	-	-	-	2.00	12,000	註一
	<u>\$2,135,647</u>	<u>\$ 22,980</u>	<u>\$ 34,842</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$2,125,780</u>	

註一：股權淨值係按本報會計師查核之財務報表計算。

註二：本年度減少係減資退回股款。

註三：本年度增加係現金增資。

註四：本年度減少係處份持股。

註五：本年度減少係收到資本返還款。

註六：已進入破產清算程序。

中華電信股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表
民國105年1月1日至12月31日

單位：新台幣千元

明細表七

被投資公司	股數(仟股)	金額	增減	加減	股數(仟股)	金額	減少	增減(或)金額	股數(仟股)	金額	持股比例(%)	股數	淨值	市價	註
採用權益法之投資															
子公司															
非上市(櫃)公司															
神農國際企業公司	71,773	\$ 1,667,980	-	-	-	\$ 215,319	\$ 259,483	71,773	29	\$ 1,712,144	\$ 3,753,728	註二及三			
非上市(櫃)公司															
光世代建開發公司	300,000	3,849,489	-	-	-	5,520	6,605	300,000	100	3,850,574	3,855,582	註一及五			
Chunghua Telecom Co., Ltd.	402,590	1,668,311	-	-	-	-	14,584	402,590	100	1,622,895	1,622,895	註一			
Chunghua Telecom Singapore Pte., Ltd.	26,383	745,854	-	-	-	102,036	87,072	26,383	100	730,890	730,890	註一及五			
中華系統整合公司	60,000	677,017	-	-	-	-	22,882	60,000	100	609,899	610,551	註一			
東方電訊公司	41,357	742,049	-	-	-	157,156	218,805	41,357	69	803,698	735,907	註一及五			
中華投資公司	68,085	764,488	-	-	-	92,355	684,137	68,085	89	1,356,270	1,432,488	註一及五			
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I)	1	250,952	-	-	-	-	(27,651)	1	100	223,301	223,301	註一			
宏華國際公司	18,000	389,321	-	-	-	175,957	186,352	18,000	100	409,716	409,716	註一及五			
中華國際貿易公司	15,000	187,239	-	-	-	19,037	20,156	15,000	100	188,358	188,358	註一及五			
泰禾堂科技服務公司	10,277	95,007	-	-	-	-	(2,969)	10,277	56	92,038	76,344	註一及五			
Chunghua Telecom Global, Inc.	6,000	155,145	-	-	-	-	27,179	6,000	100	182,324	185,770	註一			
Chunghua Telecom Vietnam Co., Ltd.	-	140,627	-	-	-	-	(6,892)	-	100	133,735	133,735	註一			
智德王數位科技公司	6,500	64,255	-	-	-	-	6,052	6,500	65	70,307	70,307	註一			
Chunghua Telecom Japan Co., Ltd.	1	38,648	-	-	-	-	3,990	1	100	42,638	42,638	註一			
中華研發公司	2,040	1,689	-	-	-	-	(8,472)	2,040	51	(6,783)	2,910	註一及八			
中華互信光電公司	-	-	-	-	-	7,050	-	7,050	75	65,036	89,977	註一及八			
New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	註四			
子公司合計	-	11,378,071	-	59,641	-	757,380	1,506,708	-	-	12,177,040	-				
歸屬企業															
非上市(櫃)公司															
資和宏宇公司	22,498	301,861	-	-	-	15,749	26,416	22,498	32	312,528	274,677	註一及五			
Vierd-CHT Co., Ltd.	-	315,762	-	-	-	71,450	30,502	-	30	274,814	274,814	註一及五			
台灣國際標準電子公司	1,760	374,487	-	-	-	358,104	136,721	1,760	40	153,104	396,290	註一及五			
聯味網以公司	4,438	137,792	-	-	-	-	7,935	4,438	30	145,727	107,894	註一			
台灣瑞網娛樂公司	9,429	105,844	-	-	-	-	5,546	9,429	30	111,390	93,483	註一			
聯華國際科技公司	4,256	119,419	-	-	-	553	3,355	5,022	26	122,221	91,518	註一、三及五			
聯仕行數位科技公司	3,000	15,336	-	-	-	766	(11,468)	6,000	14	33,868	33,868	註一及六			
聯耀聖金付銀公司	5,400	27,327	-	-	-	3,000	(12,613)	5,400	18	14,714	14,714	註一			
台灣瑞網國際流通公司	8,000	68,927	-	-	-	-	(12,437)	8,000	27	56,450	56,507	註一			
歸屬企業合計	-	1,466,755	-	30,000	-	445,856	173,917	-	-	1,294,816	-				
合 計															
非上市(櫃)公司															
聯建數位公司	25,000	206,737	-	-	25,000	182,108	(24,629)	-	50	-	-	註一及七			
中華信誠公司	5,000	20,642	-	-	-	-	(17,966)	5,000	50	2,676	2,676	註一			
合資合計	-	227,379	-	89,641	-	182,108	(41,595)	-	-	2,676	-				
合資合計	-	\$ 13,072,205	-	\$ 89,641	-	\$ 1,395,344	\$ 1,638,030	-	-	\$ 13,494,532	-				

註一：根據淨值接續會計師查核之財務報表計算。

註二：市價係按105年底收盤價計算。

註三：本年及減少係按現金股利計算。

註四：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)，本公司已於95年3月投入資本美金1元並完成相關登記，惟尚未開始營運。

註五：本年及減少係按增加係按股票股利計算。

註六：本年及增加係現金增資。

註七：本年及減少係資本退還，清算程序尚在辦理中。

註八：本年及增加係投資新設立公司。

中華電信股份有限公司
應付票據及帳款明細表
民國 105 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
國際電話攤分費用	\$ 3,910,624
設備維運款	1,780,969
應付商品款	1,489,397
其他（註）	<u>7,540,202</u>
	<u>\$14,721,192</u>

註：各項餘額皆未達本項目餘額 5%。

中華電信股份有限公司
營業收入明細表
民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
行動通信收入	\$ 88,347,691
國內固定通信收入	73,202,723
網際網路收入	26,626,052
國際固定通信收入	13,152,718
其他（註）	<u>307,621</u>
	<u>\$ 201,636,805</u>

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司
 營業成本明細表
 民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
折 舊	\$ 26,853,606
商品成本	14,083,404
薪 資	12,074,797
接 續 費	10,652,832
行銷推廣費	9,558,326
獎 金	7,313,811
其他（註）	<u>43,438,322</u>
	<u>\$123,975,098</u>

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司
 營業費用明細表
 民國 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪 資	\$ 6,054,412	\$ 1,156,045	\$ 1,346,269	\$ 8,556,726
行銷推廣費	4,799,196	-	-	4,799,196
獎 金	3,716,839	682,200	824,804	5,223,843
專業服務費	1,374,029	186,302	329,337	1,889,668
外 包 費	1,299,630	3,498	2,785	1,305,913
折 舊	975,713	451,475	291,524	1,718,712
其他（註）	<u>6,269,878</u>	<u>997,867</u>	<u>646,462</u>	<u>7,914,207</u>
	<u>\$ 24,489,697</u>	<u>\$ 3,477,387</u>	<u>\$ 3,441,181</u>	<u>\$ 31,408,265</u>

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司

員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

	105 年度			104 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$12,074,797	\$ 8,556,726	\$20,631,523	\$12,139,485	\$ 8,532,782	\$20,672,267
保險費用	1,195,735	850,952	2,046,687	1,239,842	874,900	2,114,742
退休金費用	1,831,311	1,216,086	3,047,397	1,885,905	1,239,768	3,125,673
其他	<u>8,354,404</u>	<u>5,861,904</u>	<u>14,216,308</u>	<u>8,593,664</u>	<u>5,989,210</u>	<u>14,582,874</u>
	<u>\$23,456,247</u>	<u>\$16,485,668</u>	<u>\$39,941,915</u>	<u>\$23,858,896</u>	<u>\$16,636,660</u>	<u>\$40,495,556</u>
折舊費用	<u>\$26,853,606</u>	<u>\$ 1,718,712</u>	<u>\$28,572,318</u>	<u>\$27,938,184</u>	<u>\$ 1,862,302</u>	<u>\$29,800,486</u>
攤銷費用	<u>\$ 3,027,338</u>	<u>\$ 272,042</u>	<u>\$ 3,299,380</u>	<u>\$ 2,733,234</u>	<u>\$ 296,101</u>	<u>\$ 3,029,335</u>

3【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

4【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違】

本書記載の連結財務書類および個別財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。))とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 民営化前の固定回線サービスに係る前受収益

民営化前には、台湾の国営企業に適用される法規則に従って固定回線サービスによる収益はサービス実施時に計上されていた。民営化による会社設立時に純資産のうち資本金を超過する部分は資本準備金に貸方計上され、設立日現在の資本準備金の一部に、固定回線サービスによる前受収益が含まれた。国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の下では、収益認識の指針に従って上記のサービス収益を繰延収益として取り扱い、サービスが継続して提供される期間にわたり認識しなければならない。従ってIFRSの初度適用時に、移行日である2012年1月1日現在の資本準備金を減額して未処分利益を増額する処理を遡及して行う必要がある。前受収益および繰延収益の認識に関して、IFRSとT-IFRSとの間に相違はない。しかし、2012年3月に台湾証券取引所(TWSE)が公表した指針(同指針はT-IFRSの一部を成す。)により、台湾で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく資本準備金については、T-IFRSで特に言及されていないことから移行日である2012年1月1日に調整を行う必要はない。その結果、T-IFRSの下で当該資本準備金が引き続き計上されている。

日本基準では、一定の契約に従って継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対して支払を受けた対価は、前受収益として負債計上し、資本の内訳項目である資本準備金に含めない。

(2) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資

先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またT-IFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第12号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b)連結の例外

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業的意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(4) 非支配持分

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

但し、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は引き続き認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(5) 他の企業への関与の開示

T-IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(6) 企業結合

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取り決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

T-IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本でも、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度から、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(d) のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(7) 金融商品の分類及び測定

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く)は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のよう
に測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(即ち、取得原価または償却原価で測定される)。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(8) 金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(9) 金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」または「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(10) 金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容及び程度並びに企業のリスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(11) 公正価値測定

T-IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(12) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産(貸付金及び債権または満期保有投資)：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産(非上場の株式投資等)：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(13) ヘッジ会計

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または認識されていない確定約定(またはこれらの一部)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。
ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法(繰延ヘッジ)による。但し、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法(時価ヘッジ)も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。尚、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法(「振当処理」)によることができる。

(14) 株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しなければならない。

(15) 退職後給付(確定給付制度)

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

T-IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異(再測定)及び過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d) 確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・当該確定給付制度の積立超過
- ・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(16) 株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金(または他の資産)で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、または権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

但し、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

(17) 研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(18) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(以下、JICPAという。)監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。)。

(b) コンポーネント・アカウンティング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

c) 有形固定資産の再評価

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額及びその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(19) 収益認識

T-IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(20) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失

が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(21) リース取引

T-IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(22) 有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム(ポイント制度)

T-IFRSでは、IFRIC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」に基づき、販売取引の一部として顧客に付与された特典クレジットは、受領したかまたは受領し得る対価の公正価値を「特典クレジット」と「当該販売のその他の構成要素」との間で配分し、当該販売取引から独立した識別可能な構成要素として会計処理しなければならない。

日本では、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針はない。

(25) 負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(26) 損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書または注記に表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

会計士監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド御中

監査意見

本会計士は、2016年および2015年12月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する会計年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、および重要な会計方針の要約が含まれる連結財務書類に対する注記から構成されているチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社（以下「当グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。

本会計士は、添付の連結財務書類が、証券発行人財務書類作成準則、金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準、国際会計基準、解釈指針および基準解釈指針に準拠して、当グループの2016年および2015年12月31日現在の連結財政状態ならびに同日をもって終了する会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見の基礎

本会計士は、財務書類監査規則および台湾において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの本会計士の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。本会計士は、会計士倫理規範にしたがい当グループから独立しており、これらの規定にしたがい我々のその他の倫理的責任を果たした。本会計士は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、本会計士の職業的専門家としての判断において、2016年12月31日に終了する会計年度の連結財務書類監査で最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務書類全体に対する監査の観点から対処されており、本会計士は監査意見の形成にあたり、これらの事項に対して個別の意見を提供しない。

2016年12月31日に終了する会計年度の連結財務書類に係る監査上の主要な事項の詳細は以下の通りである。

移動通信事業の収益認識

監査上の主要な事項の説明：

当グループの連結財務書類の注記44に示すように、移動通信事業収益は当グループの主要な収益源のひとつであり、また、一般の人々が電気通信会社の競争力および成長性を評価する重要な指標でもある。当グループの移動通信事業収益の算出は、自動化されたコンピューター環境に大きく依拠しているが、そのシステムは、さまざまな移動通信事業価格プランがあることから複雑であり、大量のデータを処理している。したがって、移動通信事業収益が適切に認識されているかどうかは、監査上の主要な事項のひとつと考えられる。

対応する監査手続：

本会計士は、当グループの収益認識プロセスを理解し、関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性をテストする手続を実施するため、移動通信事業収益に関連する情報システム、ならびに通話記録、レート計算および請求プロセスから会計情報システムへ至る移動通信事業収益のプロセスをテストした。

また、本会計士はサンプルベースで、次の監査手続を実施した。(1) 移動通信事業顧客契約の閲覧、(2) ライブでの通話テストの実施および係る価格プランに基づく通話記録の再計算、(3) 通話記録の計算が顧客への請求書と一致しているかどうかの確認、ならびに(4) 移動通信事業システムから転送された額が会計情報システム上の記録と一致しているかどうかの確認。

プロジェクト・ビジネスに係る収益認識

監査上の主要な事項の説明：

プロジェクト・ビジネスは主に、顧客に1つ以上の機器および／またはサービスを組み合わせて提供する。当グループがプロジェクト・ビジネスを提供する場合、債務またはサービスの一部は第三者に委託される可能性が高い。したがって、当事者として収益を総額計上すべきか、または代理人として純額計上すべきかを判断するために、当グループが当事者として行動しているのか、あるいは代理人として行動しているのかを判断する必要がある。詳細については、当グループの連結財務書類の注記3および注記4を参照のこと。プロジェクト・ビジネスは、カスタマイズされる性質が強いため、プロジェクト収益が適切に認識されているかどうかは、監査上の主要な事項のひとつと考えられる。

対応する監査手続：

本会計士は、当グループのプロジェクト収益に係る内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解し、テストを実施した。内部統制には、承認された担当者が、当グループが当事者または代理人として行動しているかどうか、それに基づき収益を総額または純額認識すべきかの判断を行うことが含まれるが、これらに限定されない。

また、本会計士はサンプルベースで次の監査手続を実施した。(1) プロジェクト契約の閲覧、(2) 承認された担当者が作成した、当グループが当事者または代理人として行動しているかどうかの評価フォームのレビュー、(3) プロジェクト収益の再計算および会計記録との一致の確認、(4) 確認状の入手、ならびに(5) 原始書類の確認および受領額のテスト。

その他の事項

本会計士は、親会社であるチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの2016年および2015年度における個別財務諸表の監査も実施し、無限定適正意見を表明した。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、証券発行人財務書類作成準則、金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準、国際会計基準、解釈指針および基準解釈指針に準拠して連結財務書類を作成し適正に表示することにあり、また、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を持つ。

連結財務書類の作成における経営者の責任は、継続企業の前提を評価し、該当があれば、継続企業の会計ベースに基づき継続企業の前提に関する事項を開示することにある。ただし、経営者に清算もしくは事業停止の意志がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合を除く。

監査委員会を含む統治責任者の責任は、当グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

本会計士の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、台湾において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施された監査が、存在

するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当グループの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

台湾において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査の一環として、本会計士は、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

1. 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
2. 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
3. 使用されている会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
4. 経営者による継続企業の会計ベースの使用の適切性について結論づけ、また、入手した監査証拠に基づき、当グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連して重要な不確実性が存在するかどうか結論づける。本会計士が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、当グループの連結財務書類での関連する開示について監査報告書で明確に言及することが要求されている。また、当該開示が不十分である場合には、監査意見を変更しなければならない。本会計士の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況により、当グループが継続企業として存在することができなくなる可能性もある。
5. 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
6. 連結財務書類に対する意見を表明するため、当グループ内の事業体および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。本会計士は、監査の指示、監督および実施について責任を有する。本会計士は、本会計士の監査意見に単独で責任を負う。

本会計士は、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）についてコミュニケーションを行う。

また、本会計士は、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、本会計士の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他事項、また該当する場合には関連するセーフガードについてコミュニケーションを行う。

統治責任者にコミュニケーションが行われた事項に基づき、本会計士は、2016年12月31日に終了する会計年度の連結財務書類監査で最も重要な事項、すなわち監査上の主要な事項を判断する。本会計士は、法令ま

たは規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは、非常に稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、公表すべきではないと本会計士が判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士 林 鴻 鵬

公認会計士 施 景 彬

証券先物管理委員会認可

台財証六字第0920123784号

証券先物管理委員会認可

台財証六字第0920123784号

台湾、2017年3月7日

[次へ](#)

會計師⁶⁷_{E5}核報告

中華電信股份有限公司 公鑒：

核意見

中華電信股份有限公司及其子公司（中華電信集團）民國105年12月31日及民國104年12月31日之合併資產負債表，⁶⁶_{A8}民國105年及104年1月1日至12月31日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師⁶⁷_{E5}核竣事。

依本會計師之意見，上開合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則⁶⁶_{A8}經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達中華電信集團民國105年12月31日及民國104年12月31日之合併財務狀況，⁶⁶_{A8}民國105年及104年1月1日至12月31日之合併財務績效及合併現金流量。

核意見之基礎

本會計師係依照會計師⁶⁷_{E5}核簽證財務報表規則及一般公認審計準則執行⁶⁷_{E5}核工作。本會計師於該等準則下之責任將於會計師⁶⁷_{E5}核合併財務報表之責任段進一步說明。本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已依會計師職業道德規範，與中華電信集團保持超然獨立，並履行該規範之其他責任。本會計師相信已取得足⁵⁹₂₀及適切之⁶⁷_{E5}核證據，以作為表示⁶⁷_{E5}核意見之基礎。

關鍵⁶⁷_{E5}核事項

關鍵⁶⁷_{E5}核事項係指依本會計師之專業判斷，對中華電信集團民國105年度合併財務報表之⁶⁷_{E5}核最為重要之事項。該等事項已於⁶⁷_{E5}核合併財務報表整體及形成⁶⁷_{E5}核意見之過程中予以因應，本會計師並不對該等事項單獨表示意見。

茲對中華電信集團民國105年度合併財務報表之關鍵⁶⁷_{E5}核事項敘明如下：

行動通信業務收入之認列**關鍵⁶⁷_{E5}核事項說明**

如合併財務報表附註四四所述，行動通信業務收入為中華電信集團之主要營收來源之一，亦為外界關注電信公司之競爭力及成長潛力之重要參考指標。中華電信集團之行動通信業務之營收計算依賴高度自動化電腦環境處理，其應用資費方案組合複雜多樣且資料量龐大，是以行動通信業務收入認列是否適切，係本期財務報表之關鍵⁶⁷_{E5}核事項。

因應之⁶⁷_{E5}核程序

本會計師業已測試行動通信業務攸關系統之資訊環境以及測試行動通信業務交易於系統中自通話紀錄、費率計算、帳單處理至會計資訊系統之處理，以瞭解中華電信集團之收入認列流程及相關控制制度之設計與執行情形。

此外，本會計師業以抽樣方式執行下列主要⁶⁷_{E5}核程序：(1)檢⁶⁷_{E5}行動通信用戶資費合約；(2)執行撥打測試並驗算通話紀錄之話費係依對應之資費方案計算；(3)核對話費明細至用戶帳單；(4)核對行動通信業務帳務系統⁶²_{C8}轉至會計資訊系統之金額。

專案業務收入之認列**關鍵⁶⁷_{E5}核事項說明**

專案業務主要為提供客戶一項或多項之專案設備或勞務服務。中華電信集團提供專案業務時，可能需將部分應提供之義務或勞務外包予第三者，因而涉及中華電信集團於交易中係主理人或代理人之判斷，以分析交易需以總額法或淨額法認列收入。請參閱合併財務報表附註三及四之揭露資訊。此外，專案業務之交易條件高度客製化，因此專案業務收入是否正確處理為一重要⁶⁷/₆₅核事項。

因應之⁶⁷/₆₅核程序

本會計師已瞭解並測試中華電信集團對於專案業務收入控制制度之設計與執行情形，包括（但不限於）權責人員依專案合約之條件實質判斷公司於交易中應屬主理人或代理人，並據以依總額法或淨額法認列收入。

此外，本會計師業以抽樣方式執行下列主要⁶⁷/₆₅核程序：(1)檢⁶⁷/₆₅專案合約；(2)覆核權責人員編製之主理人或代理人評估表；(3)驗算專案收入並核對至帳務紀錄；(4)發函詢證；(5)核對原始憑證並檢⁶⁷/₆₅收款情形。

其他事項

中華電信股份有限公司業已編製民國105及104年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之⁶⁷/₆₅核報告在案，備供參考。

管理階層與治理單位對合併財務報表之責任

管理階層之責任係依照證券發行人財務報告編製準則⁶⁶/_{A8}經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製允當表達之合併財務報表，且維持與合併財務報表編製有關之必要內部控制，以確保合併財務報表未存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達。

於編製合併財務報表時，管理階層之責任亦包括評估中華電信集團繼續經營之能力、相關事項之揭露，以及繼續經營會計基礎之採用，除非管理階層意圖清算中華電信集團或停止營業，或除清算或停業外別無實際可行之其他方案。

中華電信集團之治理單位（含審計委員會）負有監督財務報導流程之責任。

會計師⁶⁷/₆₅核合併財務報表之責任

本會計師⁶⁷/₆₅核合併財務報表之目的，係對合併財務報表整體是否存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達取得合理確信，並出具⁶⁷/₆₅核報告。合理確信係高度確信，惟依照一般公認審計準則執行之⁶⁷/₆₅核工作無法保證必能偵出合併財務報表存有之重大不實表達。不實表達可能導因於舞弊或錯誤。如不實表達之個別金額或彙總數可合理預期將影響合併財務報表使用者所作之經濟決策，則被認為具有重大性。

本會計師依照一般公認審計準則⁶⁷/₆₅核時，運用專業判斷並保持專業上之懷疑。本會計師亦執行下列工作：

1. 辨認並評估合併財務報表導因於舞弊或錯誤之重大不實表達風險；對所評估之風險設計及執行適當之因應對策；並取得足⁵⁹/₂₀及適切之⁶⁷/₆₅核證據以作為⁶⁷/₆₅核意見之基礎。因舞弊可能涉及共謀、偽造、故意遺漏、不實聲明或踰越內部控制，故未偵出導因於舞弊之重大不實表達之風險高於導因於錯誤者。
2. 對與⁶⁷/₆₅核攸關之內部控制取得必要之瞭解，以設計當時情況下適當之⁶⁷/₆₅核程序，惟其目的非對中華電信集團內部控制之有效性表示意見。
3. 評估管理階層所採用會計政策之適當性，及其所作會計估計與相關揭露之合理性。
4. 依據所取得之⁶⁷/₆₅核證據，對管理階層採用繼續經營會計基礎之適當性，以及使中華電信集團繼續經營之能力可能產生重大疑慮之事件或情況是否存在重大不確定性，

作出結論。本會計師若認為該等事件或情況存在重大不確定性，則須於⁶⁷/_{E5}核報告中提醒合併財務報表使用者注意合併財務報表之相關揭露，或於該等揭露係屬不適當時修正⁶⁷/_{E5}核意見。本會計師之結論係以截至⁶⁷/_{E5}核報告日所取得之⁶⁷/_{E5}核證據為基礎。惟未來事件或情況可能導致中華電信集團不再具有繼續經營之能力。

5. 評估合併財務報表（包括相關附註）之整體表達、結構及內容，以及合併財務報表是否允當表達相關交易及事件。
6. 對於集團內組成個體之財務資訊取得足⁵⁹/₂₀及適切之⁶⁷/_{E5}核證據，以對合併財務報表表示意見。本會計師負責集團⁶⁷/_{E5}核案件之指導、監督及執行，並負責形成集團⁶⁷/_{E5}核意見。

本會計師與治理單位溝通之事項，包括所規劃之⁶⁷/_{E5}核範圍及時間，以及重大⁶⁷/_{E5}核發現（包括於⁶⁷/_{E5}核過程中所辨認之內部控制顯著缺失）。

本會計師亦向治理單位提供本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已遵循會計師職業道德規範中有關獨立性之聲明，並與治理單位溝通所有可能被認為會影響會計師獨立性之關係及其他事項（包括相關防護措施）。

本會計師從與治理單位溝通之事項中，決定對中華電信集團民國105年度合併財務報表⁶⁷/_{E5}核之關鍵⁶⁷/_{E5}核事項。本會計師於⁶⁷/_{E5}核報告中敘明該等事項，除非法令不允許公開揭露特定事項，或在極罕見情況下，本會計師決定不於⁶⁷/_{E5}核報告中溝通特定事項，因可合理預期此溝通所產生之負面影響大於所增進之公⁷⁷/_E利益。

勤業⁷⁷/_E信聯合會計師事務所

會計師 林 鴻 鵬

會計師 施 景 彬

證券⁶⁶/_{A8}期貨管理委員會核准文號

台財證六字第0920123784號

證券⁶⁶/_{A8}期貨管理委員會核准文號

台財證六字第0920123784號

中 華 民 國 106 年 3 月 7 日

会計士監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド御中

意見

本会計士は、2016年および2015年12月31日現在の貸借対照表、同日をもって終了する会計年度の包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、および重要な会計方針の要約が含まれる財務書類に対する注記から構成されているチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）の財務書類の監査を行った。

本会計士は、添付の財務書類が、証券発行人財務書類作成準則に準拠して、当社の2016年および2015年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見の基礎

本会計士は、会計士による財務書類監査規則および台湾において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、監査を行った。これらの基準のもとでの本会計士の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。本会計士は、会計士倫理規範にしたがい当社から独立しており、これらの規定にしたがい我々のその他の倫理的責任を果たした。本会計士は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、本会計士の職業的専門家としての判断において、2016年12月31日に終了する会計年度の財務書類監査で最も重要な事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する監査の観点から対処されており、本会計士は監査意見の形成にあたり、これらの事項に対して個別の意見を提供しない。

2016年12月31日に終了する会計年度の財務書類に係る監査上の主要な事項の詳細は以下の通りである。

移動通信事業に係る収益認識

監査上の主要な事項の説明：

当社の財務書類の注記39に示すように、移動通信事業収益は当社の主要な収益源のひとつであり、また、一般の人々が電気通信会社の競争力および成長性を評価する重要な指標でもある。当社の移動通信事業収益の算出は、自動化されたコンピューター環境に大きく依拠しているが、そのシステムは、さまざまな移動通信事業価格プランがあることから複雑であり、大量のデータを処理している。したがって、移動通信事業収益が適切に認識されているかどうかは、監査上の主要な事項のひとつと考えられる。

対応する監査手続

本会計士は、当社の収益認識プロセスを理解し、関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性をテストする手続を実施するため、移動通信事業収益に関連する情報システム、ならびに通話記録、レート計算および請求プロセスから会計情報システムへ至る移動通信事業収益のプロセスをテストした。

また、本会計士はサンプルベースで、次の監査手続を実施した。(1) 移動通信事業顧客契約の閲覧、(2) ライブでの通話テストの実施および係る価格プランに基づく通話記録の再計算、(3) 通話記録の計算が顧客への請求書と一致しているかどうかの確認、ならびに(4) 移動通信事業システムから転送された額が会計情報システム上の記録と一致しているかどうかの確認。

プロジェクト・ビジネスに係る収益認識

監査上の主要な事項の説明：

プロジェクト・ビジネスは主に、顧客に1つ以上の機器および／またはサービスを組み合わせて提供する。当社がプロジェクト・ビジネスを提供する場合、債務またはサービスの一部は第三者に委託される可能性が高い。したがって、当事者として収益を総額計上すべきか、または代理人として純額計上すべきかを判断するために、当社が当事者として行動しているのか、あるいは代理人として行動しているのかを判断する必要がある。詳細については、当社の財務書類の注記3および注記4を参照のこと。プロジェクト・ビジネスは、カスタマイズされる性質が強いため、プロジェクト収益が適切に認識されているかどうかは、監査上の主要な事項のひとつと考えられる。

対応する監査手続

本会計士は、当社のプロジェクト収益に係る内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解し、テストを実施した。内部統制には、承認された担当者が、当社が当事者または代理人として行動しているかどうか、それに基づき収益を総額または純額認識すべきかの判断を行うことが含まれるが、これらに限定されない。

また、本会計士はサンプルベースで次の監査手続を実施した。(1) プロジェクト契約の閲覧、(2) 承認された担当者が作成した、当社が当事者または代理人として行動しているかどうかの評価フォームのレビュー、(3) プロジェクト収益の再計算および会計記録との一致の確認、(4) 確認状の入手、ならびに(5) 原始書類の確認および受領額のテスト。

財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、証券発行人財務書類作成準則に準拠して財務書類を作成し適正に表示することであり、また、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を持つ。

財務書類の作成における経営者の責任は、継続企業の前提を評価し、該当があれば、継続企業の会計ベースに基づき継続企業の前提に関する事項を開示することにある。ただし、経営者に清算もしくは事業停止の意志がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合を除く。

監査委員会を含む統治責任者の責任は、当社の財務報告プロセスの監視を行うことにある。

財務書類監査に対する会計士の責任

本会計士の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、台湾において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当社の財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

台湾において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査の一環として、本会計士は、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

1. 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。

2. 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

3. 使用されている会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

4. 経営者による継続企業の会計ベースの使用の適切性について結論づけ、また、入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連して重要な不確実性が存在するかどうか結論づける。本会計士が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、当社の財務書類での関連する開示について監査報告書で明確に言及することが要求されている。また、当該開示が不十分である場合には、監査意見を変更しなければならない。本会計士の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況により、当社が継続企業として存在することができなくなる可能性もある。

5. 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

6. 財務書類に対する意見を表明するため、当社内の事業体および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。本会計士は、監査の指示、監督および実施について責任を有する。本会計士は、本会計士の監査意見に単独で責任を負う。

本会計士は、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）についてコミュニケーションを行う。

また、本会計士は、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、本会計士の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他事項、また該当する場合には関連するセーフガードについてコミュニケーションを行う。

統治責任者にコミュニケーションが行われた事項に基づき、本会計士は、2016年12月31日に終了する会計年度の財務書類監査で最も重要な事項、すなわち監査上の主要な事項を判断する。本会計士は、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは、非常に稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、公表すべきではないと本会計士が判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

勤業衆信聯合会計師事務所
公認会計士 林 鴻 鵬

公認会計士 施 景 彬

証券先物管理委員会認可
台財証六字第0920123784号

証券先物管理委員会認可
台財証六字第0920123784号

台湾、2017年3月7日

[次へ](#)

會計師⁶⁷₆₅核報告

中華電信股份有限公司 公鑒：

核意見

中華電信股份有限公司民國105年及104年12月31日之個體資產負債表，⁶⁶_{A8}民國105年及104年1月1日至12月31日之個體綜合損益表、個體權益變動表、個體現金流量表以及個體財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師⁶⁷₆₅核竣事。

依本會計師之意見，上開個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達中華電信股份有限公司民國105年及104年12月31日之個體財務狀況，⁶⁶_{A8}民國105年及104年1月1日至12月31日之個體財務績效及個體現金流量。

核意見之基礎

本會計師係依照會計師⁶⁷₆₅核簽證財務報表規則及一般公認審計準則執行⁶⁷₆₅核工作。本會計師於該等準則下之責任將於會計師⁶⁷₆₅核個體財務報表之責任段進一步說明。本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已依會計師職業道德規範，與中華電信股份有限公司保持超然獨立，並履行該規範之其他責任。本會計師相信已取得足⁵⁹₂₀及適切之⁶⁷₆₅核證據，以作為表示⁶⁷₆₅核意見之基礎。

關鍵⁶⁷₆₅核事項

關鍵⁶⁷₆₅核事項係指依本會計師之專業判斷，對中華電信股份有限公司民國105年度個體財務報表之⁶⁷₆₅核最為重要之事項。該等事項已於⁶⁷₆₅核個體財務報表整體及形成⁶⁷₆₅核意見之過程中予以因應，本會計師並不對該等事項單獨表示意見。

茲對中華電信股份有限公司民國105年度個體財務報表之關鍵⁶⁷₆₅核事項敘明如下：

行動通信業務收入之認列**關鍵⁶⁷₆₅核事項說明**

如個體財務報表附註三九所述，行動通信業務收入為中華電信股份有限公司之主要營收來源之一，亦為外界關注電信公司之競爭力及成長潛力之重要參考指標。中華電信股份有限公司之行動通信業務之營收計算依賴高度自動化電腦環境處理，其應用資費方案組合複雜多樣且資料量龐大，是以行動通信業務收入認列是否適切，係本期財務報表之關鍵⁶⁷₆₅核事項。

因應之⁶⁷₆₅核程序

本會計師業已測試行動通信業務攸關系統之資訊環境以及測試行動通信業務交易於系統中自通話紀錄、費率計算、帳單處理至會計資訊系統之處理，以瞭解中華電信股份有限公司之收入認列流程及相關控制制度之設計與執行情形。

此外，本會計師業以抽樣方式執行下列主要⁶⁷₆₅核程序：(1)檢⁶⁷₆₅行動通信用戶資費合約；(2)執行撥打測試並驗算通話紀錄之話費係依對應之資費方案計算；(3)核對話費明細至用戶帳單；(4)核對行動通信業務帳務系統⁶⁶₆₈轉至會計資訊系統之金額。

專案業務收入之認列**關鍵⁶⁷₆₅核事項說明**

專案業務主要為提供客戶一項或多項之專案設備或勞務服務。中華電信股份有限公司提供專案業務時，可能需將部分應提供之義務或勞務外包予第三者，因而涉及中華

電信股份有限公司於交易中係主理人或代理人之判斷，以分析交易需以總額法或淨額法認列收入。請參閱個體財務報表附註三及四之揭露資訊。此外，專案業務案件之交易條件高度客製化，因此專案業務收入是否正確處理為一重要⁶⁷核事項。

因應之⁶⁷核程序

本會計師已瞭解並測試中華電信股份有限公司對於專案業務收入控制制度之設計與執行情形，包括（但不限於）權責人員依專案合約之條件實質判斷公司於交易中應屬主理人或代理人，並據以依總額法或淨額法認列收入。

此外，本會計師業以抽樣方式執行下列主要⁶⁷核程序：(1)檢⁶⁷專案合約；(2)覆核權責人員編製之主理人或代理人評估表；(3)驗算專案收入並核對至帳務紀錄；(4)發函詢證；(5)核對原始憑證並檢⁶⁷收款情形。

管理階層與治理單位對個體財務報表之責任

管理階層之責任係依照證券發行人財務報告編製準則編製允當表達之個體財務報表，且維持與個體財務報表編製有關之必要內部控制，以確保個體財務報表未存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達。

於編製個體財務報表時，管理階層之責任亦包括評估中華電信股份有限公司繼續經營之能力、相關事項之揭露，以及繼續經營會計基礎之採用，除非管理階層意圖清算中華電信股份有限公司或停止營業，或除清算或停業外別無實際可行之其他方案。

中華電信股份有限公司之治理單位（含審計委員會）負有監督財務報導流程之責任。

會計師⁶⁷核個體財務報表之責任

本會計師⁶⁷核個體財務報表之目的，係對個體財務報表整體是否存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達取得合理確信，並出具⁶⁷核報告。合理確信係高度確信，惟依照一般公認審計準則執行之⁶⁷核工作無法保證必能偵出個體財務報表存有之重大不實表達。不實表達可能導因於舞弊或錯誤。如不實表達之個別金額或彙總數可合理預期將影響個體財務報表使用者所作之經濟決策，則被認為具有重大性。

本會計師依照一般公認審計準則⁶⁷核時，運用專業判斷並保持專業上之懷疑。本會計師亦執行下列工作：

1. 辨認並評估個體財務報表導因於舞弊或錯誤之重大不實表達風險；對所評估之風險設計及執行適當之因應對策；並取得足⁵⁹及適切之⁶⁷核證據以作為⁶⁷核意見之基礎。因舞弊可能涉及共謀、偽造、故意遺漏、不實聲明或踰越內部控制，故未偵出導因於舞弊之重大不實表達之風險高於導因於錯誤者。
2. 對與⁶⁷核攸關之內部控制取得必要之瞭解，以設計當時情況下適當之⁶⁷核程序，惟其目的非對中華電信股份有限公司內部控制之有效性表示意見。
3. 評估管理階層所採用會計政策之適當性，及其所作會計估計與相關揭露之合理性。
4. 依據所取得之⁶⁷核證據，對管理階層採用繼續經營會計基礎之適當性，以及使中華電信股份有限公司繼續經營之能力可能產生重大疑慮之事件或情況是否存在重大不確定性，作出結論。本會計師若認為該等事件或情況存在重大不確定性，則須於⁶⁷核報告中提醒個體財務報表使用者注意個體財務報表之相關揭露，或於該等揭露係屬不適當時修正⁶⁷核意見。本會計師之結論係以截至⁶⁷核報告日所取得之⁶⁷核證據為基礎。惟未來事件或情況可能導致中華電信股份有限公司不再具有繼續經營之能力。

5. 評估個體財務報表（包括相關附註）之整體表達、結構及內容，以及個體財務報表是否允當表達相關交易及事件。
6. 對於中華電信股份有限公司內組成個體之財務資訊取得足⁵⁹及適切之⁶⁷核證據，以對個體財務報表表示意見。本會計師負責⁶⁷核案件之指導、監督及執行，並負責形成中華電信股份有限公司⁶⁷核意見。

本會計師與治理單位溝通之事項，包括所規劃之⁶⁷核範圍及時間，以及重大⁶⁷核發現（包括於⁶⁷核過程中所辨認之內部控制顯著缺失）。

本會計師亦向治理單位提供本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已遵循會計師職業道德規範中有關獨立性之聲明，並與治理單位溝通所有可能被認為會影響會計師獨立性之關係及其他事項（包括相關防護措施）。

本會計師從與治理單位溝通之事項中，決定對中華電信股份有限公司民國105年度個體財務報表⁶⁷核之關鍵⁶⁷核事項。本會計師於⁶⁷核報告中敘明該等事項，除非法令不允許公開揭露特定事項，或在極罕見情況下，本會計師決定不於⁶⁷核報告中溝通特定事項，因可合理預期此溝通所產生之負面影響大於所增進之公⁷⁷利益。

勤業⁷⁷信聯合會計師事務所

會計師 林 鴻 鵬

會計師 施 景 彬

證券⁶⁶期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0920123784號

證券⁶⁶期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0920123784號

中 華 民 國 106 年 3 月 7 日